
平成 30 年度
宮城県ひとり親世帯等実態調査
結果報告書

平成 30 年 11 月 1 日現在

宮城県保健福祉部

目次

I. 調査の概要

(1) 調査目的	10
(2) 調査設計	10
(3) 調査項目	10
(4) 調査票の回収状況等	10
(5) 調査対象世帯の定義	11
(6) 調査結果の見方	11

II. 調査結果の概要

1. 宮城県におけるひとり親世帯数	14
2. 調査結果の要約	15
(1) 本人および世帯の状況について	15
① 年齢	15
② ひとり親世帯となった理由	16
③ 東日本大震災前の住居状況	17
④ 東日本大震災後の住居状況	18
(2) 就労・経済の状況について	19
① 勤労形態	19
② 仕事内容	20
③ 年間収入（世帯）	21
(3) 子どもの状況について	22
① 子どものことで困っていること	22
(4) 福祉制度の利用状況	23
① 希望する福祉制度	23
(5) 困りごとの状況	24
① 現在困っていること	24

III. 調査結果 母子世帯

(1) 本人および世帯の状況について	26
① 年齢	26
② 同居している子ども以外の家族	27
③ 20歳未満の子どもについて	28
④ 生計を共にしている20歳以上の子ども	29
⑤ 母子世帯となった理由	30
⑥ 離婚の種類	30
⑦ 母子世帯になってからの年数	31

⑧	母子世帯になった当時困ったこと	31
⑨	東日本大震災前の住居状況	32
⑩	東日本大震災による住居の被害状況	33
⑪	東日本大震災前後の住居の変化	34
⑫	東日本大震災後の住居状況	35
(2)	就労・経済の状況について	36
①	母子世帯になる前の勤労形態	36
②	勤労状況の変化	36
③	転職理由	37
④	勤労形態	37
⑤	仕事内容	38
⑥	勤務先の規模	39
⑦	帰宅時間	40
⑧	仕事を探した方法	40
⑨	転職する希望	41
⑩	仕事を変えたい理由	42
⑪	副業	42
⑫	副業の収入	43
⑬	仕事に就かない理由	44
⑭	持っている資格	45
⑮	資格は役立っているか	46
⑯	今後身につけたい資格・特技	47
⑰	年間収入（世帯）	48
⑱	年間収入（個人）	49
⑲	年間就労収入（個人）	49
⑳	預貯金額	50
(3)	社会保険等の利用状況について	51
①	社会保険の加入状況	51
②	生活保護受給の有無	52
③	公的年金受給の有無	53
④	年金受給額	53
⑤	児童扶養手当受給の有無	54
⑥	東日本大震災後の世帯の年間収入の変化	55
⑦	世帯収入が減った理由	56
(4)	養育費について	57
①	養育費の状況	57
②	養育費の取り決め	57
③	養育費の相談	58

④	養育費の金額.....	59
⑤	養育費の取り決めをしない理由	60
⑥	面会交流の有無.....	61
⑦	面会交流の取り決め.....	61
⑧	面会交流の相談.....	62
⑨	面会交流の頻度.....	62
⑩	面会交流を行なわない理由.....	63
⑪	面会交流の取り決めをしない理由.....	63
(5)	子どもの状況について	64
①	子どものことで困っていること	64
②	病気のときの子どもや身の回りの世話.....	65
③	仕事中的子どもの世話	66
④	学校が終わってからの子どもの過ごし方.....	67
⑤	子どもの進学に関する考え.....	68
⑥	最終学歴.....	69
(6)	福祉制度の利用状況	70
①	母子・父子福祉センターの利用	70
②	利用した支援内容	71
③	利用しない理由	71
④	利用した相談機関と利用しなかった理由.....	72
⑤	利用したい相談機関と利用しない理由.....	73
⑥	利用した福祉制度	74
⑦	福祉制度を知ったきっかけ.....	75
⑧	希望する福祉制度	76
⑨	母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由.....	77
(7)	困りごとの状況	78
①	現在困っていること.....	78
②	相談相手の有無.....	78
③	相談先.....	79
④	問題解決のための支援策	80

IV. 調査結果 父子世帯

(1)	本人および世帯の状況について.....	82
①	年齢	82
②	同居している子ども以外の家族	83
③	20歳未満の子どもについて	84
④	生計を共にしている20歳以上の子ども	85
⑤	父子世帯となった理由	86
⑥	離婚の種類.....	86

⑦	父子世帯になってからの年数	87
⑧	父子世帯になった当時困ったこと	87
⑨	東日本大震災前の住居状況	88
⑩	東日本大震災による住居の被害状況	89
⑪	東日本大震災前後の住居の変化	90
⑫	東日本大震災後の住居状況	91
(2)	就労・経済の状況について	92
①	父子世帯になる前の勤労形態	92
②	勤労状況の変化	92
③	転職理由	93
④	勤労形態	93
⑤	仕事内容	94
⑥	勤務先の規模	95
⑦	帰宅時間	96
⑧	仕事を探した方法	96
⑨	転職する希望	97
⑩	仕事を変えたい理由	98
⑪	副業	98
⑫	副業の収入	99
⑬	仕事に就かない理由	100
⑭	持っている資格	101
⑮	資格は役立っているか	102
⑯	今後身につけたい資格・特技	103
⑰	年間収入（世帯）	104
⑱	年間収入（個人）	105
⑲	年間就労収入（個人）	105
(3)	社会保険等の利用状況について	106
①	社会保険の加入状況	106
②	生活保護受給の有無	107
③	公的年金受給の有無	108
④	年金受給額	108
⑤	児童扶養手当受給の有無	109
⑥	東日本大震災後の世帯の年間収入の変化	110
⑦	世帯収入が減った理由	111
(4)	養育費について	112
①	養育費の状況	112
②	養育費の取り決め	112
③	養育費の相談	113

④	養育費の金額.....	114
⑤	養育費の取り決めしない理由	115
⑥	面会交流の有無	116
⑦	面会交流の取り決め.....	116
⑧	面会交流の相談.....	117
⑨	面会交流の頻度	117
⑩	面会交流を行なわない理由	118
⑪	面会交流の取り決めをしない理由	118
(5)	子どもの状況について	119
①	子どものことで困っていること	119
②	病気のときの子どもや身の回りの世話.....	120
③	仕事中的子どもの世話	121
④	学校が終わってからの子どもの過ごし方.....	122
⑤	子どもの進学に関する考え.....	123
⑥	最終学歴.....	124
(6)	福祉制度の利用状況	125
①	母子・父子福祉センターの利用	125
②	利用した支援内容	126
③	利用しない理由	126
④	利用した相談機関と利用しなかった理由	127
⑤	利用したい相談機関と利用しない理由.....	128
⑥	利用した福祉制度	129
⑦	福祉制度を知ったきっかけ.....	130
⑧	希望する福祉制度	131
⑨	母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由	132
(7)	困りごとの状況	133
①	現在困っていること.....	133
②	相談相手の有無.....	133
③	相談先.....	134
④	問題解決のための支援策	135

V. 調査結果 寡婦世帯

(1)	本人および世帯の状況について.....	137
①	年齢	137
②	同居している家族	137
③	寡婦世帯となった理由	138
④	寡婦世帯になってからの年数.....	139
(2)	就労・経済の状況について	140
①	就労形態.....	140

②	仕事内容.....	140
③	勤務先の規模.....	141
④	仕事を探した方法.....	142
⑤	仕事に就かない理由.....	142
⑥	年間収入（世帯）.....	143
⑦	年間収入（個人）.....	143
⑧	年間就労収入（個人）.....	144
(3)	社会保険等の利用状況について.....	145
①	社会保険の加入状況.....	145
②	生活保護受給の有無.....	146
③	公的年金受給の有無.....	147
④	年金受給額.....	147
⑤	東日本大震災後の世帯の年間収入の変化.....	148
⑥	世帯収入が減った理由.....	149
⑦	東日本大震災前の住居状況.....	150
⑧	東日本大震災による住居の被害状況.....	151
⑨	東日本大震災前後の住居の変化.....	152
⑩	東日本大震災後の住居状況.....	153
(4)	困りごとの状況.....	154
①	現在困っていること.....	154
②	相談相手の有無.....	154
③	相談先.....	155
(5)	福祉制度の利用状況.....	156
①	希望する福祉制度.....	156
②	母子父子寡婦福祉貸付金制度の充実を希望する理由.....	157

VI. 調査結果 養育者世帯

(1)	本人および世帯の状況について.....	159
①	年齢.....	159
②	同居している子ども以外の家族.....	159
③	養育している20歳未満の子ども.....	160
④	子どもと養育者との続柄.....	161
⑤	配偶者の有無.....	161
⑥	養育者世帯となった理由.....	162
⑦	養育者世帯になってからの年数.....	163
⑧	養育者世帯になった当時困ったこと.....	163
⑨	東日本大震災前の住居状況.....	164
⑩	東日本大震災による住居の被害状況.....	165
⑪	東日本大震災前後の住居の変化.....	166

⑫	東日本大震災後の住居状況.....	167
(2)	就労・経済の状況について.....	168
①	養育者世帯になる前の勤労形態.....	168
②	勤労状況の変化.....	168
③	転職理由.....	169
④	勤労形態.....	169
⑤	仕事内容.....	170
⑥	勤務先の規模.....	170
⑦	帰宅時間.....	171
⑧	仕事を探した方法.....	171
⑨	転職する希望.....	172
⑩	仕事を変えたい理由.....	173
⑪	仕事に就かない理由.....	173
⑫	持っている資格.....	174
⑬	資格は役立っているか.....	175
⑭	今後身につけたい資格・特技.....	176
⑮	年間収入（世帯）.....	177
⑯	年間収入（個人）.....	177
⑰	年間就労収入（個人）.....	178
(3)	福祉制度の利用状況について.....	179
①	社会保険の加入状況.....	179
②	生活保護受給の有無.....	180
③	公的年金受給の有無.....	180
④	年金受給額.....	180
⑤	児童扶養手当受給の有無.....	181
⑥	東日本大震災後の世帯の年間収入の変化.....	182
⑦	世帯収入が減った理由.....	183
(4)	子どもの状況について.....	184
①	子どものことで困っていること.....	184
②	病気のときの子どもや身の回りの世話.....	185
③	学校が終わってからの子どもの過ごし方.....	186
④	子どもの進学に関する考え.....	187
⑤	最終学歴.....	188
(5)	困りごとの状況.....	189
①	現在困っていること.....	189
②	相談相手の有無.....	189
③	相談先.....	190
(6)	福祉制度の利用状況.....	191

①	利用した福祉制度	191
②	福祉制度を知ったきっかけ	192
③	希望する福祉制度	193

VII. 自由意見

I . 調査の概要

I. 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は本県における母子世帯及び父子世帯並びに寡婦、養育者世帯（以下：ひとり親世帯等という）の日ごろの生活状況やお悩み、御意見、御要望などをうかがい、県のひとり親家庭自立促進計画の策定に役立てるとともに、今後の県の福祉施策推進の参考にすることを目的とする。（平成 30 年度宮城県統計調査第 5 号）

(2) 調査設計

- ① 調査対象者 仙台市を除く県内の市町村に居住する、ひとり親世帯等に該当する世帯から無作為に抽出した 3,066 世帯と、仙台市を含む震災遺児世帯 395 世帯の計 3,461 世帯。
- ② 調査方法 調査対象世帯に対して、郵送にて調査票を配布し、同封した返信用封筒にて返送依頼した。
- ③ 調査基準日 平成 30 年 11 月 1 日現在
- ④ 調査期間 平成 30 年 11 月 1 日（木）から平成 30 年 11 月 30 日（金）
- ⑤ 調査委託機関 株式会社東京商工リサーチ

(3) 調査項目

- ① 本人および世帯の状況について
- ② 就労・経済の状況について
- ③ 養育費及び面会交流について【母子世帯、父子世帯】
- ④ 子どもの状況について【母子世帯、父子世帯、養育者世帯】
- ⑤ 福祉制度の利用状況
- ⑥ 悩みごとの状況
- ⑦ 自由意見

(4) 調査票の回収状況等

		送付件数 (A)	返送件数 (B)	非該当件数 (C)	有効回収数 (D) B-C	有効回収率 (E) D/A
母子世帯	一般	1,997	505	11	494	24.7%
	震災遺児	180	69	0	69	38.3%
	計	2,177	574	11	563	25.9%
父子世帯	一般	589	184	10	174	29.5%
	震災遺児	109	42	4	38	34.9%
	計	698	226	14	212	30.4%
寡婦世帯	一般	400	120	0	120	30.0%
	震災遺児	100	34	0	34	34.0%
	計	500	154	0	154	30.8%
養育者世帯	一般	80	24	1	23	28.8%
	震災遺児	6	3	0	3	50.0%
	計	86	27	1	26	30.2%
合計	一般	3,066	833	22	811	26.5%
	震災遺児	395	148	4	144	36.5%
	計	3,461	981	26	955	27.6%

(5) 調査対象世帯の定義

調査基準日における次の世帯を調査対象とした。

ア 母子世帯

配偶者がいない女子と、その女子に扶養されている 20 歳未満の児童からなる世帯
(母子以外に他の同居者がある場合を含む。)

イ 父子世帯

配偶者がいない男子と、その男子に扶養されている 20 歳未満の児童からなる世帯
(父子以外に他の同居者がある場合を含む。)

ウ 寡婦世帯

かつて母子世帯(配偶者がいない女子と、その女子に扶養されている 20 歳未満の児童がいる世帯)で、扶養していたお子さんがすべて 20 歳以上になられた方からなる世帯

エ 養育者世帯

父母のいない児童(平成 30 年 11 月 1 日現在 20 歳未満)とその児童を現に扶養している養育者からなる世帯

(注) 「配偶者がいない」とは次の状態にあることをいう。

なお、「配偶者」には、婚姻の届出はしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。

- ① 配偶者と死別し、現に婚姻をしていない。
- ② 配偶者と離別し、現に婚姻をしていない。
- ③ 事故等により配偶者の生死が 1 年以上明らかでない。
- ④ 家出、蒸発等により配偶者から引続き 1 年以上遺棄されている。
- ⑤ 配偶者が海外にいるため 1 年以上その扶養を受けることができない。
- ⑥ 配偶者が精神又は身体の障害により長期にわたって労働能力を失っている。
- ⑦ 配偶者が法令により長期にわたって拘禁されている。
- ⑧ 婚姻によらないで母または父となり、現に婚姻をしていない。

(6) 調査結果の見方

- ・ 調査数 (n = number of cases) とは、回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- ・ 回答の構成比は百分率であらわし、少数点第 2 位を四捨五入して算出している。従って、回答比率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・ 回答者が 2 つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると 100%を超える。
- ・ 調査票における設問及び選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。
- ・ 特に注記のない統計数字及びグラフは本調査による。

【前回調査】**(1) 調査の名称** 平成 25 年度宮城県ひとり親世帯等実態調査**(2) 調査実施主体** 宮城県（協力機関：市町村）**(3) 調査設計**

- ① 調査対象者 仙台市を除く県内の市町村に居住する、ひとり親世帯等に該当する世帯から無作為に抽出した 2,880 世帯と、仙台市を含む震災遺児世帯 530 世帯の計 3,410 世帯
 (*）母子家庭：2,178 件、父子家庭：676 件、寡婦世帯：462 件、養育者世帯 94 件
- ② 調査方法 調査対象世帯に対して、郵送にて調査票を配布し、同封した返信用封筒にて返送依頼した。
- ③ 調査基準日 平成 25 年 9 月 1 日（日）
- ④ 調査期間 平成 25 年 9 月 1 日（日）から平成 25 年 9 月 24 日（火）まで

(4) 調査票の回収状況等

		送付件数 (A)	返送件数 (B)	非該当件数 (C)	有効回収数 (D)B-C	有効回収率 (E)D/A
母子世帯	一般	1,900 人	780 件	9 件	771 票	40.6%
	震災遺児	278 人	160 件	3 件	157 票	56.5%
	計	2,178 人	940 件	12 件	928 票	42.6%
父子世帯	一般	450 人	177 件	0 件	177 票	39.3%
	震災遺児	226 人	121 件	8 件	113 票	50.0%
	計	676 人	298 件	8 件	290 票	42.9%
寡婦世帯	一般	450 人	230 件	28 件	202 票	44.9%
	震災遺児	12 人	6 件	0 件	6 票	50.0%
	計	462 人	236 件	28 件	208 票	45.0%
養育者世帯	一般	80 人	52 件	3 件	49 票	61.3%
	震災遺児	14 人	11 件	0 件	11 票	78.6%
	計	94 人	63 件	3 件	60 票	63.8%
合計	一般	2,880 人	1,239 件	40 件	1,199 票	41.6%
	震災遺児	530 人	298 件	11 件	287 票	54.2%
	計	3,410 人	1,537 件	51 件	1,486 票	43.6%

Ⅱ. 調査結果の概要

II. 調査結果の概要

1. 宮城県におけるひとり親世帯数

仙台市以外の市町村に居住するひとり親世帯数については、母子世帯が 12,063 世帯、父子世帯が 1,323 世帯、寡婦世帯が 1,900 世帯となっており、全体（養育者除く）の 78.9%が母子世帯となっている。

居住地別に見ると、母子世帯の 73.7%、父子世帯の 69.2%、寡婦世帯の 83.6%が市部に居住している。前回調査（仙台市を除く。）と比べると、母子世帯は 1,041 世帯、父子世帯は 315 世帯、寡婦世帯では 241 世帯の減少となっている。

なお、平成 27 年度国勢調査による仙台市のひとり親世帯を加えると、母子世帯が 20,411 世帯、父子世帯が 2,477 世帯となっている。

表：平成 30 年度母子世帯等実態調査世帯数市町村別一覧

No.	市町村名	全世帯数	母子世帯	父子世帯	寡婦世帯	養育者世帯	計
1	石巻市	61,392	1,637	150	722	8	2,517
2	塩釜市	23,535	570	25	0	2	597
3	気仙沼市	26,445	599	75	155	2	831
4	白石市	14,108	361	44	43	5	453
5	名取市	30,573	617	44	0	2	663
6	角田市	11,391	278	17	0	3	298
7	多賀城市	27,211	673	49	226	2	950
8	岩沼市	22,437	447	25	0	0	472
9	登米市	26,958	845	154	0	4	1,003
10	栗原市	24,683	523	86	124	5	738
11	東松島市	15,827	555	33	147	3	738
12	大崎市	51,348	1,384	156	0	17	1,557
13	富谷市	19,080	401	57	172	8	638
14	蔵王町	4,278	122	23	0	1	146
15	七ヶ宿町	651	11	4	0	0	15
16	大河原町	9,649	218	9	0	4	231
17	村田町	4,051	99	17	7	0	123
18	柴田町	15,734	329	26	0	2	357
19	川崎町	3,302	70	16	52	0	138
20	丸森町	5,102	81	13	0	0	94
21	亶理町	12,303	335	36	0	5	376
22	山元町	4,732	102	9	0	0	111
23	松島町	5,645	118	7	19	2	146
24	七ヶ浜町	6,673	151	6	0	0	157
25	利府町	13,255	264	14	1	0	279
26	大和町	11,662	259	32	11	6	308
27	大郷町	2,785	78	15	18	1	112
28	大衡村	2,088	67	11	0	0	78
29	色麻町	2,075	86	17	34	2	139
30	加美町	8,124	249	62	77	2	390
31	涌谷町	6,046	144	24	0	2	170
32	美里町	9,078	210	35	88	2	335
33	女川町	3,122	76	13	4	1	94
34	南三陸町	4,590	104	19	0	0	123
計		489,933	12,063	1,323	1,900	91	15,377

注 1：平成 30 年 8 月 1 日現在の世帯数である。 単位：世帯

注 2：0 の欄は、把握困難等により世帯数未回答を含むものである。

（参考）平成 27 年度国勢調査結果

	全世帯数	母子世帯	父子世帯	計
仙台市	498,953	8,348	1,154	9,502
仙台市以外	445,767	11,692	2,801	14,493
計	944,720	20,040	3,955	23,995

（単位：世帯）

2. 調査結果の要約

(1) 本人および世帯の状況について

① 年齢

表：年齢（％）

	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
母子世帯計(n=563)	0.2	1.6	5.9	12.8	21.3	24.7	19.7	10.3	2.0	1.1	0.5
一般計(n=494)	0.2	1.8	6.7	14.0	22.5	24.9	18.6	8.1	1.6	1.0	0.6
震災計(n=69)	0.0	0.0	0.0	4.3	13.0	23.2	27.5	26.1	4.3	1.4	0.0
父子世帯計(n=212)	0.0	0.0	1.9	5.2	11.8	28.3	24.1	14.6	9.9	4.2	0.0
一般計(n=174)	0.0	0.0	2.3	6.3	12.6	29.3	25.9	12.1	7.5	4.0	0.0
震災計(n=38)	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	23.7	15.8	26.3	21.1	5.3	0.0
寡婦世帯計(n=154)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	18.8	29.9	23.4	14.9	9.7
一般計(n=120)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	20.8	30.0	18.3	15.0	11.7
震災計(n=34)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	29.4	41.2	14.7	2.9
養育者世帯計(n=26)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	11.5	7.7	73.1	0.0
一般計(n=23)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	13.0	8.7	69.6	0.0
震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

◇ 母子世帯、父子世帯に比べ、寡婦世帯、養育者世帯は年齢層が高い。特に養育者世帯は60歳以上が大半。また、一般世帯に比べ、震災世帯は年齢層が高い。

母子世帯の年齢については、「40～44歳」が24.7%と最も多く、「35～39歳」が21.3%、「45～49歳」が19.7%とこれに続く。一般世帯についても全体との傾向と変わりはないが、震災世帯においては「45～49歳」が27.5%と最も多くなっており、「50～54歳」も26.1%を占めている。また、「30～34歳」は4.3%にとどまっており、一般世帯と比べ年齢層が高いことがわかる。

父子世帯については、「40～44歳」の割合が最も高く（28.3%）、「45～49歳」（24.1%）、「50～54歳」（14.6%）の順となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、一般世帯は50歳以上の割合が計23.6%にとどまっているのに対し、震災世帯は50歳以上の割合が計52.7%と半数以上となっている。一方で、震災世帯については「45～49歳」の世帯割合が15.8%と低くなっている。

寡婦世帯については、「50～54歳」が29.9%と最も多く、次いで「55～59歳」が23.4%、「45～49歳」が18.8%と続いている。一般世帯と震災世帯を比べると、震災世帯は「55～59歳」の割合が41.2%と一般世帯の倍以上となっており、反対に「45～59歳」の割合が11.8%と小さくなっている。

養育者世帯については、「60歳以上」が73.1%と最も高い。次いで、「50～54歳」が11.5%となっている。一般世帯と比較すると、震災世帯は年齢層が高く、回答者である3世帯すべてが「60歳以上」となっている。

② ひとり親世帯となった理由

表：ひとり親世帯となった理由（％）

	病死	災害、 事故死	その他 死亡	離婚	未婚の母	遺棄	家出、 行方不明	配偶者の 心身障害	その他	無回答
母子世帯計(n=563)	4.3	12.4	1.4	74.8	6.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
一般計(n=494)	4.3	1.2	1.6	84.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
震災計(n=69)	4.3	92.8	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
父子世帯計(n=212)	4.7	17.0	1.4	73.6	1.9	0.0	0.0	0.0	0.5	0.9
一般計(n=174)	5.7	0.6	1.1	89.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
震災計(n=38)	0.0	92.1	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
寡婦世帯計(n=154)	9.1	20.1	2.6	59.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7
一般計(n=120)	10.8	1.7	3.3	73.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7
震災計(n=34)	2.9	85.3	0.0	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9

◇ ひとり親世帯となった理由としては、いずれの世帯類型においても「離婚」が最も多い。ただ、震災世帯に注目すると、「災害・事故死」による離婚が大半。

母子世帯のひとり親世帯になった理由については、「離婚」が74.8%と圧倒的に多い。震災世帯においては「災害、事故死」が92.8%と群を抜いており、全体としての割合を引き上げた形である。

父子世帯については、「離婚」が73.6%と最も高く、「災害、事故死」(17.0%)、「病死」(4.7%)とこれに続いた。一般世帯は全体同様「離婚」(89.1%)の割合が最も大きく、「病死」(5.7%)が2位となっているのに対し、震災世帯は「災害、事故死」(92.1%)の割合がほとんどを占めている。

寡婦世帯については、「離婚」(59.1%)と最も多く、「災害、事故死」(20.1%)、「病死」(9.1%)がこれに続いている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災の影響から震災世帯では「災害、事故死」(85.3%)が最も多く、全体としての「災害、事故死」の割合を押し上げる形となっている。

③ 東日本大震災前の住居状況

表：震災前の住居状況（％）

	持ち家(分譲マンションを含む)	父母等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	母子生活支援施設	その他	無回答
母子世帯計(n=563)	25.0	33.9	25.9	11.2	1.1	0.7	0.0	2.3	0.2
一般計(n=494)	21.9	34.8	26.1	12.8	1.2	0.8	0.0	2.6	0.2
震災計(n=69)	47.8	27.5	24.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
父子世帯計(n=212)	40.1	34.0	23.1	1.4	0.0	0.5		0.9	0.0
一般計(n=174)	38.5	35.1	23.6	1.1	0.0	0.6		1.1	0.0
震災計(n=38)	47.4	28.9	21.1	2.6	0.0	0.0		0.0	0.0
寡婦世帯計(n=154)	40.3	13.6	26.0	7.8	0.6	0.0	0.0	0.6	11.0
一般計(n=120)	28.3	16.7	30.0	10.0	0.8	0.0	0.0	0.8	13.3
震災計(n=34)	82.4	2.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
養育者世帯計(n=26)	73.1	7.7	7.7	3.8	3.8	0.0		0.0	3.8
一般計(n=23)	73.9	8.7	8.7	4.3	4.3	0.0		0.0	0.0
震災計(n=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	33.3

◇ 東日本大震災前の住居については、父子世帯、寡婦世帯、養育者世帯は「持ち家」が最も多く、特に養育者世帯はその傾向が強い。母子世帯では「父母等の家に同居」が最も多い。養育者世帯を除くと、一般世帯より震災世帯の方が「持ち家」の割合が大きい。

母子世帯の震災前の住居については、「父母等の家に同居」（33.9％）と最も多く、「借家」（25.9％）、「持ち家」（25.0％）がこれに続く。一般世帯の傾向は全体と変わりはないが、震災世帯においては「持ち家」（47.8％）と最も多く、「公営・公社・公団の賃貸住宅」はいなかった。

父子世帯については、「持ち家（分譲マンションを含む）」（40.1％）が最も多く、「父母等の家に同居」（34.0％）、「借家（民間の借家・アパート・賃貸マンション）」（23.1％）の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「持ち家」（47.4％）の割合が大きく、「父母等の家に同居」（28.9％）の割合は小さい。

寡婦世帯については、「持ち家」が40.3％と最も多く、「借家」が26.0％、「父母等の家に同居」が13.6％とこれに続く。一般世帯と震災世帯を比べると、震災世帯においては「持ち家」の割合が82.4％と突出しており、全体としての「持ち家」の割合を引き上げる形となっている。一般世帯においては「借家」（30.0％）と「持ち家」（28.3％）の割合はほぼ同程度である。

養育者世帯については、「持ち家（分譲マンションを含む）」が73.1％と最も高い割合となった。震災世帯は3世帯中2世帯が「持ち家」と回答している。

④ 東日本大震災後の住居状況

表：震災後の住居状況（％）

	持ち家を再建・購入した	仮設住宅・みなし仮設住宅	災害公営住宅	父母や親族等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	母子生活支援施設	その他	無回答
母子世帯計(n=289)	19.0	3.1	9.7	24.2	24.6	13.1	0.7	0.7	0.0	4.5	1.4
一般計(n=251)	13.5	3.6	10.4	24.7	27.5	14.3	0.8	0.8	0.0	4.4	0.8
震災計(n=38)	55.3	0.0	5.3	21.1	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3
父子世帯計(n=93)	44.1	2.2	6.5	26.9	16.1	1.1	0.0	1.1		1.1	1.1
一般計(n=64)	35.9	1.6	4.7	32.8	20.3	1.6	0.0	0.0		1.6	1.6
震災計(n=29)	62.1	3.4	10.3	13.8	6.9	0.0	0.0	3.4		0.0	0.0
寡婦世帯計(n=48)	39.6	6.3	14.6	12.5	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
一般計(n=30)	26.7	6.7	20.0	16.7	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
震災計(n=18)	61.1	5.6	5.6	5.6	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
養育者世帯計(n=4)	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0		25.0	0.0
一般計(n=3)	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		33.3	0.0
震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0		0.0	0.0

◇ 東日本大震災後の住居については、父子世帯、寡婦世帯、養育者世帯は「持ち家を再建・購入した」が最も多い。母子世帯においては「借家」が最多。養育者世帯を除くと、一般世帯に比べ、震災世帯の方が「持ち家を再建・購入した」割合が大きい。

母子世帯の震災後の住居については、「借家」(24.6%)が最も多く、「父母や親族等の家に同居」(24.2%)、「持ち家を再建・購入した」(19.0%)の順となっている。一般世帯では「持ち家を再建・購入した」が13.5%にとどまっているのに対し、震災世帯では過半数を占めており、全体としての割合を押し上げた形である。一方で、一般世帯に比べ震災世帯では「借家」(5.3%)や「公営・公社・公団の賃貸住宅」(5.3%)の回答者が少ない。

父子世帯については、「持ち家を再建・購入した」(44.1%)が最も多く、「父母や親戚等の家に同居」(26.9%)、「借家」(16.1%)の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「父母や親族等の家に同居」(13.8%)や「借家」(6.9%)の割合が小さく、「持ち家を再建・購入した」(62.1%)の割合が大きい。

寡婦世帯については、「持ち家を再建・購入した」(39.6%)が最も多く、「借家」(16.7%)、「災害公営住宅」(14.6%)がこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「持ち家を再建・購入した」が61.1%と圧倒的に多く、全体の比率を引き上げた形である。また、一般世帯に比べ震災世帯では「借家」(22.2%)の割合が大きくなっていることも特徴と言える。

養育者世帯については、「持ち家を再建・購入した」、「仮設住宅・みなし仮設住宅」、「公営・公社・公団の賃貸住宅」、「その他」が25.0%で同率となった。本設問で唯一の回答者である震災世帯は「公営・公社・公団の賃貸住宅」と回答している。

(2) 就労・経済の状況について

① 勤労形態

表：勤労形態（％）

	自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	家事手伝い (家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
母子世帯計(n=563)	3.0	45.3	33.0	4.8	0.5	0.2	0.7	1.4	9.9	1.1
一般計(n=494)	3.2	48.0	31.8	5.5	0.4	0.2	0.6	1.4	7.9	1.0
震災計(n=69)	1.4	26.1	42.0	0.0	1.4	0.0	1.4	1.4	24.6	1.4
父子世帯計(n=212)	12.3	69.3	5.7	0.9	3.3	0.0	0.9	1.4	4.7	1.4
一般計(n=174)	13.2	67.2	6.3	1.1	2.9	0.0	1.1	1.7	4.6	1.7
震災計(n=38)	7.9	78.9	2.6	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0
寡婦世帯計(n=154)	3.9	42.2	25.3	2.6	1.3	0.0	1.3	1.3	12.3	9.7
一般計(n=120)	4.2	43.3	24.2	3.3	1.7	0.0	1.7	1.7	8.3	11.7
震災計(n=34)	2.9	38.2	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.5	2.9
養育者世帯計(n=26)	11.5	38.5	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	3.8
一般計(n=23)	13.0	39.1	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.8	4.3
震災計(n=3)	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0

◇ 現在の勤労形態については、いずれの世帯類型においても「常時雇用者」が最も多く、特に父子世帯ではその傾向が強い。父子世帯を除くと、一般世帯に比べ震災世帯の方が「常時雇用者」の割合は小さい。

母子世帯の現在の勤労形態については、「常時雇用者」(45.3%)が最も多く、「臨時雇用者」(33.0%)と合わせて8割近くを占める結果となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「臨時雇用者」(42.0%)が最も多く、「常時雇用者」(26.1%)は4分の1程度にとどまった。また、震災世帯では「無職」も24.6%と多く、一般世帯を大きく上回る結果となった。

父子世帯については、「常時雇用者」(69.3%)が最も多く、「自営業」(12.3%)、「臨時雇用者」(5.7%)の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「常時雇用者」(78.9%)の割合が大きく、「自営業」(7.9%)や「臨時雇用者」(2.6%)の割合は小さい。

寡婦世帯については、「常時雇用者」が42.2%と最も多く、「臨時雇用者」が25.3%、「無職」が12.3%とこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「臨時雇用者」(29.4%)や「無職」(26.5%)の割合が相対的に高く、全体の割合を引き上げる形となっている。

養育者世帯については、全体としては「常時雇用者(正規の職員・従業員)」が38.5%と最も高く、次いで「無職」が34.6%となった。

② 仕事内容

表：仕事内容（％）

	専門的職業 (医師、看護師、保健師、保育士・教員など資格を有するも)	管理的職業 (会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほか、外勤事務を含む)	販売(商品の販売、店員、セールスなど)	運輸・通信 (職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者)	農業、林業、漁業	技能職(製造、加工、組立、建設、修理などの従事者)	サービス業 (飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者)	その他	無回答
母子世帯計(n=501)	15.9	0.8	26.2	9.5	2.2	2.8	11.9	13.5	9.9	7.2
一般計(n=450)	14.8	0.4	26.1	9.5	2.4	3.1	12.4	13.1	10.6	7.5
震災計(n=51)	25.5	3.9	27.5	9.8	0.0	0.0	7.8	17.6	3.9	3.9
父子世帯計(n=199)	4.5	3.5	9.0	3.5	12.4	8.0	38.8	10.0	6.0	4.5
一般計(n=163)	3.1	3.1	7.4	4.3	14.7	8.0	38.7	11.0	5.5	4.3
震災計(n=36)	10.5	5.3	15.8	0.0	2.6	7.9	39.5	5.3	7.9	5.3
寡婦世帯計(n=120)	18.3	0.8	30.0	14.2	0.8	0.0	12.5	10.8	10.0	2.5
一般計(n=96)	15.6	1.0	28.1	14.6	1.0	0.0	13.5	12.5	10.4	3.1
震災計(n=24)	29.2	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	8.3	4.2	8.3	0.0
養育者世帯計(n=16)	0.0	6.3	6.3	18.8	18.8	0.0	31.3	6.3	12.5	0.0
一般計(n=14)	0.0	7.1	7.1	21.4	14.3	0.0	35.7	7.1	7.1	0.0
震災計(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

◇ 現在の仕事内容については、母子世帯・寡婦世帯は「事務」、父子世帯・養育者世帯は「技能職」が最も多い。養育者世帯を除くと、各世帯類型で最多の仕事内容については、一般世帯より震災世帯の方がその割合が大きい。

母子世帯の現在の仕事については、「事務」(26.2%)が最も多く、「専門的職業」(15.9%)、「サービス業」(13.5%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「技術職」(7.8%)が少ない一方で、「専門的職業」(25.5%)や「サービス業」(17.6%)の割合が大きく、全体としての傾向を押し上げる形となった。

父子世帯については、「技能職」(38.8%)が最も多く、「運輸・通信」(12.4%)、「サービス」(10.0%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「運輸・通信」(2.6%)の割合が小さい一方で、「事務」(15.8%)や「専門的職業」(10.5%)の割合が大きい。

寡婦世帯については、「事務」(30.0%)が最も多く、「専門的職業」(18.3%)、「販売」(14.2%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「事務職」(37.5%)、「専門的職業」(29.2%)ともに一般世帯より割合が高く、「サービス業」(4.2%)や「技能職」(8.3%)に従事している回答者の割合は一般世帯と比べ低い結果となった。

養育者世帯については、「技能職」が31.3%、「販売」・「運輸・通信」が各18.8%と続いた。

③ 年間収入（世帯）

表：年間収入（世帯）（%）

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
母子世帯計(n=563)	3.6	15.1	25.4	14.0	9.4	6.4	7.1	0.7	18.3
一般計(n=494)	3.6	16.2	27.1	14.4	8.1	5.7	6.5	0.6	17.8
震災計(n=69)	2.9	7.2	13.0	11.6	18.8	11.6	11.6	1.4	21.7
父子世帯計(n=212)	3.3	3.3	13.7	20.8	16.0	7.5	20.8	0.9	13.7
一般計(n=174)	4.0	3.4	14.9	23.6	17.2	6.9	17.2	1.1	11.5
震災計(n=38)	0.0	2.6	7.9	7.9	10.5	10.5	36.8	0.0	23.7
寡婦世帯計(n=154)	1.9	10.4	13.0	15.6	14.3	14.3	7.8	0.6	22.1
一般計(n=120)	2.5	7.5	12.5	15.0	16.7	15.0	5.0	0.8	25.0
震災計(n=34)	0.0	20.6	14.7	17.6	5.9	11.8	17.6	0.0	11.8
養育者世帯計(n=26)	7.7	11.5	11.5	23.1	7.7	3.8	15.4	0.0	19.2
一般計(n=23)	8.7	13.0	13.0	21.7	4.3	4.3	17.4	0.0	17.4
震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3

◇ 年間収入（世帯）については、父子世帯、寡婦世帯（無回答を除く）、養育者世帯で「300～400万円未満」が最も多い。母子世帯では「200～300万円未満」が最多。寡婦世帯を除くと、一般世帯より震災世帯の方が収入の多いカテゴリーの回答割合が大きい。

母子世帯の年間収入（世帯）については、「200～300万円未満」（25.4%）が最も多く、「100～200万円未満」（15.1%）、「300～400万円未満」（14.0%）がこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、「100～200万円未満」と「200～300万円未満」では一般世帯が震災世帯の割合を大きく上回っているのに対し、「400～500万円未満」では震災世帯が一般世帯の割合を大きく上回っている。

父子世帯については、「300～400万円未満」及び「600万円以上」が各20.8%と最も多く、「400～500万円未満」（16.0%）、「200～300万円未満」（13.7%）の順となった。一般世帯と比べると、震災世帯は「300～400万円未満」（7.9%）や「200～300万円未満」（7.9%）の割合が小さく、「600万円以上」（36.8%）や「500～600万円未満」（10.5%）の割合が大きい。

寡婦世帯については、「無回答」（22.1%）を除くと「300～400万円未満」（15.6%）が最も多く、「400～500万円未満」（14.3%）と「500～600万円未満」（14.3%）が同率でこれに続いている。震災世帯の方が「400～500万円未満」の割合が小さい一方で、「100～200万円未満」の割合が比較的大きい。

養育者世帯については、「300～400万円未満」が23.1%で最も高く、「600万円以上」が15.4%と続く。

(3) 子どもの状況について

① 子どものことで困っていること

表：子どもに関する困りごと・悩みごと（％）

	母子世帯計(n=563)			父子世帯計(n=212)			養育者世帯計(n=26)		
		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=23)	震災計 (n=3)
幼児の保育	3.2	3.4	1.4	1.9	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校低学年児童の養育	4.8	4.9	4.3	1.9	2.3	0.0	3.8	4.3	0.0
教育・進学	52.4	51.8	56.5	42.9	42.0	47.4	46.2	39.1	100.0
しつけ	14.9	16.0	7.2	15.1	14.4	18.4	11.5	13.0	0.0
食事や身の回りの世話	6.0	6.3	4.3	12.7	10.9	21.1	7.7	8.7	0.0
非行・交友関係	4.6	5.1	1.4	1.9	1.7	2.6	3.8	4.3	0.0
健康	9.9	8.5	20.3	11.3	11.5	10.5	11.5	13.0	0.0
食事・栄養	6.2	6.1	7.2	9.9	8.0	18.4	0.0	0.0	0.0
障害	5.0	5.1	4.3	4.7	5.2	2.6	23.1	21.7	33.3
就職	6.9	6.5	10.1	9.9	8.0	18.4	7.7	8.7	0.0
結婚	1.8	1.8	1.4	1.9	1.7	2.6	0.0	0.0	0.0
その他	7.6	8.3	2.9	6.1	5.7	7.9	11.5	13.0	0.0
特に悩みはない	19.0	19.2	17.4	20.8	22.4	13.2	19.2	21.7	0.0
無回答	2.3	1.6	7.2	3.3	3.4	2.6	3.8	4.3	0.0

◇ 子どもに関する困りごと、悩みごとについては、いずれの世帯類型においても「教育・進学」が最も多い。また、一般世帯に比べ、震災世帯の方がその傾向が強い。

母子世帯の子どものことで困っていること・悩んでいることについては、「教育・進学」(52.4%)が過半数を占め、「特に悩みはない」(19.0%)、「しつけ」(14.9%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、「教育・進学」が過半数を占めていることに変わりはないが、震災世帯では「しつけ」(7.2%)の割合が小さく、「健康」(20.3%)や「就職」(10.1%)の割合が大きくなっている。

父子世帯については、「教育・進学」(42.9%)が最も多く、「特に悩みはない」(20.8%)、「しつけ」(15.1%)がこれに続く。一般世帯に比べ、震災世帯の方が、「教育・進学」(47.4%)や「食事や身の回りの世話」(21.1%)の割合が大きく、「特に悩みはない」(13.2%)の割合が小さい。

養育者世帯については、「教育・進学」(46.2%)が最も多く、「障害」(23.1%)、「特に悩みはない」(19.2%)がこれに続いた。震災世帯では3世帯中3世帯が「教育・進学」と回答しており、「特に悩みはない」と回答した震災世帯はなかった。

(4) 福祉制度の利用状況

① 希望する福祉制度

表：希望する福祉制度（％）

	母子世帯計(n=563)			父子世帯計(n=212)			寡婦世帯計(n=154)			養育者世帯計(n=27)		
	一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=120)	震災計 (n=34)		一般計 (n=24)	震災計 (n=3)	
公的年金の増額	26.3	23.1	49.3	28.3	25.3	42.1	62.3	58.3	76.5	73.1	78.3	33.3
児童扶養手当の増額	55.6	62.1	8.7	44.3	50.6	15.8	5.8	6.7	2.9	38.5	43.5	0.0
生活保護費の増額	2.1	2.4	0.0	1.4	1.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実	9.8	11.1	0.0	6.1	7.5	0.0	8.4	10.0	2.9	0.0	0.0	0.0
以外の貸付金制度の充実	3.6	3.6	2.9	6.1	6.9	2.6	3.9	4.2	2.9	3.8	4.3	0.0
母子・父子家庭等医療費助成制度の充実	29.1	28.3	34.8	24.1	27.6	7.9	10.4	10.0	11.8	19.2	21.7	0.0
減税	33.6	35.2	21.7	36.8	35.6	42.1	43.5	41.7	50.0	30.8	26.1	66.7
公営住宅の優先入居	12.8	14.2	2.9	4.2	4.6	2.6	5.8	6.7	2.9	0.0	0.0	0.0
就職相談・斡旋、職業訓練等	6.6	6.1	10.1	4.2	4.0	5.3	7.1	8.3	2.9	3.8	4.3	0.0
優先雇用	8.5	8.5	8.7	2.4	2.3	2.6	52.6	52.5	52.9	3.8	4.3	0.0
技能・資格取得のための援助の充実	13.7	13.0	18.8	8.0	8.0	7.9	13.0	12.5	14.7	11.5	8.7	33.3
保育制度・留守家庭児童に対する事業の充実	12.1	12.3	10.1	5.7	5.2	7.9	7.8	6.7	11.8	0.0	0.0	0.0
学習支援	19.0	19.8	13.0	16.5	17.2	13.2	0.6	0.8	0.0	30.8	34.8	0.0
その他	5.3	5.1	7.2	2.4	1.1	7.9	4.5	3.3	8.8	0.0	0.0	0.0
希望する制度はない	4.1	3.0	11.6	8.5	8.6	7.9	6.5	5.8	8.8	0.0	0.0	0.0
無回答	3.7	3.2	7.2	6.6	6.3	7.9	13.0	15.0	5.9	0.0	0.0	0.0

◇ 希望する福祉制度については、母子世帯、父子世帯においては「児童扶養手当の増額」、寡婦世帯、養育者世帯においては「公的年金の増額」が最も多い。養育者世帯を除くと、震災世帯は「公的年金の増額」の回答割合が最も大きい。

母子世帯の希望する福祉制度については、「児童扶養手当の増額」(55.6%)が最も多く、「減税」(33.6%)がこれに続いた。震災世帯では「児童扶養手当の増額」(8.7%)が一般世帯を大きく下回り、「公的年金の増額」(49.3%)や「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」(34.8%)の割合が大きくなっている。

父子世帯については、「児童扶養手当の増額」が44.3%と最も多く、「減税」が36.8%でこれに続いた。一般世帯では「児童扶養手当の増額」や「減税」、「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」を望む声が多く、震災世帯では「公的年金の増額」や「減税」を望む声が多く寄せられた。

寡婦世帯については、「公的年金の増額」(62.3%)が最も多く、「優先雇用」(52.6%)がこれに続く。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「公的年金の増額」(76.5%)と回答する割合が大きい。

養育者世帯については、「公的年金の増額」(73.1%)が最も多く、「児童扶養手当の増額」(38.5%)、「減税」及び「学習支援」(各30.8%)がこれに続いた。

(5) 困りごとの状況

① 現在困っていること

表：困っていること (%)

	生活費	仕事	住居	家事	健康	親族の健康・介護	相談相手	結婚	子どもの世話や教育	老後のこと	その他	特にない	無回答
母子世帯計(n=563)	59.7	16.0	11.4	3.4	16.3	9.2	3.2	3.0	22.9		7.1	9.6	4.4
一般計(n=494)	66.8	16.2	12.6	3.0	14.2	8.1	2.0	3.0	22.7		7.1	8.9	3.0
震災計(n=69)	8.7	14.5	2.9	5.8	31.9	17.4	11.6	2.9	24.6		7.2	14.5	14.5
父子世帯計(n=212)	45.3	16.5	3.8	7.1	13.2	8.0	6.6	6.6	26.4		1.4	14.6	7.1
一般計(n=174)	48.3	19.0	4.0	3.4	11.5	7.5	5.2	6.3	28.2		1.1	14.9	6.3
震災計(n=38)	31.6	5.3	2.6	23.7	21.1	10.5	13.2	7.9	18.4		2.6	13.2	10.5
寡婦世帯計(n=154)	37.0	16.2	5.8	0.6	19.5	22.1	2.6	0.0		41.6	37.0	10.4	10.4
一般計(n=120)	38.3	17.5	6.7	0.8	14.2	20.0	3.3	0.0		38.3	38.3	10.0	12.5
震災計(n=34)	32.4	11.8	2.9	0.0	38.2	29.4	0.0	0.0		52.9	32.4	11.8	2.9
養育者世帯計(n=26)	46.2	7.7	3.8	0.0	34.6	15.4	3.8	0.0	34.6		0.0	15.4	0.0
一般計(n=23)	52.2	8.7	0.0	0.0	34.8	17.4	0.0	0.0	30.4		0.0	17.4	0.0
震災計(n=3)	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7		0.0	0.0	0.0

◇ 現在の困りごとについては、母子世帯、父子世帯、養育者世帯で「生活費」が最も多い。寡婦世帯においては「老後のこと」が最多。養育者世帯を除くと、一般世帯に比べ震災世帯の方が「健康」や「親族の健康・介護」の割合が大きい。

母子世帯の現在の困りごとについては、「生活費」(59.7%)が最も多く、次いで「子どもの世話や教育」(22.9%)、「健康」(16.3%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「生活費」(8.7%)が一般世帯を大きく下回っており、「健康」(31.9%)や「親族の健康・介護」(17.4%)の割合は一般世帯より大きくなっている。

父子世帯については、全体としては「生活費」が45.3%と最も多く、「子どもの世話や教育」が26.4%、「仕事」が16.5%と続いた。「生活費」が最大割合を占めているのは一般世帯、震災世帯で変わりはないが、一般世帯に比べ震災世帯では「子どもの世話や教育」より「家事」や「健康」で困っている声が多く寄せられた。

寡婦世帯については、「老後のこと」(41.6%)が最も多く、「生活費」(37.0%)と「その他」(37.0%)が同率で2位となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「老後のこと」(52.9%)と回答した割合が過半数を占めており、全体としての割合を引き上げた形である。また、一般世帯と比較して「健康」(38.2%)や「親族の健康・介護」(29.4%)で困っている割合が大きいことも特徴と言える。

養育者世帯については、全体としては「生活費」(46.2%)が最も多く、「健康」と「子どもの世話や教育」(各34.6%)がこれに続いた。

Ⅲ. 調查結果 母子世帯

Ⅲ. 調査結果 母子世帯

(1) 本人および世帯の状況について

① 年齢

質問1 あなたの現在（平成30年11月1日現在）の年齢は何歳ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：年齢（％）

		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	0.2	1.6	5.9	12.8	21.3	24.7	19.7	10.3	2.0	1.1	0.5
	一般計(n=494)	0.2	1.8	6.7	14.0	22.5	24.9	18.6	8.1	1.6	1.0	0.6
	震災計(n=69)	0.0	0.0	0.0	4.3	13.0	23.2	27.5	26.1	4.3	1.4	0.0
平成25年度	母子世帯計(n=916)	0.4	1.9	7.4	14.8	22.6	27.4	15.9	7.8	1.5	0.1	0.1
	一般計(n=762)	0.5	2.2	8.4	15.7	23.4	27.3	13.9	6.7	1.6	0.1	0.1
	震災計(n=154)	0.0	0.0	2.6	10.4	18.8	27.9	26.0	13.0	1.3	0.0	0.0
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=2060)	0.1	7.8		30.2		48.0		11.5		0.6	1.8

現在の年齢については、全体としてみると「40～44歳」が24.7%と最も多く、「35～39歳」が21.3%、「45～49歳」が19.7%とこれに続く。一般世帯についても全体との傾向と変わりはないが、震災世帯においては「45～49歳」が27.5%と最も多くなっており、「50～54歳」も26.1%を占めている。また、「30～34歳」は4.3%にとどまっており、一般世帯と比べ年齢層が高いことがわかる。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらないが、今回調査では震災世帯では40歳以上の割合が80%に達しており、年齢層の高い回答者が多くみられた。

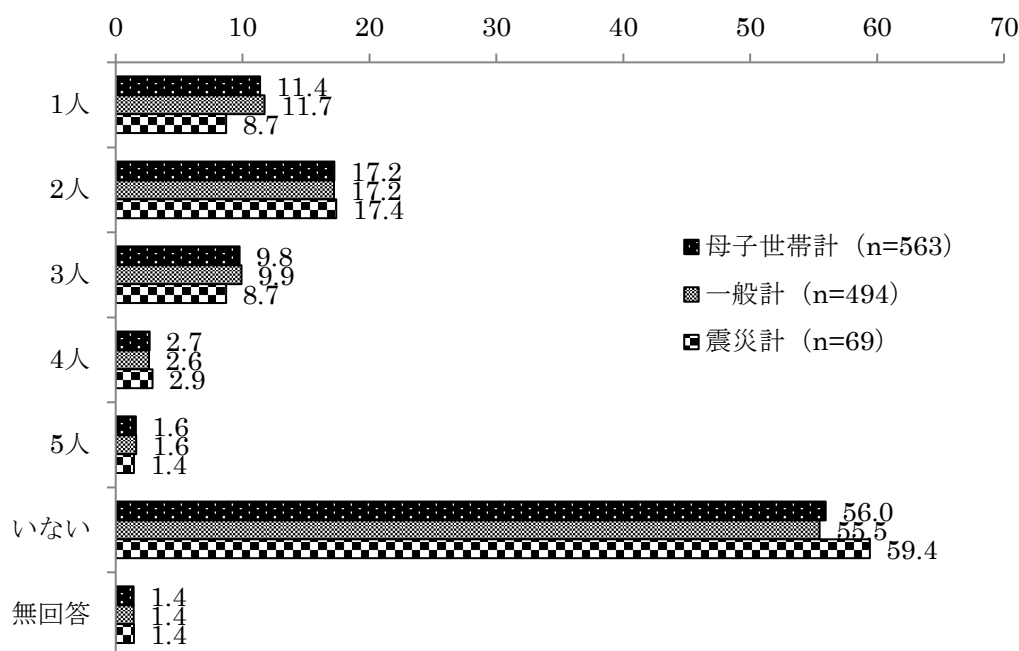
全国調査と比較すると、宮城県は「30～39歳」の回答者が多く、「40～49歳」の割合は小さい。

② 同居している子ども以外の家族

質問2 同居している家族で、あなたの子どもさん以外は何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を()に記入してください。]

図：同居している家族の人数【平成30年度】



同居している家族の人数については、「いない」(56.0%)が過半数を占め、「2人」(17.2%)、「1人」(11.4%)の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「いない」(59.4%)の割合はやや大きく、「1人」(8.7%)の割合はやや小さい。

表：家族構成 (%)

		父母	祖父母	兄弟姉妹	子の配偶者	その他	いない	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=563)	27.4	8.2	9.2	0.5	2.0	56.0	1.4
	一般計 (n=494)	26.7	7.9	9.5	0.2	1.4	55.5	1.4
	震災計 (n=69)	31.9	10.1	7.2	2.9	5.8	59.4	1.4
平成25年度	母子世帯計 (n=916)	40.5	13.2	13.8	1.5	5.3	50.3	1.3
	一般 (n=762)	41.7	13.6	15.1	1.6	5.5	49.2	1.2
	震災 (n=154)	34.4	11.0	7.1	1.3	4.5	55.8	1.9

家族構成については、「いない」(56.0%)が同じく過半数を占め、「父母」(27.4%)、「兄弟姉妹」(9.2%)がこれに続いている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「いない」(59.4%)や「父母」(31.9%)、「祖父母」(10.1%)の割合が大きく、「兄弟姉妹」(7.2%)の割合は小さい。

前回調査と比較すると、一般世帯・震災世帯ともに「いない」の割合が大きくなっている一方で、「父母」や「祖父母」、「兄弟姉妹」の割合は小さくなっている。

③ 20歳未満の子どもについて

質問3 あなたの子どもさん（平成30年11月1日現在で20歳未満の者に限る。）の生年月を記入し、性別、同居の別、就学・就労状況欄の当てはまるもの1つに○をつけてください。

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

※6人を超える場合は、欄外に記入してください。

表：生計を共にしている20歳未満の子どもの人数

		1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	51.2	38.2	7.3	0.7	0.4	2.3
	一般計(n=494)	52.0	37.7	7.5	0.6	0.2	2.0
	震災計(n=69)	44.9	42.0	5.8	1.4	1.4	4.3

生計を共にしている20歳未満の子どもの人数については、「1人」（51.2%）が最も多く、「2人」（38.2%）がこれに続く。一般世帯と震災世帯を比べると、「1人」が最も多いことに変わりはないが、震災世帯の方が「1人」（44.9%）の割合が小さく、「2人」（42.0%）の割合が大きい。

表：中学校卒業後の進路

		高校	高等専門学校	専修学校・各種学校	就労	その他
平成30年度	母子世帯計(n=237)	95.4	2.1	0.4	0.4	1.7
	一般計(n=203)	95.1	2.0	0.5	0.5	2.0
	震災計(n=34)	97.1	2.9	0.0	0.0	0.0

中学校卒業後の進路としては、「高校」（95.4%）が圧倒数を占め、「高等専門学校」（2.1%）がこれに続いている。進学率は97.9%で、就職率は0.4%にとどまった。特に今回調査において、震災世帯の就職者はいなかった。

表：高等学校卒業後の進路

		高等専門学校	短大	大学	専修学校・各種学校	就労	その他
平成30年度	母子世帯計(n=69)	5.8	5.8	29.0	13.0	34.8	11.6
	一般計(n=41)	9.8	2.4	17.1	7.3	46.3	17.1
	震災計(n=28)	0.0	10.7	46.4	21.4	17.9	3.6

高等学校卒業後の進路としては、「就労」（34.8%）が最も多く、「大学」（29.0%）、「専修学校・各種学校」（13.0%）の順となった。進学率は53.6%で、就職率34.8%を上回った。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「大学」（46.4%）、「専修学校・各種学校」（21.4%）の割合が大きく、進学率は78.5%に上る。

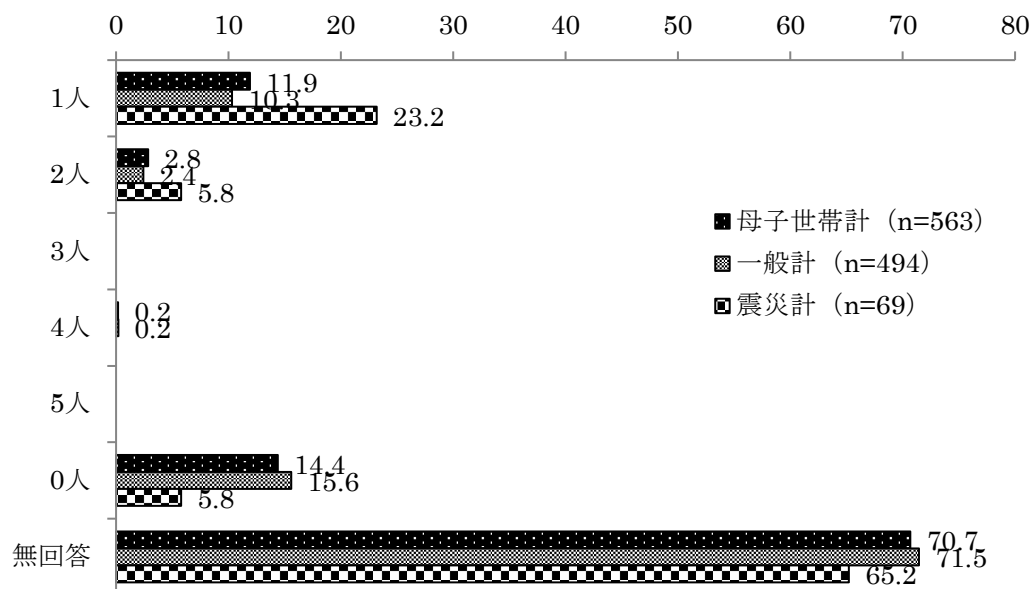
④ 生計を共にしている 20 歳以上の子ども

質問 4 あなたと生計を共にしている 20 歳以上の子どもさんは何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を () に記入してください。]

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

図：生計を共にしている 20 歳以上の子どもの人数【平成 30 年度】



生計を共にしている 20 歳以上の子どもの人数については、無回答を除くと「0 人」(14.4%) が最も多く、「1 人」(11.9%)、「2 人」(2.8%) の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「0 人」(5.8%) の割合は小さく、「1 人」(23.2%) や「2 人」(5.8%) の割合は大きい。

表：生計を共にしている 20 歳以上の子ども (%)

		各種専門 学校生	短大・ 大学生	就職して いる	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	0.5	4.8	6.2	14.9	72.8
	一般計(n=494)	0.6	3.8	6.7	16.0	73.7
	震災計(n=69)	0.0	11.6	2.9	7.2	66.7
平成25年度	母子世帯計(n=916)	1.5	4.1	8.4	16.2	72.7
	一般計(n=762)	1.0	3.1	7.9	17.7	73.0
	震災計(n=154)	3.9	9.1	11.0	8.4	71.4

生計を共にしている 20 歳以上の子どもの就学・就業状況については、無回答を除くと「その他」(14.9%) が最も多く、「就職している」(6.2%)、「短大・大学生」(4.8%) の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「その他」(7.2%) の割合は小さく、「短大・大学生」(11.6%) の割合は大きい。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

⑤ 母子世帯となった理由

質問5 母子世帯になられたのはどのような理由からですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：母子世帯となった理由（％）

		病死	災害、 事故死	その他 死亡	離婚	未婚の母	遺棄	家出、 行方不明	配偶者の 心身障害	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	4.3	12.4	1.4	74.8	6.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
	一般計(n=494)	4.3	1.2	1.6	84.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
	震災計(n=69)	4.3	92.8	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	母子世帯計(n=916)	3.4	17.0	1.0	70.5	7.3	0.2	0.0	0.0	0.5	0.0
	一般計(n=762)	3.8	1.7	1.0	84.1	8.8	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
	震災(n=154)	1.3	92.9	0.6	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=2060)	8.0			79.5	8.7	0.5	0.4	2.0		0.9

母子世帯となった理由については、全体としては「離婚」が74.8%と圧倒的に多い。震災世帯においては「災害、事故死」が92.8%と群を抜いており、全体としての割合を引き上げた形である。

前回調査と比較しても、これらの傾向は変わらない。

全国調査と比較すると、宮城県は「離婚」(74.8%)の割合はやや小さいが、「死別(病死、災害、事故死、その他死亡)」(18.1%)の割合は大きくなっている。

⑥ 離婚の種類

【質問6は、質問5で「4. 離婚」とお答えの方にかがいます。】

質問6 離婚の種類は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：離婚の種類（％）

		協議離婚	調停離婚	審判離婚	裁判離婚	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=421)	70.8	23.3	0.5	3.8	10.7
	一般計(n=419)	70.6	23.4	0.5	3.8	10.7
	震災計(n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

離婚の種類については、全体としてみると「協議離婚」が70.8%と他を引き離し、「調停離婚」が23.3%、「裁判離婚」が3.8%とこれに続いた。震災世帯で離婚を経験した2世帯はいずれも「協議離婚」(100.0%)で、他の離婚形態はいなかった。

⑦ 母子世帯になってからの年数

質問 7 母子世帯になられてから現在までの年数は何年ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：母子世帯となつてからの年数（％）

		2年未満	2～5年未満	5～8年未満	8～11年未満	11～15年未満	15～18年未満	18～20年未満	20年以上	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	9.6	21.1	29.3	15.3	17.9	4.4	1.4	0.5	0.5
	一般計(n=494)	10.9	23.9	20.9	16.6	20.2	4.9	1.6	0.6	0.6
	震災計(n=69)	0.0	1.4	89.9	5.8	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0
平成25年度	母子世帯計(n=916)	10.8	35.2	18.9	15.6	13.6	3.9	1.2	0.5	0.2
	一般計(n=762)	12.6	23.4	22.3	18.5	16.3	4.7	1.4	0.5	0.3
	震災計(n=154)	1.9	93.5	1.9	1.3	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0

母子世帯になってからの年数については、全体としてみると「5～8年未満」(29.3%)が最も多く、「2～5年未満」(21.1%)、「11～15年未満」(17.9%)の順となった。一般世帯では「2～5年未満」(23.9%)が最も多いが、本調査時点では震災から7年が経過しており、震災世帯で「5～8年未満」(89.9%)と回答した世帯が圧倒数を占めたことから、全体としての割合を引き上げた形である。

前回調査時点では震災から3年を経過していたことから、震災世帯で「2～5年未満」(93.5%)が圧倒的に多く、全体としての割合を引き上げていた形である。

⑧ 母子世帯になった当時困ったこと

質問 8 母子世帯になった当時、最も困ったことは何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：母子世帯になった当時困ったこと（％）

		生活費	仕事	住居	家事	健康	相談相手	子どもの世話や教育	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	55.5	11.1	5.6	1.3	3.0	3.9	13.9	4.2	1.4
	一般計(n=494)	60.3	11.4	5.7	0.7	2.8	2.5	11.9	3.6	1.1
	震災計(n=69)	19.7	9.2	5.3	5.3	3.9	14.5	28.9	9.2	3.9
平成25年度	母子世帯計(n=916)	55.7	8.8	5.6	0.1	1.6	6.8	17.8	2.6	1.0
	一般(n=762)	62.1	9.4	3.8	0.1	1.2	3.0	17.1	2.2	1.0
	震災(n=154)	24.0	5.8	14.3	0.0	3.9	25.3	21.4	4.5	0.6

母子世帯になった当時、最も困っていたことについては、全体としてみると「生活費」が55.5%と他を引き離しており、「子どもの世話や教育」が13.9%、「仕事」が11.1%とこれに続いた。一般世帯で「生活費」(60.3%)と回答した世帯が圧倒数を占めたことから、全体としての割合を引き上げた形であるが、震災世帯では「子どもの世話や教育」(28.9%)と回答した世帯が最も多く、「生活費」は19.7%にとどまった。また、一般世帯と比べ震災世帯では「相談相手」(14.5%)の割合が多いことも特徴的と言える。前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらない。

⑨ 東日本大震災前の住居状況

質問 9 東日本大震災前の住居の状況は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災前の住居状況（％）

		持ち家(分譲マンションを含む)	父母等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	母子生活支援施設	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	25.0	33.9	25.9	11.2	1.1	0.7	0.0	2.3	0.2
	一般計(n=494)	21.9	34.8	26.1	12.8	1.2	0.8	0.0	2.6	0.2
	震災計(n=69)	47.8	27.5	24.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	母子世帯計(n=916)	23.5	33.7	28.2	10.6	1.1	0.8	0.2	1.1	0.9
	一般計(n=762)	17.5	36.6	29.5	12.2	1.3	0.7	0.3	1.0	0.9
	震災計(n=154)	53.2	19.5	21.4	2.6	0.0	1.3	0.0	1.3	0.6

震災前の住居については、全体としては「父母等の家に同居」(33.9%)と最も多く、「借家」(25.9%)、「持ち家」(25.0%)がこれに続く。一般世帯の傾向は全体と変わりはないが、震災世帯においては「持ち家」(47.8%)と最も多く、「公営・公社・公団の賃貸住宅」はいなかった。

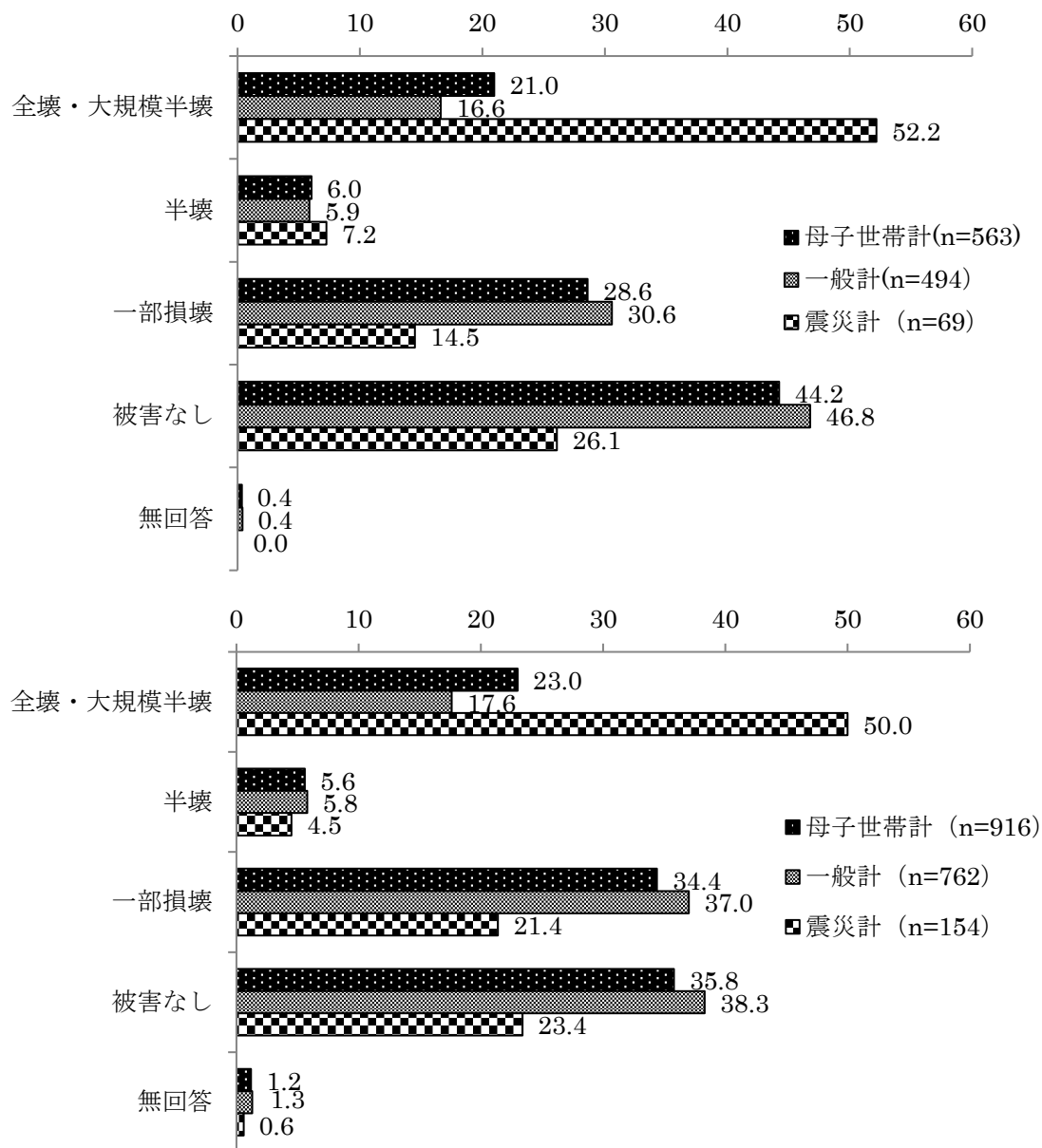
前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはなく、震災世帯においては依然として「持ち家」と回答する世帯が多い。

⑩ 東日本大震災による住居の被害状況

質問 10 東日本大震災前の住居は、被害がありましたか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：震災による住居の被害状況 (%)

【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】

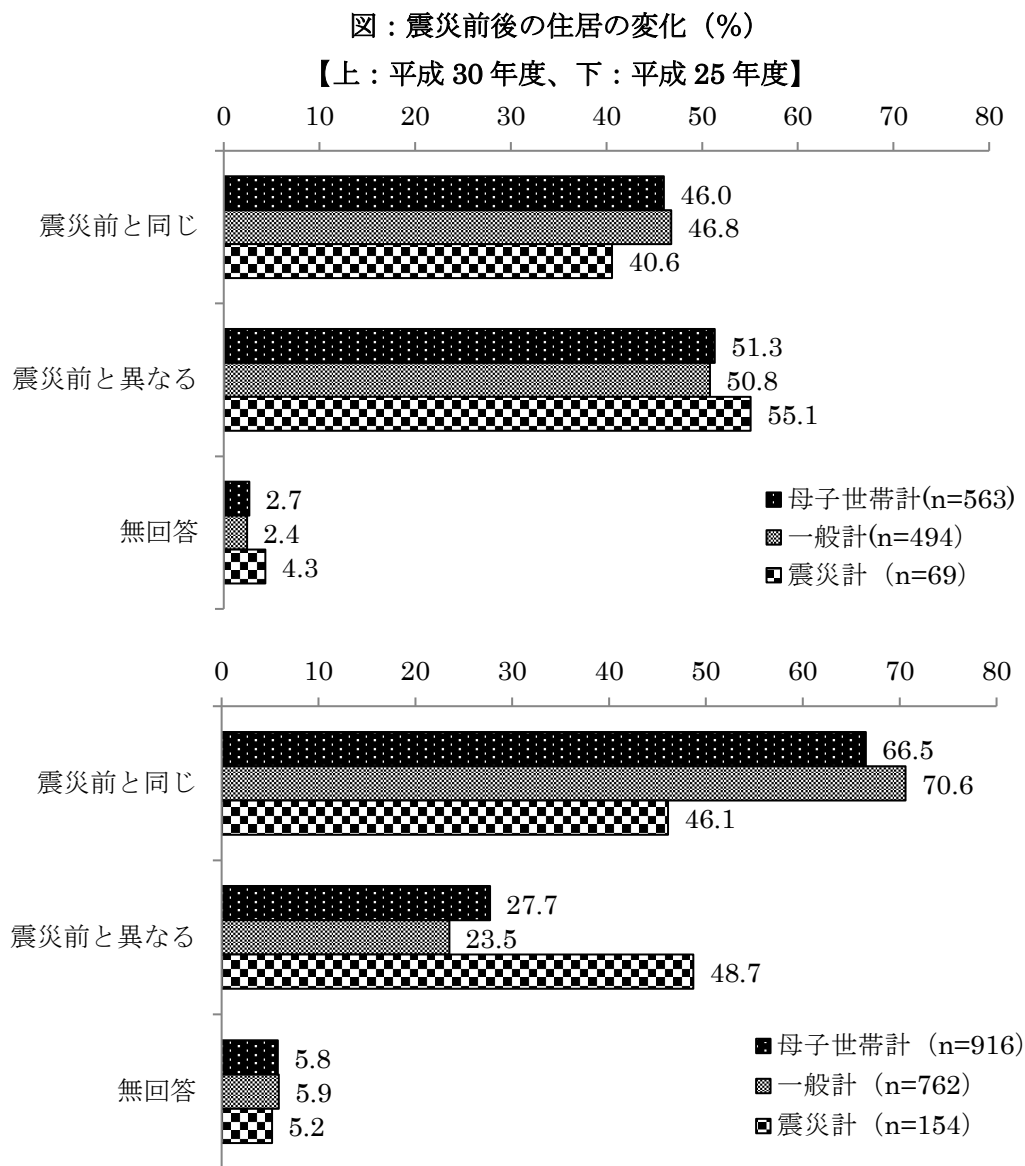


震災による住居の被害状況については、全体としてみると「被害なし」(44.2%)が最も多く、「一部損壊」(28.6%)、「全壊・大規模半壊」(21.0%)の順となっている。一般世帯については全体としての傾向と変わりはないが、震災世帯は「全壊・大規模半壊」(52.2%)が過半数を占め、「被害なし」は26.1%にとどまった。

前回調査と比較しても、これらの傾向は変わらない。

⑪ 東日本大震災前後の住居の変化

質問 11 現在の住居は、東日本大震災の前と後では異なりますか。異なる場合は、どのような状況ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]



震災前後での住居の変化については、一般世帯・震災世帯ともに「震災前と異なる」(50.8%と 55.1%) が「震災前と同じ」(46.8%と 40.6%) を若干上回っている。一般世帯と比較すると、震災世帯の方が「震災前と異なる」割合が大きく、「震災前と同じ」割合が小さい結果となった。

前回調査と比較すると、震災世帯についてはほぼ同様の傾向がみられたが、一般世帯については今回調査の方が「震災前と同じ」と回答する割合が小さく、「震災前と異なる」と回答する割合が大きくなっていることがわかる。

⑫ 東日本大震災後の住居状況

【質問 12 は、質問 11 で「2. 震災前と異なる」とお答えの方にかがいます。】

質問 12 あなたの東日本大震災後の住居の状況は何ですか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

表：震災後の住居状況（％）

		持ち家を再 建・購入した	仮設住宅・ みなし仮設 住宅	災害公営 住宅	父母や親族 等の家に 同居	借家(民間 の借家・ア パート・賃貸 マンション)	公営・公社・ 公団の賃貸 住宅	間借り	会社の社宅 等	母子生活 支援施設	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=289)	19.0	3.1	9.7	24.2	24.6	13.1	0.7	0.7	0.0	4.5	1.4
	一般計(n=251)	13.5	3.6	10.4	24.7	27.5	14.3	0.8	0.8	0.0	4.4	0.8
	震災計(n=38)	55.3	0.0	5.3	21.1	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3
平成25年度	母子世帯計(n=916)	16.9	33.9	2.0	18.1	18.9	5.1	1.2	1.2	0.0	2.8	0.0
	一般計(n=762)	12.3	32.4	2.8	15.6	24.0	6.7	1.1	1.7	0.0	3.4	0.0
	震災計(n=154)	28.0	37.3	0.0	24.0	6.7	1.3	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0

震災後の住居については、全体としては「借家」（24.6％）が最も多く、「父母や親族等の家に同居」（24.2％）、「持ち家を再建・購入した」（19.0％）の順となっている。一般世帯では「持ち家を再建・購入した」が 13.5％にとどまっているのに対し、震災世帯では過半数を占めており、全体としての割合を押し上げた形である。一方で、一般世帯に比べ震災世帯では「借家」（5.3％）や「公営・公社・公団の賃貸住宅」（5.3％）の回答者が少ない。

前回調査と比較すると、一般世帯・震災世帯ともに「仮設住宅・みなし仮設住宅」の割合が小さくなっており、「父母や親族等の家に同居」や「借家」など他の住居形態に振り分けられる形となっている。特に、震災世帯は「持ち家を再建・購入した」との回答が多くなっている。

(2) 就労・経済の状況について

① 母子世帯になる前の勤労形態

質問 13 あなたが母子世帯になる前の勤労形態は何でしたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：母子世帯になる前の勤労形態（％）

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	家事手伝い (家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	3.7	33.2	31.6	2.8	0.5	4.6	1.1	1.2	20.4	0.7
	一般計(n=494)	3.2	33.6	31.2	3.2	0.4	4.5	1.2	1.2	20.6	0.8
	震災計(n=69)	7.2	30.4	34.8	0.0	1.4	5.8	0.0	1.4	18.8	0.0
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=2060)	2.8	24.4	41.5	2.2	0.5	2.0	2.4		23.5	0.7

母子世帯になる前の勤労形態については、一般世帯・震災世帯ともに「常時雇用者」と「臨時雇用者」が3割程度で、「無職」も2割程度あった。一般世帯と震災世帯の傾向は大きく変わらない。

全国調査と比較すると、宮城県は「パート・アルバイト等」(31.6%)の割合が小さいのに対して、「正規の職員・従業員」(33.2%)の割合は大きい。

② 勤労状況の変化

質問 14 母子世帯になったことで勤労の状況は変わりましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：勤労状況の変化（％）

		仕事は 変わらない	転職した	同じ職場内 で別の仕事 に変わった	仕事を 辞めた	仕事に 就いた	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	31.1	31.4	3.4	6.6	22.9	2.8	1.8
	一般計(n=494)	31.2	32.2	3.4	5.5	23.7	2.6	1.4
	震災計(n=69)	30.4	26.1	2.9	14.5	17.4	4.3	4.3
平成25年度	母子世帯計(n=916)	35.3	23.1	2.1	6.6	23.0	7.8	2.2
	一般計(n=762)	34.9	24.8	2.0	4.5	26.1	5.6	2.1
	震災計(n=154)	37.0	14.9	2.6	16.9	7.8	18.2	2.6

母子世帯になったことでの勤労の変化については、全体としては「転職した」(31.4%)が最も多く、「仕事は変わらない」(31.1%)、「仕事に就いた」(22.9%)がこれに続いた。一般世帯に比べ震災世帯は「転職した」(26.1%)や「仕事に就いた」(17.4%)の割合が小さく、逆に「仕事を辞めた」(14.5%)が多い結果となった。

前回調査と比較すると、今回調査の方が「仕事は変わらない」の割合がやや小さい一方で、「転職した」の割合がやや大きい形となっている。一般世帯に比べ震災世帯で「仕事を辞めた」が多い傾向に変わりはない。

③ 転職理由

【質問 15 は、質問 14 で「2. 転職した」とお答えの方にうかがいます。】

質問 15 転職した主な理由は何ですか。【該当する番号 2 つ以内（主なもの）に○をつけてください。】

表：転職理由（％）

		収入がよくない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容がよくない	職場環境になじめない	労働時間が合わない	社会保険がない又は不十分	休みが少ない	身分が安定していない	経験や能力が発揮できない	自営業等で就業していたが離婚したため	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=177)	46.9	17.5	4.5	2.3	6.2	21.5	16.4	4.0	6.8	2.8	2.8	16.4	0.0
	一般計(n=159)	48.4	17.0	5.0	1.9	6.3	23.3	15.7	4.4	6.9	1.9	3.1	14.5	0.0
	震災計(n=18)	33.3	22.2	0.0	5.6	5.6	5.6	22.2	0.0	5.6	11.1	0.0	33.3	0.0
平成25年度	母子世帯計(n=916)	44.8	17.9	7.1	4.2	1.9	26.9	15.1	7.5	7.1	2.8		21.7	0.0
	一般計(n=762)	49.2	17.5	6.9	4.2	1.1	29.6	15.9	8.5	7.4	2.6		17.5	0.0
	震災計(n=154)	8.7	21.7	8.7	4.3	8.7	4.3	8.7	0.0	4.3	4.3		56.5	0.0

転職した理由については、全体としてみると「収入がよくない」（46.9％）が最も多く、「労働時間が合わない」（21.5％）、「勤め先が自宅から遠い」（17.5％）がこれに続く。一般世帯・震災世帯ともに「収入がよくない」と回答した世帯が最も多かったが、「労働時間が合わない」と回答した震災世帯の割合は一般世帯より小さく、「勤め先が自宅から遠い」や「社会保険がない又は不十分」と回答する割合は比較的大きい傾向が見られた。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはないが、今回調査の震災世帯においては、「収入がよくない」や「社会保険がない又は不十分」と回答する割合が大きくなっていることがわかる。

④ 勤労形態

質問 16 あなたの現在の勤労形態は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：勤労形態（％）

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社	会社などの 役員	家事手伝い (家族従事者)	内職	その他	無職	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	3.0	45.3	33.0	4.8	0.5	0.7	0.2	1.4	9.9	1.1
	一般計(n=494)	3.2	48.0	31.8	5.5	0.4	0.6	0.2	1.4	7.9	1.0
	震災計(n=69)	1.4	26.1	42.0	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	24.6	1.4
平成25年度	母子世帯計(n=916)	3.1	45.9	31.9			0.7	0.3	2.6	14.5	1.1
	一般計(n=762)	3.3	47.9	33.6			0.7	0.4	2.6	10.5	1.0
	震災計(n=154)	1.9	35.7	23.4			0.6	0.0	2.6	34.4	1.3
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=2060)	2.8	36.2	35.8	3.8	0.8	0.4	2.0		9.4	8.8

現在の勤労形態については、全体としてみると「常時雇用者」（45.3％）が最も多く、「臨時雇用者」（33.0％）と合わせて8割近くを占める結果となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「臨時雇用者」（42.0％）が最も多く、「常時雇用者」（26.1％）は4分の1程度にとどまった。また、震災世帯では「無職」も24.6％と多く、一般世帯を大きく上回る結果となった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらない。ただ、震災世帯に注目すると、前回調査より今回調査の方が「臨時雇用者」が多く、「常時雇用者」が少ない結果となった。

全国調査と比較すると、宮城県は「パート・アルバイト等」(33.0%)の割合がやや小さい一方で、「正規の職員・従業員」の割合は大きい。

⑤ 仕事内容

【質問 17～24 は、質問 16 で 1～8（「9. 無職」を除く）とお答えの方にうかがいます。】

質問 17 あなたの現在の仕事の内容は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：仕事内容 (%)

		専門的職業 (医師、看護師、 保健師、保育士・教員 など資格を有するもの)	管理的職業 (会社や団体の 役員など)	事務(一般事務 のほか、外 勤事務を含む)	販売(商品の 販売、店員、 セールスなど)	運輸・通信 (職業運転 士・同助手、 荷役など運輸 従事者、通信 従事者)	農業、林業、 漁業	技能職(製 造、加工、組 立、建設、修 理などの従事 者)	サービス業 (飲食店、理 容・美容店な ど接客やサー ビス業従事 者)	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=501)	15.9	0.8	26.2	9.5	2.2	2.8	11.9	13.5	9.9	7.2
	一般計(n=450)	14.8	0.4	26.1	9.5	2.4	3.1	12.4	13.1	10.6	7.5
	震災計(n=51)	25.5	3.9	27.5	9.8	0.0	0.0	7.8	17.6	3.9	3.9
平成25年度	母子世帯計(n=783)	15.7	0.9	25.5	12.8	2.7	1.0	10.9	11.7	11.9	6.9
	一般計(n=682)	15.1	0.7	24.2	13.8	3.1	1.0	11.1	12.2	12.2	6.6
	震災計(n=101)	19.8	2.0	34.7	5.9	0.0	1.0	8.9	8.9	9.9	8.9

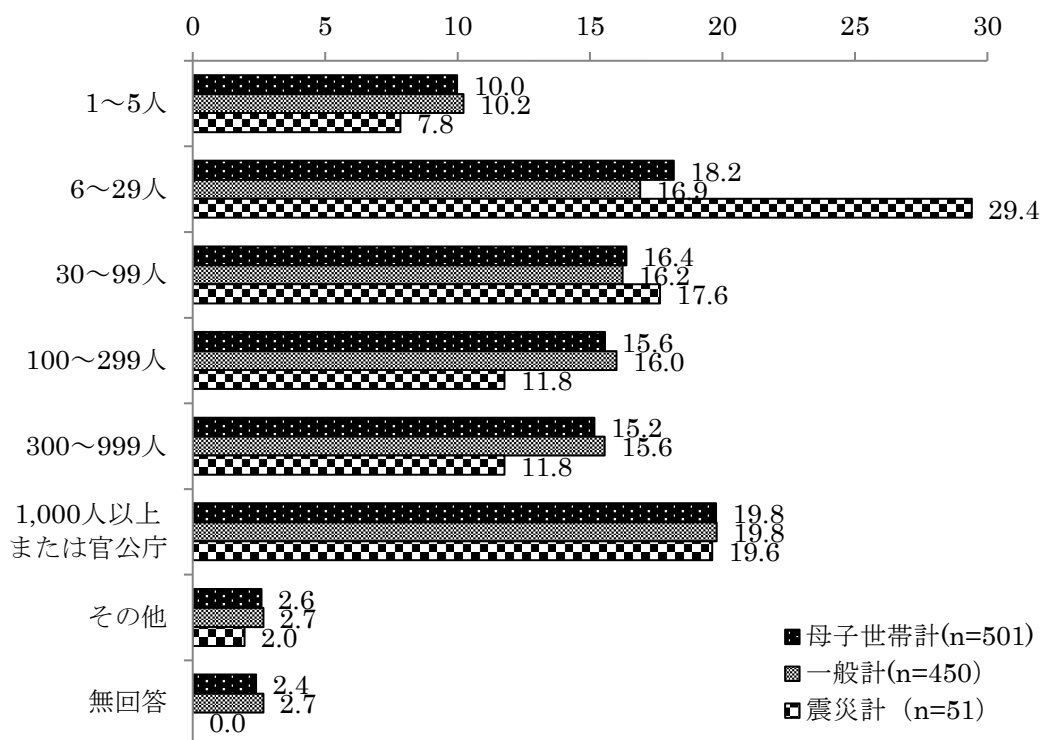
現在の仕事については、全体としては「事務」(26.2%)が最も多く、「専門的職業」(15.9%)、「サービス業」(13.5%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「技術職」(7.8%)が少ない一方で、「専門的職業」(25.5%)や「サービス業」(17.6%)の割合が大きく、全体としての傾向を押し上げる形となった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は概ね変わらないが、震災世帯において前回調査より今回調査の方が「事務」の割合が小さく、「専門的職業」や「サービス業」の割合が大きくなっている。

⑥ 勤務先の規模

質問 18 あなたの主な勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模はどれくらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：勤務先の規模（%）【平成 30 年度】

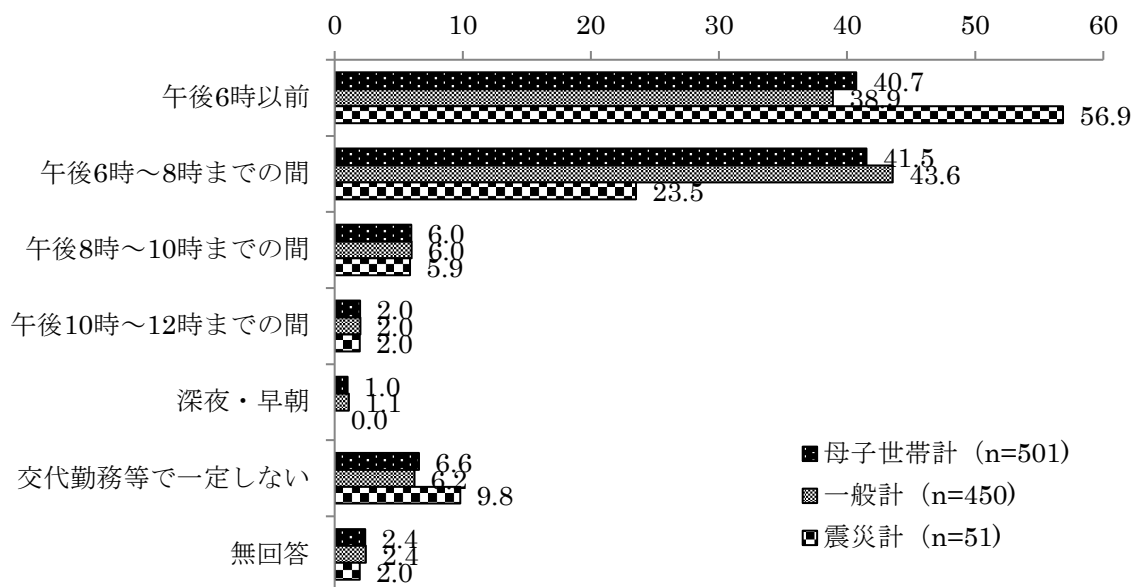


勤務先の規模については、全体としては「1,000人以上または官公庁」（19.8%）が最も多く、「6～29人」（18.2%）、「30～99人」（16.4%）の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、「1,000人以上または官公庁」の割合はいずれも約 2 割とほぼ同様ながら、震災世帯においては「6～29人」（29.4%）の割合が 29.4%と大きく、一般世帯を大きく上回る結果となった。

⑦ 帰宅時間

質問 19 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は、何時頃ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：帰宅時間（%）【平成 30 年度】



帰宅時間については、全体としてみると「午後 6 時～8 時までの間」（41.5%）と「午後 6 時以前」（40.7%）が多く、合わせて 8 割超を占めた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「午後 6 時以前」が過半数を占め、一般世帯を大きく上回っている一方で、「午後 6 時～8 時までの間」（23.5%）は回答者の 4 分の 1 程度にとどまった。

⑧ 仕事を探した方法

質問 20 あなたは、今の仕事をどのような方法で探しましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事を探した方法（%）

		公共職業安定所(ハローワーク)の紹介	ひとり親家庭支援員などの紹介	知人・友人などの紹介	家族や親族の紹介	学校からの紹介	企業の募集広告	新聞・チラシ・雑誌などの求人広告	探す必要はなかった	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=501)	34.3	0.2	19.4	6.0	4.2	7.2	13.4	5.4	8.2	1.8
	一般計(n=450)	34.2	0.2	19.1	6.0	4.0	7.3	14.2	4.9	8.4	1.6
	震災計(n=51)	35.3	0.0	21.6	5.9	5.9	5.9	5.9	9.8	5.9	3.9
平成25年度	母子世帯計(n=783)	29.1	0.3	19.8	7.4	3.3	5.9	14.7	5.5	9.7	4.3
	一般計(n=682)	30.4	0.3	20.4	7.6	2.8	6.5	14.7	4.1	9.5	3.8
	震災計(n=101)	20.8	0.0	15.8	5.9	6.9	2.0	14.9	14.9	10.9	7.9

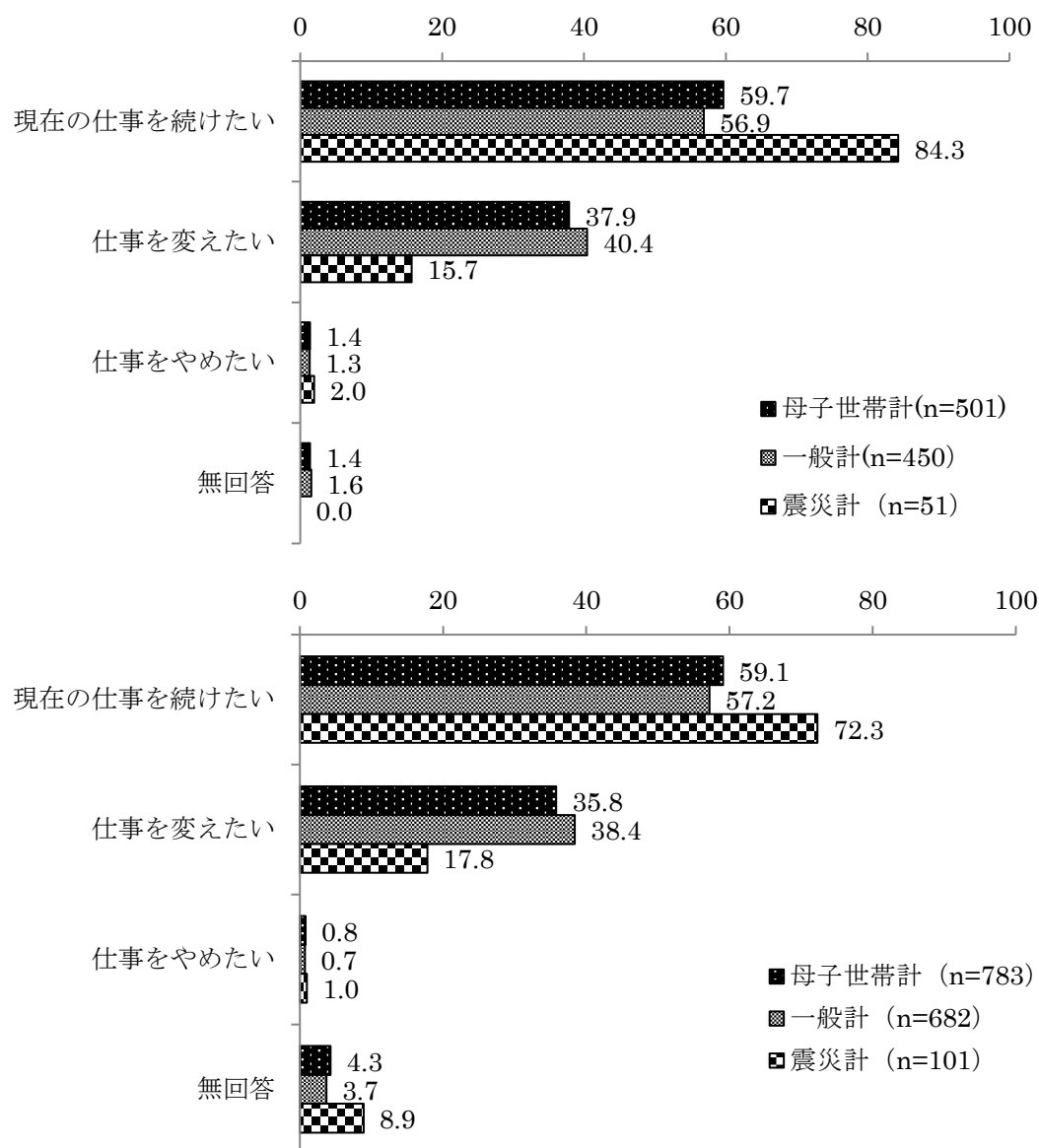
今の仕事を探した方法については、全体としてみると「公共職業安定所の紹介」（34.3%）が最も多く、「知人・友人などの紹介」（19.4%）、「新聞・チラシ・雑誌などの求人広告」（13.4%）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「新聞・チラシ・雑誌などの求人広告」（5.9%）と回答した割合が小さいのに対し、「探す必要はなかった」（9.8%）と回答する割合が比較的大きい結果となった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらないが、震災世帯については前回調査より今回調査の方が「公共職業安定所の紹介」や「知人・友人などの紹介」と回答する割合が大きくなっている一方で、「新聞・チラシ・雑誌などの求人広告」や「探す必要はなかった」の割合は小さくなっている。

⑨ 転職する希望

質問 21 あなたは現在、転職する希望がありますか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

図：転職希望 (%) 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



現在の転職希望については、全体としてみると「現在の仕事を続けたい」(59.7%)と回答した割合が約6割を占めており、「仕事を变えたい」(37.9%)を大きくうわまわった。特に震災世帯では84.3%が「現在の仕事を続けたい」と回答しており、「仕事を变えたい」と回答した世帯は15.7%と一般世帯を大きく下回った。

前回調査と比較しても、これらの傾向は変わらない。

⑩ 仕事を变えたい理由

【質問 22 は、質問 21 で「2. 仕事を变えたい」とお答えの方にかがいます。】

質問 22 仕事を变えたい主な理由は何ですか。【該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。】

表：仕事を变えたい理由（％）

		収入がよくない	子どもと過ごす時間が少ない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容がよくない	職場環境に馴染めない	労働時間がない又は合わない	社会保険がない又は不十分	休みが少ない	身分が安定していない	経験や能力が発揮できない	降格	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=190)	62.6	18.9	9.5	10.5	13.2	9.5	8.9	5.3	11.1	6.8	5.8	0.0	7.9	1.6
	一般計(n=182)	64.8	18.7	9.9	9.9	12.1	9.3	8.8	4.9	11.5	6.6	5.5	0.0	8.2	1.1
	震災計(n=8)	12.5	25.0	0.0	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
平成25年度	母子世帯計(n=280)	57.5	22.1	7.9	6.8	8.2	6.1	11.8	11.8	7.1	10.4	6.8		10.0	0.0
	一般計(n=262)	59.5	20.6	8.4	6.5	8.0	5.7	11.5	12.6	6.1	10.7	6.9		9.9	0.0
	震災計(n=18)	27.8	44.4	0.0	11.1	11.1	11.1	16.7	0.0	22.2	5.6	5.6		11.1	0.0

仕事を变えたい主な理由については、全体としては「収入がよくない」（62.6％）が最も多く、「子どもと過ごす時間が少ない」（18.9％）や「仕事の内容がよくない」（13.2％）大きく引き離れた。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「仕事の内容がよくない」が 37.5％とトップで、全体としての割合を引き上げた形である。また、震災世帯は一般世帯に比べ、「子どもと過ごす時間が少ない」（25.0％）や「健康がすぐれない」（25.0％）と回答する割合が大きかった。

前回調査と比較しても、「収入がよくない」が仕事を变えたい主要な理由となっていることに変わりはないが、震災世帯では「子どもと過ごす時間が少ない」や「休みが少ない」と回答する割合が小さくなっている一方で、「仕事の内容がよくない」と回答する割合が大きくなっていることが確認された。

⑪ 副業

質問 23 あなたは現在、主な仕事以外に別の仕事（副業）をしていますか。

【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：副業（％）

		専門的職業 (医師、看護師、 保健師、保育士・教員 など資格を有するもの)	管理的職業 (会社や団体の 役員など)	事務(一般事務の ほか、外勤事務を含む)	販売(商品の販売、 店員、セールスなど)	運輸・通信 (職業運転士・同助手、 荷役など運輸従事者、 通信従事者)	農業、林業、 漁業	技能職(製造、加工、 組立、建設、修理 などの従事者)	サービス業 (飲食店、理容・美容店 など接客やサービス業 従事者)	その他	副業していない	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=501)	0.8	0.0	0.6	0.2	0.0	0.2	0.2	4.8	2.0	88.8	2.4
	一般計(n=450)	0.9	0.0	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2	5.3	1.8	88.7	2.2
	震災計(n=51)	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	90.2	3.9
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=2060)	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	1.4	0.3	1.4	1.4	92.8	1.7

副業の有無については、一般世帯・震災世帯ともに約 9 割の世帯が「副業していない」と回答しており、ほとんどの世帯が本業たる仕事のみに従事していることがわかった。

全国調査と比較しても傾向は変わらず、「副業していない」が圧倒数を占めている。

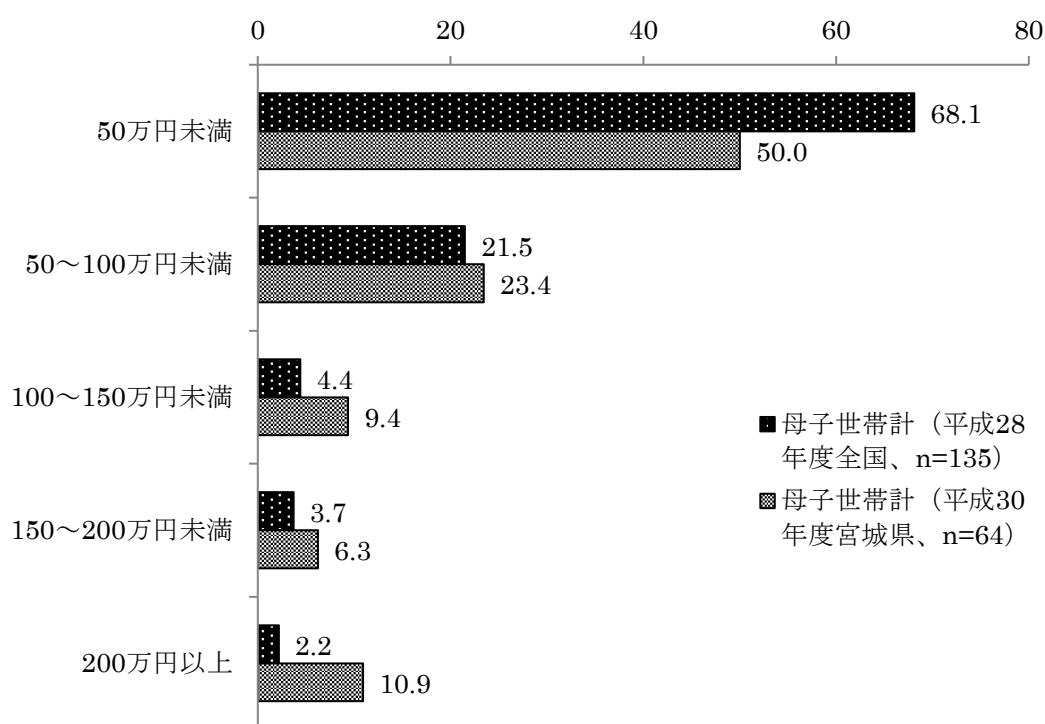
⑫ 副業の収入

質問 24 副業から得る年間収入（税金等控除前）はどの位ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：副業の収入（％）

		50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～350万円未満	350～400万円未満	400～450万円未満	450～500万円未満	500～550万円未満	550～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=501)	6.4	3.0	1.2	0.8	0.8	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	34.1	53.1
	一般計 (n=450)	6.7	2.9	1.3	0.7	0.9	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	34.4	52.4
	震災計 (n=51)	3.9	3.9	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.4	58.8

図：副業の収入（％）【全国比較】



副業から得る年間収入（税金等控除前）については、無回答を除くと「収入なし」（34.1％）が最も多く、「50万円未満」（6.4％）、「50～100万円未満」（3.0％）がこれに続く。一般世帯に比べ、震災世帯は「収入なし」（31.4％）の割合がやや小さい。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「50万円未満」（50.0％）の割合が小さく、50万円以上の割合が大きい。

⑬ 仕事に就かない理由

【質問 25 は、質問 16 で「9. 無職」とお答えの方にかかっています。】

質問 25 あなたが仕事に就かない（就けない）主な理由は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：仕事に就かない理由（％）

		自分が病弱	子どもの世話、病気	他の家族の世話や介護	適職がない、勤務条件が合わない	働く必要がない	高齢のため	就職のための技能、技術習得中	その他	現在求職中である	就職は考えていない	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=56)	25.0	21.4	8.9	7.1	3.6	1.8	0.0	5.4	25.0		1.8
	一般計(n=39)	30.8	20.5	5.1	5.1	0.0	2.6	0.0	7.7	25.6		2.6
	震災計(n=17)	11.8	23.5	17.6	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	23.5		0.0
平成25年度	母子世帯計(n=133)	21.1	36.1	4.5	15.8	2.3	0.0	4.5	12.8		3.0	0.0
	一般計(n=80)	21.3	33.8	3.8	17.5	1.3	0.0	5.0	16.3		1.3	0.0
	震災計(n=53)	20.8	39.6	5.7	13.2	3.8	0.0	3.8	7.5		5.7	0.0

仕事に就かない（就けない）主な理由としては、全体としてみると「自分が病弱」と「現在求職中である」が各 25.0%と最も多く、「子どもの世話、病気」（21.4%）、「他の家族の世話や介護」（8.9%）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯と比較すると、一般世帯に比べ震災世帯では「自分が病弱」（11.8%）の割合が小さい一方で、「他の家族の世話や介護」（17.6%）、「適職がない、勤務条件が合わない」（11.8%）、「働く必要がない」（11.8%）の割合が大きい傾向が確認された。

前回調査では、一般世帯・震災世帯ともに「子どもの世話、病気」と回答した割合が最も多かったが、今回調査では特に一般世帯において「自分が病弱」と回答する世帯が多かったことが全体としての傾向を引き上げた。また、前回調査と比べ、全体として「適職がない、勤務条件が合わない」と回答した割合が小さくなっていることも特徴と言える。

⑭ 持っている資格

質問 26 あなたがお持ちの主な資格等は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：持っている資格 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=563)			母子世帯計(n=916)		
		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)
栄養士	0.9	0.8	1.4	2.1	1.6	4.5
調理師	2.5	2.6	1.4			
保育士	5.5	5.3	7.2	4.0	3.8	5.2
看護師	2.3	2.2	2.9	3.9	4.1	3.2
准看護師	2.0	2.0	1.4			
理容師・美容師	1.8	1.8	1.4	2.9	2.6	4.5
医療事務	6.0	5.9	7.2	6.7	6.6	7.1
介護福祉士	6.6	6.5	7.2	5.0	5.0	5.2
ホームヘルパー	11.5	11.5	11.6	14.8	15.0	14.3
教員	3.0	3.0	2.9			
外国語	1.4	1.6	0.0			
理学療法士	0.0	0.0	0.0			
作業療法士	0.2	0.2	0.0			
自動車運転免許	63.8	64.8	56.5	71.4	71.1	72.7
パソコン	14.9	15.4	11.6	13.3	13.5	12.3
和洋裁・編物・着付	2.0	2.2	0.0	2.1	2.2	1.3
簿記・会計	16.7	16.8	15.9	20.7	21.8	15.6
行政書士	0.0	0.0	0.0			
その他	11.7	11.1	15.9	14.5	14.2	16.2
なし	12.4	12.6	11.6	11.7	11.8	11.0
無回答	3.0	2.6	5.8	2.1	2.5	0.0

持っている主な資格については、一般世帯・震災世帯ともに「自動車運転免許」(63.8%)が過半数を占め、「簿記・会計」(16.7%)、「パソコン」(14.9%)がこれに続いている。一般世帯と震災世帯で資格の保有状況に大きな違いは見られない。

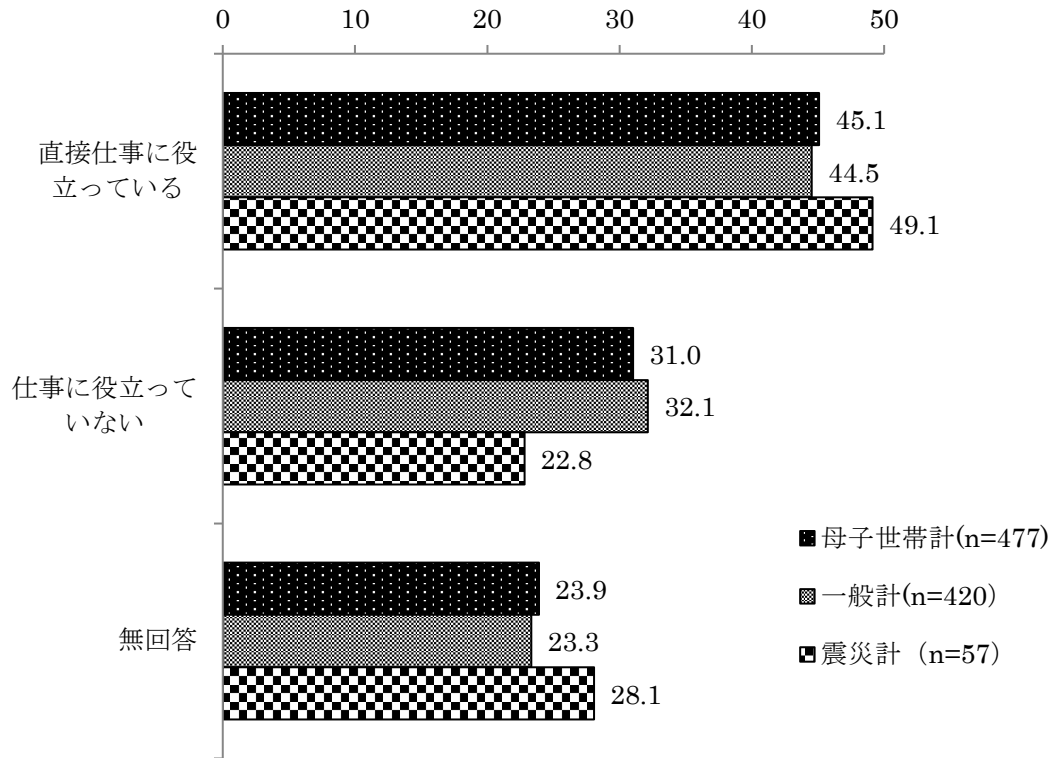
前回調査と比べると、選択できる項目が増えていることから単純な比較はできないものの、「自動車運転免許」が最も一般的な資格で、「簿記・会計」や「パソコン」、「ホームヘルパー」も一定数(10%~20%以上)の資格保有者がいることが見て取れる。

⑮ 資格は役立っているか

【質問 27 は、質問 26 で「20. なし」以外に○をつけた方にうかがいます。】

質問 27 あなたがお持ちの資格は仕事に役立っていますか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：資格は仕事に役立っているか (%) 【平成 30 年度】



保有している資格が仕事に役立っているかについては、全体としてみると「直接仕事に役立っている」(45.1%) が「仕事に役立っていない」(31.0%) を上回っており、「無回答」も 4 分の 1 程度あった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯の方が「直接仕事に役立っている」と回答した割合が大きい一方で、「仕事に役立っていない」と回答した割合は小さい結果となった。

⑩ 今後身につけたい資格・特技

質問 28 あなたが今後身につけたい資格、特技は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：今後身につけたい資格・特技（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=563)			母子世帯計(n=916)		
		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)
栄養士	4.8	5.5	0.0	6.7	7.2	3.9
調理師	5.2	5.1	5.8			
保育士	2.7	3.0	0.0	2.2	2.4	1.3
看護師	2.0	1.8	2.9	2.6	2.8	1.9
准看護師	1.8	2.0	0.0			
理容師・美容師	0.5	0.6	0.0	0.7	0.8	0.0
医療事務	11.0	11.9	4.3	14.1	14.3	13.0
介護福祉士	5.9	6.1	4.3	10.3	11.2	5.8
ホームヘルパー	3.2	3.4	1.4	7.1	7.6	4.5
教員	0.4	0.4	0.0			
外国語	6.0	5.7	8.7			
理学療法士	2.0	1.8	2.9			
作業療法士	0.9	0.8	1.4			
自動車運転免許	0.9	1.0	0.0	2.4	2.5	1.9
パソコン	23.8	23.3	27.5	33.2	32.5	36.4
和洋裁・編物・着付	2.7	2.8	1.4	4.6	4.1	7.1
簿記・会計	6.9	6.7	8.7	8.3	8.0	9.7
行政書士	4.8	4.9	4.3			
その他	10.3	9.7	14.5	9.1	9.7	5.8
なし	30.2	30.0	31.9	25.0	23.4	33.1
無回答	9.1	8.7	11.6	7.5	7.9	5.8

今後身につけたい資格、特技については、全体としてみると（「なし」（30.2%）を除くと）「パソコン」（23.8%）が最も多く、「医療事務」（11.0%）、「その他」（10.3%）の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、「パソコン」が最も多いことに変わりはないが、一般世帯より震災世帯の方が「医療事務」（4.3%）と回答する世帯の割合がやや小さい傾向が確認された。

前回調査と比べると、選択できる項目が増えていることから単純な比較はできないものの、依然として「パソコン」や「医療事務」の人気は高いことがうかがわれる。

⑰ 年間収入（世帯）

質問 29 あなたの世帯の平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む全世帯員の合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（世帯）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	3.6	15.1	25.4	14.0	9.4	6.4	7.1	0.7	18.3
	一般計(n=494)	3.6	16.2	27.1	14.4	8.1	5.7	6.5	0.6	17.8
	震災計(n=69)	2.9	7.2	13.0	11.6	18.8	11.6	11.6	1.4	21.7
平成25年度	母子世帯計(n=916)	11.0	31.3	27.4	11.3	7.7	3.5	3.6	1.0	3.3
	一般計(n=762)	12.0	33.8	27.8	10.5	5.5	2.6	2.9	1.0	3.7
	震災計(n=154)	5.8	18.1	25.3	15.6	18.1	7.8	7.1	0.6	1.3

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=456)	4.4	18.6	31.4	17.3	28.3
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=2060)	6.2	17.4	26.2	19.4	30.8

※収入なし、無回答を除く

年間収入（世帯）についてみると、全体としては「200～300万円未満」（25.4%）が最も多く、「100～200万円未満」（15.1%）、「300～400万円未満」（14.0%）がこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、「100～200万円未満」と「200～300万円未満」では一般世帯が震災世帯の割合を大きく上回っているのに対し、「400～500万円未満」では震災世帯が一般世帯の割合を大きく上回っている。「300万円未満」でみると、一般世帯では46.9%に上っているのに対し、震災世帯では23.1%と約半数となっている。

前回調査と比較すると、「無回答」が多くなっている影響も少なからずあるものと見られるが、全体としてみると「100～200万円未満」の回答者の割合が小さくなっている。

全国調査と比較すると、宮城県は「400万円以上」（28.3%）及び「300～400万円未満」（17.3%）の割合が小さく、「200～300万円未満」（31.4%）や「100～200万円未満」（18.6%）の割合が大きい。

⑩ 年間収入（個人）

質問 30 あなたの平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	7.3	21.0	29.5	14.7	6.7	2.7	1.8	1.6	14.7
	一般計(n=494)	7.9	22.9	31.2	14.4	4.9	2.4	0.8	1.6	14.0
	震災計(n=69)	2.9	7.2	17.4	17.4	20.3	4.3	8.7	1.4	20.3

年間収入（個人）については、全体としてみると「200～300万円未満」（29.5%）が最も多く、「100～200万円未満」（21.0%）、「300～400万円未満」（14.7%）の順となった。世帯収入と同様、一般世帯より震災世帯の方が年収の高い回答者の割合が多い傾向が見て取れる。

⑪ 年間就労収入（個人）

質問 31 あなたの平成 29 年の年間就労収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス等を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間就労収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	9.9	29.7	20.2	8.0	2.7	1.8	1.1	8.2	18.5
	一般計(n=494)	9.5	32.0	21.1	8.9	2.0	2.0	0.8	6.5	17.2
	震災計(n=69)	13.0	13.0	14.5	1.4	7.2	0.0	2.9	20.3	27.5

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上
平成30年度 （宮城県）	母子世帯計(n=413)	13.6	40.4	27.6	10.9	7.5
平成28年度 （全国）	母子世帯計(n=1464)	22.3	35.8	21.9	10.7	9.2

年間就労収入（個人）については、全体としてみると「100～200万円未満」（29.7%）が最も多く、「200～300万円未満」（20.2%）、「100万円未満」（9.9%）がこれに続いた。年間収入（世帯）や年間収入（個人）と比べ、全体として収入の低い回答者が多くなっているほか、震災世帯では約 5 人に 1 人が「収入なし」となっていることも特徴と言える。

全国調査と比較すると、宮城県は「100万円未満」（13.6%）の割合が小さい一方で、「100～200万円未満」（40.4%）や「200～300万円未満」（27.6%）の割合が大きくなっている。

⑳ 預貯金額

質問 32 あなたの現在の預貯金額（財形貯蓄、株式・債権等を含む）はどの位ですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：預貯金額（％）

		50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～350万円未満	350～400万円未満	400～450万円未満	450～500万円未満	500～550万円未満	550～600万円未満	600万円以上	預貯金なし	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	25.8	8.5	5.3	4.4	3.2	3.4	2.0	1.4	1.8	1.1	1.8	1.4	8.3	25.4	6.2
	一般計(n=494)	28.3	8.7	5.9	4.9	3.2	3.0	1.8	1.4	2.0	0.8	1.2	1.2	4.3	28.1	5.1
	震災計(n=69)	7.2	7.2	1.4	1.4	2.9	5.8	2.9	1.4	0.0	2.9	5.8	2.9	37.7	5.8	14.5

		50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	無回答
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=413)	51.2	8.5	9.8	6.6	3.4	2.8	11.5	6.2
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=1464)	39.7	6.6	10.6	4.9	4.5	1.7	9.4	22.8

※宮城県の「50万円未満」には、「預貯金なし」を含む

預貯金額については、全体としては「50万円未満」（25.8％）と「預貯金なし」（25.4％）が各4分の1程度で、合わせると過半数を占める。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯の37.7％が「600万円以上」と回答しており、一般世帯を大きく上回っている。また、震災世帯の「預貯金なし」（5.8％）や「50万円未満」（7.2％）の割合は一般世帯を大きく下回っている。

全国調査と比較すると、宮城県は「50万円未満（預貯金なしを含む）」（51.2％）の割合が大きくなっている。

(3) 社会保険等の利用状況について

① 社会保険の加入状況

質問 33 あなたの現在の社会保険の加入の状況は、どのようになっていますか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

ア 雇用保険

表：雇用保険の加入状況（％）

		加入している	加入していない
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=550)	74.2	25.8
	一般計(n=485)	77.5	22.5
	震災計(n=65)	49.2	50.8
平成28年度 (全国)	母子世帯計	69.6	30.4

雇用保険への加入状況については、全体としては「加入している」(74.2%)が7割超を占め、「加入していない」(25.8%)は4分の1程度にとどまった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「加入している」が49.2%と一般世帯を大きく下回っており、「加入していない」が50.8%と過半数上っている。全国調査と比較すると、宮城県の方が「加入している」割合が大きい。

イ 健康保険

表：健康保険の加入状況（％）

		被用者保険に 加入している	国民健康保険 に加入している	その他	加入していない
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=558)	67.9	29.9	0.9	1.3
	一般計(n=489)	71.2	26.4	1.0	1.4
	震災計(n=69)	44.9	55.1	0.0	0.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=100)	60.8	33.4	1.7	4.1

※被用者保険＝協会けんぽ、組合健保、共済組合等

健康保険の加入状況については、全体としてみると「被用者保険に加入している」(67.9%)が多く、「国民健康保険に加入している」(29.9%)を大きく上回っており、「その他」(0.9%)と合わせいずれかの保険に加入している世帯が全体の98.7%に上る。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「国民健康保険に加入している」(55.1%)が過半数を占めている一方で、「被用者保険に加入している」(44.9%)は一般世帯を大きく下回った。全国調査と比較すると、宮城県の方が「被用者保険に加入している」割合が大きい。

ウ 公的年金

表：公的年金の加入状況（％）

		被用者年金に加入している	国民年金に加入している	加入していない
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=540)	59.4	34.3	6.3
	一般計(n=474)	62.2	31.2	6.5
	震災計(n=66)	39.4	56.1	4.5
平成28年度 (全国)	母子世帯計	57.5	31.6	10.9

公的年金の加入状況については、全体としてみると「被用者年金に加入している」(59.4%)が「国民年金に加入している」(34.3%)を大きく上回っており、いずれかの年金に加入している世帯が全体の約93.7%に上った。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「国民年金に加入している」(56.1%)が過半数を占め、「被用者年金に加入している」(39.4%)は一般世帯を大きく下回った。全国調査と比較すると、宮城県は公的年金に加入している割合が大きい。

② 生活保護受給の有無

質問 34 あなたは現在、生活保護を受給していますか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：生活保護受給の有無（％）

		受給している	受給していない
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=560)	1.1	98.9
	一般計(n=491)	1.2	98.8
	震災計(n=69)	0.0	100.0
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=1904)	11.2	88.8

生活保護受給の有無については、全体としては「受給していない」がほとんどであった。一部一般世帯にて「受給している」回答者がみられたものの、震災世帯はすべて「受給していない」を選択している。全国調査と比較すると、宮城県は「受給している」割合が小さい。

③ 公的年金受給の有無

質問 35 あなたは現在、公的年金を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：公的年金受給の有無（％）

		遺族年金を受給している	障害年金を受給している	老齢年金を受給している	受給していない
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=558)	17.2	0.7	0.5	81.5
	一般計(n=489)	6.3	0.8	0.6	92.2
	震災計(n=69)	94.2	0.0	0.0	5.8
平成28年度 (全国)	母子世帯計	5.7	1.1	0.3	92.9

公的年金受給の有無については、全体としては「受給していない」が8割超を占めた。ただ、震災世帯においては「遺族年金を受給している」が94.2%と圧倒数を占め、「受給していない」(5.8%)はわずかにとどまった。全国調査と比較すると、宮城県は震災世帯が「遺族年金を受給している」割合を引き上げていることもあって、全体としては「受給していない」割合が小さい。

④ 年金受給額

【質問 36 は、質問 35 で「1. 2. 3 受給している」とお答えの方にかがいます。】

質問 36 あなたの年金月額は何くらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：年金受給額（％）

		5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20万円以上
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=96)	0.0	18.8	51.0	15.6	14.6
	一般計(n=36)	0.0	27.8	63.9	8.3	0.0
	震災計(n=60)	0.0	13.3	43.3	20.0	23.3
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=1789)	31.0	20.4	34.5	12.4	1.8

年金月額については、全体としては「10～15万円未満」(51.0%)が最も多く、「5～10万円未満」(18.8%)、「15～20万円未満」(15.6%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、いずれも「10～15万円未満」が最も多いことには変わりはないが、震災世帯では「20万円以上」(23.3%)と「15～20万円未満」(20.0%)の割合が一般世帯より大きくなっており、「5～10万円未満」(13.3%)と「10～15万円未満」(43.3%)はともに一般世帯より割合が小さくなっている。全国調査と比較すると、宮城県は「5万円未満」の回答者がおらず、「10～15万円未満」の割合が大きくなっている。

⑤ 児童扶養手当受給の有無

質問 37 あなたは児童扶養手当を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：児童扶養手当受給の有無（％）

		満額受給している	一部受給している	受給していない
平成30年度 (宮城県)	母子世帯計(n=548)	28.1	42.9	29.0
	一般計(n=485)	29.5	47.8	22.7
	震災計(n=69)	17.5	4.8	77.8
平成28年度 (全国)	母子世帯計(n=2012)	31.0	42.0	27.0

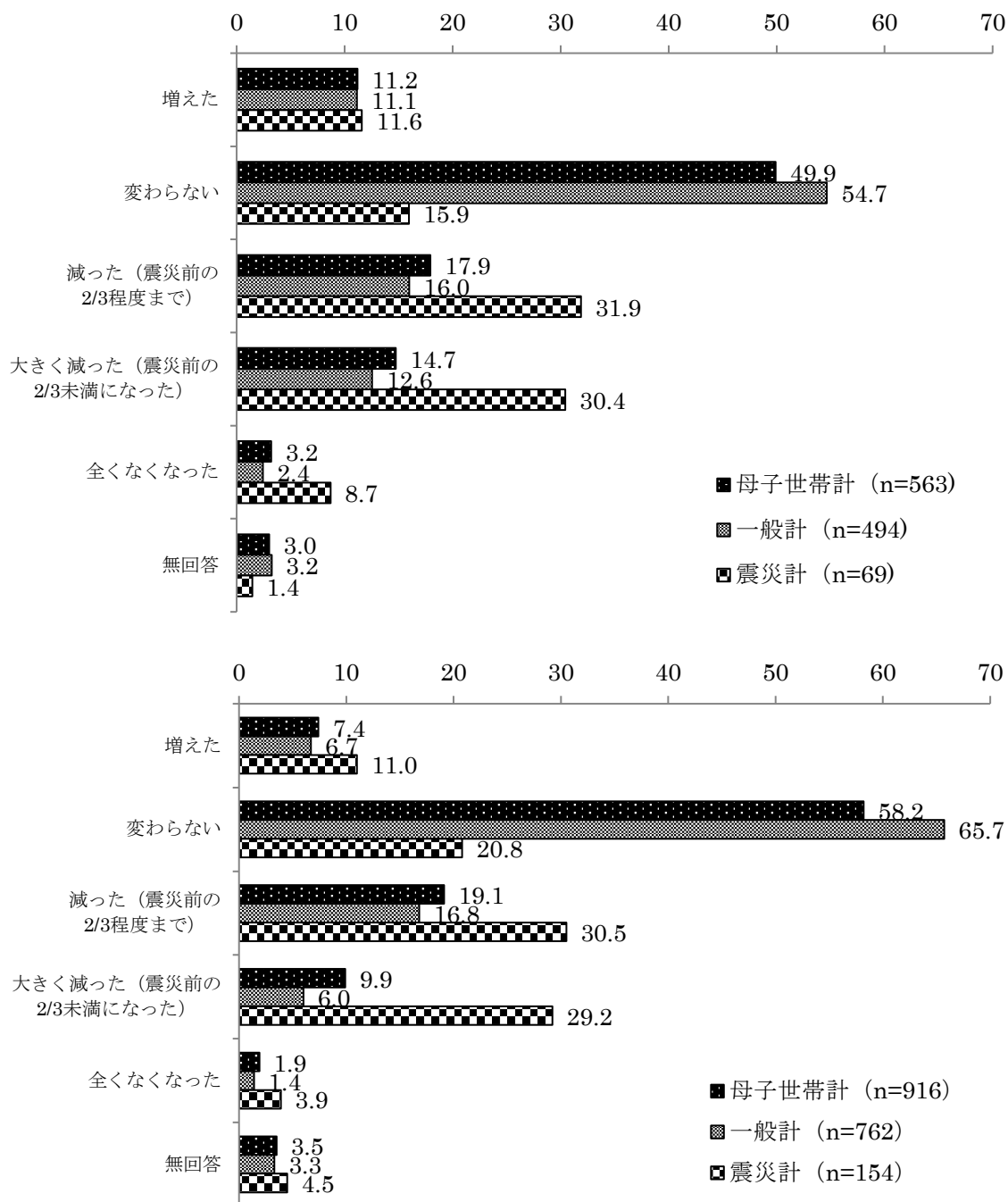
児童扶養手当受給の有無については、全体としてみると「一部受給している」(42.9%)が最も多く、「受給していない」(29.0%)と「満額受給している」(28.1%)が同程度となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「一部受給している」が4.8%とわずかにとどまっているほか、「満額受給している」(17.5%)の割合も一般世帯を大きく下回っており、「受給していない」が7割超に上っている。

全国調査と比較しても、「一部受給している」が最も多いことに変わりはないが、宮城県の方が「満額受給している」(28.1%)の割合がやや小さく、「受給していない」(29.0%)割合がやや大きくなっている。

⑥ 東日本大震災後の世帯の年間収入の変化

質問 38 東日本大震災後、世帯の年間収入は変化がありましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：震災後の世帯年収の変化（％）【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



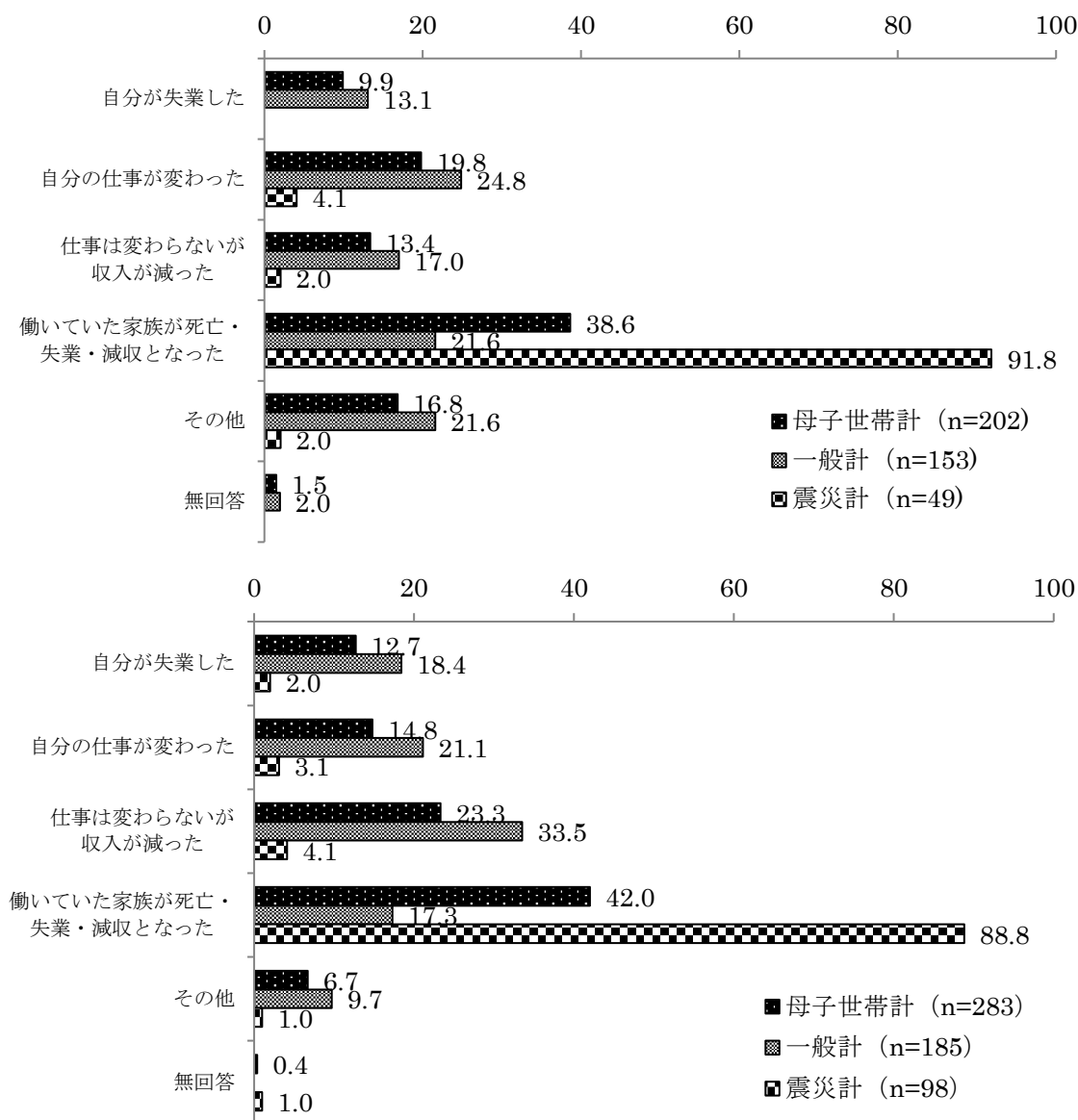
震災後の世帯の年間収入の変化については、全体としてみると「変わらない」（49.9％）が約半数を占め、他を引き離す結果となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「減った」（31.9％）と「大きく減った」（30.4％）の割合が一般世帯を大きく上回り、「変わらない」は 15.9％にとどまった。前回調査と比較しても、これらの傾向に大きく変わりはない。

⑦ 世帯収入が減った理由

【質問 39 は、質問 38 で「3. 減った、5. 全くなくなった」とお答えの方にはうかがいます。】

質問 39 世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由は何ですか。【該当する番号 1つ に○をつけてください。】

図：世帯収入が減った理由（％）【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由としては、全体としては「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」（38.6％）が最も多く、「自分の仕事が変わった」（19.8％）、「仕事は変わらないが収入が減った」（13.4％）の順となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」（91.8％）が圧倒数を占め、全体としての割合を引き上げた形である。一般世帯では世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由にばらつきが見られたが、震災世帯では「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」以外の理由はほとんどない。

前回調査と比較しても、全体的な傾向に変わりはないが、一般世帯においては今回調査の方が「仕事は変わらないが収入が減った」（17.0％）の割合が小さくなっている。

(4) 養育費について

① 養育費の状況

【質問 40～50 は、質問 5 で「4. 離婚」又は「5. 未婚の母」とお答えの方に向かっていきます。】

質問 40 離婚した夫（子の父親）から養育費を受けていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の状況（％）

		現在も受けている	以前は受けていたが、今は合意の上で受けていない	取り決めたが、守られていない	全く受けたことがない	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=459)	27.2	3.3	20.3	48.4	1.1
	一般計 (n=457)	27.1	3.3	20.4	48.6	0.9
	震災計 (n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
平成25年度	母子世帯計 (n=646)	23.7	2.9	18.4	53.4	1.5
	一般計 (n=641)	23.9	2.8	18.6	53.5	1.2
	震災計 (n=5)	0.0	20.0	0.0	40.0	40.0

養育費の状況については、全体としてみると「全く受けたことがない」（48.4％）が最も多く、「現在も受けている」（27.2％）、「取り決めたが、守られていない」（20.3％）がこれに続く。震災世帯で「離婚」または「未婚の母」の回答者は2世帯しかおらず、うち1世帯は「現在も受けている」と回答し、もう1世帯は「無回答」となっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはないが、前回調査では対象世帯5世帯のうち、「現在も受けている」と回答した世帯はなかった。

② 養育費の取り決め

質問 41 離婚した夫（子の父親）とのあいだに、養育費の取り決めをしていますか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の取り決め（％）

		文書を交わして取り決めをしている	文書を交わしていないが、取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=459)	42.5	14.6	41.2	1.7
	一般計 (n=457)	42.2	14.7	41.4	1.8
	震災計 (n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	母子世帯計 (n=646)	35.3	16.9	46.3	1.5
	一般計 (n=641)	35.1	17.0	46.3	1.6
	震災計 (n=5)	60.0	0.0	40.0	0.0

養育費の取り決めについては、全体としては「文書を交わして取り決めをしている」（42.5％）と「取り決めをしていない」（41.2％）が同程度となった。震災世帯2世帯はいずれも「文書を交わして取り決めをしている」と選択している。

前回調査と比較すると、「文書を交わして取り決めをしている」の割合は大きくなっており、「取り決めをしていない」と「文書を交わしていないが、取り決めをしている」の割合は小さくなっている。

③ 養育費の相談

質問 42 離婚の際、又はその後、子どもさんの養育費のことで主に誰に相談しましたか。
[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：養育費の相談 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=459)			母子世帯計(n=646)		
		一般計 (n=457)	震災計 (n=2)		一般計 (n=641)	震災計 (n=5)
親・親族	36.2	35.9	100.0	38.7	38.7	40.0
友人・知人	16.1	16.2	0.0	13.6	13.7	0.0
市町村	1.7	1.8	0.0	2.8	2.8	0.0
県保健福祉事務所	0.4	0.4	0.0	0.3	0.3	0.0
県母子・父子福祉センター	0.4	0.4	0.0	0.3	0.3	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ ひとり親家庭支援団体	0.7	0.7	0.0	0.2	0.2	0.0
弁護士	16.8	16.6	50.0	12.4	12.3	20.0
家庭裁判所	18.7	18.8	0.0	20.6	20.6	20.0
養育費相談支援センター	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0
NPO法人	0.9	0.9	0.0			
その他	1.5	1.5	0.0	3.6	3.6	0.0
誰にも相談しなかった	35.5	35.7	0.0	32.4	32.3	40.0
無回答	1.1	1.1	0.0	1.2	1.2	0.0

養育費の相談先については、全体としてみると「親・親族」(36.2%)と「誰にも相談しなかった」(35.5%)が同程度で、「家庭裁判所」(18.7%)がこれに続いた。震災世帯 2 世帯はいずれも「親・親族」と回答しており、うち 1 世帯は「弁護士」も選択している。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は大きく変わらず、「親・親族」、「誰にも相談しなかった」がいずれも 30%台となっている。

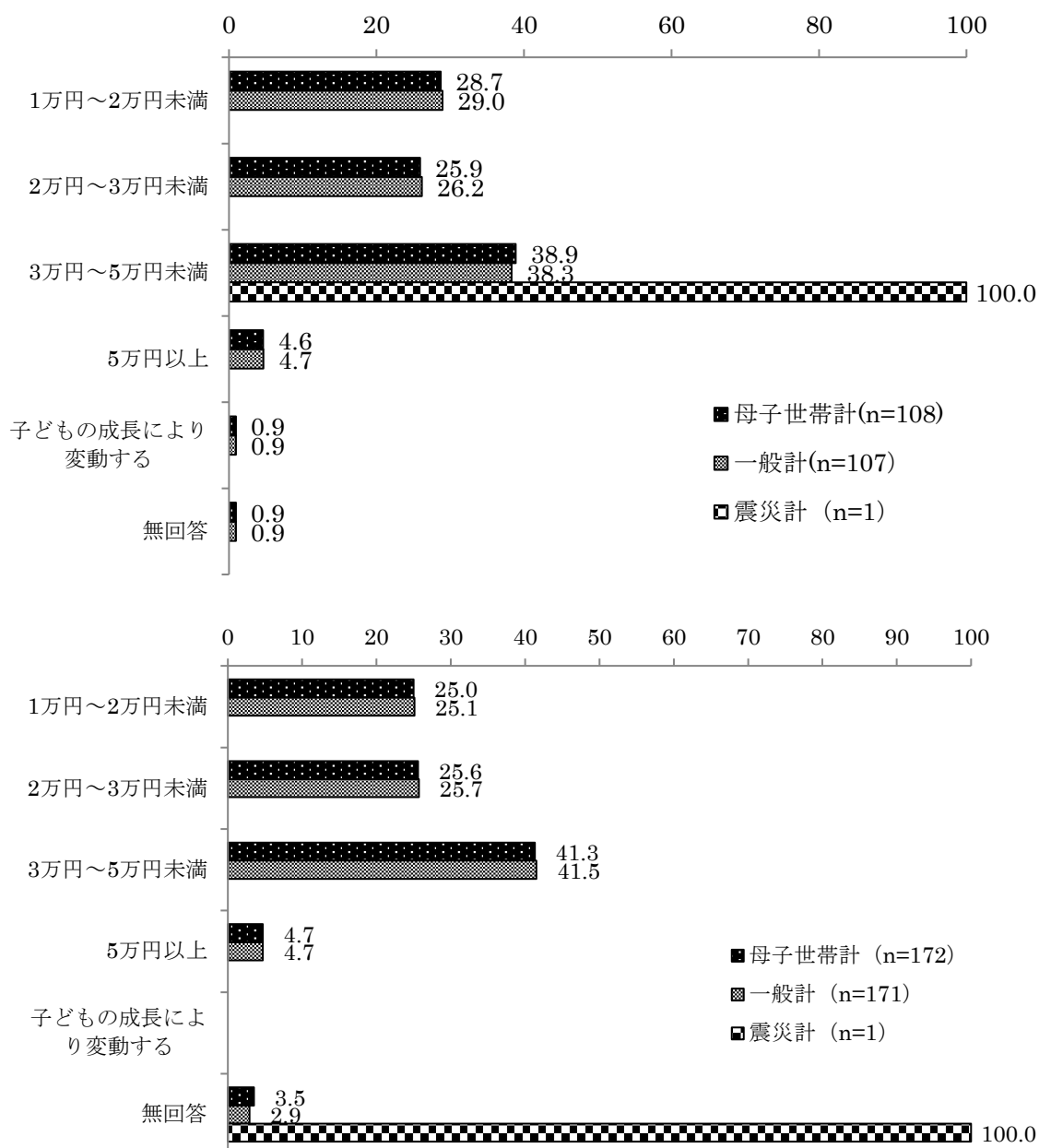
④ 養育費の金額

【質問 43 は、質問 40 で養育費を「1. 現在受けている」又は「2. 以前は受けていた」とお答えの方にかがいます。】

質問 43 養育費について、子どもさん 1 人につき月額でどのくらいですか。

【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：養育費の金額 (%) 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



養育費の月額については、全体としては「3～5 万円未満」(38.9%) と最も多く、「1～2 万円未満」(28.7%)、「2～3 万円未満」(25.9%) の順となった。本設問の対象となった震災世帯は 1 世帯のみであったが、「3～5 万円未満」と回答している。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は大きく変わりはない。

⑤ 養育費の取り決めをしない理由

【質問 44 は、質問 41 で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方にかがいます。】

質問 44 養育費について、取り決めをしなかった理由は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の取り決めをしない理由（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=189)			母子世帯計(n=299)		
		一般計 (n=189)	震災計 (n=0)		一般計 (n=297)	震災計 (n=2)
取り決めの話し合いを持ちたくなかったから	16.9	16.9	0.0	21.7	21.5	50.0
相手に支払う意思がないと思ったから	23.8	23.8	0.0	52.2	52.5	0.0
相手に支払う能力がないと思ったから	24.3	24.3	0.0			
相手に養育費を請求できと思わなかったから	2.1	2.1	0.0	3.0	3.0	0.0
子どもを引き取った方が、養育費を負担するものと思っていた	0.5	0.5	0.0			
取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった	7.9	7.9	0.0	10.0	9.8	50.0
現在交渉中又は今後交渉する予定	1.1	1.1	0.0	0.7	0.7	0.0
自分の収入等で経済的に問題ないから	1.1	1.1	0.0			
取り決めの交渉がわずらわしいから	5.8	5.8	0.0			
相手から身体的・精神的暴力を受けたから	11.6	11.6	0.0			
その他	10.1	10.1	0.0	10.4	10.4	0.0
無回答	2.1	2.1	0.0	2.0	2.0	0.0

養育費について取り決めをしなかった理由については、「相手に支払う能力がないと思ったから」（24.3％）と「相手に支払う意思がないと思ったから」（23.8％）が同程度で、「取り決めの話し合いを持ちたくなかったから」（16.9％）、「相手から身体的・精神的暴力を受けたから」（11.6％）がこれに続いた。なお、本設問に震災世帯の対象者はいなかった。

前回調査に比べ選択肢が増えていることから単純な比較はできないものの、「相手に支払う意思がないと思ったから」、「相手に支払う能力がないと思ったから」、「取り決めの話し合いを持ちたくなかったから」といった回答が養育費の取り決めをしなかった理由として根強い傾向がうかがわれる。

⑥ 面会交流の有無

質問 45 離婚した夫（子の父親）と子どもさんとの面会交流を行っていますか。
 [該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：面会交流の有無

		現在、面会交流 を行っている	過去に面会交 流を行ったこと はあるが、現在 は行っていない	面会交流を行っ たことがない	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=459)	21.8	25.7	51.9	0.7
	一般計 (n=457)	21.9	25.8	51.6	0.7
	震災計 (n=2)	0.0	0.0	100.0	0.0

面会交流を行っているかについては、全体としては「面会交流を行ったことがない」（51.9%）が過半数を占め、「過去に面会交流を行ったことはあるが、現在は行っていない」（25.7%）や「現在、面会交流を行っている」（21.8%）を大きく上回った。本設問の対象となった震災世帯2世帯はいずれも「面会交流を行ったことがない」と回答している。

⑦ 面会交流の取り決め

質問 46 離婚した夫（子の父親）とのあいだに、面会交流の取り決めをしていますか。
 [該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：面会交流の取り決め

		文書を交わして 取り決めをして いる	文書を交わして いないが、取り 決めをしている	取り決めをして いない	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=459)	23.3	12.0	64.3	0.4
	一般計 (n=457)	23.2	12.0	64.3	0.4
	震災計 (n=2)	50.0	0.0	50.0	0.0

面会交流の取り決めについては、全体としては「取り決めをしていない」（64.3%）が最も多く、「文書を交わして取り決めをしている」（23.3%）や「文書を交わしていないが、取り決めをしている」（12.0%）を大きく上回っている。

⑧ 面会交流の相談

質問 47 離婚の際、又はその後、子どもさんの面会交流のことで主に誰に相談しましたか。
[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：面会交流の相談

		親・親族	友人・知人	市町村	県保健福祉事務所	県母子・父子福祉センター	母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	弁護士	家庭裁判所	養育費相談支援センター	NPO法人	その他	誰にも相談しなかった	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=459)	28.8	14.8	0.4	0.2	0.2	0.4	10.5	12.4	0.0	0.0	1.1	50.5	1.5
	一般計 (n=457)	28.7	14.9	0.4	0.2	0.2	0.4	10.5	12.5	0.0	0.0	1.1	50.5	1.5
	震災計 (n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

面会交流に関する相談先については、全体としては「誰にも相談しなかった」（50.5%）が過半数を占め、「親・親族」（28.8%）、「友人・知人」（14.8%）がこれに続いた。養育費の相談先と同様、「家庭裁判所」（12.4%）や「弁護士」（10.5%）といった回答も一定数あった。

⑨ 面会交流の頻度

【質問 48 は、質問 45 で面会交流を「1. 現在行っている」又は「2. 過去に行った」とお答えの方にかがいます。】

質問 48 面会交流の頻度はどのくらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の頻度

		月2回以上	月1回以上2回未満	2～3か月に1回以上	4～6か月に1回以上	長期休暇中	別途協議	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=218)	11.9	25.7	13.8	12.8	7.8	4.1	19.3	4.6
	一般計 (n=218)	11.9	25.7	13.8	12.8	7.8	4.1	19.3	4.6
	震災計 (n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の頻度については、「月1回以上2回未満」（25.7%）が最も多く、「その他（年に1、2回など）」（19.3%）「2～3か月に1回以上」（13.8%）の順となった。なお、震災世帯に本設問の対象者はいなかった。

⑩ 面会交流を行わない理由

【質問 49 は、質問 46 で面会交流の「1. 2. 取り決めをしている」と答えた方で、質問 45 で面会交流を「2. 現在は行っていない」及び「3. 行っていない」とお答えの方にかがいます。】

質問 49 現在、面会交流を行っていない理由は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：面会交流を行わない理由

		相手が養育費を支払わないから	相手が養育費を支払わないから	子どもが会いたがらないから	塾や学校の行事で子どもが忙しいから	子どもが精神的・身体的に不安定になるから	相手に暴力などの問題行動があるから	相手が面会交流を求めてこないから	親族が反対しているから	第三者による面会交流の支援を受けられないから	相手が結婚したから	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=65)	7.7	4.6	13.8	3.1	6.2	4.6	46.2	3.1	0.0	3.1	12.3	7.7
	一般計 (n=64)	7.8	4.7	12.5	3.1	6.3	4.7	45.3	3.1	0.0	3.1	12.5	7.8
	震災計 (n=1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流を行っていない理由については、全体としては「相手が面会交流を求めてこないから」(46.2%) が最も多く、他を引き離している。「子どもが会いたがらないから」(13.8%)、「その他」(12.3%) など、面会交流を行っていない理由には比較的ばらつきが大きい。本設問の対象となる震災世帯 1 世帯は「子どもが会いたがらないから」、「相手が面会交流を求めてこないから」と回答している。

⑪ 面会交流の取り決めをしない理由

【質問 50 は、質問 46 で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方にかがいます。】

質問 50 面会交流について、取り決めをしなかった理由は何ですか。

【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：面会交流の取り決めをしない理由

		取り決めの交渉がわずらわしいから	相手からDVや児童虐待があったから	相手と関わり合いたくないから	相手が面会交流を希望しないから	取り決めをしなくても交流できるから	子どもの連れ去りや虐待の可能性があるから	子どもが会いたがらないから	相手が養育費を支払わない(支払えない)から	面会交流が子どものためにならないから	親族が反対しているから	取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった	現在交渉中又は今後交渉する予定	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計 (n=295)	4.7	7.1	32.2	15.3	8.8	2.0	7.1	7.5	2.4	0.7	1.4	0.7	7.1	6.8
	一般計 (n=294)	4.8	7.1	32.3	15.0	8.8	2.0	7.1	7.5	2.4	0.7	1.4	0.7	7.1	6.8
	震災計 (n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の取り決めをしない理由については、「相手と関わり合いたくないから」(32.2%) が最も多く、「相手が面会交流を希望しないから」(15.3%)、「取り決めをしなくても交流できるから」(8.8%) がこれに続いた。面会交流を行わない理由と同様、本設問の回答も比較的ばらつきが大きいと言える。

(5) 子どもの状況について

① 子どものことで困っていること

質問 51 現在子どもさんのことで困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：子どもに関する困りごと・悩みごと（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=563)			母子世帯計(n=916)		
	一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)	
幼児の保育	3.2	3.4	1.4	7.3	7.1	8.4
小学校低学年児童の養育	4.8	4.9	4.3	6.4	7.0	3.9
教育・進学	52.4	51.8	56.5	59.5	60.8	53.2
しつけ	14.9	16.0	7.2	26.4	25.1	33.1
食事や身の回りの世話	6.0	6.3	4.3	8.2	7.6	11.0
非行・交友関係	4.6	5.1	1.4			
健康	9.9	8.5	20.3			
食事・栄養	6.2	6.1	7.2			
障害	5.0	5.1	4.3			
就職	6.9	6.5	10.1	13.9	14.0	13.0
結婚	1.8	1.8	1.4	2.3	2.5	1.3
その他	7.6	8.3	2.9	12.0	12.3	10.4
特に悩みはない	19.0	19.2	17.4			
無回答	2.3	1.6	7.2	8.5	6.8	16.9

子どものことで困っていること・悩んでいることについては、全体としては「教育・進学」（52.4％）が過半数を占め、「特に悩みはない」（19.0％）、「しつけ」（14.9％）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、「教育・進学」が過半数を占めていることに変わりはないが、震災世帯では「しつけ」（7.2％）の割合が小さく、「健康」（20.3％）や「就職」（10.1％）の割合が大きくなっている。

前回調査と比べて選択肢が増えているため単純な比較は難しいものの、「教育・進学」や「しつけ」は主要な困りごと・悩みごとで変わりはない。ただ、震災世帯においては、今回調査の方が「しつけ」の割合が小さくなっている。

② 病気のときの子どもや身の回りの世話

質問 52 あなたが病気の時、子どもさんの世話や、あなたの身の回りの世話は主にどなたに頼みますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：病気のときの世話（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計 (n=563)			母子世帯計 (n=916)		
	一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)	
同居の親族	37.7	38.3	33.3	43.3	45.7	31.8
別居の親族	40.7	40.7	40.6	38.2	36.4	47.4
友人・知人	3.0	2.8	4.3	2.5	2.8	1.3
近所の人	0.4	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0
ホームヘルパー等	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
家政婦、ベビーシッター等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童施設などのショートステイ	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
その他	1.6	1.4	2.9	1.7	2.0	0.6
誰もいない	15.3	15.0	17.4	13.0	12.3	16.2
無回答	1.8	1.8	1.4	1.0	0.7	2.6

病気のときの世話については、全体としてみると「別居の親族」（40.7％）と「同居の親族」（37.7％）が多く、「誰もいない」（15.3％）、「友人・知人」（3.0％）の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、第 1 位である「別居の親族」の比率はほぼ同じであるが、震災世帯の方が「同居の親族」（33.3％）の割合がやや小さく、代わって「誰もいない」（17.4％）や「友人・知人」（4.3％）の割合がやや大きくなっている。

前回調査と比較すると、「同居の親族」より「別居の親族」の割合がやや大きくなっている。

③ 仕事中的子どもの世話

【質問 53 は、仕事をしている方で、未就学の子どものいる世帯にうかがいます。】

質問 53 あなたが仕事をしている時、子どもさんの世話をする人は主に誰ですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事中的子どもの世話（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計 (n=97)			母子世帯計 (n=158)		
	一般計 (n=96)	震災計 (n=1)		一般計 (n=135)	震災計 (n=23)	
あなた自身	1.0	1.0	0.0	0.6	0.7	0.0
同居の家族	11.3	11.5	0.0	15.8	17.8	4.3
実家、親戚	0.0	0.0	0.0	4.4	5.2	0.0
友人・知人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近所の人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保育所(無認可、事業所 内保育所含む)	63.9	63.5	100.0	62.0	59.3	78.3
幼稚園	11.3	11.5	0.0	10.1	8.9	17.4
保育ママ・ベビーシッター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
世話をする人がいない(自 分の家に子どもだけであ る)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特に決まっていない	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7	0.0
その他	1.0	1.0	0.0	0.6	0.7	0.0
保育所入所希望だが、入 所できない状況である	1.0	1.0	0.0	0.6	0.7	0.0
無回答	12.4	12.5	0.0	5.1	5.9	0.0

仕事中的子どもの世話については、全体としては「保育所」(63.9%)で圧倒数を占め、他を引き離れた形である。一般世帯において「幼稚園」や「同居の家族」の回答も一定数見られたが、本設問の対象となった震災世帯1世帯は「保育所」と回答している。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

④ 学校が終わってからの子どもの過ごし方

【質問 54 は、小学校 1 年生から 3 年生の子どもさんのいる世帯にうかがいます。】

質問 54 子どもさんは、学校が終わってから主にどのように過ごしますか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：学校が終わってからの子どもの過ごし方 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=119)			母子世帯計(n=368)		
		一般計 (n=104)	震災計 (n=15)		一般計 (n=303)	震災計 (n=65)
自宅に親といる	23.1	16.3	46.7	14.7	13.2	21.5
自宅に同居の親族と一緒にいる	26.0	23.1	20.0	13.3	12.9	15.4
自宅に一人で又は子どもたちだけにいる	11.5	9.6	13.3	7.3	7.3	7.7
親戚の家	2.9	1.9	6.7	3.5	3.3	4.6
友達の家	0.0	0.0	0.0	3.0	3.3	1.5
近所の公園や空き地	5.8	3.8	13.3	1.6	1.3	3.1
児童館	16.3	14.4	13.3	6.8	7.6	3.1
学童クラブ(学童保育)	41.3	38.5	20.0	12.5	13.2	9.2
塾	6.7	5.8	6.7	2.7	1.7	7.7
その他	8.7	6.7	13.3	3.0	3.6	0.0
無回答	2.9	2.9	0.0	48.4	48.2	49.2

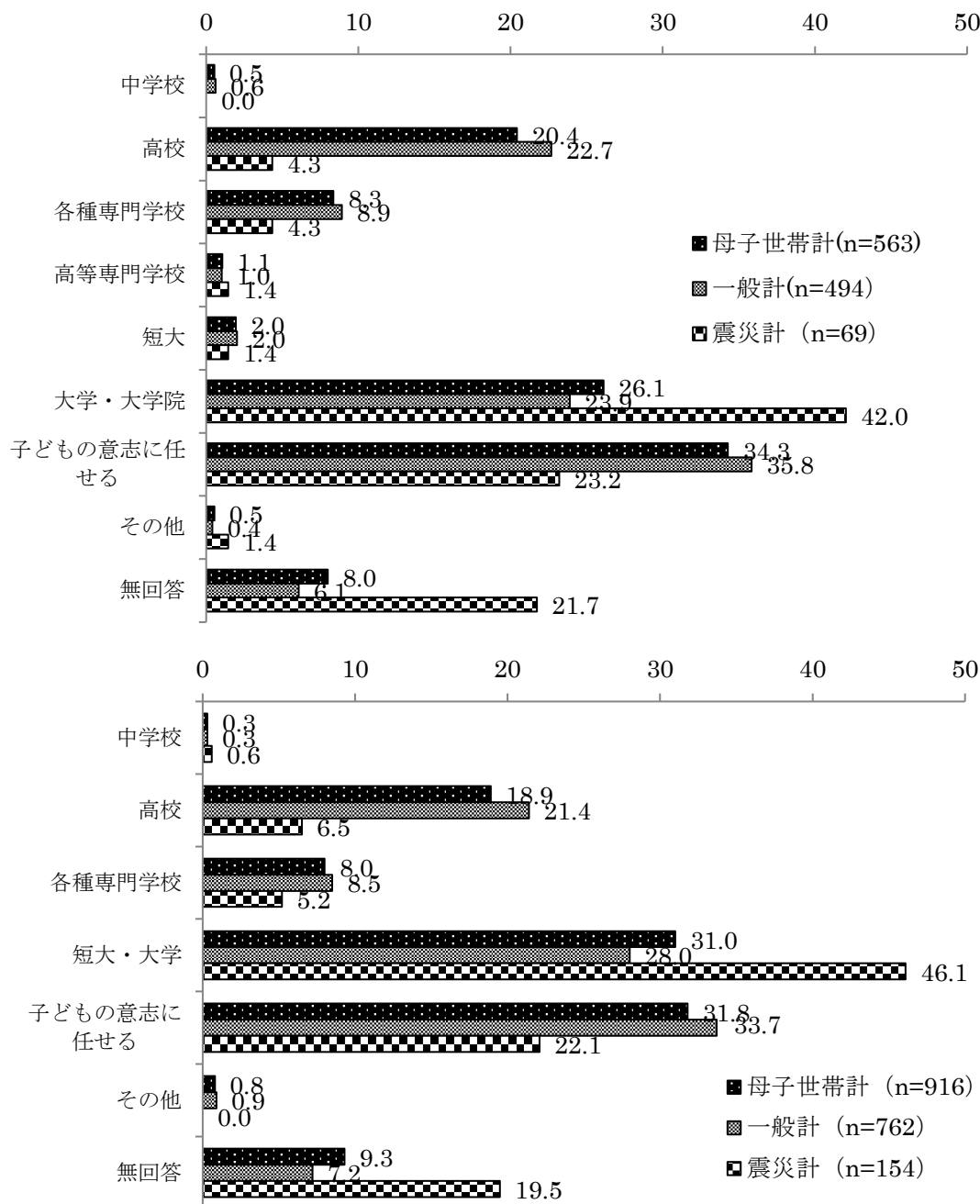
学校が終わってからの子どもの過ごし方については、全体としては「学童クラブ」(41.3%)が最も多く、「自宅に同居の親族と一緒にいる」(26.0%)、「自宅に親といる」(23.1%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「自宅に親といる」(46.7%)が一般世帯を大きく上回っており、逆に「学童クラブ」(20.0%)は一般世帯を大きく下回っている。震災世帯では「近所の公園や空き地」(13.3%)が比較的多いのも特徴的である。

前回調査では「無回答」(48.4%)が多かったために、他の項目の比率が小さく出ているものの、「学童クラブ」や「自宅に親といる」、「自宅に同居の親族と一緒にいる」が学校が終わってからの子どもの主な過ごし方となっているのは、今回調査でも変わりはない。

⑤ 子どもの進学に関する考え

質問 55 子どもさんの進学はどこまでを考えていますか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：子どもの進学に関する考え（%）【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



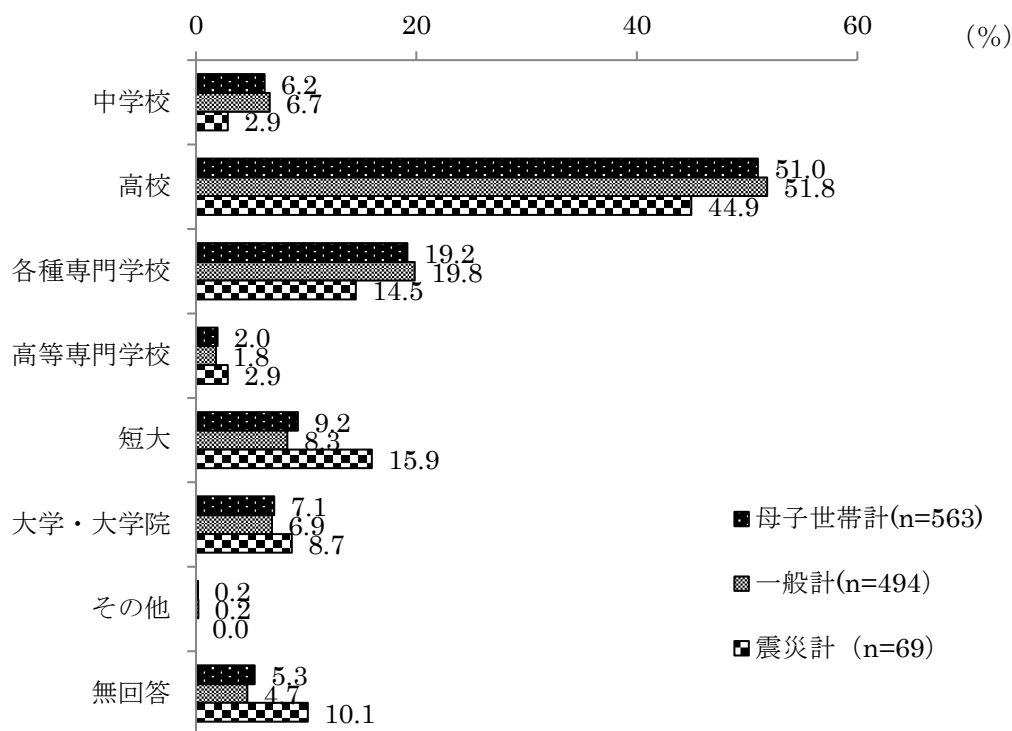
子どもの進学に関する考えについては、全体としては「子どもの意志に任せる」(34.3%)と最も多く、「大学・大学院」(26.1%)、「高校」(20.4%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「大学・大学院」(42.0%)が4割を超え、「子どもの意志に任せる」(23.2%)の割合は一般世帯を下回っている。「高校」(4.3%)の割合がわずかにとどまっていることも特徴的と言える。

前回調査に比べて選択肢が増えていることから単純な比較は難しいものの、全体としての傾向は概ね変わらない。

⑥ 最終学歴

質問 56 あなたの最終学歴は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：最終学歴 (%) 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



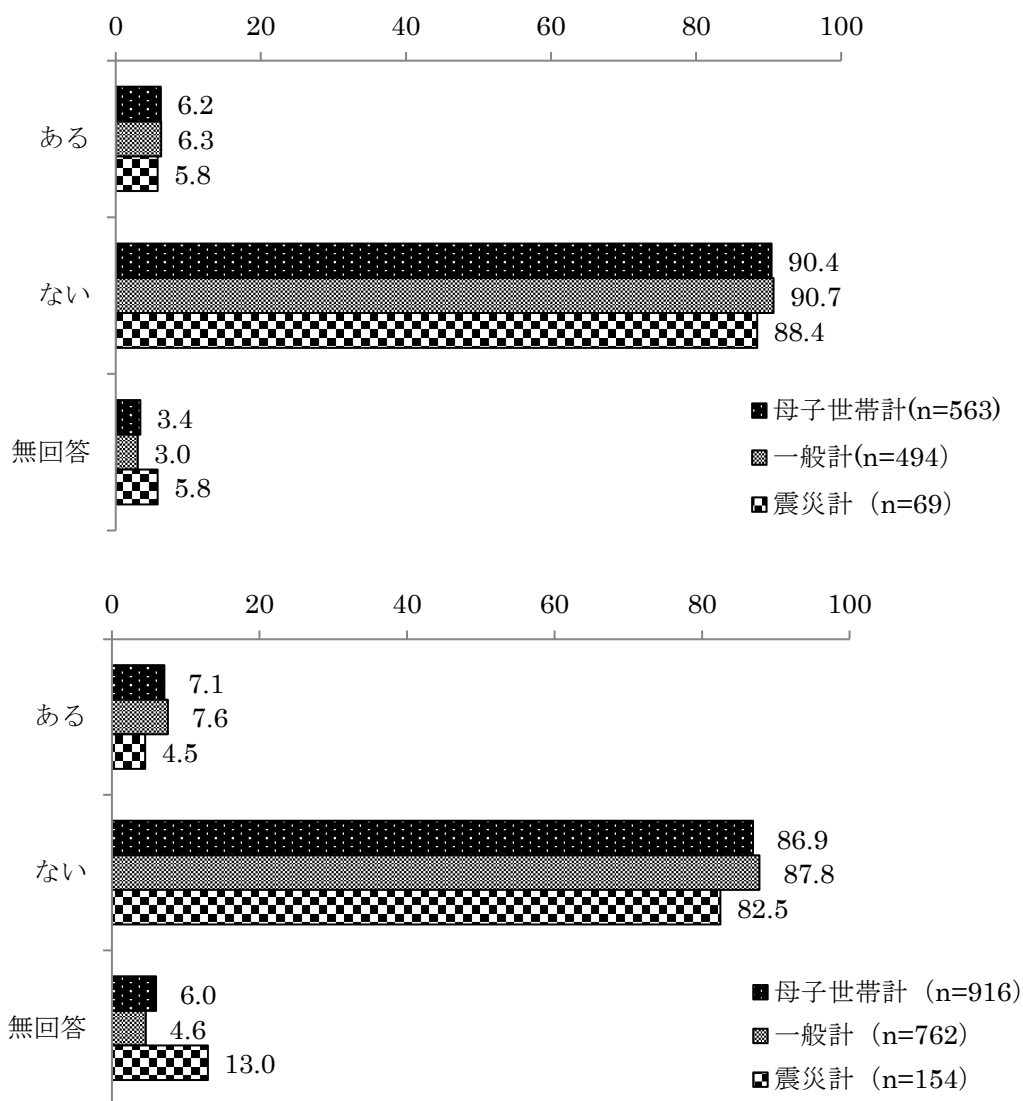
最終学歴については、全体としてみると「高校」(51.0%)が過半数を占め、「各種専門学校」(19.2%)、「短大」(9.2%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、「高校」が第1位であることに変わりはないが、震災世帯の方が「高校」(44.9%)の割合がやや小さく、「短大」(15.9%)の割合が一般世帯と比べて大きくなっている。

(6) 福祉制度の利用状況

① 母子・父子福祉センターの利用

質問 57 母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）を利用したことがありますか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：母子・父子福祉センターの利用状況（％）
 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



母子・父子福祉センターの利用状況については、一般世帯・震災世帯ともに「ない」が約 9 割と圧倒数を占め、「ある」は 1 割未満にとどまった。

前回調査と比較しても、この傾向に変わりはない。

② 利用した支援内容

【質問 58 は、質問 57 で「1. ある」とお答えの方にかがいます。】

質問 58 今まで利用されたことがある母子・父子福祉センターの支援内容は何ですか。

[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：利用した支援内容（％）

		就業相談	就職支援セミナー	就業情報提供	就業支援講習会	生活一般相談	弁護士の法律相談	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=35)	22.9	25.7	11.4	17.1	34.3	5.7	8.6	0.0
	一般計(n=31)	22.6	29.0	12.9	19.4	29.0	6.5	9.7	0.0
	震災計(n=4)	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	母子世帯計(n=65)	23.1	43.1	15.4		21.5	6.2	12.3	0.0
	一般計(n=58)	24.1	39.7	17.2		22.4	6.9	13.8	0.0
	震災計(n=7)	14.3	71.4	0.0		14.3	0.0	0.0	0.0

今までに利用したことがある母子・父子福祉センターの支援内容については、全体としては「生活一般相談」（34.3％）が最も多く、「就職支援セミナー（就職準備や離転職に関するもの）」（25.7％）、「終業相談」（22.9％）がこれに続いた。特に震災世帯4世帯中3世帯が「生活一般相談」を利用したことがあり、全体としての割合を引き上げた形である。

前回調査と比較すると、一般世帯・震災世帯ともに「就職支援セミナー」を利用する割合は小さくなっており、「生活一般相談」を利用する割合は大きくなっている。

③ 利用しない理由

【質問 59 は、質問 57 で「2. ない」とお答えの方にかがいます。】

質問 59 利用しなかった理由は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：利用しない理由（％）

		知らなかったから	知っていたが近くなかったから	知っていたが時間がなかったから	知っていたが必要ななかったから	その他	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=509)	47.5	5.9	12.6	30.8	2.6	0.6
	一般計(n=448)	48.0	6.0	12.7	30.1	2.5	0.7
	震災計(n=61)	44.3	4.9	11.5	36.1	3.3	0.0
平成25年度	母子世帯計(n=796)	49.7	6.8	11.1	27.9	3.6	0.9
	一般計(n=669)	52.6	7.3	11.2	25.0	3.4	0.4
	震災計(n=127)	34.6	3.9	10.2	43.3	4.7	3.1

母子・父子福祉センターを利用しなかった理由としては、全体としてみると「知らなかった」（47.5％）が半数近くを占め、「知っていたが必要ななかった」（30.8％）が続いた。一般世帯より震災世帯の方が「知っていたが必要ななかった」（36.1％）の割合がやや大きい。

前回調査と比較しても、これらの傾向は変わらない。

④ 利用した相談機関と利用しなかった理由

質問 60 あなたは下記の相談機関を利用したことがありますか。また利用していない相談機関については、利用しなかった理由をお知らせ下さい。

[各相談機関についてそれぞれ該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

表：これまで利用した相談機関と利用しなかった理由（%）【平成 30 年度】

		利用したことがある	利用したことはない	無回答	利用しない理由					
					知らなかったから	知っていたが近くに なかったから	知っていたが時間が なかったから	知っていたが必要が なかったから	その他	無回答
a) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=563)	8.7	84.0	7.3	49.5	2.1	6.1	36.4	5.7	0.2
	一般計(n=494)	8.7	84.2	7.1	52.2	2.2	6.3	33.9	5.3	0.2
	震災計(n=69)	8.7	82.6	8.7	29.8	1.8	5.3	54.4	8.8	0.0
b) 児童相談所	母子世帯計(n=563)	10.5	82.6	6.9	28.0	4.1	5.8	56.8	4.9	0.4
	一般計(n=494)	10.3	83.0	6.7	29.5	4.6	6.3	54.1	4.9	0.5
	震災計(n=69)	11.6	79.7	8.7	16.4	0.0	1.8	76.4	5.5	0.0
c) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=563)	7.8	84.0	8.2	39.3	0.8	5.7	48.4	5.3	0.4
	一般計(n=494)	8.5	83.8	7.7	41.1	1.0	6.3	46.4	4.8	0.5
	震災計(n=69)	2.9	85.5	11.6	27.1	0.0	1.7	62.7	8.5	0.0
d) 配偶者暴力相談 支援センター	母子世帯計(n=563)	2.3	88.8	8.9	41.2	1.8	3.8	47.2	5.4	0.6
	一般計(n=494)	2.6	89.1	8.3	42.7	2.0	4.1	45.2	5.2	0.7
	震災計(n=69)	0.0	87.0	13.0	30.0	0.0	1.7	61.7	6.7	0.0
e) 婦人相談所	母子世帯計(n=563)	1.4	90.1	8.5	51.5	2.2	4.5	35.9	5.5	0.4
	一般計(n=494)	1.6	90.3	8.1	53.1	2.5	4.9	33.6	5.4	0.4
	震災計(n=69)	0.0	88.4	11.6	39.3	0.0	1.6	52.5	6.6	0.0
f) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=563)	3.2	88.5	8.3	45.0	4.4	7.2	36.7	5.8	0.8
	一般計(n=494)	3.6	88.5	7.9	46.9	5.0	7.8	33.9	5.5	0.9
	震災計(n=69)	0.0	88.4	11.6	31.1	0.0	3.3	57.4	8.2	0.0

各相談機関の利用経験は、いずれの相談機関も「利用したことはない」が8割超を占め、利用経験は少ない結果となった。「利用したことがある」施設については、b) 児童相談所が10.5%と最も多く、他の相談機関の利用経験は1割未満にとどまった。

利用しなかった理由としては、a) 県保健福祉事務所、e) 婦人相談所、f) 母子生活支援施設は「知らなかったから」が4~5割超で最も多く、b) 児童相談所、c) 社会福祉協議会、d) 配偶者暴力相談センターは「知っていたが必要がなかったから」が4~5割超を占め最も多い結果となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、いずれの施設についても震災世帯の方が「知っていたが必要がなかった」という理由の割合が大きい。

⑤ 利用したい相談機関と利用しない理由

質問 61 今後（今後も）あなたは下記の相談機関を利用したいと思いますか。また利用しないと回答された相談機関については、利用しない理由をお知らせ下さい。

[各相談機関についてそれぞれ該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

表：今後利用したい相談機関と利用しない理由（%）【平成 30 年度】

		利用したい	利用しない	無回答	利用しない理由				
					利用したいが近くにないから	利用したいが時間が足りないから	必要がないから	わからない	無回答
a) 県母子・父子福祉センター	母子世帯計(n=563)	14.9	73.7	11.4					
	一般計(n=494)	15.6	73.9	10.5					
	震災計(n=69)	10.1	72.5	17.4					
b) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=563)	13.7	75.7	10.7					
	一般計(n=494)	13.6	76.3	10.1					
	震災計(n=69)	14.5	71.0	14.5					
c) 児童相談所	母子世帯計(n=563)	12.3	77.6	10.1					
	一般計(n=494)	12.3	78.1	9.5					
	震災計(n=69)	11.6	73.9	14.5					
d) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=563)	14.2	74.6	11.2					
	一般計(n=494)	14.4	75.1	10.5					
	震災計(n=69)	13.0	71.0	15.9					
e) 配偶者暴力相談支援センター	母子世帯計(n=563)	4.8	83.7	11.5					
	一般計(n=494)	5.1	84.0	10.9					
	震災計(n=69)	2.9	81.2	15.9					
f) 婦人相談所	母子世帯計(n=563)	10.5	78.0	11.5					
	一般計(n=494)	10.7	78.3	10.9					
	震災計(n=69)	8.7	75.4	15.9					
g) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=563)	17.1	71.8	11.2					
	一般計(n=494)	18.0	71.5	10.5					
	震災計(n=69)	10.1	73.9	15.9					
a) 県母子・父子福祉センター	母子世帯計(n=414)	3.1	6.5	50.0	39.1	1.2			
	一般計(n=365)	3.6	7.1	47.9	40.3	1.1			
	震災計(n=49)	0.0	2.0	65.3	30.6	2.0			
b) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=437)	1.8	5.9	58.1	32.5	1.6			
	一般計(n=386)	2.1	6.7	56.7	32.9	1.6			
	震災計(n=51)	0.0	0.0	68.6	29.4	2.0			
c) 児童相談所	母子世帯計(n=420)	1.0	6.2	54.5	36.4	1.9			
	一般計(n=371)	1.1	7.0	52.8	37.5	1.6			
	震災計(n=49)	0.0	0.0	67.3	28.6	4.1			
d) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=471)	1.3	4.2	68.6	24.6	1.3			
	一般計(n=415)	1.4	4.8	66.7	25.8	1.2			
	震災計(n=56)	0.0	0.0	82.1	16.1	1.8			
e) 配偶者暴力相談支援センター	母子世帯計(n=439)	2.3	6.2	54.4	35.8	1.4			
	一般計(n=387)	2.6	7.0	52.7	36.4	1.3			
	震災計(n=52)	0.0	0.0	67.3	30.8	1.9			
f) 婦人相談所	母子世帯計(n=404)	3.0	6.2	53.0	37.1	0.7			
	一般計(n=353)	3.4	7.1	51.3	37.7	0.6			
	震災計(n=51)	0.0	0.0	64.7	33.3	2.0			
g) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=563)	3.6	6.4	38.9	30.7	20.6			
	一般計(n=494)	4.0	7.3	37.4	30.6	20.9			
	震災計(n=69)	0.0	0.0	49.3	31.9	18.8			

各相談機関の今後の利用については、全体として「利用しない」が7～8割を占め、「利用したい」を大きく上回った。「利用したい」施設については、g) 母子生活支援施設が17.1%と最も多く、次いでa) 県母子・父子福祉センターが14.9%、d) 社会福祉協議会が14.2%とこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯で「利用したい」が一般世帯の割合を上回ったのはb) 県保健福祉事務所のみであった。

今後利用しない理由については、各相談機関とも「必要がないから」が最も多く、「わからない」と合わせて6割以上を占めている。

⑥ 利用した福祉制度

質問 62 あなたが利用した（利用している）福祉制度は何ですか。

[該当する番号 5 つ以内（主なもの）に○をつけてください。]

表：利用している福祉制度（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=563)			母子世帯計(n=916)		
		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)
児童扶養手当	77.8	84.6	29.0	76.6	86.6	27.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3.2	3.4	1.4	2.3	2.4	1.9
生活保護	1.4	1.6	0.0	2.0	2.4	0.0
母子・父子家庭等医療費助成	78.0	79.8	65.2	75.7	80.2	53.2
各種奨学金	13.1	9.7	37.7	16.4	10.8	44.2
生活福祉資金	0.7	0.8	0.0	1.2	1.3	0.6
JR通勤定期の割引	2.5	2.6	1.4	1.7	2.1	0.0
就職相談・斡旋・職業訓練等	3.2	2.8	5.8	3.3	3.7	1.3
自立支援教育訓練給付金事業	1.2	1.0	2.9	1.1	1.0	1.3
高等職業訓練促進給付金事業	0.7	0.8	0.0	0.9	1.0	0.0
高等職業訓練促進資金貸付事業	0.0	0.0	0.0			
母子・父子自立支援プログラム策定事業	0.5	0.6	0.0	0.4	0.5	0.0
家庭生活支援員の派遣	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.0	1.8	2.9	0.8	0.7	1.3
利用したことがない	5.5	5.3	7.2	6.0	4.6	13.0
無回答	8.9	9.1	7.2	2.4	1.7	5.8

利用した（利用している）福祉制度については、全体としてみると「母子・父子家庭等医療助成」（78.0％）と「児童扶養手当」（77.8％）が各 8 割近くに上っており、他を引き離している。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は特に「児童扶養手当」（29.0％）の割合が小さく、「各種奨学金」（37.7％）の割合が一般世帯を大きく上回っている。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑦ 福祉制度を知ったきっかけ

【質問 63 は、質問 62 の福祉制度を 1 つでも利用した（利用している）方にかかっています。】

質問 63 どのようにして福祉制度を知りましたか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：福祉制度を知ったきっかけ（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=563)			母子世帯計(n=916)		
		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)
国の広報誌	1.6	1.3	3.8	1.5	1.2	3.2
県の広報誌	5.4	4.5	13.2	7.2	5.5	15.6
市町村の広報誌	23.9	23.6	26.4	30.9	31.2	29.2
保健福祉事務所職員	8.2	8.0	9.4	3.1	3.3	1.9
市町村職員	48.6	49.4	41.5	42.4	43.6	36.4
民生委員・児童委員	4.2	4.7	0.0	4.7	5.1	2.6
母子父子寡婦福祉団体・ ひとり親家庭支援団体	2.0	2.0	1.9	1.3	0.9	3.2
友人・知人	18.5	19.6	9.4	20.6	23.1	8.4
各種パンフレット・ ポスター	4.0	4.2	1.9	3.7	3.3	5.8
新聞・テレビ	1.0	0.9	1.9	2.8	1.4	9.7
インターネット(ホーム ページ)	11.8	12.2	7.5			
その他	7.4	5.1	26.4	9.2	7.7	16.2
無回答	4.4	4.2	5.7	11.9	9.8	22.1

福祉制度を知ったきっかけについては、全体としてみると「市町村職員」（48.6％）が最も多く、「市町村の広報誌」（23.9％）、「友人・知人」（18.5％）の順となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、「市町村職員」が第1位であることに変わりはないが、震災世帯の方が「市町村職員」（41.5％）や「友人・知人」（9.4％）の割合が小さく、「その他」（26.4％）や「県の広報誌」（13.2％）の割合が大きい。前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑧ 希望する福祉制度

質問 64 あなたが希望する福祉制度は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：希望する福祉制度（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=563)			母子世帯計(n=916)		
		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)
公的年金の増額	26.3	23.1	49.3	28.2	24.1	48.1
児童扶養手当の増額	55.6	62.1	8.7	51.4	59.1	13.6
生活保護費の増額	2.1	2.4	0.0	2.2	2.6	0.0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金制度の充実	9.8	11.1	0.0	7.8	8.7	3.2
以外の貸付金制度の 充実	3.6	3.6	2.9			
母子・父子家庭等医療費 助成制度の充実	29.1	28.3	34.8	28.7	29.5	24.7
減税	33.6	35.2	21.7	35.3	33.7	42.9
公営住宅の優先入居	12.8	14.2	2.9	18.6	19.4	14.3
就職相談・斡旋、職業 訓練等	6.6	6.1	10.1	10.4	9.6	14.3
優先雇用	8.5	8.5	8.7	13.8	13.1	16.9
技能・資格取得のための 援助の充実	13.7	13.0	18.8	19.8	19.8	19.5
保育制度・留守家庭児童 に対する事業の充実	12.1	12.3	10.1	17.0	16.7	18.8
学習支援	19.0	19.8	13.0			
その他	5.3	5.1	7.2	2.9	3.0	2.6
希望する制度はない	4.1	3.0	11.6	3.4	2.9	5.8
無回答	3.7	3.2	7.2	2.0	1.6	3.9

希望する福祉制度については、全体としてみると「児童扶養手当の増額」(55.6%)が最も多く、「減税」(33.6%)、「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」(29.1%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「児童扶養手当の増額」(8.7%)が一般世帯を大きく下回り、「公的年金の増額」(49.3%)や「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」(34.8%)の割合が大きくなっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はないものの、今回調査では震災世帯において「減税」の割合が小さくなっており、「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」の割合が大きくなっている。

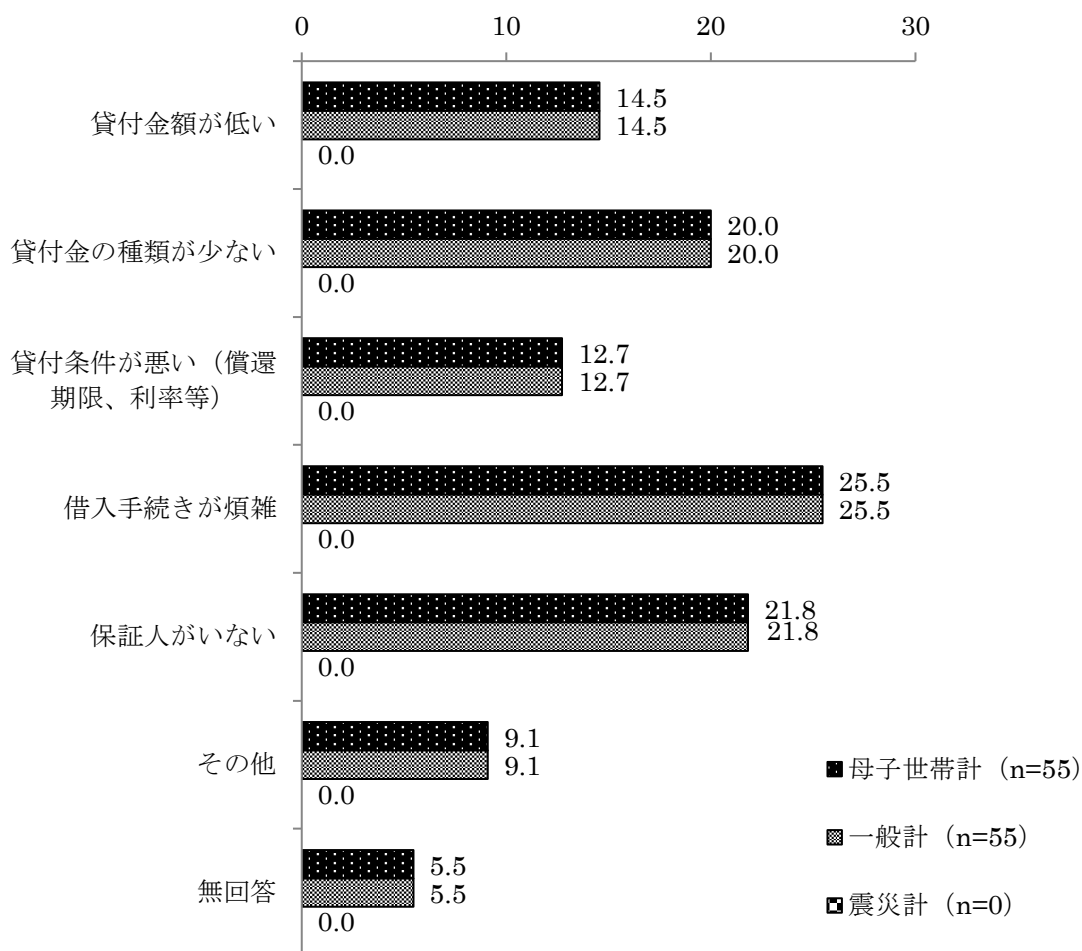
⑨ 母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由

【質問 65 は、質問 64 の「4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実」とお答えの方にかがいます。】

質問 65 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由は何ですか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由 (%)
【平成 30 年度】



母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由については、「借入手続きが煩雑」(25.5%)が最も多く、「保証人がいない」(21.8%)、「貸付金の種類が少ない」(20.0%)がこれに続いた。本設問で対象となる震災世帯はいなかった。

(7) 困りごとの状況

① 現在困っていること

質問 66 現在あなたが困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：困っていること (%)

		生活費	仕事	住居	家事	健康	親族の健康・介護	相談相手	結婚	子どもの世話や教育	その他	特になし	無回答
平成30年度	母子世帯計(n=563)	59.7	16.0	11.4	3.4	16.3	9.2	3.2	3.0	22.9	7.1	9.6	4.4
	一般計(n=494)	66.8	16.2	12.6	3.0	14.2	8.1	2.0	3.0	22.7	7.1	8.9	3.0
	震災計(n=69)	8.7	14.5	2.9	5.8	31.9	17.4	11.6	2.9	24.6	7.2	14.5	14.5
平成25年度	母子世帯計(n=916)	56.1	24.1	19.4	2.9	14.5		10.2	3.3	28.5	8.0		3.1
	一般計(n=762)	64.4	25.1	19.4	2.9	13.5		5.8	3.9	26.2	8.1		2.1
	震災計(n=154)	14.9	19.5	19.5	3.2	19.5		31.8	0.0	39.6	7.1		7.8

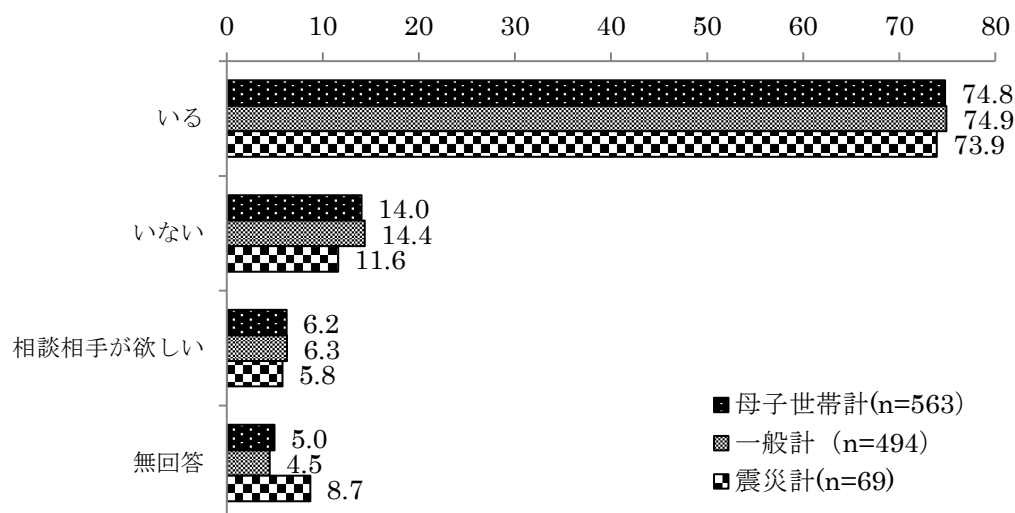
現在の困りごとについては、全体としてみると「生活費」(59.7%)が最も多く、次いで「子どもの世話や教育」(22.9%)、「健康」(16.3%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「生活費」(8.7%)が一般世帯を大きく下回っており、「健康」(31.9%)や「親族の健康・介護」(17.4%)の割合は一般世帯より大きくなっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はないものの、今回調査の震災世帯では「子どもの世話や教育」や「相談相手」の割合が小さくなっており、「健康」の割合が大きくなっている。

② 相談相手の有無

質問 67 あなたには相談相手がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：相談相手の有無 (%)【平成30年度】



相談相手の有無については、一般世帯・震災世帯ともに「いる」が7割超を占め、「いない」や「相談相手が欲しい」を大きく上回っている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「いない」の割合が幾分小さい。

③ 相談先

【質問 68 は、質問 67 で「1. いる」とお答えの方にかがいます。】

質問 68 心配ごと等の相談は誰（どこ）にしていますか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：相談先（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=685)			母子世帯計(n=916)		
	一般計 (n=600)	震災計 (n=85)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)	
民生委員・児童委員	1.0	1.1	0.0	0.4	0.6	0.0
ひとり親家庭支援員	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
県母子・父子福祉センター	0.2	0.3	0.0	0.3	0.3	0.6
母子父子寡婦福祉団体・ ひとり親家庭支援団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県保健福祉事務所	0.7	0.8	0.0	0.2	0.1	0.6
児童相談所	1.0	1.1	0.0	0.7	0.4	1.9
市町村	2.1	2.4	0.0	2.6	2.9	2.6
家族・親族	79.1	79.2	78.4	62.7	69.1	66.9
友人・知人	75.1	74.1	82.4	61.8	68.3	64.9
NPO法人	0.2	0.3	0.0			
任意団体	0.7	0.8	0.0			
その他	2.6	2.2	5.9	3.9	3.7	7.1
相談相手はいない				13.6	16.3	9.1
無回答	0.0	0.0	0.0	1.3	1.6	0.6

相談先については、一般世帯・震災世帯ともに「家族・親族」、「友人・知人」が8割前後で圧倒数を占めている。一般世帯に比べ、震災世帯は「友人・知人」（82.4％）の割合が大きくなっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

④ 問題解決のための支援策

質問 69 母子世帯の方のよりよい就職や仕事の問題解決のために、どのような支援策が必要だと思いますか。[該当する番号3つ以内(主なもの)に○をつけてください。]

表：問題解決のための支援策（％）

	平成30年度			平成25年度		
	母子世帯計(n=563)			母子世帯計(n=916)		
	一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=762)	震災計 (n=154)	
技能講習、職業訓練などの機会が増えること	23.1	21.7	33.3	26.6	25.6	31.8
技能訓練受講などに経済的支援が受けられること	37.8	38.7	31.9	41.3	42.7	34.4
仕事を探したり、受講、通学時などに一時的に子どもを預かってもらえること	21.1	20.0	29.0	22.2	22.2	22.1
職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること	25.6	25.1	29.0	29.4	29.0	31.2
就職のための支援策などの情報が定期的に得られること	16.9	16.6	18.8	19.1	18.9	20.1
自分で事業を起こす場合に相談や援助を得られること	8.7	8.9	7.2	7.5	7.7	6.5
保育所に待たずに入所できること	21.0	20.0	27.5	20.7	20.9	20.1
延長保育・休日保育が充実すること	29.7	30.2	26.1	28.5	28.5	28.6
放課後健全育成事業(児童クラブや留守家庭児童会)が充実すること	24.3	24.9	20.3	26.9	26.0	31.2
その他	5.2	5.7	1.4	4.8	4.6	5.8
無回答	9.6	9.5	10.1	5.3	5.0	7.1

問題解決のための支援策については、全体としては「技能訓練受講など経済的支援が受けられること」(37.8%)が最も多く、「延長保育・休日保育が充実すること」(29.7%)、「職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること」(25.6%)がこれに続いた。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「技能講習、職業訓練などの機会が増えること」(33.3%)や「仕事を探したり、受講、通学時などに一時的に子どもを預かってもらえること」(29.0%)の割合が大きくなっている。

前回調査と比較しても、全体的な傾向に大きな変化は見られない。

IV. 調查結果 父子世帯

IV. 調査結果 父子世帯

(1) 本人および世帯の状況について

① 年齢

質問1 あなたの現在（平成30年11月1日現在）の年齢は何歳ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：年齢（％）

		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	0.0	0.0	1.9	5.2	11.8	28.3	24.1	14.6	9.9	4.2	0.0
	一般計(n=174)	0.0	0.0	2.3	6.3	12.6	29.3	25.9	12.1	7.5	4.0	0.0
	震災計(n=38)	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	23.7	15.8	26.3	21.1	5.3	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	0.4	0.4	1.8	6.7	21.6	18.4	18.8	19.1	9.2	2.8	0.7
	一般計(n=177)	0.6	0.6	2.8	8.5	24.3	19.2	16.9	16.4	6.8	2.8	1.1
	震災計(n=105)	0.0	0.0	0.0	3.8	17.1	17.1	21.9	23.8	13.3	2.9	0.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=405)	0.0	3.2		19.8		44.0		25.2		6.4	1.5

現在の年齢については、父子世帯合計で見ると、「40～44歳」の割合が最も高く（28.3%）、「45～49歳」（24.1%）、「50～54歳」（14.6%）の順となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、一般世帯は50歳以上の割合が計23.6%にとどまっているのに対し、震災世帯は50歳以上の割合が計52.7%と半数以上となっている。一方で、震災世帯については「45～49歳」の世帯割合が15.8%と低くなっている。

前回調査と比較すると、父子世帯全体として、30歳以下及び50歳以上の割合が低くなっている一方で、40代の世帯の割合が高くなっている。ただ、震災世帯のみに着目すると、50歳以上に加え、「40～44歳」の割合が高くなっていることが確認された。

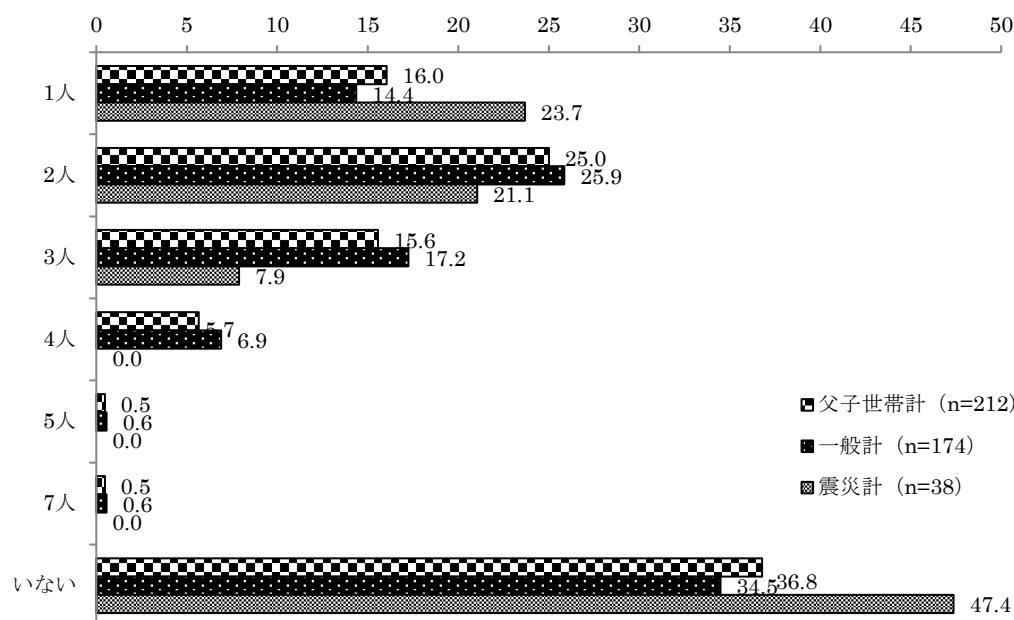
全国調査と比較すると、40代の割合が大きいことには変わりはないが、宮城県の方がその割合（52.4%）が大きい。

② 同居している子ども以外の家族

質問2 同居している家族で、あなたの子どもさん以外は何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を（ ）に記入してください。]

図：同居している家族の人数【平成30年度】



同居している家族の人数については、「いない」(36.8%)が最も多く、「2人」(25.0%)、「1人」(16.0%)の順になっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「いない」(47.4%)や「1人」(23.7%)の割合が大きく、「2人」(21.1%)や「3人」(7.9%)の割合は小さい。

表：家族構成 (%)

		父母	祖父母	兄弟姉妹	子の配偶者	その他	いない	無回答
平成30年度	父子世帯計 (n=212)	51.9	16.5	15.6	1.9	6.1	34.0	2.8
	一般計 (n=174)	53.4	18.4	17.2	2.3	6.9	31.0	3.4
	震災計 (n=38)	44.7	7.9	7.9	0.0	2.6	47.4	0.0
平成25年度	父子世帯計 (n=282)	53.5	16.7	13.1	4.3	3.9	29.8	2.5
	一般計 (n=177)	61.6	19.8	13.6	4.0	4.0	24.3	2.3
	震災計 (n=105)	40.0	11.4	12.4	4.8	3.8	39.0	2.9

家族構成については、「父母」(51.9%)が過半数を占め、「いない」(34.0%)と合わせて約85%に上っている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「いない」(47.4%)の割合が大きく「父母」(44.7%)や「祖父母」(7.9%)、「兄弟姉妹」(7.9%)の割合は小さい。

前回調査と比較しても、これらの傾向に大きな変化はない。

③ 20歳未満の子どもについて

質問3 あなたの子どもさん（平成30年11月1日現在で20歳未満の者に限る。）の生年月を記入し、性別、同居の別、就学・就労状況欄の当てはまるもの1つに○をつけてください。

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

※6人を超える場合は、欄外に記入してください。

表：生計を共にしている20歳未満の子どもの人数

		1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	59.0	31.1	6.6	0.9	0.0	2.4
	一般計(n=174)	56.3	32.2	7.5	1.1	0.0	2.9
	震災計(n=38)	71.1	26.3	2.6	0.0	0.0	0.0

生計を共にしている20歳未満の子どもの人数については、「1人」（59.0%）が最も多く、「2人」（31.1%）がこれに続いている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「2人」（26.3%）や「3人」（2.6%）の割合は小さく、「1人」（71.1%）の割合は大きい。

表：中学校卒業後の進路

		高校	高等専門学校	専修学校・各種学校	就労	その他
平成30年度	父子世帯計(n=93)	93.5	1.1	1.1	1.1	3.2
	一般計(n=76)	92.1	1.3	1.3	1.3	3.9
	震災計(n=17)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

中学校卒業後の進路については、「高校」（93.5%）が最も多く、「高等専門学校」、「専修学校・各種学校」、「就労」はともに1.1%にとどまった。進学率は95.7%で、就職率1.1%を大きく上回っている。特に今回調査において、震災世帯の就職者はいなかった。

表：高等学校卒業後の進路

		高等専門学校	短大	大学	就労	その他
平成30年度	父子世帯計(n=41)	4.9	34.1	22.0	26.8	12.2
	一般計(n=25)	8.0	20.0	28.0	24.0	20.0
	震災計(n=16)	0.0	56.3	12.5	31.3	0.0

高等学校卒業後の進路については、「短大」（34.1%）が最も多く、「就労」（26.8%）、「大学」（22.0%）の順となった。進学率は61.0%で、就職率26.8%を大きく上回っている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「大学」（12.5%）の割合が小さく、「短大」（56.3%）や「就労」（31.3%）の割合は大きい。

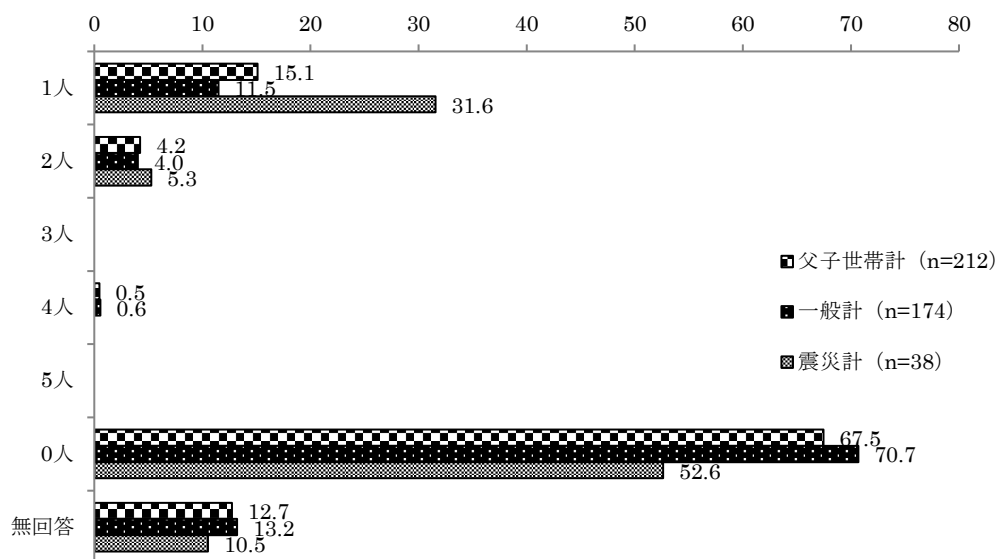
④ 生計を共にしている 20 歳以上の子ども

質問 4 あなたと生計を共にしている 20 歳以上の子どもさんは何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を () に記入してください。]

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

図：生計を共にしている 20 歳以上の子どもの人数【平成 30 年度】



生計を共にしている 20 歳以上の子どもの人数については、「0 人」(67.5%) が圧倒数を占め、「1 人」(15.1%) がこれに続いている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「0 人」(52.6%) の割合は小さく、「1 人」(31.6%) の割合は大きい。

表：生計を共にしている 20 歳以上の子ども (%)

		各種専門 学校生	短大・ 大学生	就職して いる	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計 (n=212)	0.9	2.4	6.1	14.2	67.5
	一般計 (n=174)	1.1	1.7	5.2	13.8	70.7
	震災計 (n=38)	0.0	5.3	10.5	15.8	52.6
平成25年度	父子世帯計 (n=282)	13.8	3.9	1.1	20.6	63.8
	一般計 (n=177)	11.9	1.7	0.6	22.0	66.1
	震災計 (n=105)	17.1	7.6	1.9	18.1	60.0

生計を共にしている 20 歳以上の子どもの就学・就業状況については、無回答を除くと「その他」(14.2%) が最も多く、「就職している」(6.1%)、「短大・大学生」(2.4%) の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が無回答の割合は小さく、「就職している」(10.5%) 割合などは大きくなっている。

前回調査と比較すると、今回調査の方が「各種専門学校生」割合が小さく、「就職している」割合は大きい。

⑤ 父子世帯となった理由

質問5 父子世帯になられたのはどのような理由からですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：父子世帯となった理由（％）

		病死	災害、 事故死	その他 死亡	離婚	未婚の父	遺棄	家出、 行方不明	配偶者の 心身障害	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	4.7	17.0	1.4	73.6	1.9	0.0	0.0	0.0	0.5	0.9
	一般計(n=174)	5.7	0.6	1.1	89.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
	震災計(n=38)	0.0	92.1	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	3.9	36.2	1.1	54.3	0.7	0.4	0.7	0.4	1.4	1.1
	一般計(n=177)	5.6	1.1	1.1	86.4	1.1	0.6	1.1	0.6	0.6	1.7
	震災計(n=105)	1.0	95.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=405)	19.0			75.6	0.5	0.5	0.5	3.0		1.0

父子世帯となった理由については、全体としては「離婚」が73.6%と最も高く、「災害、事故死」(17.0%)、「病死」(4.7%)とこれに続いた。一般世帯は全体同様「離婚」(89.1%)の割合が最も大きく、「病死」(5.7%)が2位となっているのに対し、震災世帯は「災害、事故死」(92.1%)の割合がほとんどを占めている。

前回調査と比較しても、この傾向は変わらない。

全国調査と比較すると、宮城県は震災世帯が「災害、事故死」の割合を引き上げていることもあって「死別（病死、災害、事故死、その他死亡）」(23.1%)の割合が大きい。

⑥ 離婚の種類

【質問6は、質問5で「4. 離婚」とお答えの方にうかがいます。】

質問6 離婚の種類は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：離婚の種類（％）

		協議離婚	調停離婚	審判離婚	裁判離婚	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=157)	82.2	14.0	0.0	1.3	2.5
	一般計(n=156)	82.1	14.1	0.0	1.3	2.6
	震災計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

離婚の種類については、全体としては「協議離婚」が82.2%と最も多く、2位である「調停離婚」(14.0%)を大きく引き離している。震災世帯で離婚した世帯は1つのみであったが、こちらも協議離婚によるものであった。

⑦ 父子世帯になってからの年数

質問 7 父子世帯になられてから現在までの年数は何年ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：父子世帯となつてからの年数（％）

		2年未満	2～5年未満	5～8年未満	8～11年未満	11～15年未満	15～18年未満	18～20年未満	20年以上	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	9.9	16.5	35.4	16.5	14.2	5.7	1.4	0.5	0.0
	一般計(n=174)	10.9	20.1	24.1	18.4	17.2	6.9	1.7	0.6	0.0
	震災計(n=38)	5.3	0.0	86.8	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	7.1	51.1	14.5	17.4	6.4	1.4	0.7	0.0	1.4
	一般計(n=177)	11.3	22.0	23.2	27.7	10.2	2.3	1.1	0.0	2.3
	震災計(n=105)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

父子世帯になってからの年数については、全体としてみると「5～8年未満」が35.4%と最も多く、「2～5年未満」(16.5%)、「8～11年未満」(16.5%)とこれに続く。一般世帯においても「5～8年未満」の割合はトップだが、震災から7年を経過することから震災世帯で「5～8年未満」が圧倒数を占めていることが、全体の割合も引き上げた形である。

前回調査と比較すると、全体としては「2～5年未満」の割合が小さくなり、「5～8年未満」の割合は大きくなっている。

⑧ 父子世帯になった当時困ったこと

質問 8 父子世帯になった当時、最も困ったことは何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：父子世帯になった当時困ったこと（％）

		生活費	仕事	住居	家事	健康	相談相手	子供の世話や教育	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	28.2	11.3	1.3	11.8	0.4	5.9	36.6	2.1	2.5
	一般計(n=174)	31.3	13.5	0.5	6.8	0.0	3.6	39.1	2.1	3.1
	震災計(n=38)	15.2	2.2	4.3	32.6	2.2	15.2	26.1	2.2	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	20.9	8.9	3.9	13.8	2.1	6.0	39.0	3.2	2.1
	一般計(n=177)	27.7	11.9	0.0	7.9	2.3	6.2	40.7	1.1	2.3
	震災計(n=105)	9.5	3.8	10.5	23.8	1.9	5.7	36.2	6.7	1.9

父子世帯になった当時、最も困っていたことについては、「子供の世話や教育」(36.6%)が最も多く、「生活費」(28.2%)、「家事」(11.8%)がこれに続く。ただ、震災世帯においては「家事」(32.6%)がトップで一般世帯の割合を大きく上回り、「子供の世話や教育」(26.1%)の割合は一般世帯を下回っている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はない。

⑨ 東日本大震災前の住居状況

質問 9 東日本大震災前の住居の状況は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災前の住居状況（％）

		持ち家(分譲マンションを含む)	父母等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	40.1	34.0	23.1	1.4	0.0	0.5	0.9	0.0
	一般計(n=174)	38.5	35.1	23.6	1.1	0.0	0.6	1.1	0.0
	震災計(n=38)	47.4	28.9	21.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	45.0	34.0	13.1	4.6	0.7	1.8	0.4	0.4
	一般計(n=177)	33.3	44.6	13.0	5.6	0.6	1.7	0.6	0.6
	震災計(n=105)	64.8	16.2	13.3	2.9	1.0	1.9	0.0	0.0

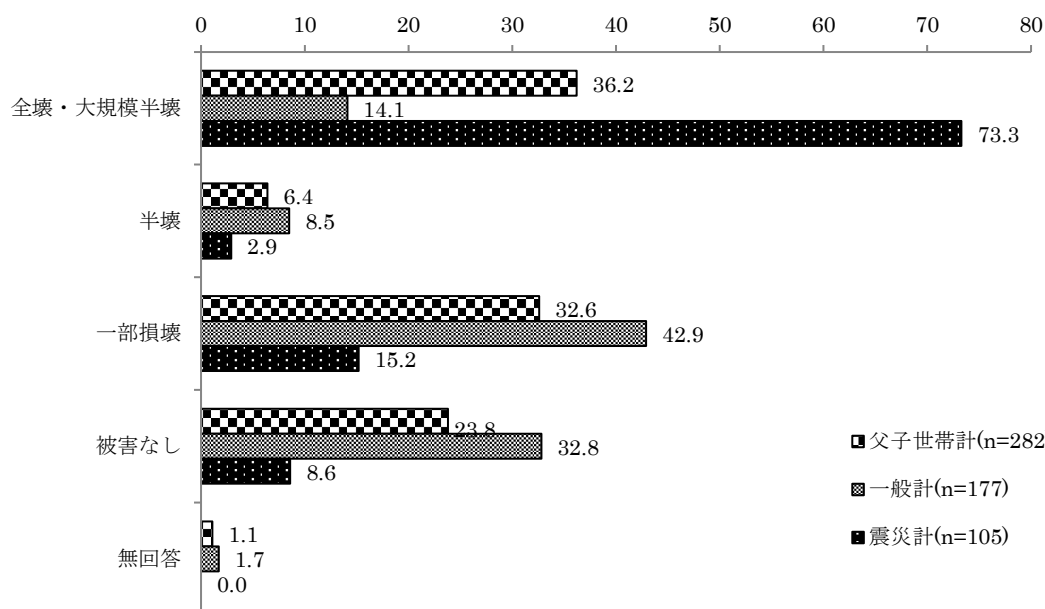
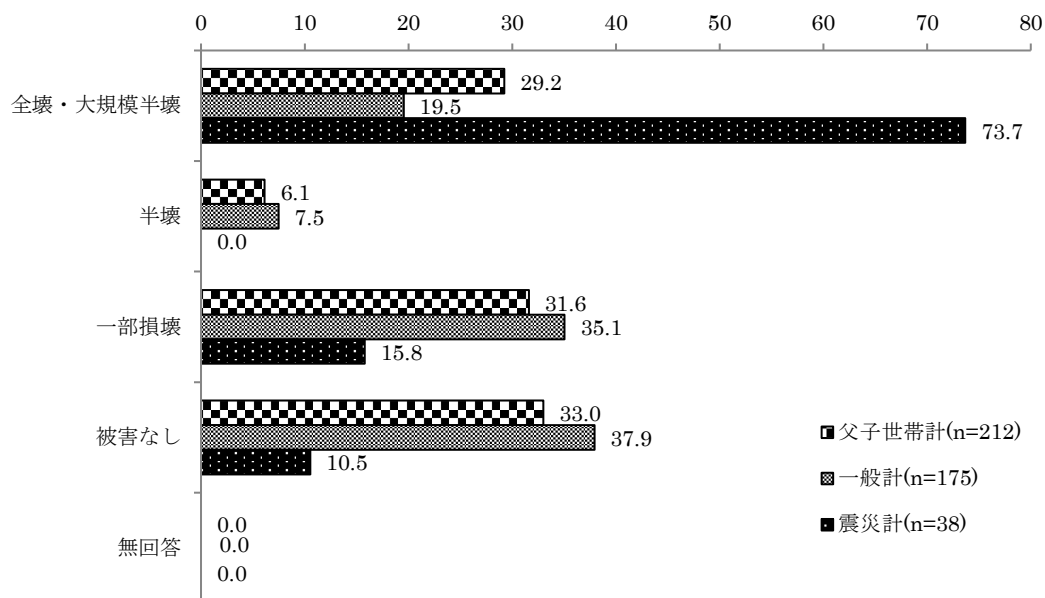
震災前の住居については、「持ち家（分譲マンションを含む）」（40.1％）が最も多く、「父母等の家に同居」（34.0％）、「借家（民間の借家・アパート・賃貸マンション）」（23.1％）の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「持ち家」（47.4％）の割合が大きく、「父母等の家に同居」（28.9％）の割合は小さい。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はないが、今回調査では一般世帯における「父母等の家に同居」の割合、震災世帯における「持ち家」の割合は小さくなっている。

⑩ 東日本大震災による住居の被害状況

質問 10 東日本大震災前の住居は、被害がありましたか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：震災による住居の被害状況（％）
【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】

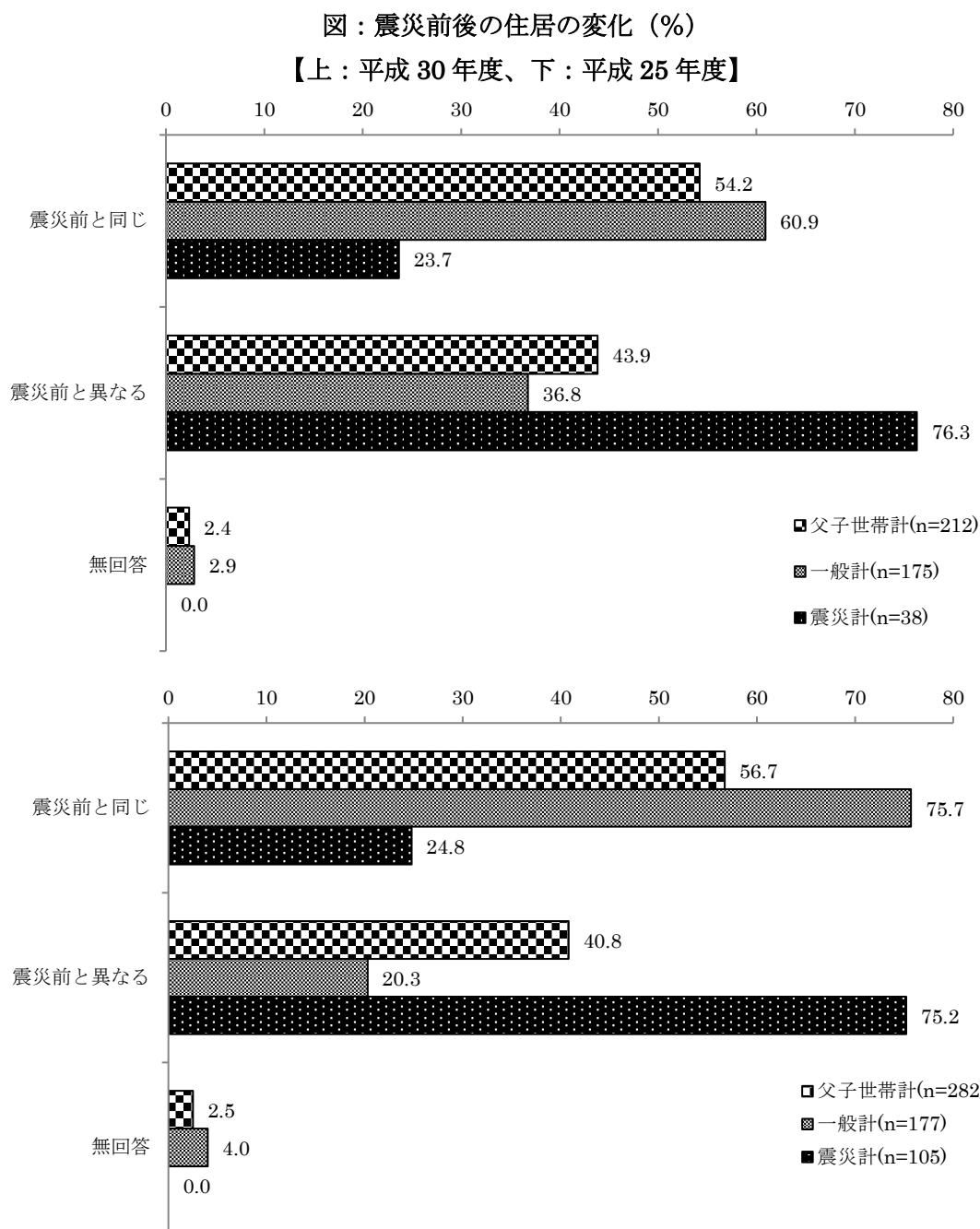


震災による住居の被害状況については、「被害なし」（33.0％）が最も多く、「一部損壊」（31.6％）、「全壊・大規模半壊」（29.2％）がこれに続いた。ただ、震災世帯では「全壊・大規模半壊」が73.7％と圧倒数を占めている。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑪ 東日本大震災前後の住居の変化

質問 11 現在の住居は、東日本大震災の前と後では異なりますか。異なる場合は、どのような状況ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]



震災前後の住居の変化については、「震災前と同じ」（54.2％）が「震災前と異なる」（43.9％）を上回っている。ただ、震災世帯では「震災前と異なる」が 76.3％と圧倒数を占め、「震災前と同じ」（23.7％）を大きく上回っている。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑫ 東日本大震災後の住居状況

【質問 12 は、質問 11 で「2. 震災前と異なる」とお答えの方にかがいます。】

質問 12 あなたの東日本大震災後の住居の状況は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災後の住居状況（％）

		持ち家を再 建・購入した	仮設住宅・ みなし仮設 住宅	災害公営住 宅	父母や親族 等の家に同 居	借家(民間 の借家・ア パート・賃貸 マンション)	公営・公社・ 公団の賃貸 住宅	間借り	会社の社宅 等	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=93)	44.1	2.2	6.5	26.9	16.1	1.1	0.0	1.1	1.1	1.1
	一般計(n=64)	35.9	1.6	4.7	32.8	20.3	1.6	0.0	0.0	1.6	1.6
	震災計(n=29)	62.1	3.4	10.3	13.8	6.9	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	18.3	45.2	1.7	18.3	9.6	2.6	0.0	0.9	3.5	0.0
	一般計(n=177)	11.1	33.3	2.8	27.8	11.1	2.8	0.0	2.8	8.3	0.0
	震災計(n=105)	21.5	50.6	1.3	13.9	8.9	2.5	0.0	0.0	1.3	0.0

震災後の住居の状況については、「持ち家を再建・購入した」（44.1％）が最も多く、「父母や親戚等の家に同居」（26.9％）、「借家」（16.1％）の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「父母や親戚等の家に同居」（13.8％）や「借家」（6.9％）の割合が小さく、「持ち家を再建・購入した」（62.1％）の割合が大きい。

前回調査と比較すると、今回調査は「仮設住宅・みなし仮設住宅」（2.2％）の割合が小さくなっており、代わって「持ち家を再建・購入した」（44.1％）や「父母や親戚等家に同居」（26.9％）の割合が大きくなっている。

(2) 就労・経済の状況について

① 父子世帯になる前の勤労形態

質問 13 あなたが父子世帯になる前の勤労形態は何でしたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：父子世帯になる前の勤労形態（％）

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	家事手伝い (家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	12.3	77.8	1.4	1.4	3.8	0.0	0.5	0.9	0.9	0.9
	一般計(n=174)	13.2	77.6	1.7	1.7	2.3	0.0	0.6	1.1	0.6	1.1
	震災計(n=38)	7.9	78.9	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=405)	15.6	68.9	4.4	1.5	2.7	1.2	1.5		3.0	1.2

父子世帯になる前の勤労形態としては、「常時雇用者」(77.8%)が大半を占め、他を引き離している。一般世帯、震災世帯ともに「常時雇用者」がトップであることに変わりはないが、震災世帯の方が「自営業」(7.9%)の割合が小さく、「会社などの役員」(10.5%)の割合が大きい。

全国調査と比較すると、「常時雇用者」がトップで、「自営業」が2位となっていることに変わりはないが、宮城県の方が「臨時雇用者」(1.4%)の割合がやや小さい。

② 勤労状況の変化

質問 14 父子世帯になったことで勤労の状況は変わりましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：勤労状況の変化（％）

		仕事は 変わらない	同じ職場内 で別の仕事 に変わった	転職した	仕事を 辞めた	仕事に 就いた	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	64.2	4.7	15.1	10.4	2.4	1.4	1.9
	一般計(n=174)	63.2	5.7	14.4	10.3	2.3	1.7	2.3
	震災計(n=38)	68.4	0.0	18.4	10.5	2.6	0.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	62.4	5.3	21.3	6.0	2.1	2.1	0.7
	一般計(n=177)	60.5	4.5	24.3	6.2	1.7	1.7	1.1
	震災計(n=105)	65.7	6.7	16.2	5.7	2.9	2.9	0.0

父子世帯になったことで勤労の状況が変わったかについては、「仕事は変わらない」(64.2%)が最も多く、「転職した」(15.1%)、「仕事を辞めた」(10.4%)の順となった。一般世帯と震災世帯で大きく変わりはない。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変化は見られない。

③ 転職理由

【質問 15 は、質問 14 で「3.転職した」とお答えの方にかがいます。】

質問 15 転職した理由は何ですか。[該当する番号 2 つ以内 (主なもの) に○をつけてください。]

表：転職理由 (%)

		収入がよくない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容がよくない	職場環境になじめない	労働時間が合わない	社会保険がない又は不十分	休みが少ない	身分が安定していない	経験や能力が発揮できない	自営業等で就業していたが離婚したため	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=32)	40.6	25.0	12.5	6.3	6.3	34.4	6.3	6.3	3.1	0.0	3.1	15.6	0.0
	一般計(n=25)	48.0	20.0	16.0	8.0	4.0	44.0	8.0	8.0	4.0	0.0	4.0	4.0	0.0
	震災計(n=7)	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	36.7	16.7	8.3	3.3	3.3	21.7	11.7	10.0	1.7	0.0		18.3	3.3
	一般計(n=177)	46.5	11.6	7.0	2.3	4.7	18.6	14.0	4.7	2.3	0.0		20.9	2.3
	震災計(n=105)	11.8	29.4	11.8	5.9	0.0	29.4	5.9	23.5	0.0	0.0		11.8	5.9

転職した理由については、「収入がよくない」(40.6%) が最も多く、「労働時間が合わない」(34.4%)、「勤め先が自宅から遠い」(25.0%) がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「収入がよくない」(14.3%) の割合が小さく、「勤め先が自宅から遠い」(42.9%) の割合が大きい。なお、震災世帯では「無回答」(57.1%) が過半数を占め、「労働時間が合わない」と回答した世帯はなかった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はない。

④ 勤労形態

質問 16 あなたの現在の勤労形態は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：勤労形態 (%)

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	家事手伝い (家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	12.3	69.3	5.7	0.9	3.3	0.0	0.9	1.4	4.7	1.4
	一般計(n=174)	13.2	67.2	6.3	1.1	2.9	0.0	1.1	1.7	4.6	1.7
	震災計(n=38)	7.9	78.9	2.6	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	13.8	68.8	8.2			0.0	0.0	3.9	4.6	0.7
	一般計(n=177)	16.9	65.0	9.0			0.0	0.0	4.0	4.0	1.1
	震災計(n=105)	8.6	75.2	6.7			0.0	0.0	3.8	5.7	0.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=405)	18.2	68.2	6.4	1.4	1.7	2.6	1.4		5.4	9.1

現在の勤労形態については、「常時雇用者」(69.3%) が最も多く、「自営業」(12.3%)、「臨時雇用者」(5.7%) の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「常時雇用者」(78.9%) の割合が大きく、「自営業」(7.9%) や「臨時雇用者」(2.6%) の割合は小さい。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

全国調査と比較しても、「常時雇用者」の割合は7割弱程度でトップであることに変わりはないが、宮城県の方が「自営業」(12.3%) の割合はやや小さい。

⑤ 仕事内容

【質問 17～24 は、質問 16 で 1～8（「9. 無職」を除く）とお答えの方にかがいます。】

質問 17 あなたの現在の仕事の内容は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：仕事内容（％）

		専門的職業 (医師、看護師、保健師・保育士・教員など資格を有するもの)	管理的職業 (会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほか、外勤事務を含む)	販売(商品の販売、店員、セールスなど)	運輸・通信 (職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者)	農業、林業、漁業	技能職(製造、加工、組立、建設、修理などの従事者)	サービス業 (飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者)	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=199)	4.5	3.5	9.0	3.5	12.4	8.0	38.8	10.0	6.0	4.5
	一般計(n=163)	3.1	3.1	7.4	4.3	14.7	8.0	38.7	11.0	5.5	4.3
	震災計(n=36)	10.5	5.3	15.8	0.0	2.6	7.9	39.5	5.3	7.9	5.3
平成25年度	父子世帯計(n=282)	4.5	6.0	8.6	6.7	18.4	4.5	33.3	5.2	8.2	4.5
	一般計(n=177)	2.4	3.0	3.6	7.7	19.6	4.8	37.5	7.1	9.5	4.8
	震災計(n=105)	8.1	11.1	17.2	5.1	16.2	4.0	26.3	2.0	6.1	4.0

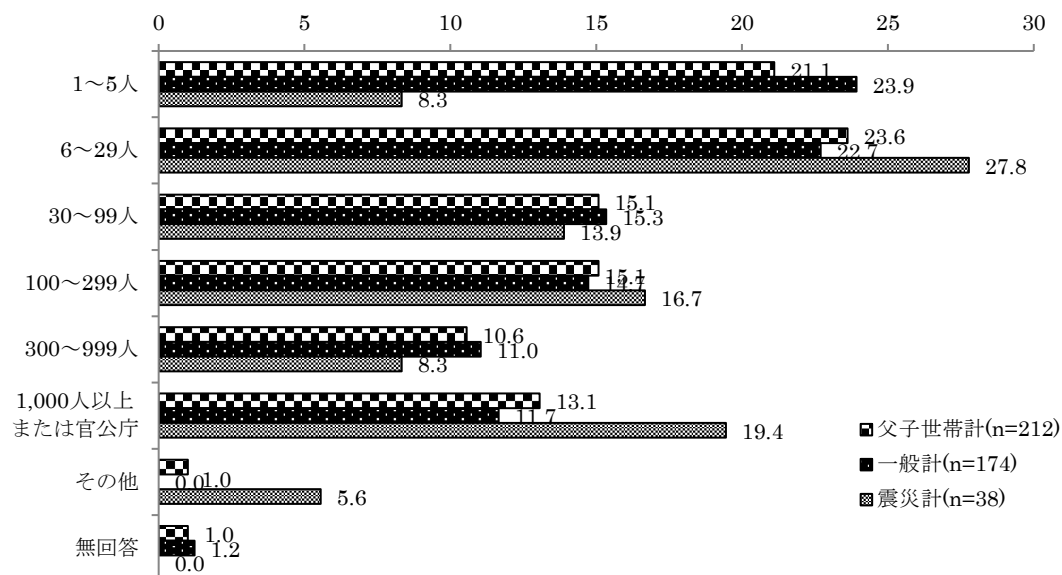
現在の仕事の内容については、「技能職」（38.8％）が最も多く、「運輸・通信」（12.4％）、「サービス」（10.0％）の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「運輸・通信」（2.6％）の割合が小さい一方で、「事務」（15.8％）や「専門的職業」（10.5％）の割合が大きい。

前回調査と比較すると、「技能職」、「運輸・通信」のトップ2に変動はないものの、今回調査では「運輸・通信」（12.4％）の割合はやや小さくなっており、「サービス業」（10.0％）の割合は大きくなっている。

⑥ 勤務先の規模

質問 18 あなたの主な勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模はどれくらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

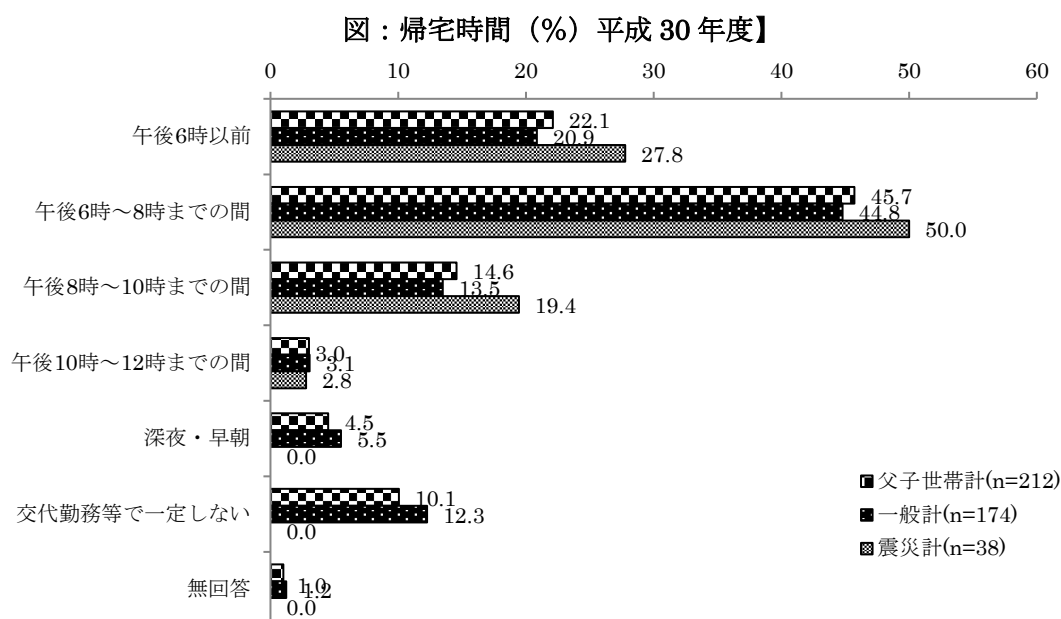
図：勤務先の規模 (%) 【平成 30 年度】



勤務先の規模については、「6～29人」(23.6%)が最も多く、「1～5人」(21.1%)、「30～99人」(15.1%)、「100～299人」(15.1%)がこれに続いた。一般世帯に比べ、震災世帯では「1～5人」(8.3%)の割合が小さい一方で、「6～29人」(27.8%)や「1,000人以上または官公庁」(19.4%)の割合が大きい。

⑦ 帰宅時間

質問 19 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は、何時頃ですか。
[該当する番号 1 つに○をつけてください。]



帰宅時間については、「午後6時～8時までの間」（45.7％）が最も多く、「午後6時以前」（22.1％）、「午後8時～10時までの間」（14.6％）の順となった。一般世帯では「深夜・早朝」や「交代勤務等で一定しない」との回答も見られたが、震災世帯ではいなかった。

⑧ 仕事を探した方法

質問 20 あなたは、今の仕事をどのような方法で探しましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事を探した方法（％）

		公共職業安定所(ハローワーク)の紹介	ひとり親家庭支援員などの紹介	知人・友人などの紹介	家族や親族の紹介	学校からの紹介	企業の募集広告	新聞・チラシ・雑誌などの求人広告	探す必要はなかった	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=198)	24.1	0.5	19.6	10.1	8.5	6.0	4.5	14.1	10.1	2.0
	一般計(n=165)	27.0	0.6	19.0	10.4	8.6	5.5	4.9	12.9	9.8	2.5
	震災計(n=33)	11.1	0.0	22.2	8.3	8.3	8.3	2.8	19.4	11.1	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	21.7	0.0	24.3	10.5	6.4	2.2	6.4	13.1	7.1	8.2
	一般計(n=177)	27.4	0.0	25.0	10.7	4.8	2.4	8.3	10.7	5.4	5.4
	震災計(n=105)	12.1	0.0	23.2	10.1	9.1	2.0	3.0	17.2	10.1	13.1

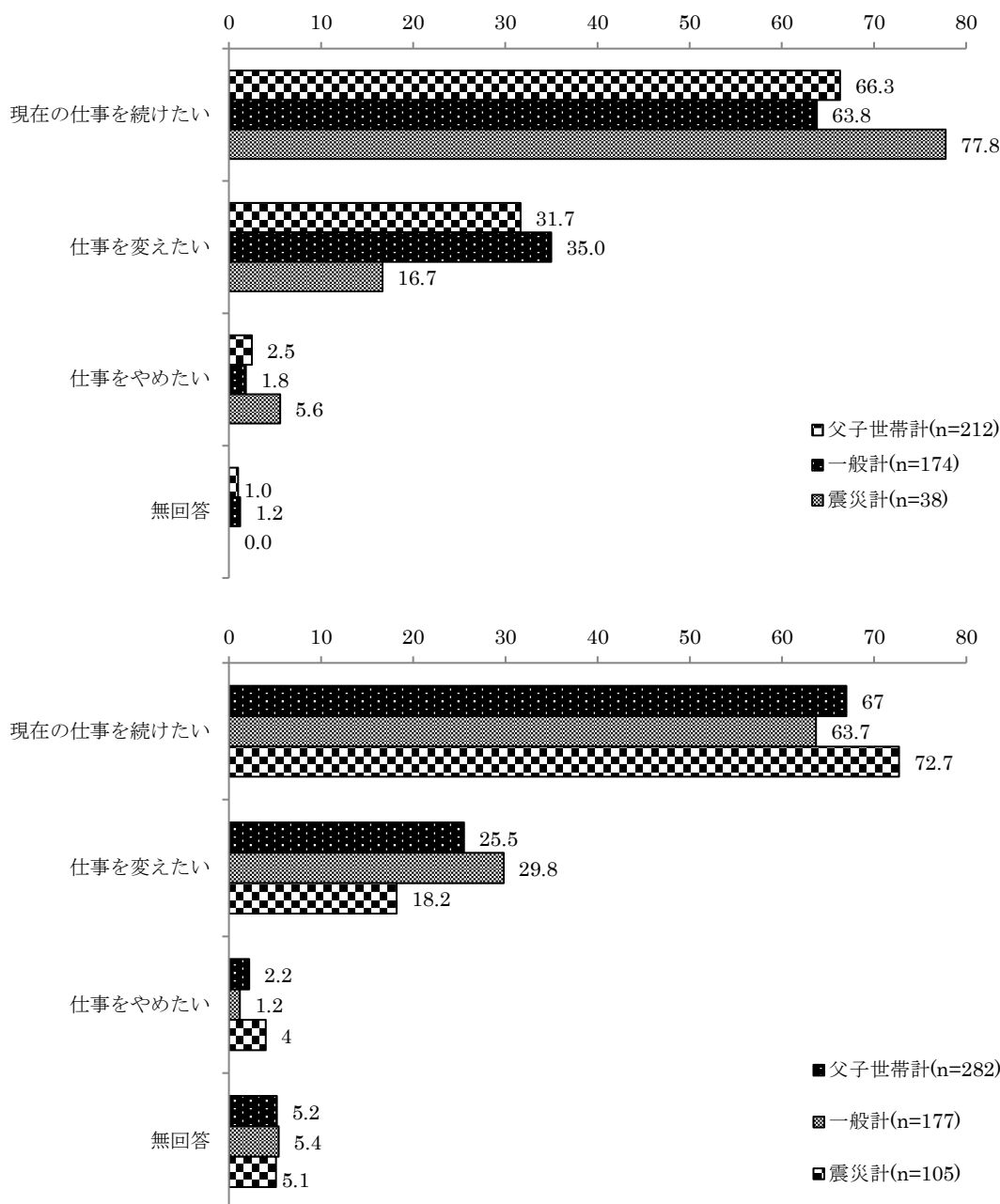
仕事を探した方法については、「公共職業安定所の紹介」（24.1％）が最も多く、「知人・友人などの紹介」（19.6％）、「探す必要はなかった」（14.1％）がこれに続いた。一般世帯と比べ震災世帯は「公共職業安定所の紹介」（11.1％）の割合が小さく、「知人・友人などの紹介」（22.2％）や「探す必要はなかった」（19.4％）の割合は大きい結果となった。

前回調査と比較すると、今回調査の方が「知人・友人などの紹介」（19.6％）の割合が小さく、「公共職業安定所の紹介」（24.1％）の割合が大きくなっている。

⑨ 転職する希望

質問 21 あなたは現在、転職する希望がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：転職希望 (%) 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



転職の希望については、「現在の仕事を続けたい」(66.3%)が過半数を占め、「仕事を变えたい」(31.7%)を大きく上回っている。一般世帯と比べ、震災世帯は「現在の仕事を続けたい」(77.8%)の割合が大きく、「仕事を变えたい」は16.7%にとどまった。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑩ 仕事を変えたい理由

【質問 22 は、質問 21 で「2. 仕事を変えたい」とお答えの方にかがいます。】

質問 22 仕事を変えたい主な理由は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：仕事を変えたい理由（％）

		収入がよくない	子どもと過ごす時間が少ない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容がよくない	職場環境になじめない	労働時間がない	社会保険がない又は不十分	休みが少ない	身分が安定していない	経験や能力が発揮できない	降格	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=107)	69.8	12.7	12.7	3.2	11.1	6.3	9.5	11.1	7.9	9.5	9.5	6.3	0.0	0.0
	一般計(n=25)	70.2	12.3	10.5	1.8	12.3	5.3	10.5	12.3	7.0	10.5	10.5	7.0	0.0	0.0
	震災計(n=7)	66.7	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	51.5	22.1	2.9	2.9	13.2	17.6	8.8	13.2	5.9	14.7	2.9		7.4	0.0
	一般計(n=177)	58.0	16.0	2.0	0.0	12.0	22.0	10.0	12.0	6.0	16.0	4.0		8.0	0.0
	震災計(n=105)	33.3	38.9	5.6	11.1	16.7	5.6	5.6	16.7	5.6	11.1	0.0		5.6	0.0

仕事を変えたい理由については、「収入がよくない」（69.8％）が約 7 割に上り、圧倒数を占める。一般世帯と比べると、震災世帯は「勤め先が自宅から遠い」（33.3）の割合が大きい。

前回調査と比較すると、「収入がよくない」が過半数を超えていることにはないが、今回調査の方が「子どもと過ごす時間が少ない」（12.7％）や「職場環境になじめない」（6.3％）の割合が小さく、「収入がよくない」（69.8％）や「勤め先が自宅から遠い」（12.7％）の割合が大きい。

⑪ 副業

質問 23 あなたは現在、主な仕事以外に別の仕事（副業）をしていますか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：副業（％）

		専門的職業 (医師、看護師、保健師・保育士・教員など資格を有するもの)	管理的職業 (会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほか、外勤事務を含む)	販売(商品の販売、店員、セールスなど)	運輸・通信 (職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者)	農業、林業、漁業	技能職(製造、加工、組立、建設、修理などの従事者)	サービス業 (飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者)	その他	副業していない	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=199)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	4.0	1.5	1.5	2.0	87.4	2.5
	一般計(n=163)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	4.9	1.2	1.8	1.8	86.5	2.5
	震災計(n=36)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	2.8	91.7	2.8
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=346)	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	1.4	0.3	1.4	1.4	92.8	1.7

副業については、一般世帯・震災世帯ともに「副業していない」が 9 割近くに上っており、圧倒数を占める。一般世帯より震災世帯の方が「副業していない」（91.7％）の割合がやや大きい。副業としては「農林、林業、漁業」（4.0％）が最も多い結果となった。

全国調査と比較しても、「副業していない」がほとんどである傾向に変わりはない。

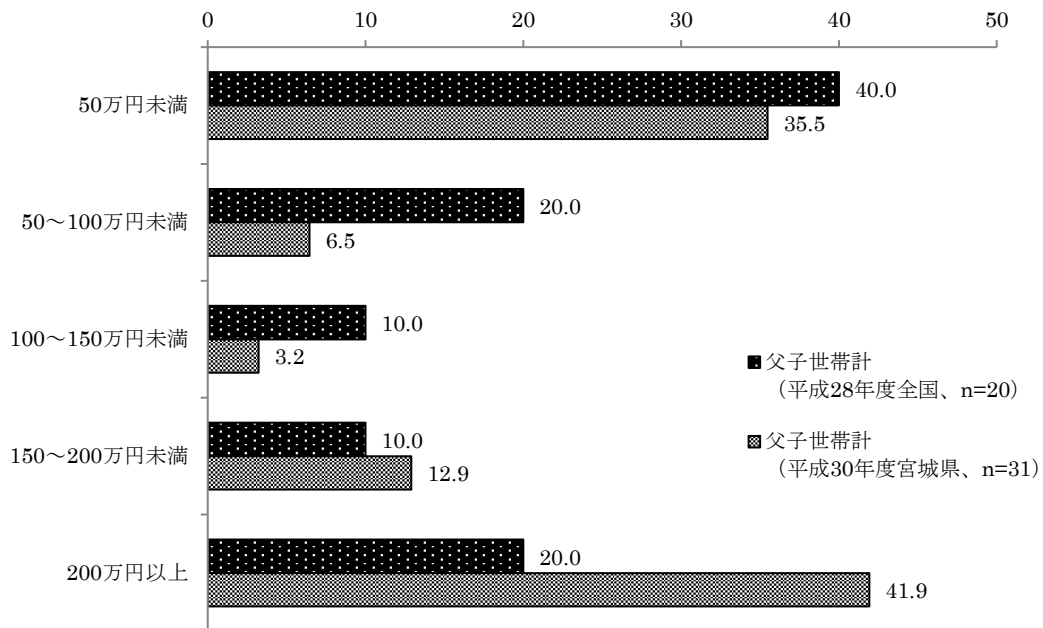
⑫ 副業の収入

質問 24 副業から得る年間収入（税金等控除前）はどの位ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：副業の収入（％）

		50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～350万円未満	350～400万円未満	400～450万円未満	450～500万円未満	500～550万円未満	550～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=199)	5.5	1.0	0.5	2.0	2.0	2.0	0.5	0.0	1.0	0.5	0.0	0.5	0.0	40.7	43.7
	一般計(n=163)	6.7	1.2	0.0	1.8	1.2	2.5	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	41.7	43.6
	震災計(n=36)	0.0	0.0	2.8	2.8	5.6	0.0	2.8	0.0	2.8	0.0	0.0	2.8	0.0	36.1	44.4

図：副業の収入（％）【全国比較】



副業から得る収入については、「収入なし」（40.7％）が約4割を占める。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「収入なし」（36.1％）の割合がやや小さい。収入を得ている一般世帯の中では「50万円未満」（6.7％）が最も多く、収入を得ている震災世帯の中では「200～250万円未満」（5.6％）が最も多い。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「50～100万円未満」（6.5％）や「100～150万円未満」（3.2％）の割合が小さく、「200万円以上」（41.9％）の割合が大きい。

⑬ 仕事に就かない理由

【質問 25 は、質問 16 で「9. 無職」とお答えの方に向かっています。】

質問 25 あなたが仕事に就かない（就けない）主な理由は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事に就かない理由（％）

		自分が病弱	子どもの世話、病気	他の家族の世話や介護	適職がない、勤務条件が合わない	働く必要がない	高齢のため	就職のための技能、技術習得中	その他	現在求職中である	就職は考えていない	無回答
平成30年度	父子世帯計 (n=10)	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0		10.0
	一般計 (n=8)	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0		12.5
	震災計 (n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
平成25年度	父子世帯計 (n=13)	69.2	7.7	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7		0.0	0.0
	一般計 (n=7)	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
	震災計 (n=6)	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7		0.0	0.0

仕事に就かない理由については、「自分が病弱」と「現在求職中である」が各 20.0%と最も多くなっている。本設問の震災世帯の対象者は 2 世帯のみであったが、うち 1 世帯は「自分が病弱」、もう 1 世帯は「働く必要がない」と回答している。

前回調査では「自分が病弱」が圧倒数を占めていたが、今回調査では回答にばらつきが大きくなっている。

⑭ 持っている資格

質問 26 あなたがお持ちの主な資格等は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：持っている資格 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
	一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)	
栄養士	0.0	0.0	0.0	1.8	2.3	1.0
調理師	0.9	1.1	0.0			
保育士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
准看護師	0.0	0.0	0.0			
理容師・美容師	1.9	2.3	0.0	1.1	1.7	0.0
医療事務	0.5	0.6	0.0	0.4	0.0	1.0
介護福祉士	2.4	2.3	2.6	2.5	2.8	1.9
ホームヘルパー	2.4	2.3	2.6	1.4	1.7	1.0
教員	1.4	0.6	5.3			
外国語	0.0	0.0	0.0			
理学療法士	0.0	0.0	0.0			
作業療法士	0.0	0.0	0.0			
自動車運転免許	81.1	81.6	78.9	85.8	87.0	83.8
パソコン	3.8	3.4	5.3	5.0	7.3	1.0
簿記・会計	5.7	5.2	7.9	9.2	6.2	14.3
行政書士	0.0	0.0	0.0			
その他	25.0	23.6	31.6	29.4	25.4	36.2
なし	10.4	9.8	13.2	3.5	3.4	3.8
無回答	2.4	2.3	2.6	2.8	3.4	1.9

保有している資格については、「自動車運転免許」(81.1%)が圧倒数を占め、「その他」(25.0%)、「簿記・会計」(5.7%)がそれに続いている。一般世帯に比べ震災世帯の方が「その他」(31.6%)や「教員」(5.3%)の割合が大きい。

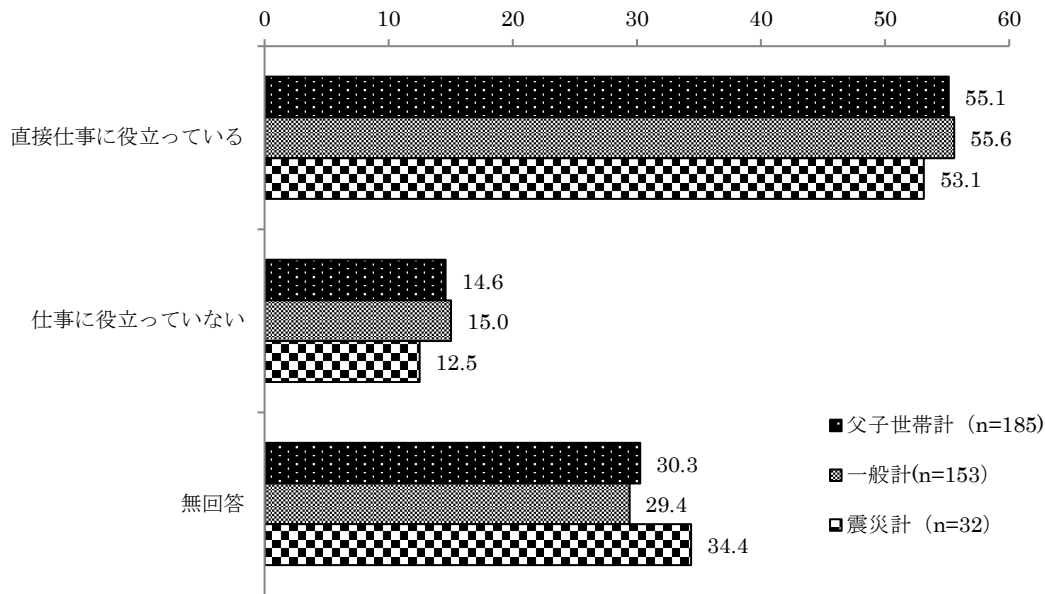
前回調査と比較しても全体としての傾向は変わらない。

⑮ 資格は役立っているか

【質問 27 は、質問 26 で「19. なし」以外に○をつけた方にうかがいます。】

質問 27 あなたがお持ちの資格は仕事に役立っていますか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：資格は役立っているか (%) 【平成 30 年度】



資格が役立っているかについては、一般世帯・震災世帯ともに「直接仕事に役立っている」が過半数を占め、「仕事に役立っていない」を大きく上回っている。

⑩ 今後身につけたい資格・特技

質問 28 あなたが今後身につけたい資格、特技は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：今後身につけたい資格・特技 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
	一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)	
栄養士	0.9	1.1	0.0	3.2	2.8	3.8
調理師	2.4	1.7	5.3			
保育士	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.0
看護師	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	1.0
准看護師	0.0	0.0	0.0			
理容師・美容師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療事務	0.9	1.1	0.0	0.4	0.6	0.0
介護福祉士	2.4	2.9	0.0	5.3	6.2	3.8
ホームヘルパー	0.9	1.1	0.0	1.8	1.7	1.9
教員	0.9	0.6	2.6			
外国語	1.9	2.3	0.0			
理学療法士	1.9	2.3	0.0			
作業療法士	2.4	2.9	0.0			
自動車運転免許	1.4	1.7	0.0	3.5	4.0	2.9
パソコン	14.2	15.5	7.9	18.1	19.8	15.2
簿記・会計	4.2	4.0	5.3	4.6	4.0	5.7
行政書士	2.8	3.4	0.0			
その他	8.0	7.5	10.5	11.7	11.9	11.4
なし	52.4	50.0	63.2	46.1	43.5	50.5
無回答	14.6	14.9	13.2	12.4	13.6	10.5

今後身につけたい資格・特技については、「なし」(52.4%)が過半数を占め、「パソコン」(14.2%)、「その他」(8.0%)の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「なし」(63.2%)の割合が大きく、「パソコン」(7.9%)の割合は小さい結果となった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

⑰ 年間収入（世帯）

質問 29 あなたの世帯の平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む全世帯員の合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（世帯）（％）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	3.3	3.3	13.7	20.8	16.0	7.5	20.8	0.9	13.7
	一般計(n=174)	4.0	3.4	14.9	23.6	17.2	6.9	17.2	1.1	11.5
	震災計(n=38)	0.0	2.6	7.9	7.9	10.5	10.5	36.8	0.0	23.7
平成25年度	父子世帯計(n=282)	6.0	12.0	25.2	19.8	9.9	12.0	10.3	1.1	3.5
	一般計(n=177)	6.8	14.7	30.5	20.4	10.2	6.8	5.6	0.6	4.5
	震災計(n=105)	4.8	7.6	16.2	19.0	9.5	21.0	18.1	1.9	1.9

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=181)	3.9	3.9	16.0	24.3	51.9
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=248)	2.4	7.3	8.9	19.4	62.1

※収入なし、無回答を除く

年間収入（世帯）については、「300～400万円未満」及び「600万円以上」が各 20.8%と最も多く、「400～500万円未満」（16.0%）、「200～300万円未満」（13.7%）の順となった。一般世帯と比べると、震災世帯は「300～400万円未満」（7.9%）や「200～300万円未満」（7.9%）の割合が小さく、「600万円以上」（36.8%）や「500～600万円未満」（10.5%）の割合が大きい。

前回調査と比較すると、一般世帯、震災世帯ともに 300 万未満の世帯は減少しており、世帯収入が増加していることがわかる。

全国調査と比較しても、「400万円以上」が最も多いことに変わりはないが、宮城県の方が「400万円以上」（51.9%）の割合が小さく、「300～400万円未満」（24.3%）の割合が大きい。

⑩ 年間収入（個人）

質問 30 あなたの平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	3.3	7.5	23.1	19.3	12.7	5.7	9.9	1.4	17.0
	一般計(n=174)	4.0	6.9	26.4	21.3	12.6	5.7	5.7	1.7	15.5
	震災計(n=38)	0.0	10.5	7.9	10.5	13.2	5.3	28.9	0.0	23.7

年間収入（個人）については、「200～300万円未満」（23.1%）が最も多く、「300～400万円」（19.3%）がこれに続いた。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「200～300万円未満」（7.9%）や「300～400万円未満」（10.5%）の割合が小さく、「600万円以上」（28.9%）の割合が大きい。

⑪ 年間就労収入（個人）

質問 31 あなたの平成 29 年の年間就労収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス等を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間就労収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	1.9	10.4	20.8	17.5	10.4	6.6	10.4	2.8	19.3
	一般計(n=174)	2.3	11.5	22.4	20.1	10.3	6.3	5.7	2.9	18.4
	震災計(n=38)	0.0	5.3	13.2	5.3	10.5	7.9	31.6	2.6	23.7

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上
平成30年度 （宮城県）	父子世帯計(n=165)	2.4	13.3	26.7	22.4	35.2
平成28年度 （全国）	父子世帯計(n=281)	8.2	1.7	15.3	24.9	39.9

年間就労収入（個人）については、「200～300万円未満」（20.8%）が最も多く、「300～400万円未満」（17.5%）がこれに続く。一般世帯と比べ、震災世帯の方が「200～300万円未満」（13.2%）や「300～400万円未満」（5.3%）の割合が小さく、「600万円以上」（31.6%）の割合が大きい。

全国調査と比較しても、「400万円以上」が最も多いことに変わりはないが、宮城県の方が「400万円以上」（35.2%）や「300～400万円未満」（22.4%）の割合がやや小さく、「200～300万円未満」（26.7%）の割合が大きい。

(3) 社会保険等の利用状況について

① 社会保険の加入状況

質問 32 あなたの現在の社会保険の加入の状況は、どのようになっていますか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

ア 雇用保険

表：雇用保険の加入状況（％）

		加入している	加入していない
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=205)	79.5	20.5
	一般計(n=170)	78.8	21.2
	震災計(n=35)	82.9	17.1
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=100)	71.6	28.4

社会保険の加入状況については、一般世帯・震災世帯ともに「加入している」が8割程度となっており、「加入していない」を大きく上回っている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「加入している」の割合がやや大きい。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「加入している」割合が大きい。

イ 健康保険

表：健康保険の加入状況（％）

		被用者保険に 加入している	国民健康保険 に加入している	その他	加入していない
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=209)	75.6	22.0	1.4	1.0
	一般計(n=172)	73.3	25.0	0.6	1.2
	震災計(n=37)	86.5	8.1	5.4	0.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=100)	65.0	31.9	0.8	2.3

※被用者保険＝協会けんぽ、組合健保、共済組合等

健康保険の加入状況については、「被用者保険に加入している」（75.6％）が最も多く、「国民健康保険に加入している」（22.0％）がこれに続いている。「加入していない」は全体の1%にとどまる。一般世帯に比べ、震災世帯は「国民健康保険に加入している」（8.1％）の割合が小さく、「被用者保険に加入している」（86.5％）の割合が大きい。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「被用者保険に加入している」（75.6％）割合が大きく、「国民健康保険に加入している」（22.0％）割合は小さい。

ウ 公的年金

表：公的年金の加入状況（％）

		被用者年金に 加入している	国民年金に加 入している	加入していない
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=199)	64.8	30.7	4.5
	一般計(n=167)	61.1	33.5	5.4
	震災計(n=32)	84.4	15.6	0.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=100)	61.3	29.1	9.6

公的年金については、「被用者年金に加入している」(64.8%)が最も多く、「国民年金に加入している」(30.7%)と合わせて約95%を占めている。一般世帯に比べ、震災世帯は「国民年金に加入している」(15.6%)割合が小さく、「被用者年金に加入している」(84.4%)割合が大きい。震災世帯では「加入していない」世帯はいなかった。

全国調査と比較すると、「国民年金に加入している」割合は3割程度で変わりはないが、宮城県の方が「加入していない」(4.5%)の割合がやや小さく、「被用者年金に加入している」(64.8%)の割合が大きい。

② 生活保護受給の有無

質問 33 あなたは現在、生活保護を受給していますか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：生活保護受給の有無（％）

		受給している	受給していない
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=211)	1.9	98.1
	一般計(n=174)	2.3	97.7
	震災計(n=37)	0.0	100.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=386)	9.3	90.7

生活保護受給の有無については、一般世帯・震災世帯ともに「受給していない」がほとんどとなった。震災世帯で「受給している」世帯はなかった。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「受給している」(1.9%)割合は小さく、「受給していない」(98.1%)割合は大きい。

③ 公的年金受給の有無

質問 34 あなたは現在、公的年金を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：公的年金受給の有無（％）

		遺族年金を受給している	障害年金を受給している	老齢年金を受給している	受給していない
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=201)	4.5	1.0	1.5	93.0
	一般計(n=166)	3.0	0.6	1.8	94.6
	震災計(n=35)	11.4	2.9	0.0	85.7
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=357)	1.7	1.7	2.5	94.1

公的年金受給の有無については、「受給していない」(93.0%)が圧倒数を占めている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「受給していない」(85.7%)割合が小さく、「遺族年金を受給している」(11.4%)割合が大きい。

全国調査と比較しても、「受給していない」割合がともに9割超で大差はない。

④ 年金受給額

【質問 35 は、質問 34 で「1. 2. 3 受給している」とお答えの方にかがいます。】

質問 35 あなたの年金月額は何くらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：年金受給額（％）

		5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20万円以上
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=14)	14.3	71.4	0.0	7.1	7.1
	一般計(n=9)	22.2	77.8	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=5)	0.0	60.0	0.0	20.0	20.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=19)	21.1	36.8	26.3	5.3	10.5

年金受給額（月額）については、「5～10万円未満」(71.4%)が最も多く、「5万円未満」(14.3%)、「15～20万円未満」(7.1%)、「20万円以上」(7.1%)の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯は「5～10万円未満」(60.0%)の割合が小さい。

全国調査と比較すると、宮城県は「5～10万円未満」に回答者が集中している傾向が見て取れる。

⑤ 児童扶養手当受給の有無

質問 36 あなたは児童扶養手当を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：児童扶養手当受給の有無（％）

		満額受給 している	一部受給 している	受給してい ない
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=208)	20.2	41.8	38.0
	一般計(n=171)	19.3	49.7	31.0
	震災計(n=37)	24.3	5.4	70.3
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=363)	15.4	36.1	48.5

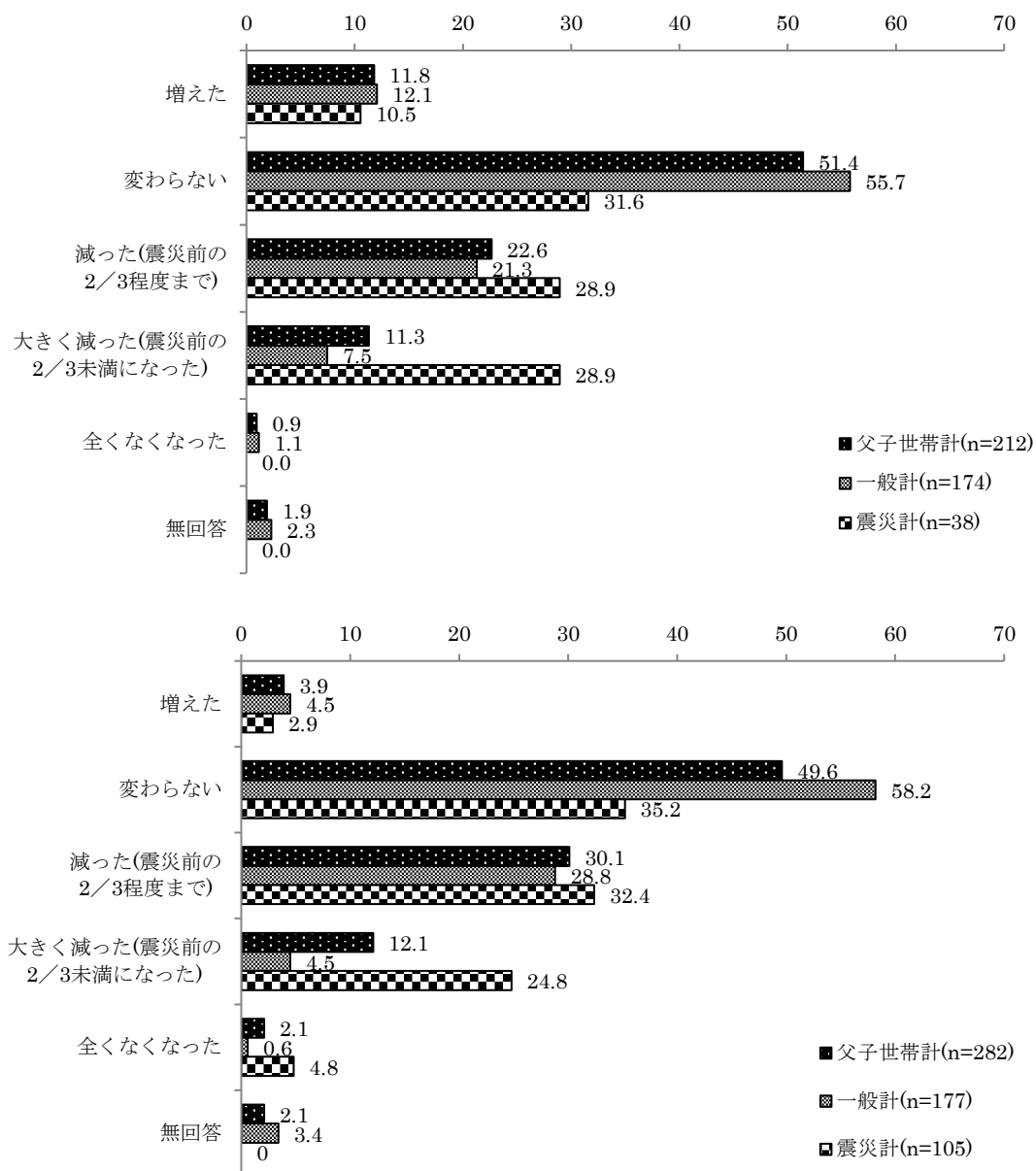
児童扶養手当受給の有無については、「一部受給している」（41.8％）が最も多く、「受給していない」（38.0％）、「満額受給している」（20.2％）の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「受給していない」（70.3％）割合が大きく、「一部受給している」（5.4％）割合は小さい。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「受給していない」（38.0％）割合が小さく、「一部受給している」（41.8％）及び「満額受給している」（20.2％）割合は大きい。

⑥ 東日本大震災後の世帯の年間収入の変化

質問 37 東日本大震災後、世帯の年間収入は変化がありましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：震災後の世帯年収の変化（％）
【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



震災後の世帯収入の変化については、「変わらない」（51.4％）が最も多く、「減った」（22.6％）、「増えた」（11.8％）の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯は「変わらない」（31.6％）の割合が小さく、「大きく減った」（28.9％）や「減った」（28.9％）の割合が大きい。

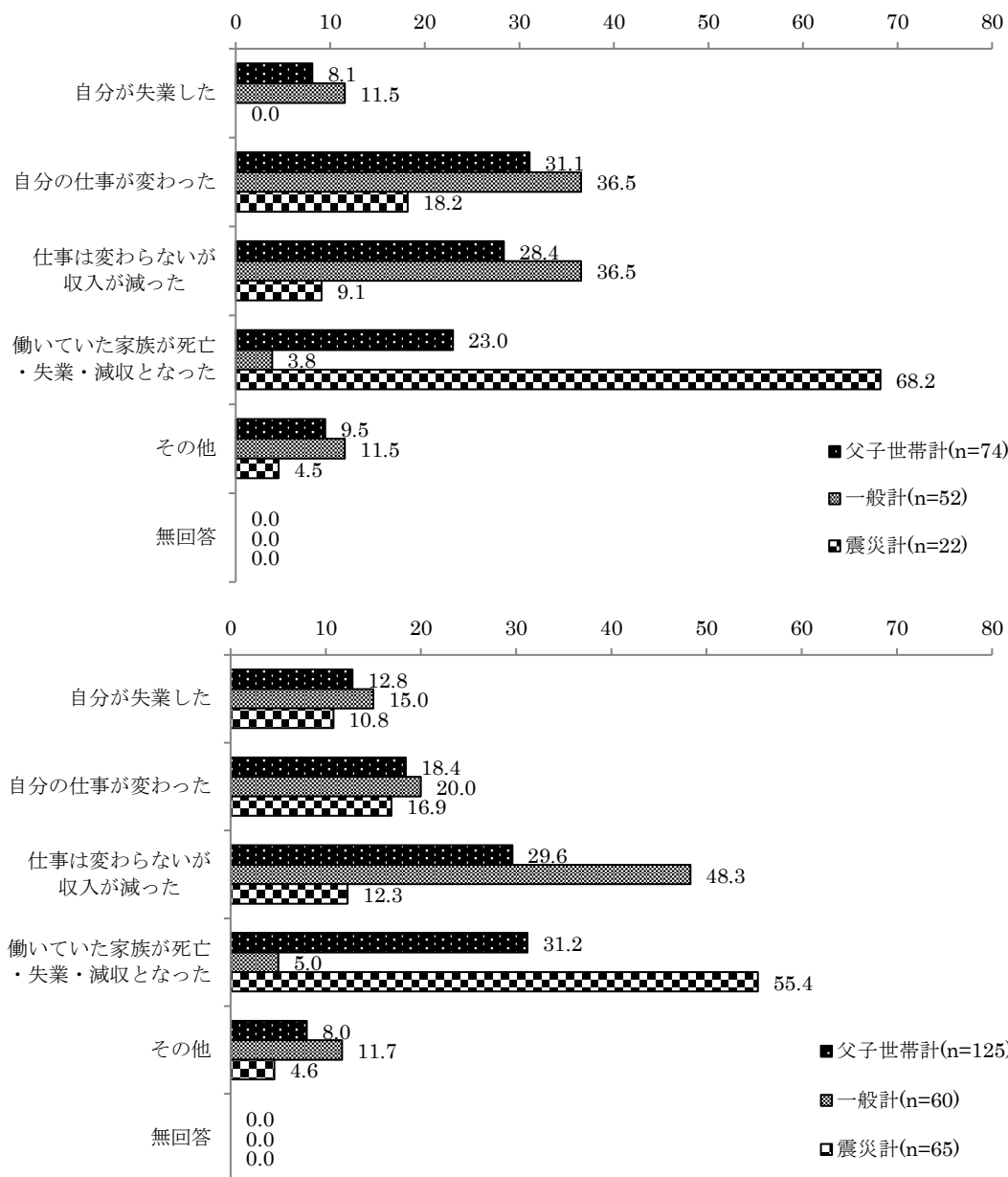
前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑦ 世帯収入が減った理由

【質問 38 は、質問 37 で「3. 減った、5. 全くなくなった」とお答えの方にかがいます。】

質問 38 世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：世帯収入が減った理由（％）
【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



世帯収入が減った理由については、「自分の仕事が変わった」（31.1％）が最も多く、「仕事は変わらないが収入が減った」（28.4％）、「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」（23.0％）の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯は「自分の仕事が変わった」（18.2％）や「仕事は変わらないが収入が減った」（9.1％）の割合が小さく、「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」（68.2％）が圧倒数を占める。前回調査と比較しても、これらの傾向に変化はない。

(4) 養育費について

① 養育費の状況

【質問 39～49 は、質問 5 で「4. 離婚」又は「5. 未婚の父」とお答えの方にかがいます。】

質問 39 離婚した妻（子の母親）から養育費を受けていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の状況（％）

		現在も受けている	以前は受けていたが、今は合意の上で受けていない	取り決めをしたが、守られていない	全く受けたことがない	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=160)	3.1	0.6	5.0	90.0	1.3
	一般計(n=159)	3.1	0.6	5.0	89.9	1.3
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=153)	4.6	0.0	2.6	89.5	3.3
	一般計(n=153)	4.6	0.0	2.6	89.5	3.3
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

養育費の状況については、「全く受けたことがない」（90.0％）が圧倒数を占め、他を引き離している。本設問の震災世帯の対象者は1世帯のみとなったが、「全く受けたことがない」と回答している。前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きく変わりはない。

② 養育費の取り決め

質問 40 離婚した妻（子の母親）とのあいだに、養育費の取り決めをしていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の取り決め（％）

		文書を交わして取り決めをしている	文書を交わしていないが、取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=160)	10.0	11.9	77.5	0.6
	一般計(n=159)	10.1	11.3	78.0	0.6
	震災計(n=1)	0.0	100.0	0.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=153)	9.2	10.5	78.4	2.0
	一般計(n=153)	9.2	10.5	78.4	2.0
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0

養育費の取り決めについては、「取り決めをしていない」（77.5％）が大半を占め、「文書を交わしていないが、取り決めをしている」（11.9％）や「文書を交わして取り決めをしている」（10.0％）を大きく引き離している。本設問で震災世帯の対象者は1世帯のみとなったが、「文書を交わしていないが、取り決めをしている」と回答している。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

③ 養育費の相談

質問 41 離婚の際、又はその後、子どもさんの養育費のことで誰かに相談しましたか。
 [該当する番号 2 つ以内 (主なもの) に○をつけてください。]

表：養育費の相談 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=160)			父子世帯計(n=153)		
	一般計 (n=159)	震災計 (n=1)		一般計 (n=153)	震災計 (n=0)	
親・親族	17.5	17.6	0.0	23.5	23.5	0.0
友人・知人	5.0	5.0	0.0	8.5	8.5	0.0
市町村	3.1	3.1	0.0	2.6	2.6	0.0
県保健福祉事務所	0.6	0.6	0.0	1.3	1.3	0.0
県母子・父子福祉センター	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉団体 ・ひとり親家庭支援団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
弁護士	6.9	6.9	0.0	3.9	3.9	0.0
家庭裁判所	4.4	4.4	0.0	6.5	6.5	0.0
養育費相談支援センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NPO法人	0.0	0.0	0.0			
その他	0.6	0.0	100.0	2.0	2.0	0.0
誰にも相談しなかった	68.8	69.2	0.0	59.5	59.5	0.0
無回答	1.3	1.3	0.0	2.0	2.0	0.0

養育費の相談先については、「誰にも相談しなかった」(68.8%)が圧倒数を占め、他を引き離している。一般世帯では「親・親族」(17.5%)などの回答も一部見られたが、本設問の対象である震災世帯1世帯は「その他」と回答している。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

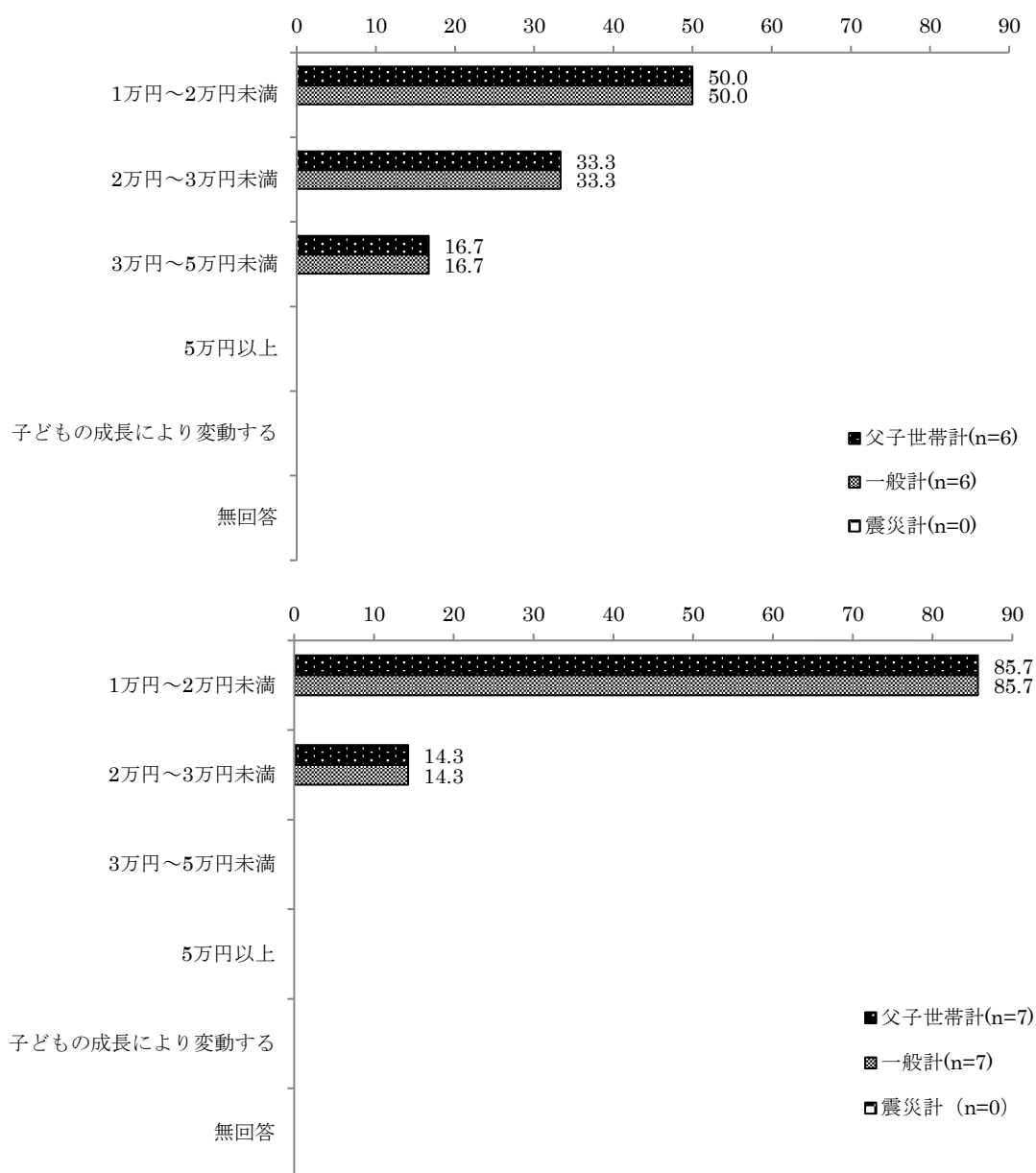
④ 養育費の金額

【質問 42 は、質問 39 で養育費を「1. 現在うけている」又は「2. 以前は受けていた」とお答えの方にかがいます。】

質問 42 養育費について、子ども 1 人につき月額でどのくらいですか。

【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：養育費の金額 (%) 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



養育費の金額（月額）については、「1～2 万円未満」（50.0%）が最も多く、「2～3 万円未満」（33.3%）、「3～5 万円未満」（16.7%）がこれに続いた。震災世帯に本設問の対象者はいなかった。前回調査と比較すると、「1～2 万円未満」の割合が小さくなり、「2～3 万円未満」の割合が大きくなっている。

⑤ 養育費の取り決めしない理由

【質問 43 は、質問 40 で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方にかがいます。】

質問 43 養育費について、取り決めをしなかった理由は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の取り決めをしない理由（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=124)			父子世帯計(n=120)		
		一般計 (n=124)	震災計 (n=0)		一般計 (n=120)	震災計 (n=0)
取り決めの話し合いを持ち たくなかったから	8.9	8.9	0.0	21.7	21.7	0.0
相手に支払う意思がない と思ったから	16.1	16.1	0.0	52.5	52.5	0.0
相手に支払う能力がない と思ったから	38.7	38.7	0.0			
相手に養育費を請求でき ると思わなかったから	3.2	3.2	0.0	9.2	9.2	0.0
子どもを引き取った方が、 養育費を負担するものと思 っていた	6.5	6.5	0.0			
取り決めの交渉をしたが、 まとまらなかった	1.6	1.6	0.0	4.2	4.2	0.0
現在交渉中又は今後交渉 する予定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自分の収入等で経済的に 問題ないから	12.9	12.9	0.0			
取り決めの交渉がわずら わしいから	3.2	3.2	0.0			
相手から身体的・精神的 暴力を受けたから	0.8	0.8	0.0			
その他	5.6	5.6	0.0	7.5	7.5	0.0
無回答	5.6	5.6	12.0	5.0	5.0	0.0

養育費の取り決めをしない理由については、「相手に支払う能力がないと思ったから」（38.7％）が最も多く、「相手に支払う意思がないと思ったから」（16.1％）、「自分の収入等で経済的に問題ないから」（12.9％）の順となった。本設問に震災世帯の対象者はいなかった。

前回調査と比べて選択肢が増えていることから単純な比較は難しいものの、「相手に支払う能力がないと思ったから」や「相手に支払う意思がないと思ったから」といった理由が養育費の取り決めをしない理由として多い構図に変わりはない。

⑥ 面会交流の有無

質問 44 離婚した妻（子の母親）と子どもさんとの面会交流を行っていますか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の有無

		現在、面会交流 を行っている	過去に面会交 流を行ったこと はあるが、現在 は行っていない	面会交流を行っ たことがない	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=160)	43.1	16.9	38.1	0.6
	一般計(n=159)	42.8	17.0	38.4	0.6
	震災計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の有無については、「現在面会交流を行っている」（43.1%）が最も多く、「面会交流を行っ
 たことがない」（38.1%）、「過去に面会交流を行ったことはあるが、現在は行っていない」（16.9%）の
 順となった。本設問の対象となった震災世帯1世帯は「現在、面会交流を行っている」と回答してい
 る。

⑦ 面会交流の取り決め

質問 45 離婚した妻（子の母親）とのあいだに、面会交流の取り決めをしていますか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の取り決め

		文書を交わして 取り決めをして いる	文書を交わして いないが、取り 決めをしている	取り決めをして いない	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=160)	7.5	13.8	76.9	0.6
	一般計(n=159)	7.5	13.8	76.7	0.6
	震災計(n=1)	0.0	0.0	100.0	0.0

面会交流の取り決めについては、「取り決めをしていない」（76.9%）が圧倒数を占め、「文書を交わ
 していないが、取り決めをしている」（13.8%）や「文書を交わして取り決めをしている」（7.5%）を大
 きく上回っている。

⑧ 面会交流の相談

質問 46 離婚の際、又はその後、子どもさんの面会交流のことで主に誰に相談しましたか。
[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：面会交流の相談

		親・親族	友人・知人	市町村	県保健福祉事務所	県母子・父子福祉センター	母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	弁護士	家庭裁判所	養育費相談支援センター	NPO法人	その他	誰にも相談しなかった	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=160)	20.6	7.5	0.6	0.6	1.3	0.0	3.8	6.9	0.0	0.0	0.6	67.5	0.6
	一般計(n=159)	20.1	7.5	0.6	0.6	1.3	0.0	3.8	6.9	0.0	0.0	0.0	67.9	0.6
	震災計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

面会交流の相談先については、「誰にも相談しなかった」(67.5%)が最も多く、「親・親族」(20.6%)、「友人・知人」(7.5%)がこれに続いた。本設問の対象となった震災世帯1世帯は「親・親族」及び「その他」と回答している。

⑨ 面会交流の頻度

【質問 47 は、質問 44 で面会交流を「1. 現在行っている」又は「2. 過去に行った」とお答えの方にかがいます。】

質問 47 面会交流の頻度はどのくらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の頻度

		月2回以上	月1回以上2回未満	2~3か月に1回以上	4~6か月に1回以上	長期休暇中	別途協議	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=96)	21.9	19.8	14.6	17.7	5.2	3.1	12.5	4.2
	一般計(n=95)	22.1	18.9	14.7	17.9	5.3	3.2	12.6	4.2
	震災計(n=1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の頻度については、「月2回以上」(21.9%)が最も多く、「月1回以上2回未満」(19.8%)、「4~6か月に1回以上」(17.7%)の順となった。本設問の対象となった震災世帯1世帯は「月1回以上2回未満」と回答している。

⑩ 面会交流を行わない理由

【質問 48 は、質問 45 で面会交流の「1. 2. 取り決めをしている」と答えた方で、質問 44 で面会交流を「2. 現在は行っていない」及び「3. 行っていない」とお答えの方に向かっていきます。】

質問 48 現在、面会交流を行っていない理由は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：面会交流を行わない理由

		相手が養育費を支払わないから	相手が面会の約束を守らないから	子どもが会いたがらないから	塾や学校の行事で子どもが忙しいから	子どもが精神的・身体的に不安定になるから	相手に暴力などの問題行動があるから	相手が面会交流を求めてこないから	親族が反対しているから	第三者による面会交流の支援を受けられないから	相手が結婚したから	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=10)	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0
	一般計(n=10)	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流を行わない理由については、「子どもが会いたがらないから」(20.0%)と「相手が結婚したから」(20.0%)が同率1位となった。そのほか「子どもが精神的・身体的に不安定になるから」なども見られ、回答にばらつきが大きい結果となった。

⑪ 面会交流の取り決めをしない理由

【質問 49 は、質問 45 で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方に向かっていきます。】

質問 49 面会交流について、取り決めをしなかった理由は何ですか。

【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：面会交流の取り決めをしない理由

		取り決めの交渉がわずらわしいから	相手からDVや児童虐待があったから	相手と関わり合いたくないから	相手が面会交流を希望しないから	取り決めをしなくても交流できるから	子どもの連れ去りや虐待の可能性があるから	子どもが会いたがらないから	相手が養育費を支払わない(支えられない)から	面会交流が子どものためにならないから	親族が反対しているから	取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった	現在交渉中又は今後交渉する予定	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=123)	10.6	2.4	13.8	12.2	25.2	0.8	5.7	2.4	6.5	1.6	1.6	0.8	5.7	8.1
	一般計(n=122)	10.7	2.5	13.9	12.3	24.6	0.8	5.7	2.5	6.6	1.6	1.6	0.8	5.7	8.2
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の取り決めをしない理由については、「取り決めをしなくても交流できるから」(25.2%)が最も多く、「相手と関わり合いたくないから」(13.8%)、「相手が面会交流を希望しないから」(12.2%)の順となった。本設問の対象となった震災世帯 1 世帯は「取り決めをしなくても交流できるから」と回答している。

(5) 子どもの状況について

① 子どものことで困っていること

質問 50 現在子どもさんのことで困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：子どもに関する困りごと・悩みごと（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
	一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)	
幼児の保育	1.9	2.3	0.0	1.1	0.6	1.9
小学校低学年児童の養育	1.9	2.3	0.0	7.1	6.2	8.6
教育・進学	42.9	42.0	47.4	51.8	52.5	50.5
しつけ	15.1	14.4	18.4	24.8	24.9	24.8
食事や身の回りの世話	12.7	10.9	21.1	29.4	22.6	41.0
非行・交友関係	1.9	1.7	2.6			
健康	11.3	11.5	10.5			
食事・栄養	9.9	8.0	18.4			
障害	4.7	5.2	2.6			
就職	9.9	8.0	18.4	16.3	18.6	12.4
結婚	1.9	1.7	2.6	6.4	6.8	5.7
その他	6.1	5.7	7.9	9.2	8.5	10.5
特に悩みはない	20.8	22.4	13.2			
無回答	3.3	3.4	2.6	7.8	9.6	4.8

現在子どものことで困っていることについては、「教育・進学」（42.9％）が最も多く、「特に悩みはない」（20.8％）、「しつけ」（15.1％）がこれに続く。一般世帯に比べ、震災世帯の方が、「教育・進学」（47.4％）や「食事や身の回りの世話」（21.1％）の割合が大きく、「特に悩みはない」（13.2％）の割合が小さい。

前回調査と比較しても、「教育・進学」や「しつけ」等が主要な困りごととなっている構図に変わりはない。

② 病気のときの子どもや身の回りの世話

質問 51 あなたが病気の時、子どもさんの世話や、あなたの身の回りの世話はどなたに頼みますか。
 [該当する番号1つ(主なもの)に○をつけてください。]

表：病気のときの世話 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)
同居の親族	56.1	59.8	39.5	55.7	62.1	44.8
別居の親族	22.6	19.5	36.8	26.6	22.0	34.3
友人・知人	3.8	3.4	5.3	2.5	1.7	3.8
近所の人	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
ホームヘルパー等	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.0
家政婦、ベビーシッター等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童施設などのショートステイ	0.9	1.1	0.0	0.4	0.6	0.0
その他	0.9	0.6	2.6	2.8	1.7	4.8
誰もいない	13.7	12.6	18.4	10.3	9.6	11.4
無回答	2.4	2.9	0.0	1.4	1.7	1.0

病気のときの子どもや身の回りの世話については、「同居の親族」(56.1%)が過半数を占め、「別居の親族」(22.6%)、「誰もいない」(13.7%)の順となった。一般世帯と比べ、震災世帯は「同居の親族」(39.5%)の割合が小さく、「別居の親族」(36.8%)の割合が大きい。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

③ 仕事中的子どもの世話

【質問 52 は、仕事をしている方で、未就学の子どものいる世帯にうかがいます。】

質問 52 あなたが仕事をしている時、子どもさんの世話をする人は主に誰ですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事中的子どもの世話（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=14)			父子世帯計(n=282)		
	一般計 (n=14)	震災計 (n=0)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)	
あなた自身	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
同居の家族	35.7	35.7	0.0	41.7	33.3	50.0
実家、親戚	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	8.3
友人・知人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近所の人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保育所(無認可、事業所内 保育所含む)	64.3	64.3	0.0	33.3	41.7	25.0
幼稚園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保育ママ・ベビーシッター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
世話をする人がいない(自分 の家に子どもだけにいる)	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	8.3
特に決まっていない	0.0	0.0	0.0	4.2	8.3	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	8.3
保育所入所希望だが、 入所できない状況である	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	7.1	7.1	0.0	8.3	16.7	0.0

仕事中的子どもの世話については、「保育所」（64.3％）が最も多く、「同居の家族」（35.7％）がそれに続く。本設問の対象となる震災世帯はなかった。

前回調査と比べると、一般世帯における「同居の家族」や「保育所」の回答割合は大きくなっている。

④ 学校が終わってからの子どもの過ごし方

【質問 53 は、小学校 1 年生から 3 年生の子どもさんのいる世帯にうかがいます。】

質問 53 子どもさんは、学校が終わってから主にどのように過ごしますか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：学校が終わってからの子どもの過ごし方（％）

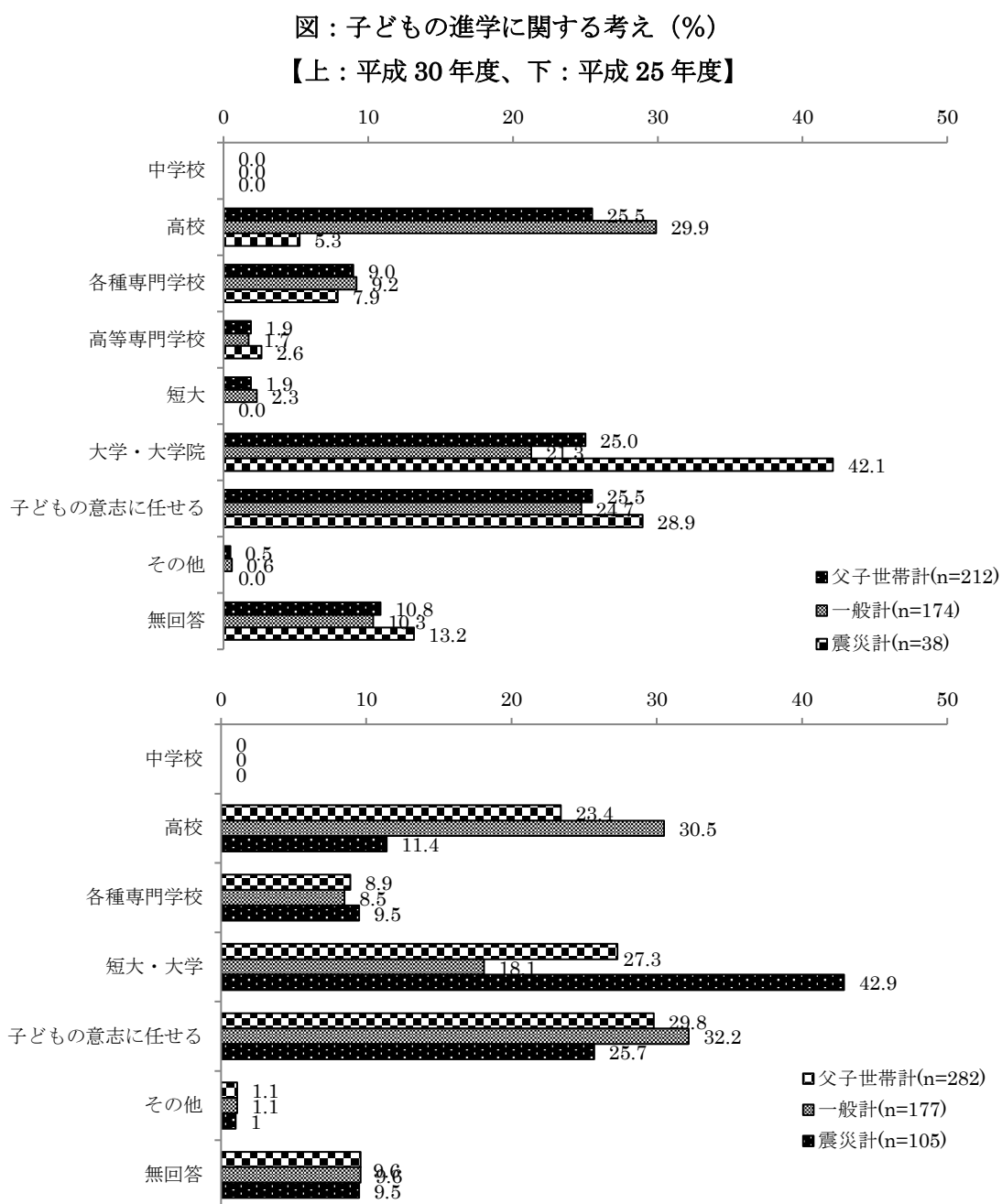
	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=27)			父子世帯計(n=282)		
	一般計 (n=24)	震災計 (n=3)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)	
自宅に親といる	33.3	37.5	0.0	10.2	5.5	20.0
自宅に同居の親族と一緒にいる	40.7	33.3	100.0	20.4	24.7	11.4
自宅に一人で又は子どもたちだけにいる	7.4	8.3	0.0	3.7	1.4	8.6
親戚の家	0.0	0.0	0.0	1.9	1.4	2.9
友達の家	3.7	4.2	0.0	0.9	0.0	2.9
近所の公園や空き地	3.7	4.2	0.0	0.9	1.4	0.0
児童館	25.9	29.2	0.0	5.6	5.5	5.7
学童クラブ(学童保育)	14.8	16.7	0.0	8.3	5.5	14.3
塾	3.7	4.2	0.0	1.9	1.4	2.9
その他	3.7	0.0	33.3	4.6	2.7	8.6
無回答	0.0	0.0	0.0	54.6	60.3	42.9

学校が終わってからの子どもの過ごし方については、「自宅に同居の親族と一緒にいる」（40.7％）が最も多く、「自宅に親といる」（33.3％）がこれに続いている。一般世帯に比べて、震災世帯の方が「自宅に同居の親族と一緒にいる」（100.0％）の割合が大きい。

前回調査と比較すると、今回調査の方が無回答が少なく、「自宅に親といる」、「自宅に同居の親族と一緒にいる」ともに割合が大きくなっている。

⑤ 子どもの進学に関する考え

質問 54 子どもさんの進学はどこまでを考えていますか。【該当する番号 1つに○をつけてください。】



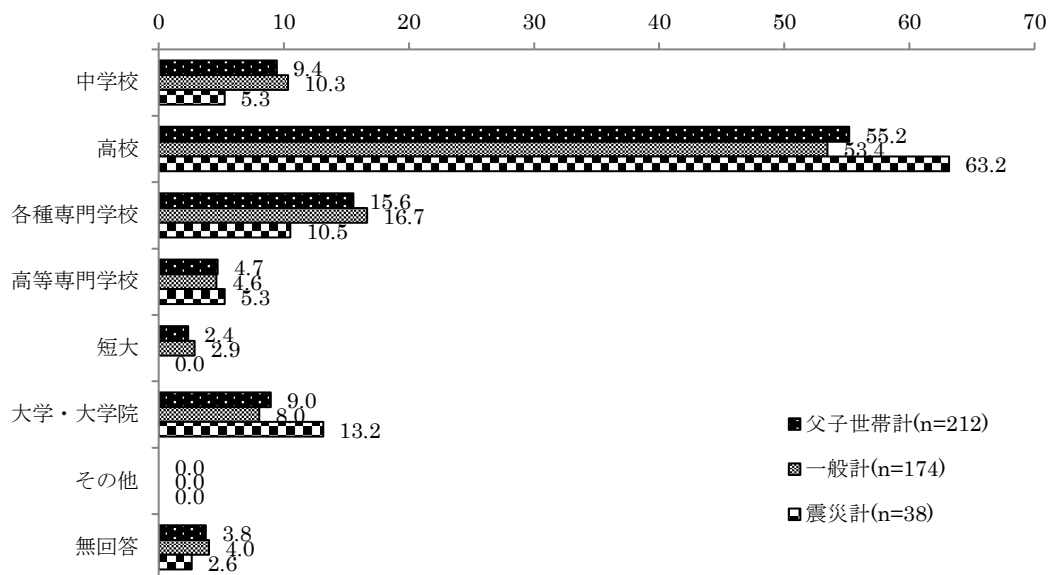
子どもの進学に関する考えについては、「高校」及び「子どもの意志に任せる」がともに 25.5%で最も多く、「大学・大学院」(25.0%)、「各種専門学校」(9.0%)がこれに続いた。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「高校」(5.3%)の割合が小さく、「大学・大学院」(42.1%)や「子どもの意志に任せる」(28.9%)の割合が大きい。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はない。

⑥ 最終学歴

質問 55 あなたの最終学歴は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：最終学歴 (%)【平成 30 年度】



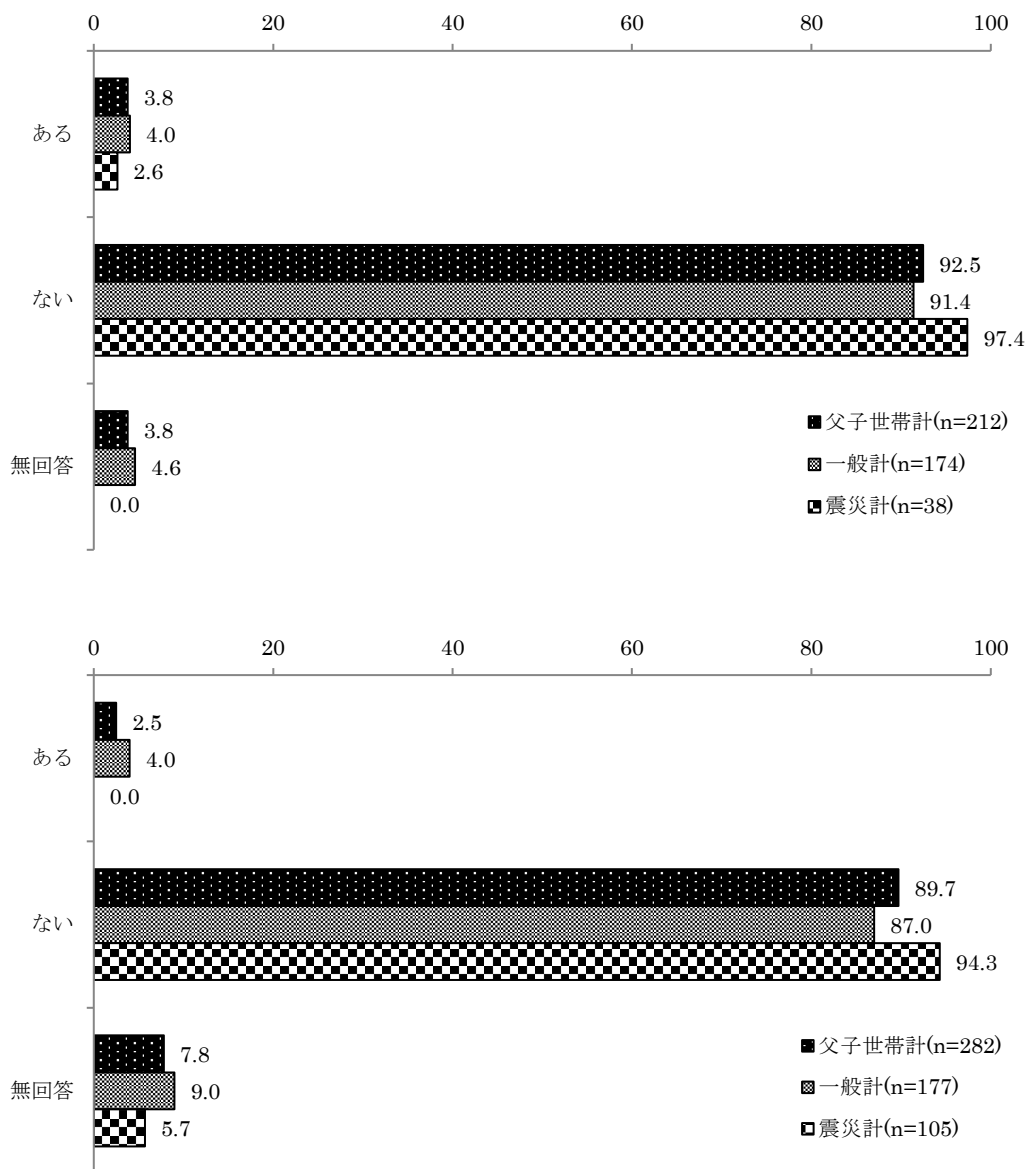
本人の最終学歴については、「高校」(55.2%)が過半数を占め、「各種専門学校」(15.6%)、「中学校」(9.4%)の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「中学校」(5.3%)や「各種専門学校」(10.5%)の割合が小さく、「高校」(63.2%)や「大学・大学院」(13.2%)の割合が大きい。

(6) 福祉制度の利用状況

① 母子・父子福祉センターの利用

質問 56 母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）を利用したことがありますか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：母子・父子福祉センターの利用状況（％）
 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



母子・父子センターの利用状況については、一般世帯、震災世帯に関わらず「利用したことがない」と答えた割合が 9 割を超えている。

前回調査と比較しても、一般世帯、震災世帯ともに「利用したことがない」と答えた割合は高止まりしている。

② 利用した支援内容

【質問 57 は、質問 56 で「1. ある」とお答えの方にかがいます。】

質問 57 今まで利用されたことがある母子・父子福祉センターの支援内容は何か。

[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：利用した支援内容（％）

		就業相談	就職支援セミナー	就業情報提供	就業支援講習会	生活一般相談	弁護士の法律相談	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=8)	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
	一般計(n=7)	28.6	28.6	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=7)	14.3	0.0	0.0		85.7	28.6	14.3	0.0
	一般計(n=7)	14.3	0.0	0.0		85.7	28.6	14.3	0.0
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0

今まで利用したことのある母子・福祉センターの支援内容については、全体としてみると、「生活一般相談」が75.0%と最も多く、「就業相談」と「就職支援セミナー（就職準備や離転職に関するもの）」、「弁護士の法律相談」がいずれも25.0%とこれに続いた。なお、本調査で母子・父子福祉センターを利用したことがある震災世帯は1世帯のみで、「生活一般相談」で利用するものであった。

前回調査と比較しても、「生活一般相談」に関する支援が最も多い傾向は変わらず、前回調査とも「就業情報提供」の支援を受けた回答者はいなかった。

③ 利用しない理由

【質問 58 は、質問 56 で「2. ない」とお答えの方にかがいます。】

質問 58 利用しなかった理由は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

図：利用しない理由（％）【上：平成30年度、下：平成25年度】

		知らなかったから	知っていたが近くなかったから	知っていたが時間がなかったから	知っていたが必要ななかったから	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=196)	51.0	1.5	12.2	30.1	5.1	1.5
	一般計(n=159)	54.1	1.3	11.3	29.6	3.8	1.3
	震災計(n=37)	37.8	2.7	16.2	32.4	10.8	2.7
平成25年度	父子世帯計(n=253)	63.6	1.6	7.9	22.5	2.8	1.6
	一般計(n=154)	70.1	1.3	6.5	19.5	1.3	1.3
	震災計(n=99)	53.5	2.0	10.1	27.3	5.1	2.0

母子・父子福祉センターを利用しなかった理由としては、全体で見ると、「知らなかったから」が51.0%と最も高く、「知っていたが必要ななかったから」が30.1%、「知っていたが時間がなかったから」が12.2%とこれに続く。一般世帯に比べ震災世帯の方が「知らなかった」と答える割合が低く、母子・父子福祉センターの認知度が幾分高いことがうかがえる結果となった。

④ 利用した相談機関と利用しなかった理由

質問 59 あなたは下記の相談機関を利用したことがありますか。また利用していない相談機関については、利用しなかった理由をお知らせ下さい。

[各相談機関についてそれぞれ該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：これまで利用した相談機関と利用しなかった理由（%）【平成 30 年度】

		利用したことがある	利用したことはない	無回答	利用しない理由					
					知らなかったから	知っていたが近くに なかったから	知っていたが時間が なかったから	知っていたが必要が なかったから	その他	無回答
a) 県保健福祉事務所	父子世帯計(n=212)	4.2	82.5	13.2	37.7	1.4	6.6	35.4	0.9	0.5
	一般計(n=174)	4.6	83.9	11.5	39.1	1.7	5.7	36.2	0.6	0.6
	震災計(n=38)	2.6	76.3	21.1	31.6	0.0	10.5	31.6	2.6	0.0
b) 児童相談所	父子世帯計(n=212)	9.0	80.2	10.8	27.4	3.3	8.0	39.2	0.9	1.4
	一般計(n=174)	8.0	81.6	10.3	29.3	3.4	6.9	40.2	0.6	1.1
	震災計(n=38)	13.2	73.7	13.2	18.4	2.6	13.2	34.2	2.6	2.6
c) 社会福祉協議会	父子世帯計(n=212)	5.2	82.1	12.7	35.4	0.9	5.2	39.6	2.4	16.5
	一般計(n=174)	6.3	82.8	10.9	36.8	1.1	4.6	40.2	2.3	14.9
	震災計(n=38)	0.0	78.9	21.1	28.9	0.0	7.9	36.8	2.6	23.7
d) 配偶者暴力相談 支援センター	父子世帯計(n=212)	0.0	85.4	14.6	35.4	0.9	5.2	39.6	2.4	16.5
	一般計(n=174)	0.0	86.8	13.2	36.8	1.1	4.6	40.2	2.3	14.9
	震災計(n=38)	0.0	78.9	21.1	28.9	0.0	7.9	36.8	2.6	23.7

各相談機関の利用経験は、いずれの相談機関も利用経験は少ない結果となった。利用したことがある相談機関としては、b) 児童相談所（9.0%）が最も多かったが、それでもなお利用経験のある割合は1割未満にとどまる。今回の調査でd) 配偶者暴力相談支援センターの利用経験者は一般世帯・震災世帯ともいなかった。

利用しなかった理由としては、全体としては「知っていたが必要がなかった」が4割程度で最も高く、a) 県保健福祉事務所については「知らなかったから」が37.7%と最も多かった。どの相談機関についても、「知っていたが必要がなかったから」の割合は一般世帯より震災世帯の方が低い。

⑤ 利用したい相談機関と利用しない理由

質問 60 今後（今後も）あなたは下記の相談機関を利用したいと思いますか。また利用しないと回答された相談機関については、利用しない理由をお知らせ下さい。）

[各相談機関についてそれぞれ該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

表：今後利用したい相談機関と利用しない理由（%）【平成 30 年度】

		利用したい	利用しない	無回答	利用しない理由				
					利用したいが近くにないから	利用したいが時間が	必要がないから	わからない	無回答
a) 県母子・父子福祉センター	父子世帯計(n=212)	17.2	69.5	13.2	1.7	4.6	37.4	25.9	0.0
	一般計(n=174)	7.9	73.7	18.4	0.0	13.2	34.2	23.7	2.6
	震災計(n=38)	15.6	70.3	14.2	1.4	6.1	36.8	25.5	0.5
b) 県保健福祉事務所	父子世帯計(n=212)	14.9	71.3	13.8	1.7	5.7	36.8	26.4	0.6
	一般計(n=174)	7.9	71.1	21.1	0.0	10.5	34.2	23.7	2.6
	震災計(n=38)	13.7	71.2	15.1	1.4	6.6	36.3	25.9	0.9
c) 児童相談所	父子世帯計(n=212)	14.9	72.4	12.6	1.1	5.7	42.0	23.0	0.6
	一般計(n=174)	7.9	68.4	23.7	0.0	7.9	36.8	21.1	2.6
	震災計(n=38)	13.7	71.7	14.6	0.9	6.1	41.0	22.6	0.9
d) 社会福祉協議会	父子世帯計(n=212)	13.8	73.6	12.6	1.1	5.2	40.2	26.4	0.6
	一般計(n=174)	5.3	71.1	23.7	0.0	10.5	34.2	23.7	2.6
	震災計(n=38)	12.3	73.1	14.6	0.9	6.1	39.2	25.9	0.9
e) 配偶者暴力相談支援センター	父子世帯計(n=212)	4.6	80.5	14.9	1.1	3.4	51.7	22.4	1.7
	一般計(n=174)	5.3	71.1	23.7	0.0	7.9	39.5	21.1	2.6
	震災計(n=38)	4.7	78.8	16.5	0.9	4.2	49.5	22.2	1.9

各相談機関の今後の利用については、どの相談機関においても「利用しない」（7～8割程度）が、「利用したい」を大きく上回っている。利用したい相談機関としては、a) 県母子・父子福祉センターが 17.2% と最も多く、b) 県保健福祉事務所と c) 児童相談所が 14.9% とこれに続いた。e) 配偶者暴力相談支援センターを除くと、いずれの相談機関についても一般世帯より震災世帯の方が「利用したい」との回答割合が大きい。

今後利用しない理由については、いずれの相談機関においても「必要がないから」がもっと多く、「わからない」と合わせて 6～7割に上った。各相談機関とも一般世帯より震災世帯の方が「必要がないから」との回答割合が大きい。

⑥ 利用した福祉制度

質問 61 あなたが利用した（利用している）福祉制度は何ですか。

[該当する番号 5 つ以内（主なもの）に○をつけてください。]

表：利用している福祉制度（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
	一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)	
児童扶養手当	71.7	76.4	50.0	69.5	81.4	49.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	0.5	0.6	0.0			
生活保護	0.9	1.1	0.0	2.5	4.0	0.0
母子・父子家庭等医療費助成	50.0	54.0	31.6	56.4	68.9	35.2
各種奨学金	14.2	8.0	42.1	24.1	9.0	49.5
生活福祉資金	0.5	0.6	0.0	1.8	2.3	1.0
JR通勤定期の割引	0.9	1.1	0.0	2.1	2.8	1.0
就職相談・斡旋・職業訓練等	1.4	1.1	2.6	1.1	1.1	1.0
自立支援教育訓練給付金事業	0.9	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
高等職業訓練促進給付金事業	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.0
高等職業訓練促進資金貸付事業	0.0	0.0	0.0			
母子・父子自立支援プログラム策定事	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家庭生活支援員の派遣	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.4	0.0	7.9	1.8	0.6	3.8
利用したことがない	10.8	10.9	10.5	10.3	6.2	17.1
無回答	8.0	8.0	7.9	3.9	3.4	4.8

利用した福祉制度については、全体としてみると、「児童扶養手当」が 71.7%と最も多く、「母子・父子家庭等医療費助成」も 50.0%と半数を占めた。一般世帯と比較すると、震災世帯は「各種奨学金」と答える割合が高く、42.1%に上った。一方で、一般世帯、震災世帯ともに「利用したことがない」と答えた割合が 1 割程度見られた。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑦ 福祉制度を知ったきっかけ

【質問 62 は、質問 61 で福祉制度を 1 つでも利用した（利用している）方にかがいます。】

質問 62 どのようにして福祉制度を知りましたか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：福祉制度を知ったきっかけ（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)
国の広報誌	3.3	2.3	7.9	1.8	0.6	3.8
県の広報誌	6.6	4.6	15.8	9.9	6.8	15.2
市町村の広報誌	25.9	23.0	39.5	39.7	39.5	40.0
保健福祉事務所職員	4.7	5.2	2.6	1.1	1.7	0.0
市町村職員	26.4	29.9	10.5	26.2	28.8	21.9
民生委員・児童委員	3.8	4.0	2.6	1.8	2.3	1.0
母子父子寡婦福祉団体 ・ひとり親家庭支援団体	1.9	1.1	5.3	0.7	1.1	0.0
友人・知人	15.1	16.1	10.5	13.1	18.1	4.8
各種パンフレット・ ポスター	4.2	1.1	18.4	3.5	1.1	7.6
新聞・テレビ	2.4	1.7	5.3	5.0	3.4	7.6
インターネット(ホーム ページ)	8.0	6.3	15.8			
その他	4.2	2.3	13.2	8.5	4.0	16.2
無回答	12.7	14.9	2.6	18.1	13.6	25.7

福祉制度を知ったきっかけについては、全体を見ると「市町村職員」が 26.4%、「市町村の広報誌」が 25.9%、「友人・知人」が 15.1%の順になっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「市町村職員」(10.5%)の割合が小さく、「市町村の広報誌」(39.5%)や「各種パンフレット・ポスター」(18.4%)の割合が大きい。

前回調査と比較しても全体としての傾向に変わりなく、市町村職員や市町村の広報誌をきっかけに福祉制度を知った世帯が多いことがうかがわれる。

⑧ 希望する福祉制度

質問 63 あなたが希望する福祉制度は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：希望する福祉制度（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
	一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)	
公的年金の増額	28.3	25.3	42.1	28.4	23.7	36.2
児童扶養手当の増額	44.3	50.6	15.8	44.3	53.7	28.6
生活保護費の増額	1.4	1.1	2.6	6.0	7.3	3.8
母子父子寡婦福祉資金 貸付金制度の充実	6.1	7.5	0.0	35.1	37.3	31.4
以外の貸付金制度の 充実	6.1	6.9	2.6			
母子・父子家庭等医療費 助成制度の充実	24.1	27.6	7.9			
減税	36.8	35.6	42.1	45.0	42.9	48.6
公営住宅の優先入居	4.2	4.6	2.6	6.4	6.2	6.7
就職相談・斡旋、職業訓 練等	4.2	4.0	5.3	3.9	2.8	5.7
優先雇用	2.4	2.3	2.6	6.7	5.6	8.6
技能・資格取得のための 援助の充実	8.0	8.0	7.9	9.6	8.5	11.4
保育制度・留守家庭児童 に対する事業の充実	5.7	5.2	7.9	6.7	5.6	8.6
学習支援	16.5	17.2	13.2			
母子・寡婦福祉資金等の 対象に父子家庭を加える				12.4	14.1	9.5
その他	2.4	1.1	7.9	4.3	2.8	6.7
希望する制度はない	8.5	8.6	7.9	6.0	5.1	7.6
無回答	6.6	6.3	7.9	4.6	4.5	4.8

希望する福祉制度については、全体としてみると「児童扶養手当の増額」が44.3%と最も多く、「減税」が36.8%、「公的年金の増額」が28.3%、「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」が24.1%とこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、一般世帯は「公的年金の増額」よりは「児童扶養手当の増額」や「減税」、「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」を望む声が多く、震災世帯については「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」や「児童扶養手当の増額」というよりは「公的年金の増額」や「減税」を望む声が多く寄せられた。また、一般世帯、震災世帯とも、次いで「学習支援」を望む回答者が1割以上いることがわかった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらず、引き続き「児童扶養手当の増額」を望む世帯は4割を超えている。

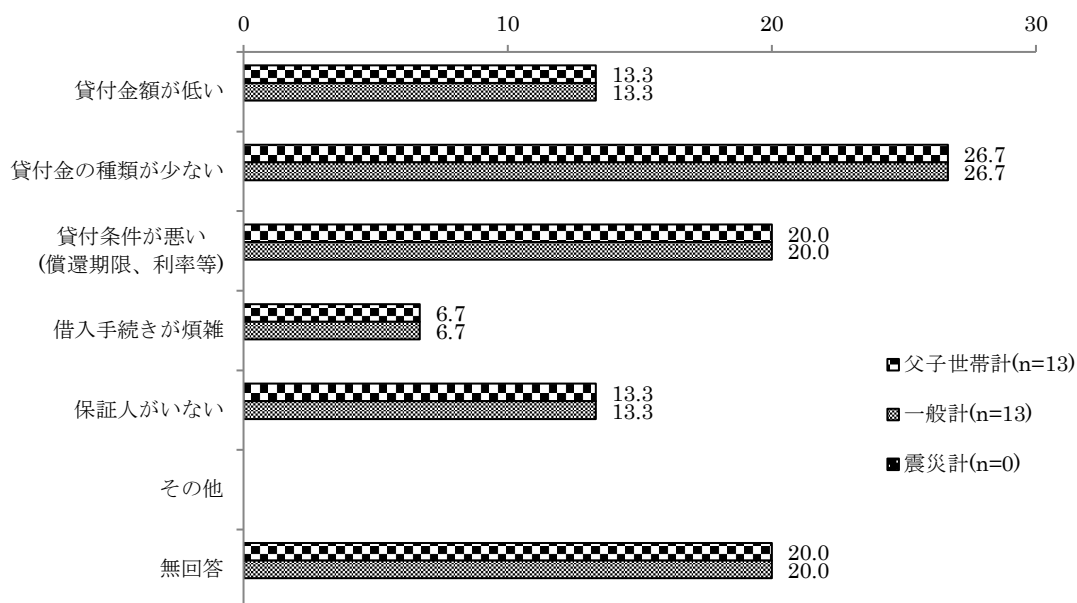
⑨ 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由

【質問 64 は、質問 63 の「4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実」とお答えの方にかがいます。】

質問 64 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由は何ですか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由（％）
【平成 30 年度】



震災世帯において母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する回答者はいなかったため、母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由については、一般世帯の数が全体世帯数となっている。内訳を見ると、「貸付金の種類が少ない」が 26.7%を占めトップ、「貸付条件が悪い」(20.0%)、「貸付金額が低い」(13.3%)、「保証人がいない」(13.3%)がこれに続いた。

(7) 困りごとの状況

① 現在困っていること

質問 65 現在あなたが困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：困っていること (%)

		生活費	仕事	住居	家事	健康	親族の健康・介護	相談相手	結婚	子どもの世話や教育	その他	特になし	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	45.3	16.5	3.8	7.1	13.2	8.0	6.6	6.6	26.4	1.4	14.6	7.1
	一般計(n=174)	48.3	19.0	4.0	3.4	11.5	7.5	5.2	6.3	28.2	1.1	14.9	6.3
	震災計(n=38)	31.6	5.3	2.6	23.7	21.1	10.5	13.2	7.9	18.4	2.6	13.2	10.5
平成25年度	父子世帯計(n=282)	31.6	12.1	15.2	23.0	13.1		14.2	13.8	36.9	5.3		6.0
	一般計(n=177)	42.9	11.3	10.2	18.1	11.3		10.2	18.6	33.9	4.5		6.2
	震災計(n=105)	12.4	13.3	23.8	31.4	16.2		21.0	5.7	41.9	6.7		5.7

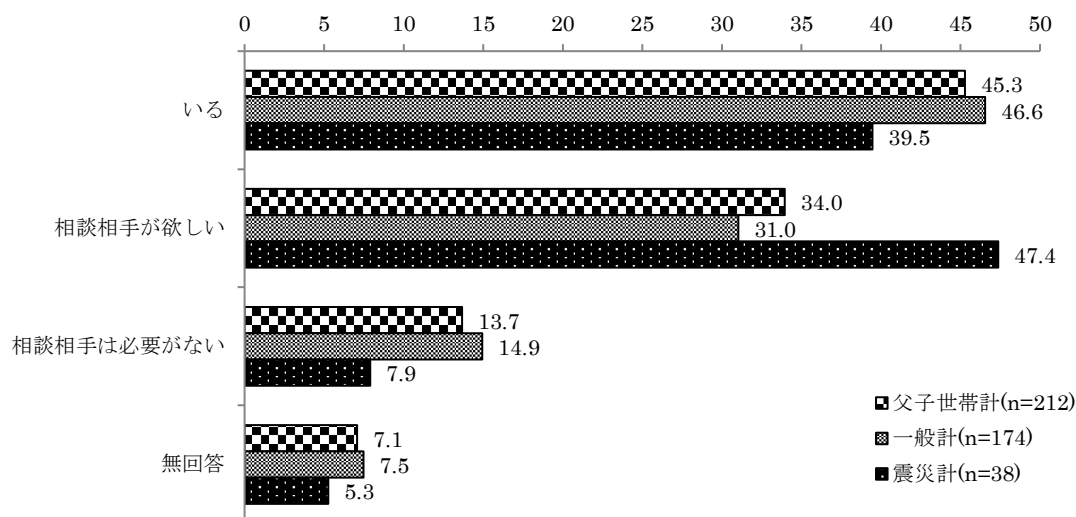
現在困っていることについては、全体としては「生活費」が45.3%と最も多く、「子どもの世話や教育」が26.4%、「仕事」が16.5%と続いた。「生活費」が最大割合を占めているのは一般世帯、震災世帯で変わりはないが、一般世帯に比べ震災世帯では「子どもの世話や教育」より「家事」や「健康」で困っている声が多く寄せられた。

前回調査と比較すると、全体的な傾向として「生活費」や「子どもの世話や教育」に困っている世帯が多いことには変わりはない。ただ、「家事」及び「住居」については、一般世帯、震災世帯ともに今回調査の回答割合が少ない傾向となった。

② 相談相手の有無

質問 66 あなたには相談相手がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：相談相手の有無 (%)【平成30年度】



相談相手の有無については、全体としては「いる」と回答した割合が45.3%と最も高く、「相談相手が欲しい」(34.0%)と「相談相手は必要がない」(13.7%)を上回った。ただ、一般世帯、震災世帯を分けてみると、震災世帯においては「相談相手が欲しい」(47.7%)が「いる」(39.5%)を上回る結果となった。また、一般世帯と比較して「相談相手は必要がない」と答える割合が低い傾向も見られた。

③ 相談先

【質問 67 は、質問 66 で「1. いる」とお答えの方にかがいます。】

質問 67 心配ごと等の相談は誰（どこ）にしていますか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：相談先（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=96)			父子世帯計(n=282)		
		一般計 (n=81)	震災計 (n=15)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)
民生委員・児童委員	2.1	2.5	0.0	1.8	2.3	1.0
ひとり親家庭支援員	1.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
県母子・父子福祉センター	1.0	1.2	0.0	0.4	0.6	0.0
母子父子寡婦福祉団体 ・ひとり親家庭支援団体	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.0
県保健福祉事務所	1.0	1.2	0.0	0.7	1.1	0.0
児童相談所	0.0	0.0	0.0	1.4	1.7	1.0
市町村	8.3	9.9	0.0	2.1	2.8	1.0
家族・親族	71.9	69.1	86.7	48.6	50.8	44.8
友人・知人	63.5	64.2	60.0	40.8	39.0	43.8
NPO法人	1.0	1.2	0.0			
任意団体	0.0	0.0	0.0			
その他	4.2	3.7	6.7	3.2	1.7	5.7
相談相手はいない				27.3	24.9	31.4
無回答	22.9	0.0	0.0	3.2	2.8	3.8

心配ごと等の相談相手については、一般世帯、震災世帯ともに「家族・親族」や「友人・知人」と回答する割合が60%を超え、地方自治体などの支援団体を大きく引き離す結果となった。今回の調査において、一般世帯については「家族・親族」や「友人・知人」以外の回答も一部見られたが、震災世帯においては「家族・親族」、「友人・知人」以外の相談相手を挙げる回答者はいなかった。

前回調査と比較しても、全体的な傾向に変わりはなく、引き続き「親族・親族」や「友人・知人」が主要な相談相手となっていることが見て取れる。

④ 問題解決のための支援策

質問 68 父子世帯の方のよりよい就職や仕事の問題解決のために、どのような支援策が必要だと思いますか。[該当する番号3つ以内(主なもの)に○をつけてください。]

図：問題解決のための支援策（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)
技能講習、職業訓練などの機会が増えること	21.7	23.6	13.2	16.7	15.3	19.0
職業訓練受講などに経済的支援が受けられること	28.8	29.3	26.3	30.9	33.3	26.7
仕事を探したり、受講、通学時などに一時的に子どもを預かってもらえること	11.8	12.1	10.5	13.8	13.6	14.3
職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること	31.6	33.9	21.1	25.9	24.3	28.6
就職のための支援策などの情報が定期的に得られること	9.9	9.2	13.2	14.5	14.7	14.3
自分で事業を起こす場合に相談や援助を得られること	16.5	18.4	7.9	20.9	24.3	15.2
保育所へ待たずに入所できること	11.8	11.5	13.2	8.9	12.4	2.9
延長保育・休日保育が充実すること	20.3	20.1	21.1	15.2	16.9	12.4
放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)が充実すること	16.5	17.2	13.2	18.1	15.3	22.9
その他	6.1	4.6	13.2	8.2	5.6	12.4
無回答	16.0	14.9	21.1	17.0	16.4	18.1

問題解決のための支援策については、全体としてみると、「職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること」が31.6%と最も高く、「職業訓練受講などに経済的支援が受けられること」が28.8%、「技能講習・職業訓練などの機会が増えること」が21.7%とこれに続いた。一般世帯の傾向は全体と変わりはないが、震災世帯については「職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること」(21.1%)より「職業訓練受講などに経済的支援が受けられること」(26.3%)と回答する割合が多かった。また、震災世帯は一般世帯に比べ「技能講習、職業訓練などの機会が増えること」や「自分で事業を起こす場合に相談や援助を得られること」と回答する割合が低い傾向が見受けられた。

前回調査と比較すると、「職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること」と「職業訓練受講などに経済的支援が受けられること」の割合が比較的高いことには変わらないが、前回調査で全体の3位であった「自分で事業を起こす場合に相談や援助を得られること」が後退し、「職業訓練受講などに経済的支援が受けられること」と答える割合が大きくなる結果となった。

V. 調查結果 寡婦世帶

V. 調査結果 寡婦世帯

(1) 本人および世帯の状況について

① 年齢

質問1 あなたの現在（平成30年11月1日現在）の年齢は何歳ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：年齢（%）

		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	18.8	29.9	23.4	14.9	9.7
	一般計(n=120)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	20.8	30.0	18.3	15.0	11.7
	震災計(n=34)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	29.4	41.2	14.7	2.9
平成25年度	寡婦世帯計(n=180)	0.0	0.0	2.2	19.4	36.1	24.4	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般計(n=174)	0.0	0.0	2.3	18.4	37.4	24.1	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=6)	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0

現在の年齢については、寡婦世帯合計で見ると、「50～54歳」が29.9%と最も多く、次いで「55～59歳」が23.4%、「45～49歳」が18.8%と続いている。一般世帯と震災世帯を比べると、震災世帯は「55～59歳」の割合が41.2%と一般世帯の倍以上となっており、反対に「45～49歳」の割合が11.8%と小さくなっている。

前回調査と比較すると、全体としてみると前回調査では40歳未満の割合が6割近くであったのに対し、今回調査ではほとんどが40歳以上となっており、高い年齢層が多くなる形となっている。

② 同居している家族

質問2 現在同居している家族は何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を（ ）に記入してください。]

表：同居している家族の人数

		1人	2人	3人	4人	5人以上	0人(1人暮らし)	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	33.1	20.8	9.7	4.5	1.9	18.2	11.7
	一般(n=120)	31.7	22.5	10.8	5.0	1.7	15.0	13.3
	震災(n=34)	38.2	14.7	5.9	2.9	2.9	29.4	5.9

現在同居している家族の人数については、「1人」(33.1%)が最も多く、「2人」(20.8%)、「0人(1人暮らし)」(18.2%)がこれに続く。一般世帯に比べて、震災世帯の方が「1人」(38.2%)や「0人(1人暮らし)」(29.4%)の割合が大きく、「2人」(14.7%)や「3人」(5.9%)の割合が小さい。

表：家族構成

		父母	祖父母	子ども	兄弟姉妹	孫	子の配偶者	一人暮らし	その他	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	24.7	1.9	60.4	1.9	3.9	4.5	18.2	3.9	10.4
	一般(n=120)	26.7	1.7	62.5	2.5	4.2	5.0	15.0	3.3	11.7
	震災(n=34)	17.6	2.9	52.9	0.0	2.9	2.9	29.4	5.9	5.9

家族構成については、寡婦世帯計で見ると「子ども」が60.4%と最も多く、次いで「父母」が24.7%、「一人暮らし」が18.2%と続いている。一般世帯と震災世帯を比べると、「子ども」(52.9%)の割合が最も大きいことには変わりはないが、次いで震災世帯では「一人暮らし」(29.4%)と回答する割合が大きく、「父母」(17.6%)は第3位となっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらない。

③ 寡婦世帯となった理由

質問3 配偶者がいないのはどのような理由からですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：寡婦世帯となった理由 (%)

		病死	災害、事故死	その他死亡	離婚	未婚の母	遺棄	配偶者の心身障害	家出、行方不明	その他	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	9.1	20.1	2.6	59.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7
	一般計(n=120)	10.8	1.7	3.3	73.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7
	震災計(n=34)	2.9	85.3	0.0	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
平成25年度	寡婦世帯計(n=180)	18.3	5.6	2.2	71.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
	一般計(n=174)	19.0	2.3	2.3	73.6	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
	震災計(n=6)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

寡婦世帯となった理由については、全体としてみると「離婚」(59.1%)と最も多く、「災害、事故死」(20.1%)、「病死」(9.1%)がこれに続いている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災の影響から震災世帯では「災害、事故死」(85.3%)が最も多く、全体としての「災害、事故死」の割合を押し上げる形となっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらない。

④ 寡婦世帯になってからの年数

質問 4 配偶者がいなくなられてから現在までの年数は何年ですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：寡婦世帯になってからの年数 (%)

		2年未満	2～5年未満	5～8年未満	8～11年未満	11～15年未満	15～18年未満	18～20年未満	20年以上	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	0.0	0.0	20.8	8.4	15.6	13.0	11.7	20.1	10.4
	一般計(n=120)	0.0	0.0	3.3	8.3	19.2	16.7	14.2	25.8	12.5
	震災計(n=34)	0.0	0.0	82.4	8.8	2.9	0.0	2.9	0.0	2.9
平成25年度	寡婦世帯計(n=180)	0.6	4.4	8.9	7.8	18.9	13.9	15.0	29.4	1.1
	一般計(n=174)	0.6	1.1	9.2	8.0	19.5	14.4	15.5	30.5	1.1
	震災計(n=6)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

寡婦世帯になってからの年数については、全体としては「5～8年未満」(20.8%)が最も多く、「20年以上」(20.1%)、「11～15年未満」(15.6%)の順となった。一般世帯計では「20年以上」(25.8%)が最も多く、次いで「11～15年未満」(19.2%)、「15～18年未満」(16.7%)。一般世帯と震災世帯を比べると、アンケート調査時点で震災から7年が経過するもので「5～8年未満」(82.4%)が最も多く、全体としての「5～8年未満」の割合を引き上げる形となった。

前回調査と比較すると、一般世帯において「20年以上」(30.5%)が最も多いなど、概ね傾向は変わらない。

(2) 就労・経済の状況について

① 就労形態

質問 5 あなたの勤労形態は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：勤労形態 (%)

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣 社員	会社などの 役員	内職	家事手伝い (家族従事者)	その他	無職	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	3.9	42.2	25.3	2.6	1.3	0.0	1.3	1.3	12.3	9.7
	一般計(n=120)	4.2	43.3	24.2	3.3	1.7	0.0	1.7	1.7	8.3	11.7
	震災計(n=34)	2.9	38.2	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.5	2.9
平成25年度	寡婦世帯計(n=180)	7.2	37.2	31.7			1.1	0.0	4.4	17.8	0.6
	一般計(n=174)	6.9	37.9	32.2			1.1	0.0	4.6	16.7	0.6
	震災計(n=6)	16.7	16.7	16.7			0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

勤労形態については、全体としてみると「常時雇用者」が 42.2%と最も多く、「臨時雇用者」が 25.3%、「無職」が 12.3%とこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「臨時雇用者」(29.4%)や「無職」(26.5%)の割合が相対的に高く、全体の割合を引き上げる形となっている。

前回調査と比較しても、全体として「常時雇用者」(37.2%)、「臨時雇用者」(31.7%)、「無職」(17.8%)の順となっている傾向は変わらない。

② 仕事内容

【質問 6～8 は、質問 5 で 1～8 (「9. 無職」を除く) とお答えの方に向かっていきます。】

質問 6 あなたの現在の仕事の内容は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事内容 (%)

		専門的職業 (医師、看護師、 保健師、保育士・ 教員など資格を有 するもの)	管理的職業 (会社や団体の 役員など)	事務(一般事 務のほか、 外勤事務を 含む)	販売(商品の 販売、店員、 セールスな ど)	運輸・通信 (職業運転 士・同助手、 荷役など運 輸従事者、 通信従事者)	農業、林業、 漁業	技能職(製 造、加工、組 立、建設、修 理などの従 事者)	サービス業 (飲食店、理 容・美容店な ど接客やサ ービス業 従事者)	その他	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=120)	18.3	0.8	30.0	14.2	0.8	0.0	12.5	10.8	10.0	2.5
	一般計(n=96)	15.6	1.0	28.1	14.6	1.0	0.0	13.5	12.5	10.4	3.1
	震災計(n=24)	29.2	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	8.3	4.2	8.3	0.0
平成25年度	寡婦世帯計(n=147)	12.9	2.0	19.7	12.9	0.0	0.0	16.3	15.0	19.0	2.0
	一般計(n=144)	13.2	2.1	19.4	13.2	0.0	0.0	16.7	14.6	18.8	2.1
	震災計(n=3)	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0

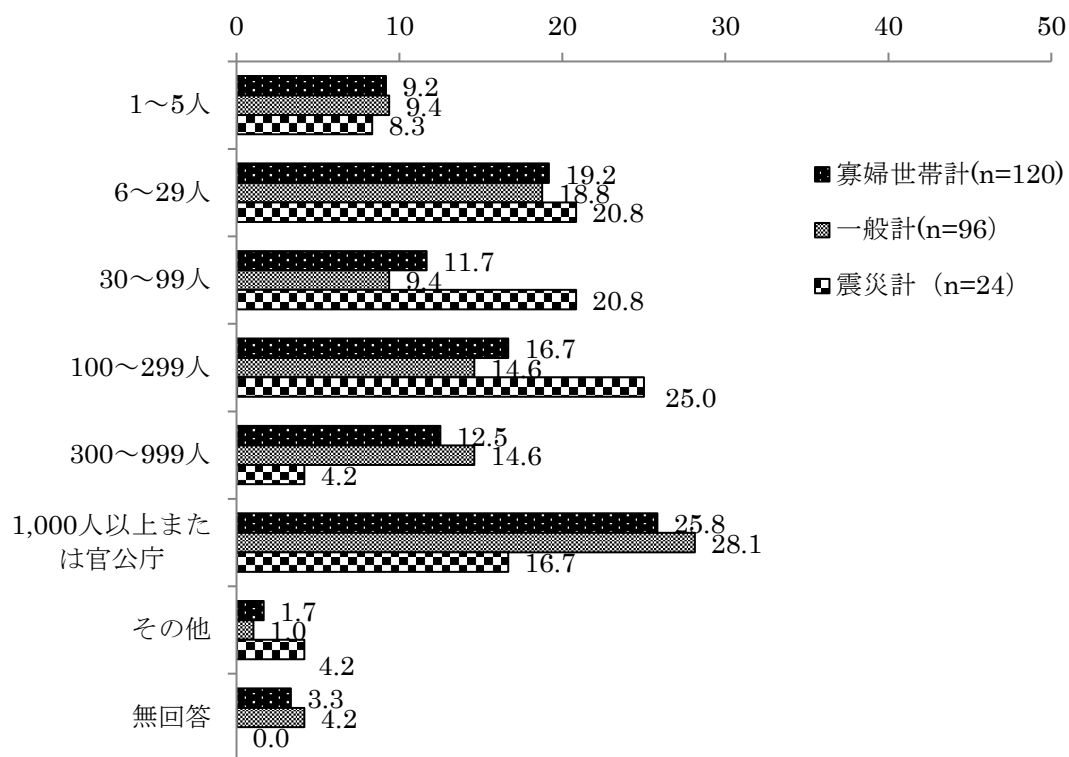
仕事の内容については、全体としてみると「事務」(30.0%)と最も多く、「専門的職業」(18.3%)、「販売」(14.2%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「事務職」(37.5%)、「専門的職業」(29.2%)ともに一般世帯より割合が高く、「サービス業」(4.2%)や「技能職」(8.3%)に従事している回答者の割合は一般世帯と比べ低い結果となった。

前回調査と比較すると、全体としてみると「事務職」が最多の傾向に変わりはないが、「技能職」や「サービス業」に従事する回答者の割合は低下しており、「専門的職業」や「販売」に従事する回答者の割合が高まっていることがわかる。

③ 勤務先の規模

質問7 あなたの勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模はどれくらいですか。
 [該当する番号1つに○をつけてください。]

図：勤務先の規模 (%) 【上：平成30年度】



勤務先の規模については、全体としてみると「1000人以上または官公庁」が25.8%と最も多く、次いで「6～29人」が19.2%、「100～299人」が16.7%となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「300～900人」(4.2%)や「1,000人以上または官公庁」(16.7%)の割合が一般世帯より低くなっていることがわかる。

④ 仕事を探した方法

質問 8 あなたは、今の仕事をどのような方法で探しましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事を探した方法 (%)

		公共職業安定所(ハローワーク)の紹介	ひとり親家庭支援員などの紹介	知人・友人などの紹介	家族や親族の紹介	学校からの紹介	企業の募集広告	新聞・チラシ・雑誌などの求人広告	探す必要はなかった	その他	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=120)	30.0	1.7	15.8	5.8	1.7	15.8	15.8	6.7	5.8	1.7
	一般計(n=96)	30.2	2.1	12.5	7.3	2.1	17.7	16.7	5.2	5.2	2.1
	震災計(n=24)	29.2	0.0	29.2	0.0	0.0	8.3	12.5	12.5	8.3	0.0
平成25年度	寡婦世帯計(n=147)	32.7	0.0	21.1	4.1	4.1	9.5	12.2	7.5	6.8	2.0
	一般計(n=144)	33.3	0.0	21.5	3.5	4.2	9.7	12.5	6.9	6.9	1.4
	震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3

仕事を探した方法については、全体として「公共職業安定所の紹介」(30.0%)が最も高く、「知人・友人などの紹介」(15.8%)と「企業の募集広告」(15.8%)、「新聞・チラシ・雑誌などの求人広告」(15.8%)が同率2位となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、「公共職業安定所の紹介」の回答者が最も多いのには変わりはないが、震災世帯では「知人・友人などの紹介」の割合が「公共職業安定所の紹介」と並んで最も高いことがわかる。

前回調査と比較しても、全体的な傾向は概ね変わらない。

⑤ 仕事に就かない理由

【質問 9 は、質問 5 で「9. 無職」とお答えの方にかがいます。】

質問 9 あなたが仕事に就かない(就けない)主な理由は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事に就かない理由 (%)

		自分が病弱	子どもの世話、病気	他の家族の世話や介護	適職がない、勤務条件が合わない	働く必要がない	高齢のため	就職のための技能、技術習得中	その他	現在求職中である	就職は考えていない	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=19)	15.8	5.3	26.3	10.5	10.5	10.5	0.0	15.8	15.8		0.0
	一般計(n=10)	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	20.0	0.0	10.0	20.0		0.0
	震災計(n=9)	11.1	0.0	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1		0.0
平成25年度	寡婦世帯計(n=32)	25.0	6.3	21.9	15.6	3.1	9.4	0.0	15.6		3.1	0.0
	一般計(n=29)	24.1	6.9	24.1	17.2	0.0	10.3	0.0	13.8		3.4	0.0
	震災計(n=3)	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3		0.0	0.0

仕事に就かない理由については、全体としては「他の家族の世話や介護」(26.3%)が最も多く、「自分が病弱」(15.8%)や「その他」(15.8%)、「現在休職中である」(15.8%)が同率でそれに続いている。一般世帯と震災世帯を比較すると、特に震災世帯においては「他の家族の世話や介護」(33.3%)が仕事に就かない(就けない)理由として多いことがわかる。

前回調査と比較すると、全体としては「他の家族の世話や介護」の割合が上昇している一方で、「自分が病弱」や「適職がない、勤務条件が合わない」と回答した世帯の割合は低下している。

⑥ 年間収入（世帯）

質問 10 あなたの世帯の平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む全世帯員の合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（世帯）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	1.9	10.4	13.0	15.6	14.3	14.3	7.8	0.6	22.1
	一般計(n=120)	2.5	7.5	12.5	15.0	16.7	15.0	5.0	0.8	25.0
	震災計(n=34)	0.0	20.6	14.7	17.6	5.9	11.8	17.6	0.0	11.8
平成25年度	寡婦世帯計(n=180)	14.4	29.4	22.8	12.7	8.9	4.4	3.3	2.8	1.1
	一般計(n=174)	14.9	29.9	23.5	11.5	9.1	4.6	2.9	2.3	1.1
	震災計(n=6)	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0

年間収入（世帯）については、全体としてみると（「無回答」（22.1%）を除くと）「300～400万円未満」（15.6%）が最も多く、「400～500万円未満」（14.3%）と「500～600万円未満」（14.3%）が同率でこれに続いている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「400～500万円未満」の割合が低い一方で、「100～200万円未満」の割合が比較的高くなっていることがわかる。

前回調査と比較すると、今回調査では300万円以上の割合が5割を超えるなど、世帯収入の分布が上方に動いていることが確認された。

⑦ 年間収入（個人）

質問 11 あなたの平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	3.2	20.8	24.0	13.6	5.2	1.3	5.2	5.2	21.4
	一般計(n=120)	3.3	19.2	24.2	14.2	4.2	1.7	3.3	5.8	24.2
	震災計(n=34)	2.9	26.5	23.5	11.8	8.8	0.0	11.8	2.9	11.8

年間収入（個人）については、全体としてみると「200～300万円未満」が24.0%、「100～200万円未満」が20.8%、「300～400万円未満」が13.6%の順となっている。300万円以下の世帯が全体の5割近くに及ぶなど分布が下位に偏っており、世帯収入と合わせてみると、回答者以外の世帯員との補完にて生計を維持している姿が窺われる。一般世帯と震災世帯を比較すると、「400～500万円未満」や「600万円以上」のカテゴリーで震災世帯がやや高い割合を示しているが、全体的な傾向は一般世帯と震災世帯とで変わりはない。

⑧ 年間就労収入（個人）

質問 12 あなたの平成 29 年の年間就労収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス等を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間就労収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	5.8	20.8	23.4	10.4	3.2	1.9	1.9	9.7	22.7
	一般計(n=120)	3.3	20.0	25.0	11.7	2.5	1.7	1.7	9.2	25.0
	震災計(n=34)	14.7	23.5	17.6	5.9	5.9	2.9	2.9	11.8	14.7

年間就労収入については、全体としてみると「200～300万円未満」が23.4%と最も多く、「100～200万円未満」が20.8%、「300～400万円未満」が10.4%とこれに続いている。年間収入（個人）と分布は近似しているが、「収入なし」と回答する世帯の割合が9.7%確認され、児童扶養手当や年金といった公的制度に依存している世帯も一定数存在することがうかがわれる。

(3) 社会保険等の利用状況について

① 社会保険の加入状況

質問 13 あなたの現在の社会保険の加入の状況は、どのようになっていますか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

ア 雇用保険

表：雇用保険の加入状況（％）

		加入している	加入していない	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	69.5	18.2	12.3
	一般計(n=120)	72.5	15.8	11.7
	震災計(n=34)	58.8	26.5	14.7

雇用保険の加入状況については、全体としてみると「加入している」が 69.5%で、「加入していない」(18.2%)を大きく上回っている。一般世帯、震災世帯ともにこの傾向は変わらないが、震災世帯のほうが「加入していない」と回答する割合がやや高いことが確認された。

イ 健康保険

表：健康保険の加入状況（％）

		被用者保険に加入している	国民健康保険に加入している	その他	加入していない	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	64.3	20.1	1.3	1.9	13.0
	一般計(n=120)	66.7	16.7	1.7	1.7	14.2
	震災計(n=34)	55.9	32.4	0.0	2.9	8.8

健康保険については、全体としてみると「被用者保険に加入している」が 64.3%、「国民健康保険に加入している」が 20.1%となっており、「加入していない」世帯は 1.9%にとどまった。一般世帯と震災世帯を比較すると、いずれかの保険に加入している割合が 8 割を超えているが、震災世帯の方が「国民健康保険」(32.4%)の加入している割合が高いことが確認された。

ウ 公的年金

表：公的年金の加入状況（％）

		被用者年金に 加入している	国民年金に 加入している	加入していない	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	59.1	18.2	5.8	11.7
	一般計(n=120)	61.7	13.3	6.7	11.7
	震災計(n=34)	50.0	35.3	2.9	11.8

公的年金については、全体としてみると「被用者年金に加入している」が59.1%と最も多く、「国民年金に加入している」が18.2%、「加入していない」が5.8%とこれに続いた。一般世帯、震災世帯ともにこの傾向に変わりはないが、震災世帯の方が「国民年金に加入している」と回答した割合が高く、「加入していない」と回答した世帯がごくわずかにとどまっていることが確認された。

② 生活保護受給の有無

質問 14 あなたは現在、生活保護を受給していますか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：生活保護受給の有無（％）

		受給している	受給していない	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	0.0	89.0	11.0
	一般計(n=120)	0.0	86.7	13.3
	震災計(n=34)	0.0	97.1	2.9

生活保護受給の有無については、今回のアンケート調査では一般世帯、震災世帯ともに「受給している」と回答した世帯はなかった。

③ 公的年金受給の有無

質問 15 あなたは現在、公的年金を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：公的年金受給の有無（％）

		遺族年金を受給している	障害年金を受給している	老齢年金を受給している	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	28.6	1.9	2.6	66.9
	一般計(n=120)	13.3	2.5	3.3	80.8
	震災計(n=34)	82.4	0.0	0.0	17.6

公的年金受給の有無については、一般世帯においては「無回答」（80.8%）、震災世帯においては「遺族年金を受給している」（82.4%）が圧倒的に多い。震災世帯においては、「災害、事故死」を理由に寡婦世帯となった世帯が多かったことから、「遺族年金を受給している」割合が高く、一般世帯においてはそもそも公的年金を受給していない世帯が多いことがうかがわれる。

④ 年金受給額

【質問 16 は、質問 15 で「1. 2. 3 受給している」とお答えの方にかがいます。】

質問 16 あなたの年金月額は何くらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：年金受給額（％）

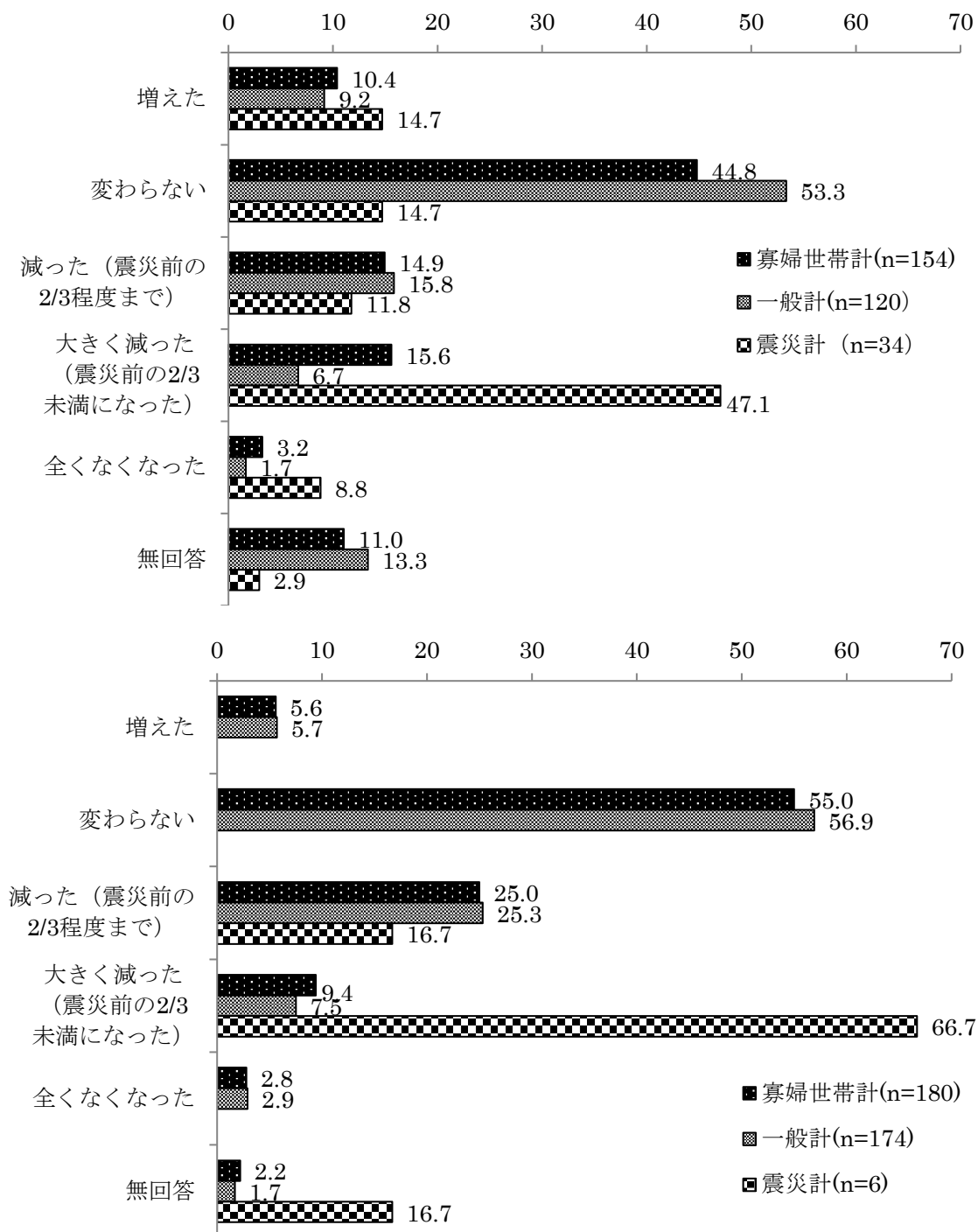
		5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20万円以上	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=51)	11.8	35.3	27.5	11.8	11.8	2.0
	一般計(n=23)	17.4	43.5	34.8	0.0	4.3	0.0
	震災計(n=28)	7.1	28.6	21.4	21.4	17.9	3.6

年金月額については、全体としては「5～10万円未満」が35.3%と最も多く、「10～15万円未満」が27.5%とこれに続いた。一般世帯、震災世帯ともに「5～10万円未満」の世帯が最も多いが、震災世帯では「10～15万円未満」と「15～20万円未満」がともに21.4%で同率2位となっており、一般世帯と比べ「5万円未満」の割合は小さいことが確認された。

⑤ 東日本大震災後の世帯の年間収入の変化

質問 17 東日本大震災後、世帯の年間収入は変化がありましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：震災前後の世帯収入の変化 (%) 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



震災後の世帯収入の変化については、全体としては「変わらない」が 44.8%と突出している。ただ、一般世帯において「変わらない」と回答した割合が 53.3%だった一方で、震災世帯においては「変わらない」と回答した割合は 14.7%にとどまり、逆に「大きく減った」と回答した割合が 47.1%に上った。

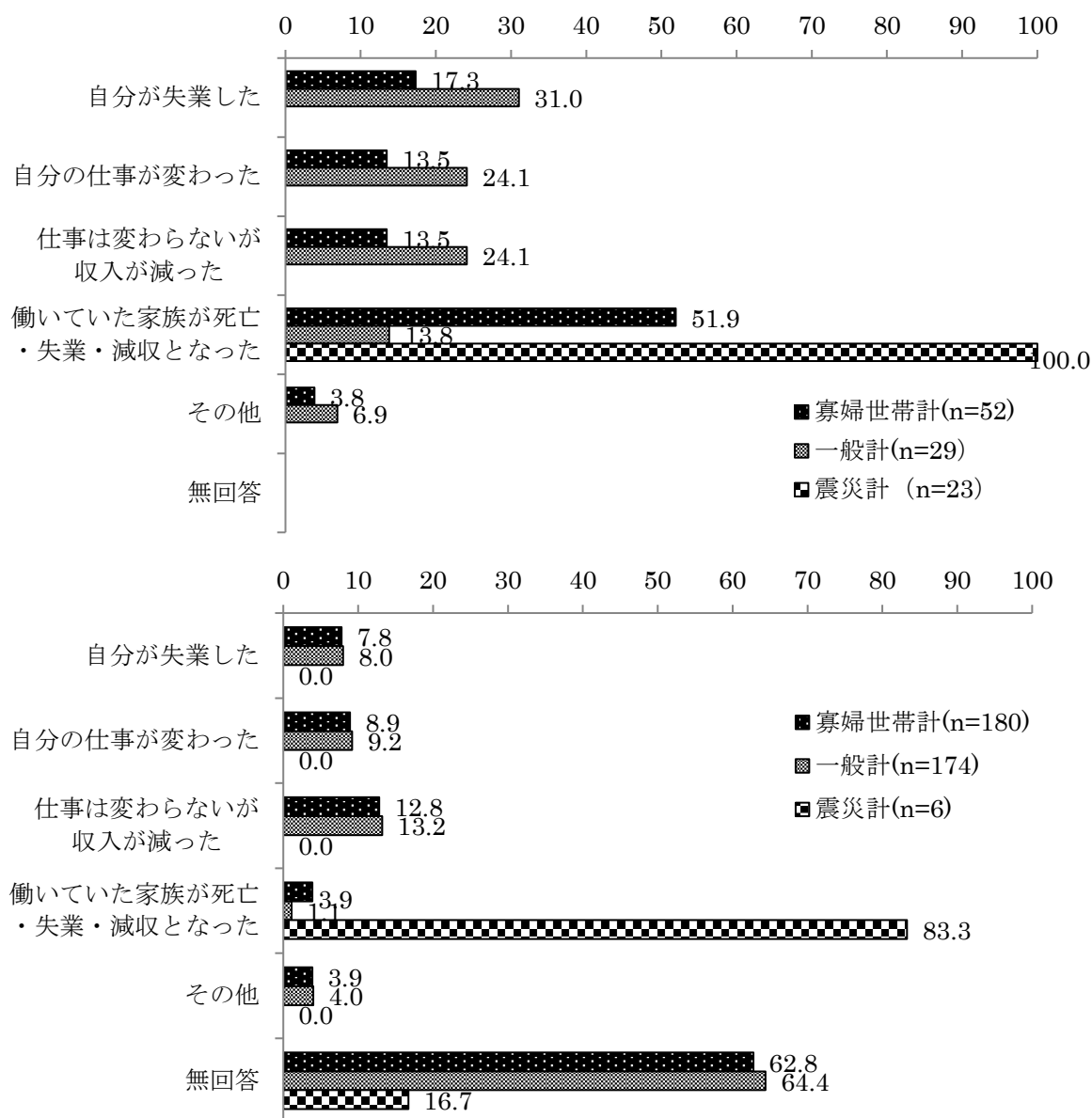
前回調査と比較しても、震災世帯がより世帯収入の減少を強いられている構図に変わりはない。

⑥ 世帯収入が減った理由

【質問 18 は、質問 17 で「3. 減った、5. 全くなくなった」とお答えの方にかがいます。】

質問 18 世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由は何ですか。【該当する番号 1つに〇 をつけてください。】

図：世帯収入が減った理由（％）【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由としては、全体としては「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」が 51.9%と最も多く、「自分が失業した」が 17.3%とこれに続いた。ただ、一般世帯、震災世帯別にみると、震災世帯では世帯収入が減った（全くなくなった）世帯のすべてが「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」と回答しており、全体として「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」割合を押し上げている。一方で、一般世帯においては「自分が失業した」（31.0%）や「自分の仕事が変わった」（24.1%）、「仕事は変わらないが収入が減った」（24.1%）が主な理由となっている。

前回調査と比較しても、全体の構図は変わらない。

⑦ 東日本大震災前の住居状況

質問 19 東日本大震災前の住居の状況は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災前の住居状況（％）

		持ち家(分譲マンションを含む)	父母等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	母子家庭生活支援施設	その他	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	40.3	13.6	26.0	7.8	0.6	0.0	0.0	0.6	11.0
	一般計(n=120)	28.3	16.7	30.0	10.0	0.8	0.0	0.0	0.8	13.3
	震災計(n=34)	82.4	2.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
平成25年度	寡婦世帯計(n=180)	40.6	17.2	21.1	17.8	0.0	0.0	0.0	2.8	0.6
	一般計(n=174)	39.1	17.8	21.3	18.4	0.0	0.0	0.0	2.9	0.6
	震災計(n=6)	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

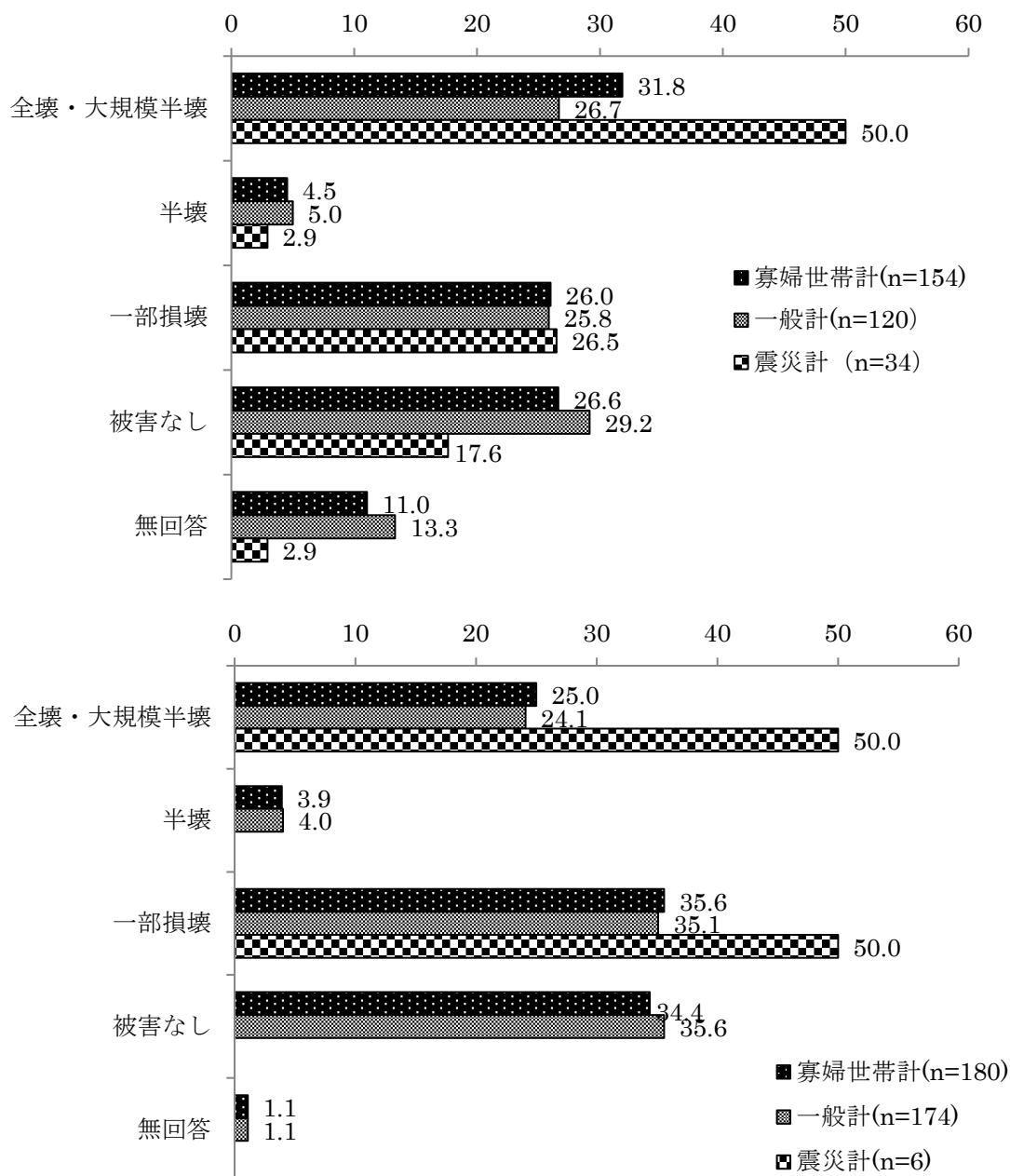
震災前の住居については、全体としては「持ち家」が40.3%と最も多く、「借家」が26.0%、「父母等の家に同居」が13.6%とこれに続く。一般世帯と震災世帯を比べると、震災世帯においては「持ち家」の割合が82.4%と突出しており、全体としての「持ち家」の割合を引き上げる形となっている。一般世帯においては「借家」(30.0%)と「持ち家」(28.3%)の割合はほぼ同程度である。

前回調査と比較すると、震災世帯で「持ち家」の割合が圧倒的に高い点は変わらないが、一般世帯の傾向として今回調査では前回調査に比べて「持ち家」や「公営・公社・公団の賃貸住宅」の割合がやや低く、一方で「借家」の割合がやや高くなっている。

⑧ 東日本大震災による住居の被害状況

質問 20 東日本大震災前の住居は、被害がありましたか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：震災による住居の被害状況（％）【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



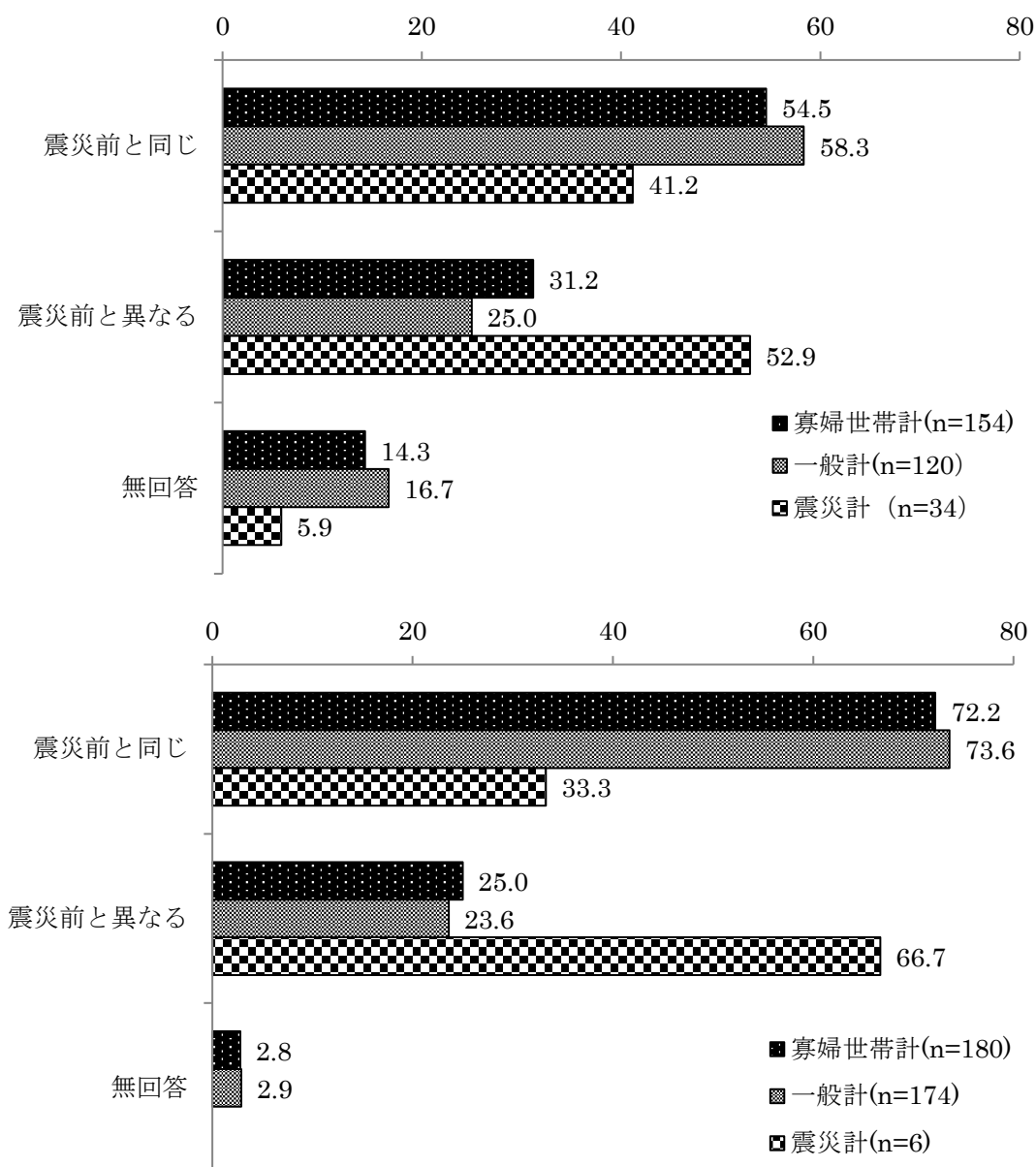
震災による住居の被害状況については、全体としては「全壊・大規模半壊」が 31.8%と最も高く、「一部損壊」(26.0%)と「被害なし」(26.6%)はほぼ同程度となっている。震災世帯の 5 割が「全壊・大規模半壊」と回答しており、全体としての傾向を押し上げた形である。「半壊」は一般世帯・震災世帯ともに数%にとどまる。

前回調査と比較すると、全体として「全壊・大規模半壊」の割合が大きく出ている一方で、「一部損壊」の割合が小さく出ている。前回調査では「被害なし」と回答する震災世帯がいなかったことも割合の大小に影響している。

⑨ 東日本大震災前後の住居の変化

質問 21 現在の住居は、東日本大震災の前と後では異なりますか。異なる場合は、どのような状況ですか。 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：震災前後の住居の変化 (%) 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



震災前後の住居の変化については、全体としては「震災前と同じ」(54.5%)が過半数を占め、「震災前と異なる」(31.2%)と回答した割合は約3割にとどまっている。ただ、一般世帯、震災世帯別にみると、一般世帯は「震災前と同じ」(58.3%)が「震災前と異なる」(25%)を大きく上回っている一方で、震災世帯では「震災前と異なる」(52.9%)と回答した世帯が過半数を占め、「震災前と同じ」(41.2%)を上回っている。

前回調査と比較しても、一般世帯では「震災前と同じ」割合が大きく、震災世帯では「震災前と異なる」割合が大きいという様相に変わりはない。

⑩ 東日本大震災後の住居状況

【質問 22 は、質問 21 で「2. 震災前と異なる」とお答えの方にかがいます。】

質問 22 あなたの東日本大震災後の住居の状況は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災後の住居状況（％）

		持ち家を再 建・購入した	仮設住宅・ みなし仮設 住宅	災害公営住 宅	父母や親族 等の家に同 居	借家(民間 の借家・ア パート・賃貸 マンション)	公営・公社・ 公団の賃貸 住宅	間借り	会社の社宅 等	母子家庭支 援施設	その他	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=48)	39.6	6.3	14.6	12.5	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
	一般計(n=30)	26.7	6.7	20.0	16.7	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
	震災計(n=18)	61.1	5.6	5.6	5.6	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	寡婦世帯計(n=45)	26.7	48.9	0.0	4.4	13.3	2.2	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0
	一般計(n=41)	24.4	48.8	0.0	4.9	14.6	2.4	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0
	震災計(n=4)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

震災後の住居については、全体としては「持ち家を再建・購入した」（39.6％）が最も多く、「借家」（16.7％）、「災害公営住宅」（14.6％）がこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「持ち家を再建・購入した」が 61.1％と圧倒的に多く、全体の比率を引き上げた形である。また、一般世帯に比べ震災世帯では「借家」（22.2％）の割合が大きくなっていることも特徴と言える。

前回の調査時点では震災から 2 年しか経過していなかったこともあって、一般世帯・震災世帯ともに「災害住宅・みなし仮設住宅」の比率が高かったものの、今回調査では全体の「仮設住宅・みなし仮設住宅」は 6.3％にとどまっており、経年によって生活の再建が進んでいると見ることもできる。

(4) 困りごとの状況

① 現在困っていること

質問 23 現在あなたが困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：現在困っていること (%)

		生活費	仕事	住居	家事	健康	親族の健康・介護	相談相手	結婚	老後のこと	その他	特になし	無回答
平成30年度	寡婦世帯計(n=154)	37.0	16.2	5.8	0.6	19.5	22.1	2.6	0.0	41.6	37.0	10.4	10.4
	一般計(n=120)	38.3	17.5	6.7	0.8	14.2	20.0	3.3	0.0	38.3	38.3	10.0	12.5
	震災計(n=34)	32.4	11.8	2.9	0.0	38.2	29.4	0.0	0.0	52.9	32.4	11.8	2.9
平成25年度	寡婦世帯計(n=180)	52.2	20.6	11.7	1.1	26.1		1.7	0.0	47.8	10.6		2.2
	一般計(n=174)	52.9	20.1	10.9	1.1	24.7		1.7	0.0	47.7	10.9		2.3
	震災計(n=6)	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7		0.0	0.0	50.0	0.0		0.0

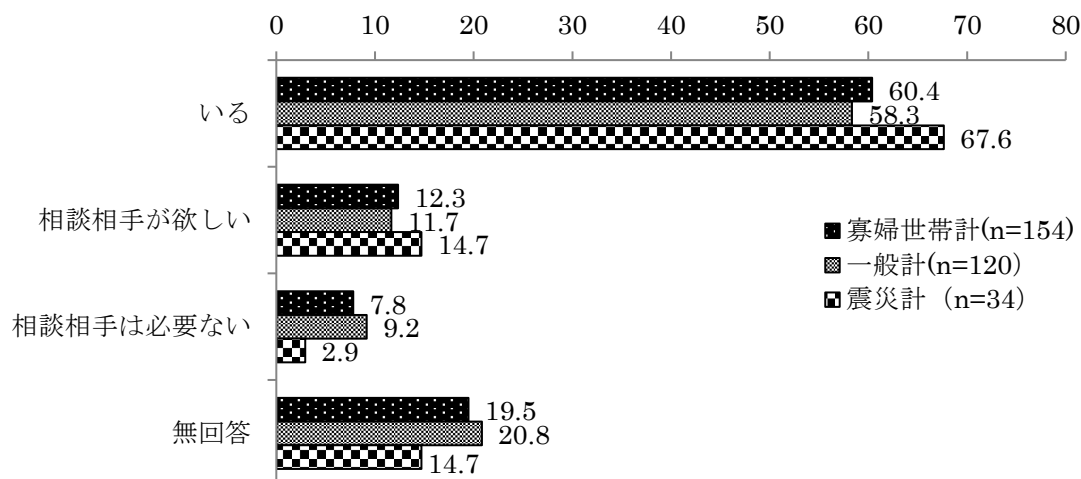
現在困っていることについては、全体では「老後のこと」(41.6%)が最も多く、「生活費」(37.0%)と「その他」(37.0%)が同率で2位となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「老後のこと」(52.9%)と回答した割合が過半数を占めており、全体としての割合を引き上げた形である。また、一般世帯と比較して「健康」(38.2%)や「親族の健康・介護」(29.4%)で困っている割合が大きいことも特徴と言える。

前回調査と比較しても、全体として「生活費」や「老後のこと」が主要な困りごととなっている構図に変わりはない。また、前回調査、今回調査ともに一般世帯と比較して震災世帯は「健康」で困っている回答者が多い傾向が見て取れる。

② 相談相手の有無

質問 24 あなたには相談相手はいますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：相談相手の有無 (%)【平成30年度】



相談相手の有無については、一般世帯、震災世帯ともに「いる」が過半数を占めている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「相談相手は必要ない」(2.9%)や「無回答」(14.7%)の割合がやや小さく、代わって「いる」(67.6%)や「相談相手が欲しい」(14.7%)と回答する世帯が多くなっている。

③ 相談先

【質問 25 は、質問 24 で「1. いる」とお答えの方にかがいます。】

質問 25 心配ごと等の相談は誰（どこ）にしていますか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：相談先（％）

	平成30年度			平成25年度		
	寡婦世帯計(n=93)			寡婦世帯計(n=180)		
	一般計 (n=70)	震災計 (n=23)		一般計 (n=174)	震災計 (n=6)	
民生委員・児童委員	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0
ひとり親家庭支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県母子・父子福祉センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ ひとり親家庭支援団体	0.0	0.0	0.0	3.3	3.4	0.0
県保健福祉事務所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童相談所	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0
市町村	1.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
家族・親族	80.6	78.6	87.0	52.8	51.1	100.0
友人・知人	75.3	78.6	65.2	18.9	19.5	0.0
NPO法人	1.1	1.4	0.0			
任意団体	0.0	0.0	0.0			
その他	2.2	2.9	0.0	0.6	0.6	0.0
相談相手はいない				20.0	20.7	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	3.3	3.4	0.0

心配ごと等の相談相手については、一般世帯・震災世帯ともに「家族・親族」や「友人・知人」と回答する世帯が過半数を超えた。一般世帯において「市町村」（1.4%）や「NPO法人」（1.4%）と回答する世帯もわずかに確認されたが、震災世帯においては「家族・親族」、「友人・知人」以外の回答はなかった。

前回調査と比較すると、全体として「家族・親族」が最も多いことに変わりはないが、今回調査では一般世帯・震災世帯ともに「友人・知人」と回答する割合も増えている。

(5) 福祉制度の利用状況

① 希望する福祉制度

質問 26 あなたが希望する福祉制度は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：希望する福祉制度 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	寡婦世帯計(n=154)			寡婦世帯計(n=180)		
		一般計 (n=120)	震災計 (n=34)		一般計 (n=174)	震災計 (n=6)
公的年金の増額	62.3	58.3	76.5	64.4	63.8	83.3
児童扶養手当の増額	5.8	6.7	2.9	3.9	4.0	0.0
生活保護費の増額	0.0	0.0	0.0	3.3	2.9	16.7
母子父子寡婦福祉資金 貸付金制度の充実	8.4	10.0	2.9	10.6	10.9	0.0
以外の貸付金制度の充 実	3.9	4.2	2.9			
母子・父子家庭等医療費 助成制度の充実	10.4	10.0	11.8	11.7	10.9	33.3
減税	43.5	41.7	50.0	55.0	54.6	66.7
公営住宅の優先入居	5.8	6.7	2.9	11.7	12.1	0.0
就職相談・斡旋、職業訓 練等	7.1	8.3	2.9	6.1	6.3	0.0
優先雇用	52.6	52.5	52.9	13.3	13.8	0.0
技能・資格取得のための 援助の充実	13.0	12.5	14.7	12.8	12.6	16.7
保育制度・留守家庭児童 に対する事業の充実	7.8	6.7	11.8	10.6	10.9	0.0
学習支援	0.6	0.8	0.0			
その他	4.5	3.3	8.8	5.0	5.2	0.0
希望する制度はない	6.5	5.8	8.8	5.6	5.7	0.0
無回答	13.0	15.0	5.9	1.1	1.1	0.0

希望する福祉制度については、全体として「公的年金の増額」(62.3%)と最も多く、「優先雇用」(52.6%)、「減税」(43.5%)の順となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯の方が「公的年金の増額」(76.5%)と回答する割合が大きく、全体の割合を引き上げた形である。

前回調査と比較すると、「公的年金の増額」や「減税」が主に希望する福祉制度であることに変わりはないが、今回調査の方が一般世帯・震災世帯ともに「優先雇用」を希望する声が多くなっている。

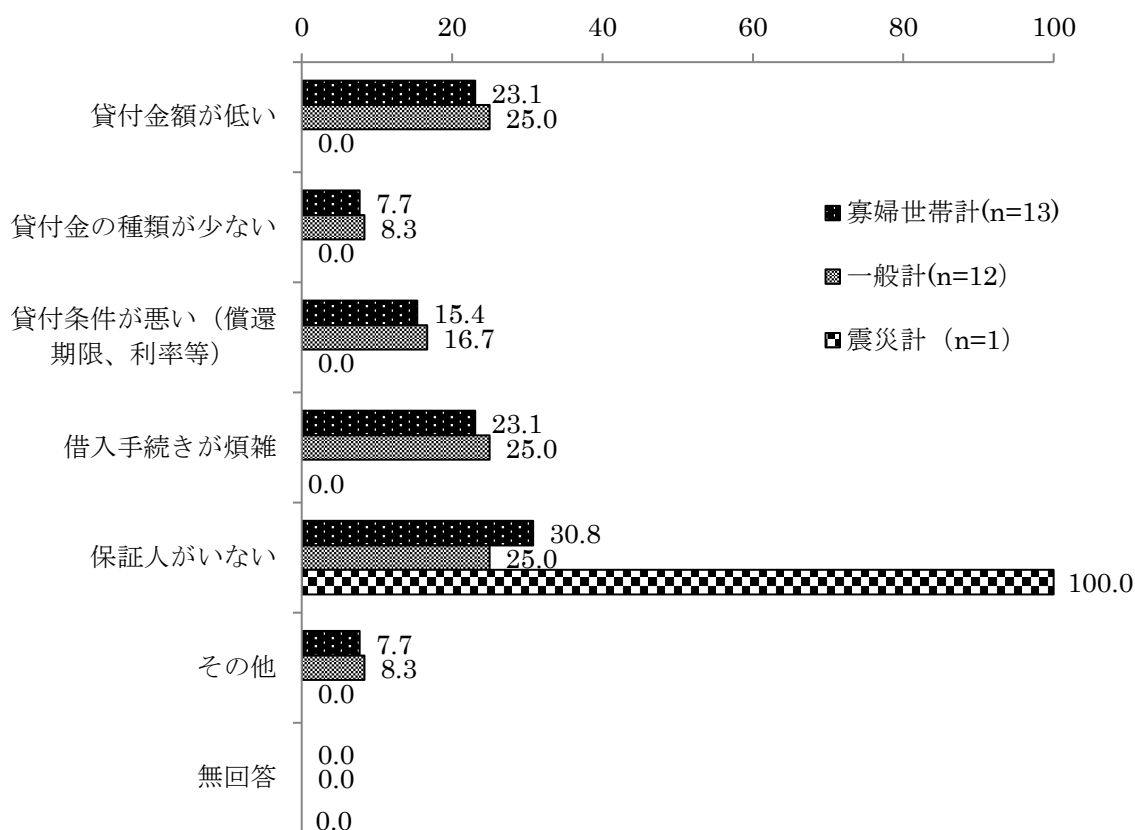
② 母子父子寡婦福祉貸付金制度の充実を希望する理由

【質問 27 は、質問 26 の「4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実」とお答えの方にかがいます。】

質問 27 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由は何ですか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：母子父子寡婦福祉貸付金制度の充実を希望する理由（％）
【平成 30 年度】



母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実する理由としては、全体としては「保証人がいない」（30.8％）が最も多く、「貸付金額が低い」（23.1％）と「借入手続きが煩雑」（23.1％）が同率でこれに続いた。ただ、一般世帯・震災世帯別でみると、一般世帯では「貸付金額が低い」、「貸付条件が悪い」、「保証人がいない」がいずれも 25.0％で最も多く、震災世帯で唯一の回答者である世帯は「保証人がいない」（100.0％）と答えている。

VI. 調查結果 養育者世帯

VI. 調査結果 養育者世帯

(1) 本人および世帯の状況について

① 年齢

質問1 あなたの現在（平成30年11月1日現在）の年齢は何歳ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：年齢（%）

		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	11.5	7.7	73.1	0.0
	一般計(n=23)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	13.0	8.7	69.6	0.0
	震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
平成25年度	養育者世帯計(n=57)	1.8	0.0	0.0	0.0	3.5	1.8	0.0	10.5	14.0	68.4	0.0
	一般計(n=46)	2.2	0.0	0.0	0.0	4.3	2.2	0.0	13.0	10.9	67.4	0.0
	震災計(n=11)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	72.7	0.0

現在の年齢については、「60歳以上」が73.1%と最も高く、「50～54歳」が11.5%となっている。一般世帯と比べ震災世帯は年齢層が高く、回答者である3世帯すべてが「60歳以上」となっている。

前回調査と比較すると、「60歳以上」が最も多いことには変わりはないが、その比率が高まっている。

② 同居している子ども以外の家族

質問2 同居している家族で、あなたが養育されている子どもさん以外は何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を（ ）に記入してください。]

表：同居している家族の人数と家族構成（%）

		1人	2人	3人	4人	5人	いない	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	46.2	15.4	11.5	7.7	0.0	11.5	7.7
	一般計(n=23)	43.5	17.4	13.0	8.7	0.0	13.0	4.3
	震災計(n=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

養育している子ども以外の同居家族の人数は、全体としては「1人」（46.2%）が最も多く、「2人」（15.4%）、「3人」、「いない」（各11.5%）がこれに続いた。

表：家族構成（%）

		父母	祖父母	兄弟姉妹	子の配偶者	その他	いない	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	19.2	7.7	3.8	11.5	57.7	11.5	7.7
	一般計(n=23)	21.7	8.7	0.0	13.0	60.9	13.0	4.3
	震災計(n=3)	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3

家族構成については、全体としてみると父母・祖父母以外の「その他」（57.7%）との同居が最も多く、「父母」（19.2%）、「子の配偶者」、「いない」（各11.5%）の順となっている。

③ 養育している 20 歳未満の子ども

質問 3 あなたが養育されている子どもさん（平成 30 年 11 月 1 日現在で 20 歳未満の者に限る。）の生年月を記入し、性別、同居の別、就学・就労状況欄の当てはまるもの 1 つに○をつけてください。

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

※6 人を超える場合は、欄外に記入してください。

表：生計を共にしている 20 歳未満の子どもの人数

		1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	69.2	19.2	3.8	0.0	0.0	7.7
	一般計(n=23)	73.9	13.0	4.3	0.0	0.0	8.7
	震災計(n=3)	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0

生計を共にしている 20 歳未満の子どもの人数については、「1 人」（69.2%）が最も多く、「2 人」（19.2%）、「3 人」（3.8%）の順になっている。震災世帯 3 世帯のうち、2 世帯は「2 人」と回答した。

表：中学校卒業後の進路

		高校	高等専門 学校	専修学校・ 各種学校	就労	その他
平成30年度	養育者世帯計(n=13)	92.9	0.0	0.0	0.0	7.1
	一般計(n=11)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=2)	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3

中学校卒業後の進路については、「高校」（92.9%）が圧倒数を占め、「その他」（7.1%）がこれに続いた。今回調査では、一般世帯・震災世帯共に就業者はいなかった。

表：高等学校卒業後の進路

		高等専門 学校	短大	大学	専修学校・ 各種学校	就労	その他
平成30年度	養育者世帯計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

高等学校卒業後の進路については、今回調査で対象となる世帯は一般世帯 1 世帯のみで、「高等専門学校」と回答している。

④ 子どもと養育者との続柄

質問 4 あなたは、養育されている子どもさんからみて次のどれにあたりますか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：子どもと養育者の続柄（％）

		祖父	祖母	伯父・叔父	伯母・叔母	兄	姉	他の親族	その他	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	50.0	30.8	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
	一般計(n=23)	47.8	30.4	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0
	震災計(n=3)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	養育者世帯計(n=57)	42.1	38.6	10.5	3.5	0.0	0.0	0.0	3.5	1.8
	一般計(n=46)	41.3	41.3	8.7	2.2	0.0	0.0	0.0	4.3	2.2
	震災計(n=11)	45.5	27.3	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

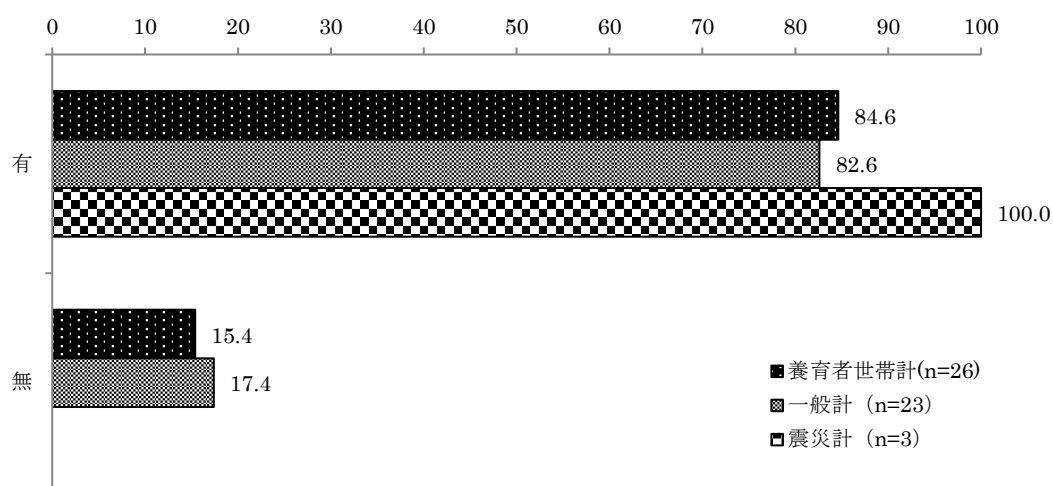
子どもと養育者との続柄については、全体としてみると「祖父」が50.0%で最も高く、次いで「祖母」が30.8%となった。

前回調査と比較すると、全体として「祖父」の割合が最も高いことには変わりはないが、今回調査においては「祖母」の割合がやや低くなっている。

⑤ 配偶者の有無

質問 5 あなたには、配偶者はいらっしゃいますか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：配偶者の有無（％）【平成30年度】



配偶者の有無を尋ねたところ、「有」が84.6%と圧倒数を占める。詳細をみると、震災世帯では100%、一般世帯は82.6%の結果となった。「無」は15.4%となり、一般世帯のみとなっている。

⑥ 養育者世帯となった理由

質問6 養育されている子どもさんの、父母のいない理由は何ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：養育者世帯となった理由（父）（%）

		病死	災害、事故死	その他死亡	離婚	未婚の母	遺棄	配偶者の心身障害	家出、行方不明	その他	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	0.0	7.7	3.8	30.8	11.5	3.8	0.0	7.7	7.7	26.9
	一般計(n=23)	0.0	4.3	4.3	34.8	13.0	0.0	0.0	8.7	8.7	26.1
	震災計(n=3)	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
平成25年度	養育者世帯計(n=57)	8.8	8.8	1.8	42.1	10.5	3.5	0.0	1.8	7.0	15.8
	一般計(n=46)	8.7	0.0	2.2	50.0	10.9	2.2	0.0	2.2	8.7	15.2
	震災計(n=11)	9.1	45.5	0.0	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2

父親がいない理由をみると、「離婚」が30.8%で最も高く、次いで「未婚の母」が11.5%の順となった。一般世帯においては「離婚」が圧倒的に多いと言えるが、震災世帯においては「災害、事故死」と「遺棄」、「無回答」が各1世帯の結果となった。

前回調査と比較すると、「離婚」、「未婚の母」の順で変わりはないが、トップである「離婚」の比率はやや下がっている。

表：養育者世帯となった理由（母）（%）

		病死	災害、事故死	その他死亡	離婚	未婚の父	遺棄	配偶者の心身障害	家出、行方不明	その他	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	19.2	7.7	0.0	26.9	7.7	3.8	0.0	7.7	11.5	15.4
	一般計(n=23)	17.4	0.0	0.0	30.4	8.7	4.3	0.0	8.7	13.0	17.4
	震災計(n=3)	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	養育者世帯計(n=57)	22.8	12.3	3.5	28.1	3.5	1.8	0.0	10.5	5.3	12.3
	一般計(n=46)	21.7	2.2	4.3	30.4	4.3	2.2	0.0	13.0	6.5	15.2
	震災計(n=11)	27.3	54.5	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

母親がいない理由をみると、「離婚」が26.9%で最も高く、次いで「病死」が19.2%となった。ただ、震災世帯では「離婚」はおらず、3世帯中2世帯が「災害、事故死」と回答している。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

⑦ 養育者世帯になってからの年数

質問7 養育者になられてから現在までの年数は何年ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：養育者になってからの年数（％）

		2年未満	2～5年未満	5～8年未満	8～11年未満	11～15年未満	15～18年未満	18～20年未満	20年以上	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	11.5	19.2	15.4	19.2	26.9	3.8	3.8	0.0	0.0
	一般計(n=23)	8.7	21.7	8.7	21.7	30.4	4.3	4.3	0.0	0.0
	震災計(n=3)	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	養育者世帯計(n=57)	7.0	31.6	12.3	22.8	19.3	5.3	1.8	0.0	0.0
	一般計(n=46)	8.7	17.4	15.2	26.1	23.9	6.5	2.2	0.0	0.0
	震災計(n=11)	0.0	90.9	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

養育者世帯になってからの年数については、全体としてみると「11～15年未満」が26.9%で最も高い。次いで、「2～5年未満」及び「8～11年未満」が19.2%となった。ただ、震災世帯では3世帯中2世帯が「5～8年未満」という結果となった。

前回調査と比較すると、一般世帯では「8～11年未満」の割合が小さくなった一方で、「11～15年未満」の割合が大きくなっている。震災世帯についてはトップが「2～5年未満」から「5～8年未満」にスライドしていることがわかる。

⑧ 養育者世帯になった当時困ったこと

質問8 養育者世帯になった当時、最も困ったことは何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：養育者世帯になった当時困ったこと（％）

		生活費	仕事	住居	家事	健康	相談相手	子どもの世話や教育	その他	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	40.7	0.0	0.0	3.7	7.4	3.7	37.0	3.7	3.7
	一般計(n=23)	45.8	0.0	0.0	4.2	4.2	4.2	33.3	4.2	4.2
	震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
平成25年度	養育者世帯計(n=57)	47.4	3.5	1.8	3.5	3.5	3.5	29.8	3.5	3.5
	一般計(n=46)	52.2	2.2	0.0	0.0	4.3	4.3	28.3	4.3	4.3
	震災計(n=11)	27.3	9.1	9.1	18.2	0.0	0.0	36.4	0.0	0.0

養育者世帯になった当時、最も困ったことを尋ねたところ、全体としては「生活費」が40.7%で最も高く、次いで「子どもの世話や教育」が37.0%となった。震災世帯においては3世帯中2世帯が「子どもの世話や教育」と回答している。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

⑨ 東日本大震災前の住居状況

質問 9 東日本大震災前の住居の状況は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災前の住居状況（％）

		持ち家(分譲マンションを含む)	父母等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	その他	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	73.1	7.7	7.7	3.8	3.8	0.0	0.0	3.8
	一般計(n=23)	73.9	8.7	8.7	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
平成25年度	養育者世帯計(n=57)	64.9	5.3	14.0	7.0	1.8	1.8	1.8	3.5
	一般計(n=46)	60.9	6.5	15.2	8.7	2.2	0.0	2.2	4.3
	震災計(n=11)	81.8	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0

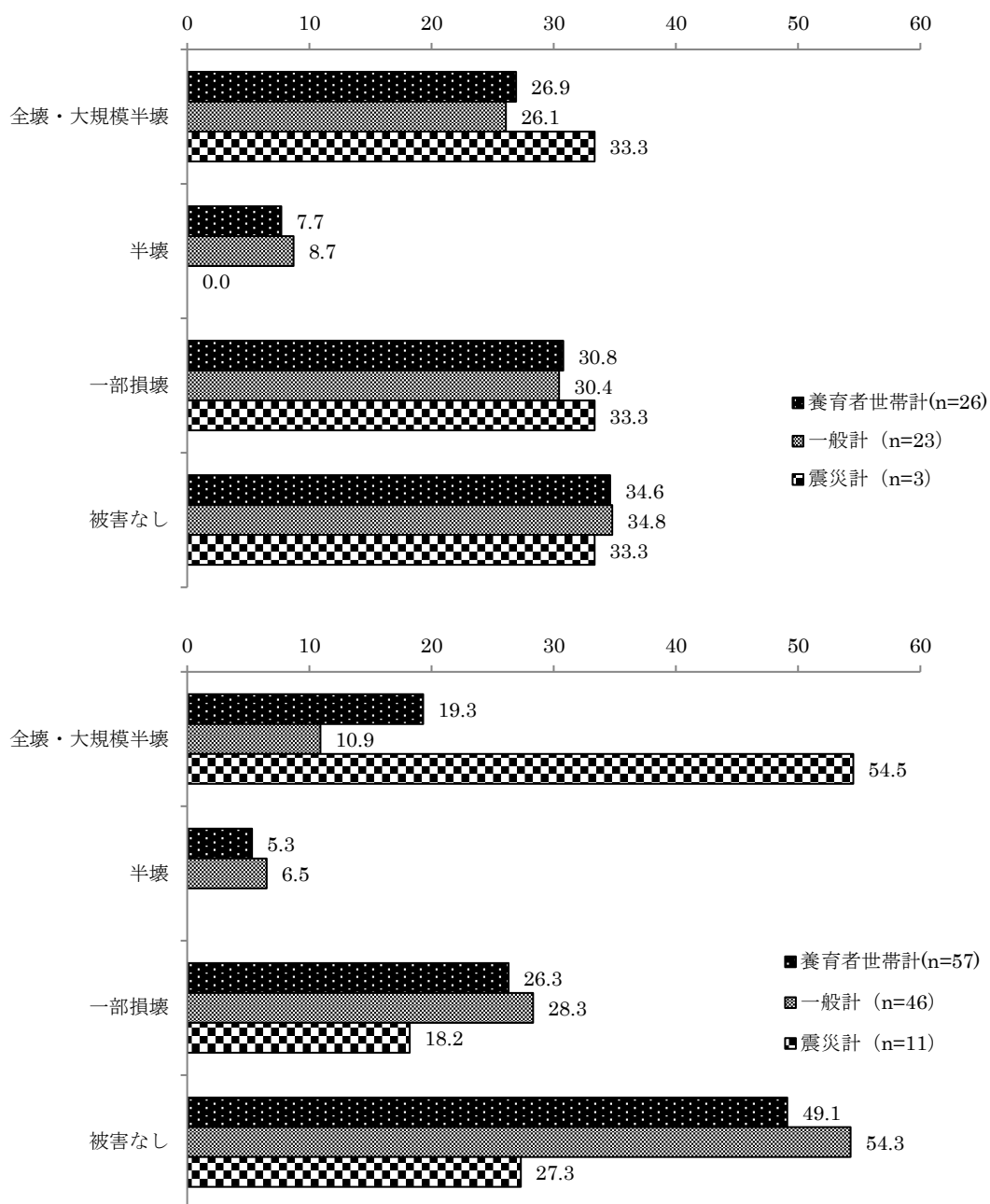
東日本大震災前の住居の状況を尋ねたところ、「持ち家（分譲マンションを含む）」が 73.1%と最も高い割合となった。震災世帯は3世帯中2世帯が「持ち家」と回答している。

前回調査と比較しても、「持ち家（分譲マンションを含む）」が圧倒数を占める傾向に変わりはないが、「借家」の割合はやや小さくなっていることが確認された。

⑩ 東日本大震災による住居の被害状況

質問 10 東日本大震災前の住居は、被害がありましたか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：震災による住居の被害状況（%）【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】

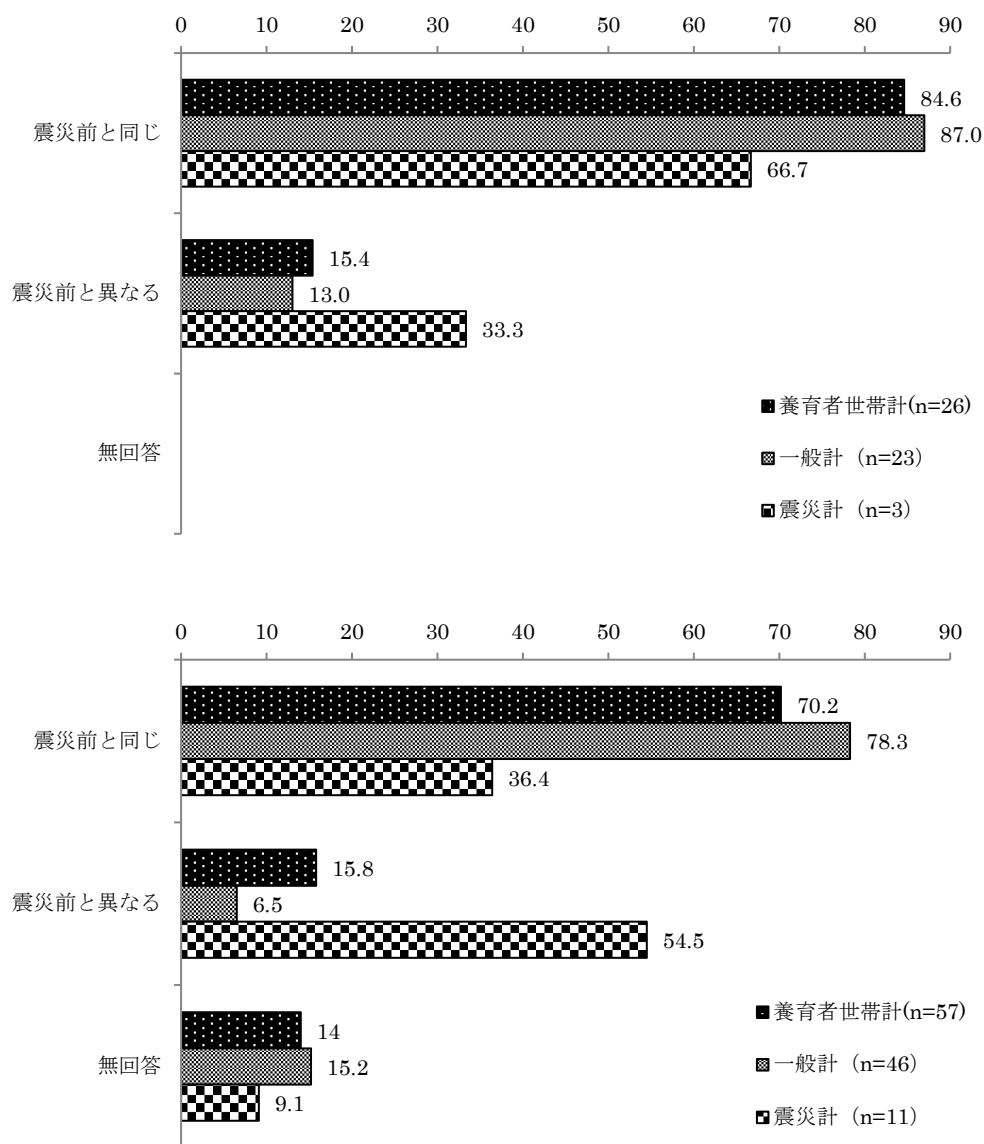


東日本大震災による住居の被害状況を尋ねたところ、全体としては「被害なし」が 34.6% で最も高く、「一部損壊」が 30.8% の順となった。前回調査と比較すると、全体としては「被害なし」の割合が小さくなり、「全壊・大規模半壊」や「一部損壊」の割合はやや大きくなっている。

⑪ 東日本大震災前後の住居の変化

質問 11 現在の住居は、東日本大震災の前と後では異なりますか。異なる場合は、どのような状況ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：震災前後の住居の変化 (%) 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



東日本大震災前後の住居の変化では、全体としては「震災前と同じ」が 84.6%で最も高く、「震災前と異なる」は 15.4%にとどまった。震災世帯でも 3 世帯中 2 世帯が「震災前と同じ」と回答した。前回調査と比較しても全体としての傾向に大きな変化はないが、震災世帯に注目すると、「震災前と異なる」の割合が小さくなり、「震災前と同じ」の割合が大きくなっている。

⑫ 東日本大震災後の住居状況

【質問 12 は、質問 11 で「2. 震災前と異なる」とお答えの方にかがいます。】

質問 12 あなたの東日本大震災後の住居の状況は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災後の住居状況（％）

		持ち家を再 建・購入した	仮設住宅・ みなし仮設 住宅	災害公営住 宅	父母や親族 等の家に同 居	借家(民間 の借家・ア パート・賃貸 マンション)	公営・公社・ 公団の賃貸 住宅	間借り	会社の社宅 等	その他	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=4)	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	一般計(n=3)	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	養育者世帯計(n=9)	33.3	44.4	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
	一般計(n=3)	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=6)	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0

東日本大震災前と現在で住居が異なる人に東日本大震災後の住居の状況を尋ねたところ、全体としては「持ち家を再建・購入した」、「仮設住宅・みなし仮設住宅」、「公営・公社・公団の賃貸住宅」、「その他」が 25.0%で同率となった。本設問で唯一の回答者である震災世帯は「公営・公社・公団の賃貸住宅」と回答している。

前回調査と比較すると、全体としては「仮設住宅・みなし仮設住宅」、「持ち家を再建・購入した」の割合が小さくなっている。

(2) 就労・経済の状況について

① 養育者世帯になる前の勤労形態

質問 13 あなたが養育者世帯になる前の勤労形態は何でしたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育者世帯になる前の勤労形態（％）

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	内職	家事手伝い (家族従業者)	その他	無職	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	11.5	42.3	11.5	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	19.2	7.7
	一般計(n=23)	13.0	47.8	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	21.7	4.3
	震災計(n=3)	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3

養育者世帯になる前の勤労形態を尋ねたところ、全体としてみると「常時雇用者（正規の職員・従業員）」が42.3%と最も高く、次いで「無職」が19.2%となった。震災世帯では、「臨時雇用者（パートを含む）」、「内職」が33.3%で、常時雇用者はいなかった。

② 勤労状況の変化

質問 14 養育者世帯になったことで勤労の状況は変わりましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育者世帯になる前の勤労形態（％）

		仕事は変わらない	同じ職場内で別の仕事に変わった	転職した	仕事を辞めた	仕事に就いた	その他	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	73.1	0.0	3.8	7.7	0.0	7.7	7.7
	一般計(n=23)	73.9	0.0	4.3	4.3	0.0	8.7	8.7
	震災計(n=3)	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
平成25年度	養育者世帯計(n=57)	47.4	0.0	3.5	21.1	1.8	24.6	1.8
	一般計(n=46)	47.8	0.0	2.2	23.9	2.2	21.7	2.2
	震災計(n=11)	45.5	0.0	9.1	9.1	0.0	36.4	0.0

養育者世帯になったことでの勤労の状況の変化を尋ねたところ、全体としてみると「仕事は変わらない」が73.1%と圧倒数を占めた。震災世帯については3世帯中2世帯が「仕事は変わらない」と回答している。

前回調査と比較すると、「仕事を辞めた」や「その他」の割合が小さくなっている。

③ 転職理由

【質問 15 は、質問 14 で「3. 転職した」とお答えの方にうかがいます。】

質問 15 転職した理由は何ですか。[該当する番号 2 つ以内 (主なもの) に○をつけてください。]

表：転職した理由 (%)

		収入がよくない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容がよくない	職場環境になじめない	労働時間があわない	社会保険がない又は不十分	休みが少ない	身分が安定していない	経験や能力が発揮できない	その他	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	養育者世帯計(n=2)	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	一般計(n=1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

今回の調査では、「収入がよくない」のみの回答であった。前回調査と比較すると、「健康がすぐれない」、「その他」の回答はなくなった。

④ 勤労形態

質問 16 あなたの現在の勤労形態は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：勤労形態 (%)

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	内職	家事手伝い (家族従事者)	その他	無職	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	11.5	38.5	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	3.8
	一般計(n=23)	13.0	39.1	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.8	4.3
	震災計(n=3)	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
平成25年度	養育者世帯計(n=57)	21.1	17.5	8.8			0.0	0.0	7.0	42.1	3.5
	一般計(n=46)	23.9	15.2	10.9			0.0	0.0	6.5	39.1	4.3
	震災計(n=11)	9.1	27.3	0.0			0.0	0.0	9.1	54.5	0.0

現在の勤労形態を尋ねたところ、全体としては「常時雇用者（正規の職員・従業員）」が 38.5%と最も高く、次いで「無職」が 34.6%となった。

前回調査と比較すると、「無職」や「自営業」の割合は小さくなり、「常時雇用者」や「臨時雇用者」の割合は大きくなった。

⑤ 仕事内容

【質問 17～22 は、質問 16 で 1～8（「9. 無職」を除く）とお答えの方にかがいます。】

質問 17 あなたの現在の仕事の内容は何ですか。【該当する番号 1 つに ○ をつけてください。】

表：仕事の内容（％）

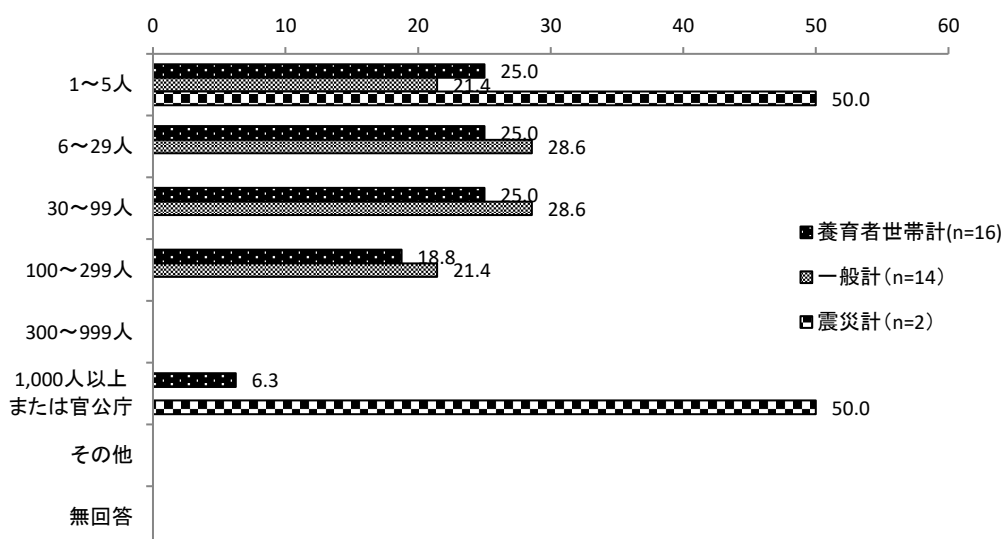
		専門的職業 (医師、看護師、保健師・保育士・教員など資格を有するもの)	管理的職業 (会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほか、外勤事務を含む)	販売(商品の販売、店員、セールスなど)	運輸・通信 (職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者)	農業、林業、漁業	技能職(製造、加工、組立、建設、修理などの従事者)	サービス業 (飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者)	その他	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=16)	0.0	6.3	6.3	18.8	18.8	0.0	31.3	6.3	12.5	0.0
	一般計(n=14)	0.0	7.1	7.1	21.4	14.3	0.0	35.7	7.1	7.1	0.0
	震災計(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
平成25年度	養育者世帯計(n=31)	3.2	0.0	0.0	6.5	3.2	9.7	29.0	12.9	22.6	12.9
	一般計(n=26)	3.8	0.0	0.0	7.7	3.8	11.5	23.1	11.5	23.1	15.4
	震災計(n=5)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0

現在の仕事内容を尋ねたところ、全体としてみると「技能職」が 31.3%、「販売」・「運輸・通信」が各 18.8%と続いた。前回調査と比較すると、「技能職」が最も高いことには変わりはなく、「農業・林業・漁業」の回答はなくなった。

⑥ 勤務先の規模

質問 18 あなたの勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模はどれくらいですか。【該当する番号 1 つに ○ をつけてください。】

図：勤務先の規模（％）【平成 30 年度】

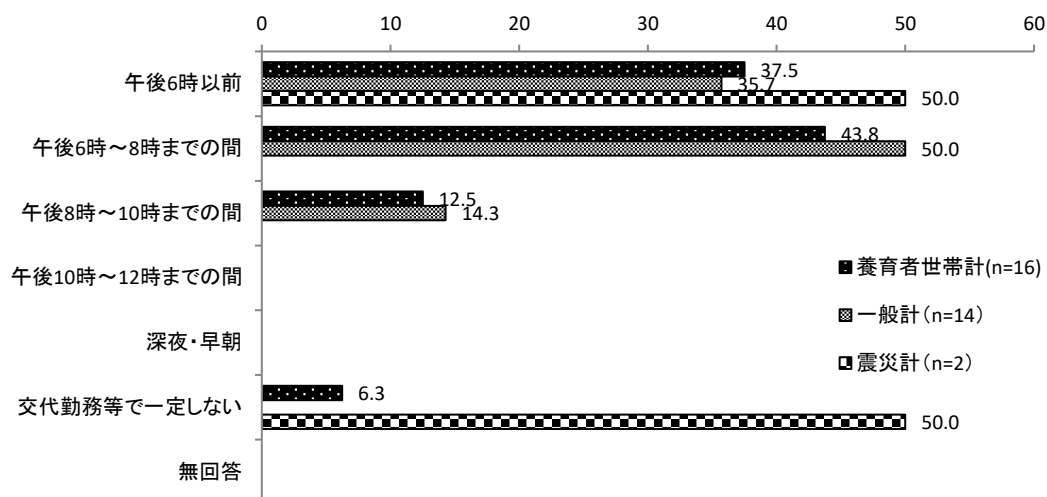


勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模を尋ねたところ、「1～5人」、「6～29人」、「30～199人」が 25.0%で最も高い。震災世帯をみると、「1～5人」、「1,000人以上または官公庁」が 50.0%となっている。

⑦ 帰宅時間

質問 19 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は、何時頃ですか。
[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：帰宅時間（%）【平成 30 年度】



帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）を尋ねたところ、「午後 6 時～8 時までの間」が 43.8%、「午後 6 時以前」が 37.5%の順となった。

⑧ 仕事を探した方法

質問 20 あなたは、今の仕事をどのような方法で探しましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事を探した方法（%）

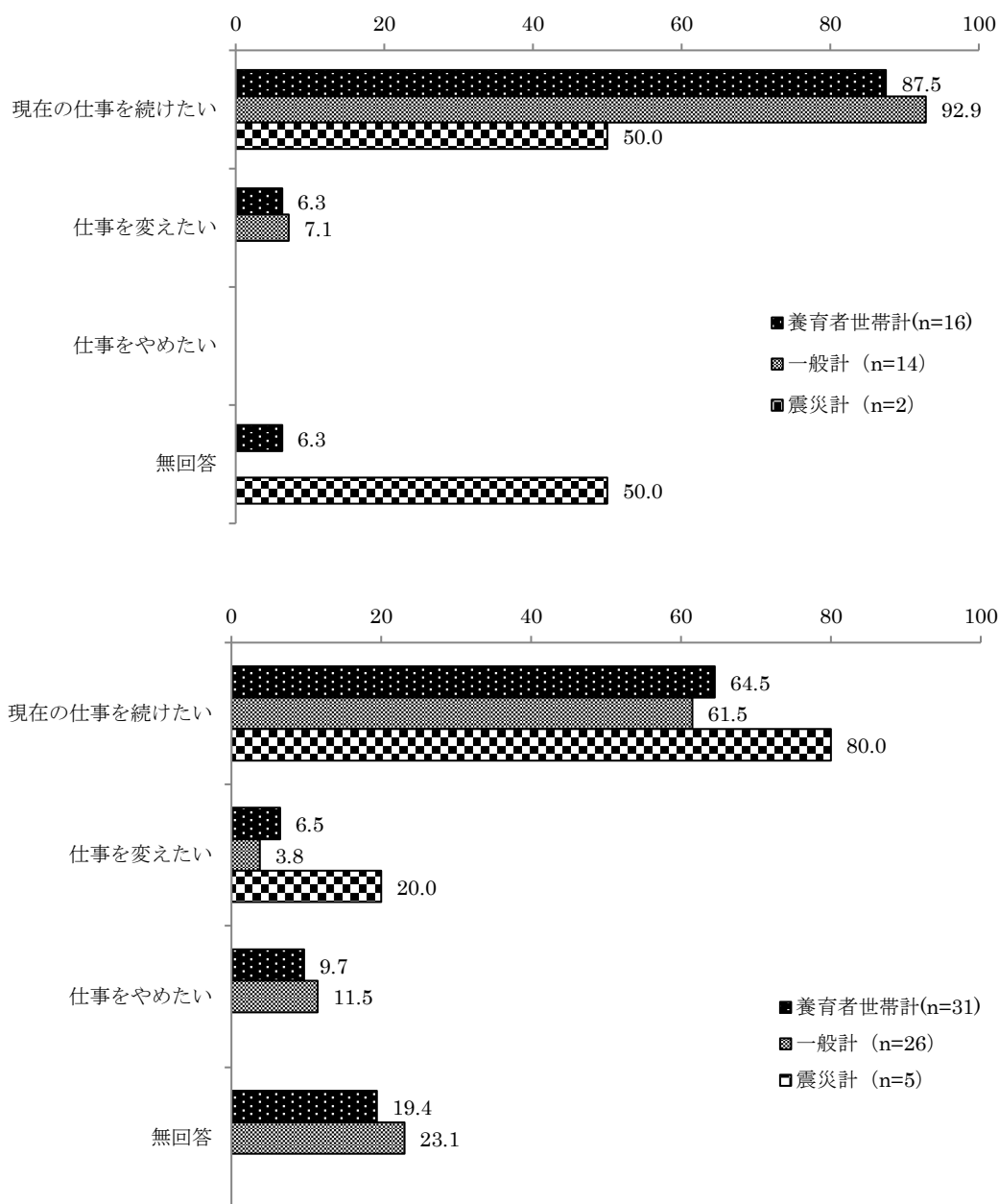
		公共職業安定所(ハローワーク)の紹介	ひとり親家庭支援員などの紹介	知人・友人などの紹介	家族や親族の紹介	学校からの紹介	企業の募集広告	新聞・チラシ・雑誌などの求人広告	探す必要はなかった	その他	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=16)	6.3	0.0	37.5	6.3	6.3	6.3	12.5	18.8	6.3	0.0
	一般計(n=14)	7.1	0.0	35.7	7.1	7.1	0.0	14.3	21.4	7.1	0.0
	震災計(n=2)	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	養育者世帯計(n=31)	3.2	0.0	32.3	3.2	3.2	3.2	0.0	16.1	16.1	22.6
	一般計(n=26)	3.8	0.0	30.8	3.8	0.0	3.8	0.0	15.4	15.4	26.9
	震災計(n=5)	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0

仕事を探した方法をみると、「知人・友人などの紹介」が 37.5%で最も高い。次いで「探す必要はなかった」が 18.8%となった。前回調査と比較しても、「知人・友人などの紹介」がトップであることに変わりはない。

⑨ 転職する希望

質問 21 あなたは現在、転職する希望がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：転職する希望 (%) 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



転職希望について尋ねたところ、「現在の仕事を続けたい」が 87.5%で最も高く、「仕事をやめたい」は 0%となった。前回調査と比較すると、「現在の仕事を続けたい」が最も高いことには変わりはないが、23.0ポイント上昇した。

⑩ 仕事を变えたい理由

【質問 22 は、質問 21 で「2. 仕事を变えたい」とお答えの方にかがいます。】

質問 22 仕事を变えたい理由は何ですか。[該当する番号 2 つ以内 (主なもの) に○をつけてください。]

表：仕事を变えたい理由 (%)

		収入が よくない	子どもと 過ごす 時間が 少ない	勤め先 が自宅 から遠い	健康が すぐれな い	仕事の 内容が よくない	職場環 境になじ めない	労働時 間があ わない	社会保 険がな い又は 不十分	休みが 少ない	身分が 安定し ていな い	経験や 能力が 発揮で きない	降格	その他	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	養育者世帯計(n=2)	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
	一般計(n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
	震災計(n=1)	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0

今回調査では、「仕事の内容がよくない」のみの回答となった。

前回調査時は、「健康がすぐれない」、「子どもと過ごす時間が少ない」の回答であった。

⑪ 仕事に就かない理由

【質問 23 は、質問 16 で「9. 無職」とお答えの方にかがいます。】

質問 23 あなたが仕事に就かない (就けない) 主な理由は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事に就かない (就けない) 理由 (%)

		自分が病弱	子どもの世 話、病気	他の家族の 世話や介護	適職がない、 勤務条件が 合わない	働く必要が ない	高齢のため	就職のため の技能、技 術習得中	その他	現在求職中 である	就職は考え ていない	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=9)	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0	0.0	0.0		0.0
	一般計(n=8)	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0	0.0	0.0		0.0
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		0.0
平成25年度	養育者世帯計(n=24)	16.7	4.2	0.0	4.2	8.3	62.5	0.0	4.2		0.0	0.0
	一般計(n=18)	16.7	5.6	0.0	5.6	0.0	66.7	0.0	5.6		0.0	0.0
	震災計(n=16)	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0		0.0	0.0

仕事に就かない理由を尋ねたところ、「高齢のため」が 88.9%で最も高く、次いで「子どもの世話、病気」が 11.1%となった。前回調査をみると、「高齢のため」が 62.5%で最も高く、次いで「自分が病弱」が 16.7%であった。

⑫ 持っている資格

質問 24 あなたがお持ちの主な資格等は何ですか。[該当する番号 3 つ以内 (主なもの) に○をつけてください。]

表：持っている資格 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	養育者世帯計(n=26)			養育者世帯計(n=57)		
	一般計 (n=23)	震災計 (n=3)		一般計 (n=46)	震災計 (n=11)	
栄養士	0.0	0.0	0.0	1.8	2.2	0.0
調理師	3.8	4.3	0.0			
保育士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
准看護師	3.8	4.3	0.0			
理容師・美容師	0.0	0.0	0.0	7.0	6.5	9.1
医療事務	3.8	4.3	0.0	1.8	2.2	0.0
介護福祉士	3.8	4.3	0.0	1.8	2.2	0.0
ホームヘルパー	7.7	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0
教員	0.0	0.0	0.0			
外国語	0.0	0.0	0.0			
理学療法士	0.0	0.0	0.0			
作業療法士	3.8	4.3	0.0			
自動車運転免許	76.9	78.3	66.7	47.4	45.7	54.5
パソコン	7.7	8.7	0.0	1.8	2.2	0.0
和洋裁・編物・着付	7.7	4.3	33.3	0.0	0.0	0.0
簿記・会計	7.7	8.7	0.0	1.8	2.2	0.0
行政書士	0.0	0.0	0.0			
その他	15.4	17.4	0.0	12.3	10.9	18.2
なし	19.2	21.7	0.0	29.8	28.3	36.4
無回答	0.0	0.0	0.0	10.5	13.0	0.0

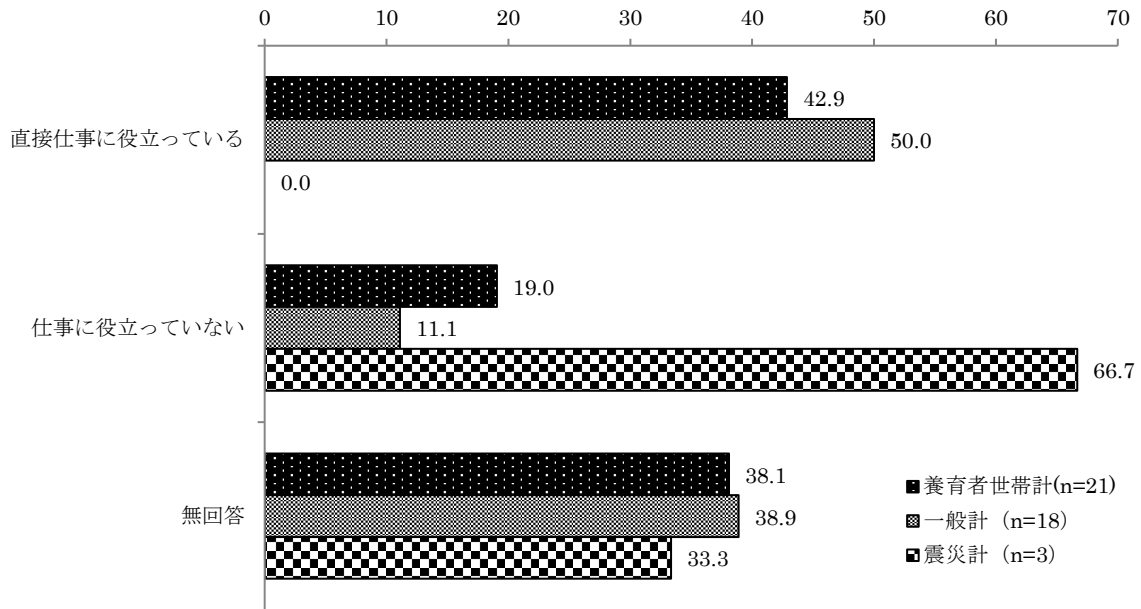
持っている資格を尋ねたところ、「自動車運転免許」が76.9%で最も高く、次いで「なし」が19.2%となった。前回調査と比較とすると、「自動車運転免許」、「なし」の順に変わりはないが、「自動車運転免許」が29.5ポイント上昇し、「なし」が10.6ポイント低下する結果となった。

⑬ 資格は役立っているか

【質問 25 は、質問 24 で「20. なし」以外に○をつけた方にうかがいます。】

質問 25 あなたがお持ちの資格は仕事に役立っていますか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：資格は役立っているか (%) 【平成 30 年度】



持っている資格が仕事に役立っているかを尋ねたところ、「直接仕事に役立っている」が 42.9%、「仕事に役立っていない」が 19.0%となった。震災世帯は一般世帯に比べ「仕事に役立っていない」が 66.7%と高い。

⑭ 今後身につけたい資格・特技

質問 26 あなたが今後仕事のために身につけたい資格等は何ですか。

[該当する番号 2 つ以内 (主なもの) に○をつけてください。]

表：身につけたい資格 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	養育者世帯計(n=26)			養育者世帯計(n=57)		
	一般計 (n=23)	震災計 (n=3)		一般計 (n=46)	震災計 (n=11)	
栄養士	0.0	0.0	0.0	1.8	2.2	0.0
調理師	0.0	0.0	0.0			
保育士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
准看護師	0.0	0.0	0.0			
理容師・美容師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療事務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護福祉士	0.0	0.0	0.0	3.5	4.3	0.0
ホームヘルパー	0.0	0.0	0.0	1.8	2.2	0.0
教員	0.0	0.0	0.0			
外国語	0.0	0.0	0.0			
理学療法士	0.0	0.0	0.0			
作業療法士	0.0	0.0	0.0			
自動車運転免許	0.0	0.0	0.0	1.8	2.2	0.0
パソコン	7.7	8.7	0.0	12.3	8.7	27.3
和洋裁・編物・着付	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
簿記・会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
行政書士	0.0	0.0	0.0			
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
なし	76.9	78.3	66.7	57.9	54.3	72.7
無回答	15.4	13.0	33.3	26.3	32.6	0.0

今後身につけたい資格は、「なし」が 76.9%で最も高く、次いで「パソコン」が 7.7%となった。前回調査と比較すると、「なし」の比率が高まり、「パソコン」の比率が下がっている。

⑮ 年間収入（世帯）

質問 27 あなたの世帯の平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む全世界帯員の合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（世帯）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	7.7	11.5	11.5	23.1	7.7	3.8	15.4	0.0	19.2
	一般計(n=23)	8.7	13.0	13.0	21.7	4.3	4.3	17.4	0.0	17.4
	震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
平成25年度	養育者世帯計(n=57)	12.3	26.3	22.8	14.0	12.3	1.8	3.5	1.8	5.3
	一般計(n=46)	15.2	23.9	28.3	15.2	6.5	0.0	4.3	2.2	4.3
	震災計(n=11)	0.0	36.4	0.0	9.1	36.4	9.1	0.0	0.0	9.1

年間収入（世帯）をみると、「300～400万円未満」が23.1%で最も高く、「600万円以上」が15.4%と続く。前回調査と比較すると、「100～200万円未満」が26.3%で最も高かったのに対し、11.5%まで低下した。続いて、「200～300万円未満」が22.8%であったが、同様に11.5%まで低下した。

⑯ 年間収入（個人）

質問 28 あなたの平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	3.8	23.1	11.5	23.1	7.7	7.7	3.8	3.8	15.4
	一般計(n=23)	4.3	26.1	13.0	21.7	4.3	8.7	4.3	4.3	13.0
	震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3

年間収入（個人）を尋ねたところ、「100～200万円未満」、「300～400万円未満」が23.1%となった。次いで、「200～300万円未満」が11.5%となり、400万円未満で過半数を超えた。

⑰ 年間就労収入（個人）

質問 29 あなたの平成 29 年の年間就労収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス等を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間就労収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	7.7	11.5	15.4	11.5	11.5	0.0	3.8	15.4	23.1
	一般計(n=23)	8.7	8.7	17.4	13.0	13.0	0.0	4.3	17.4	17.4
	震災計(n=3)	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7

平成 29 年の年間就労収入（税金等控除前）は、「200 万～300 万未満」が 15.4%、「100～200 万未満」、「300 万～400 万未満」、「400 万～500 万未満」が 11.5%で同率となり、500 万未満で過半数を超えた。

(3) 福祉制度の利用状況について

① 社会保険の加入状況

質問 30 あなたの現在の社会保険の加入の状況は、どのようになっていますか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

ア 雇用保険

表：雇用保険の加入状況（％）

		加入している	加入していない	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	65.4	26.9	7.7
	一般計(n=23)	65.2	26.1	8.7
	震災計(n=3)	66.7	33.3	0.0

社会保険の加入状況（雇用保険）を尋ねたところ、「加入している」が 65.4%で最も高い。また、「加入していない」は 26.9%となった。

イ 健康保険

表：健康保険の加入状況（％）

		被用者保険に加入している	国民健康保険に加入している	その他	加入していない	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	57.7	34.6	3.8	0.0	3.8
	一般計(n=23)	56.5	34.8	4.3	0.0	4.3
	震災計(n=3)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0

※被用者保険＝協会けんぽ、組合健保、共済組合等

社会保険の加入状況（健康保険）を尋ねたところ、被用者保険が 57.7%で最も高く、次いで、「国民健康保険に加入している」が 34.6%となった。なお、「加入していない」の回答はなかった。

ウ 公的年金

表：公的年金の加入状況（％）

		被用者年金に加入している	国民年金に加入している	加入していない	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	42.3	19.2	15.4	23.1
	一般計(n=23)	43.5	21.7	17.4	17.4
	震災計(n=3)	33.3	0.0	0.0	66.7

社会保険の加入状況（公的年金）について尋ねたところ、「被用者年金に加入している」が 42.3%で最も高い。次いで「国民年金に加入している」が 19.2%となったが、その一方で「加入していない」が 15.4%となった。

② 生活保護受給の有無

質問 31 あなたは現在、生活保護を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：生活保護受給の有無 (%)

		受給している	受給していない
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	0.0	100.0
	一般計(n=23)	0.0	100.0
	震災計(n=3)	0.0	100.0

生活保護の受給状況について尋ねたところ、「受給していない」が100%となった。今回調査では「受給している」の回答はなかった。

③ 公的年金受給の有無

質問 32 あなたは現在、公的年金を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：公的年金受給の有無 (%)

		遺族年金を受給している	障害年金を受給している	老齢年金を受給している	受給していない
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	7.7	3.8	50.0	38.5
	一般計(n=23)	8.7	4.3	43.5	43.5
	震災計(n=3)	0.0	0.0	100.0	0.0

公的年金の受給状況を尋ねたところ、「老齢年金を受給している」が50.0%で最も高い。次いで、「受給していない」が38.5%となった。震災世帯では、「老齢年金を受給している」が100%となった。

④ 年金受給額

【質問 33 は、質問 32 で「1. 2. 3 受給している」とお答えの方にかがいます。】

質問 33 あなたの年金月額は何くらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：年金受給額 (%)

		5万円未満	5~10万円未満	10~15万円未満	15~20万円未満	20万円以上
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	25.0	12.5	37.5	18.8	6.3
	一般計(n=23)	30.8	7.7	38.5	15.4	7.7
	震災計(n=3)	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0

あなたの年金月額をみると、「10~15 万未満」が37.5%、「5 万未満」が25.0%、「15~20 万円未満」が18.8%の順となった。震災世帯では5 万円以上の回答となった。

⑤ 児童扶養手当受給の有無

質問 34 あなたは児童扶養手当を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：児童扶養手当受給の有無（％）

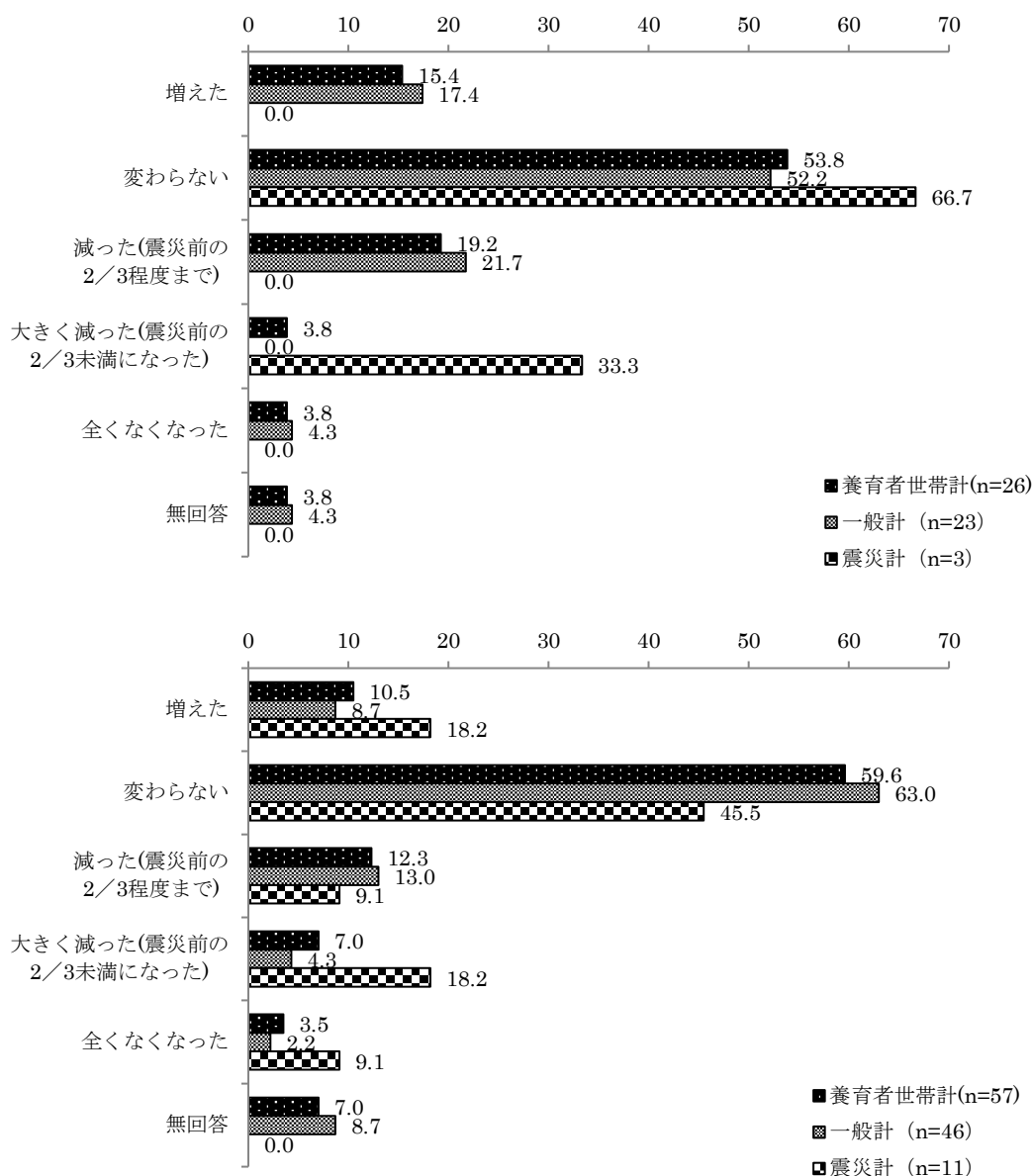
		満額受給している	一部受給している	受給していない	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	11.5	34.6	46.2	7.7
	一般計(n=23)	13.0	34.8	43.5	8.7
	震災計(n=3)	0.0	33.3	66.7	0.0

児童扶養手当の受給状況を尋ねたところ、「受給していない」が 46.2%、「一部受給している」が 34.6%、「満額受給している」が 11.5%となった。震災世帯は、「受給していない」が 66.7%となった。

⑥ 東日本大震災後の世帯の年間収入の変化

質問 35 東日本大震災後、世帯の年間収入は変化がありましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：震災後の世帯収入の変化（％）【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



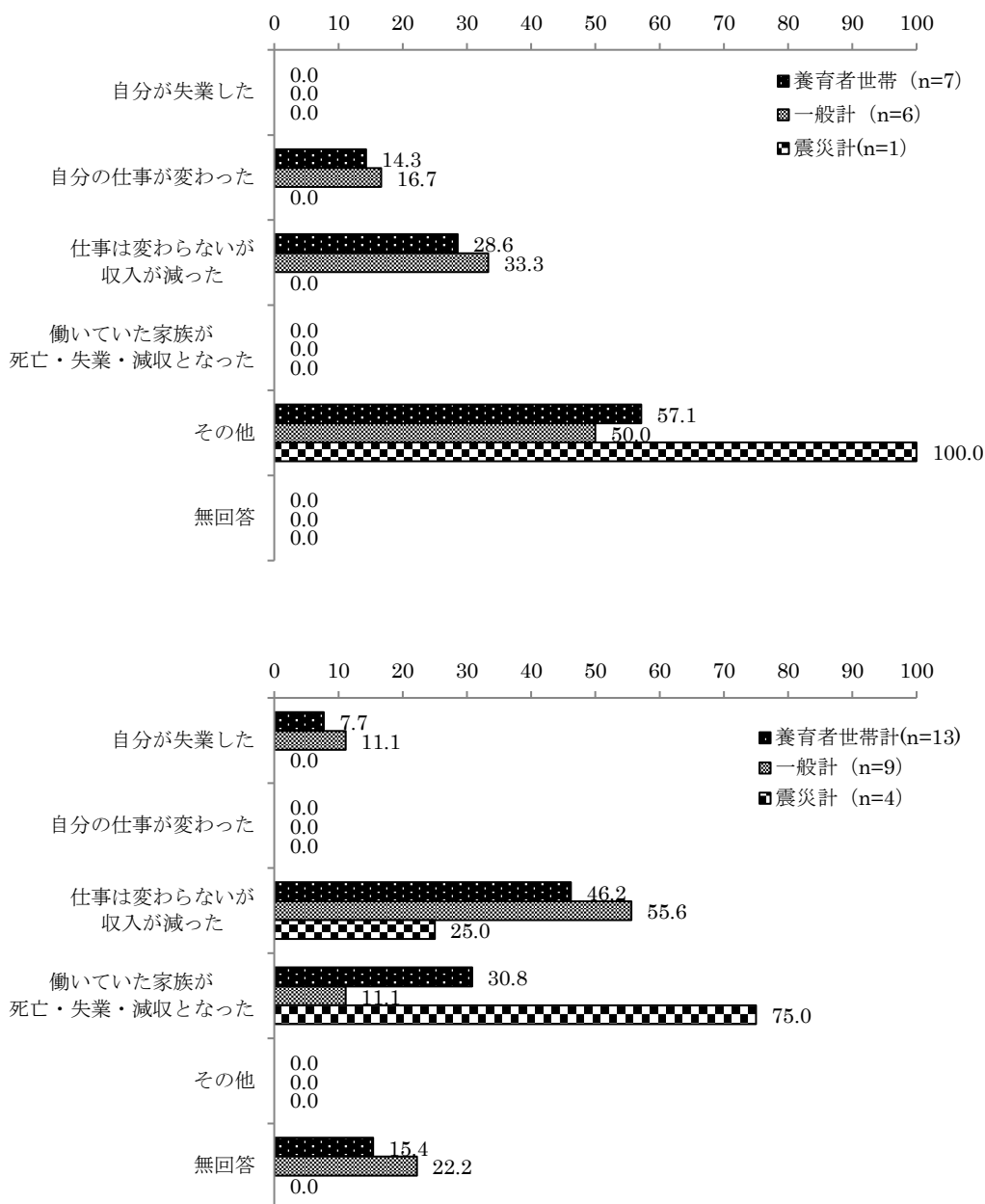
東日本大震災後の世帯年間収入の変化を尋ねたところ、「変わらない」が 53.8%、「減った（震災前の 2/3 程度まで）」が 19.2%となった。前回調査と比較すると、「変わらない」、「減った（震災前の 2/3 程度まで）」の順に変わりは見られない。「変わらない」が 5.8 ポイント低下した一方で、「減った（震災前の 2/3 程度まで）」が 6.9 ポイント上昇した。

⑦ 世帯収入が減った理由

【質問 36 は、質問 35 で「3. 減った、5. 全くなくなった」とお答えの方のうちがいます。】

質問 36 世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由は何ですか。【該当する番号 1つ に○をつけてください。】

図：震災後の世帯収入の変化（％）【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



世帯収入が減った（全くなくなった）を尋ねたところ、「その他」が 57.1%で最も高く、次いで「仕事は変わらないが収入が減った」が 28.6%となった。前回調査と比較すると、「仕事は変わらないが収入が減った」が 46.2%から 28.6%に低下した。また、「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」が 30.8%から 0%に低下した。

(4) 子どもの状況について

① 子どものことで困っていること

質問 37 現在子どもさんのことで困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

図：子どもに関する困りごと・悩みごと（％）

	平成30年度			平成25年度		
	養育者世帯計(n=26)			養育者世帯計(n=57)		
	一般計 (n=23)	震災計 (n=3)		一般計 (n=46)	震災計 (n=11)	
幼児の保育	0.0	0.0	0.0	3.5	2.2	9.1
小学校低学年児童の養育	3.8	4.3	0.0	5.3	4.3	9.1
教育・進学	46.2	39.1	100.0	49.1	45.7	63.6
しつけ	11.5	13.0	0.0	49.1	52.2	36.4
食事や身の回りの世話	7.7	8.7	0.0	21.1	19.6	27.3
非行・交友関係	3.8	4.3	0.0			
健康	11.5	13.0	0.0			
食事・栄養	0.0	0.0	0.0			
障害	23.1	21.7	33.3			
就職	7.7	8.7	0.0	10.5	10.9	9.1
結婚	0.0	0.0	0.0	3.5	4.3	0.0
その他	11.5	13.0	0.0	10.5	10.9	9.1
特に悩みはない	19.2	21.7	0.0			
無回答	3.8	4.3	0.0	7.0	8.7	0.0

子どものことで悩んでいることを尋ねたところ、全体としてみると「教育・進学」（46.2％）が最も多く、「障害」（23.1％）、「特に悩みはない」（19.2％）がこれに続いた。震災世帯では3世帯中3世帯が「教育・進学」と回答しており、「特に悩みはない」と回答した震災世帯はなかった。

前回調査より選択項目が増えているため単純な比較は難しいものの、「教育・進学」が主要な困りごとに変わりはない。また、今回調査の方が「しつけ」や「食事や身の回りの世話」の割合が小さくなっている傾向が見られる。

② 病気のときの子どもや身の回りの世話

質問 38 あなたが病気のとき、子どもの世話や、あなたの身の回りの世話はどなたに頼みますか。
 [該当する番号1つ(主なもの)に○をつけてください。]

表：病気のときの世話 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	養育者世帯計(n=26)			養育者世帯計(n=57)		
		一般計 (n=23)	震災計 (n=3)		一般計 (n=46)	震災計 (n=11)
同居の親族	73.1	73.9	66.7	42.1	45.7	27.3
別居の親族	11.5	8.7	33.3	36.8	34.8	45.5
友人・知人	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	9.1
近所の人	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	18.2
ホームヘルパー等	0.0	0.0	0.0	1.8	2.2	0.0
家政婦、ベビーシッター等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童施設などのショートステイ	0.0	0.0	0.0	1.8	2.2	0.0
その他	7.7	8.7	0.0	7.0	8.7	0.0
誰もいない	7.7	8.7	0.0	5.3	6.5	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

病気のときに子どもの世話や身の回りの世話をする人について尋ねたところ、すべての世帯で「同居の親族」が最も高い。養育者世帯計で73.1%、一般世帯で73.9%、震災世帯で66.7%で、過半数を大きく上回る結果となった。

前回調査と比較すると、今回調査の方が「別居の親族」の割合が小さく、「同居の親族」の割合が大きい。

③ 学校が終わってからの子どもの過ごし方

【質問 39 は、小学校 1 年生から 3 年生の子どもさんのいる世帯にうかがいます。】

質問 39 子どもさんは、学校が終わってから主にどのように過ごしますか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：学校が終わってからの子どもの過ごし方 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	養育者世帯計(n=2)			養育者世帯計(n=18)		
	一般計 (n=2)	震災計 (n=0)		一般計 (n=13)	震災計 (n=5)	
自宅に親といる	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自宅に同居の親族と一緒にいる	100.0	100.0	0.0	27.8	23.1	40.0
自宅に一人で又は子どもたちだけにいる	0.0	0.0	0.0	5.6	7.7	0.0
親戚の家	0.0	0.0	0.0	5.6	7.7	0.0
友達の家	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近所の公園や空き地	0.0	0.0	0.0	11.1	7.7	20.0
児童館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学童クラブ(学童保育)	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	40.0
塾	50.0	50.0	0.0	5.6	0.0	20.0
その他	0.0	0.0	0.0	5.6	7.7	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	50.0	61.5	20.0

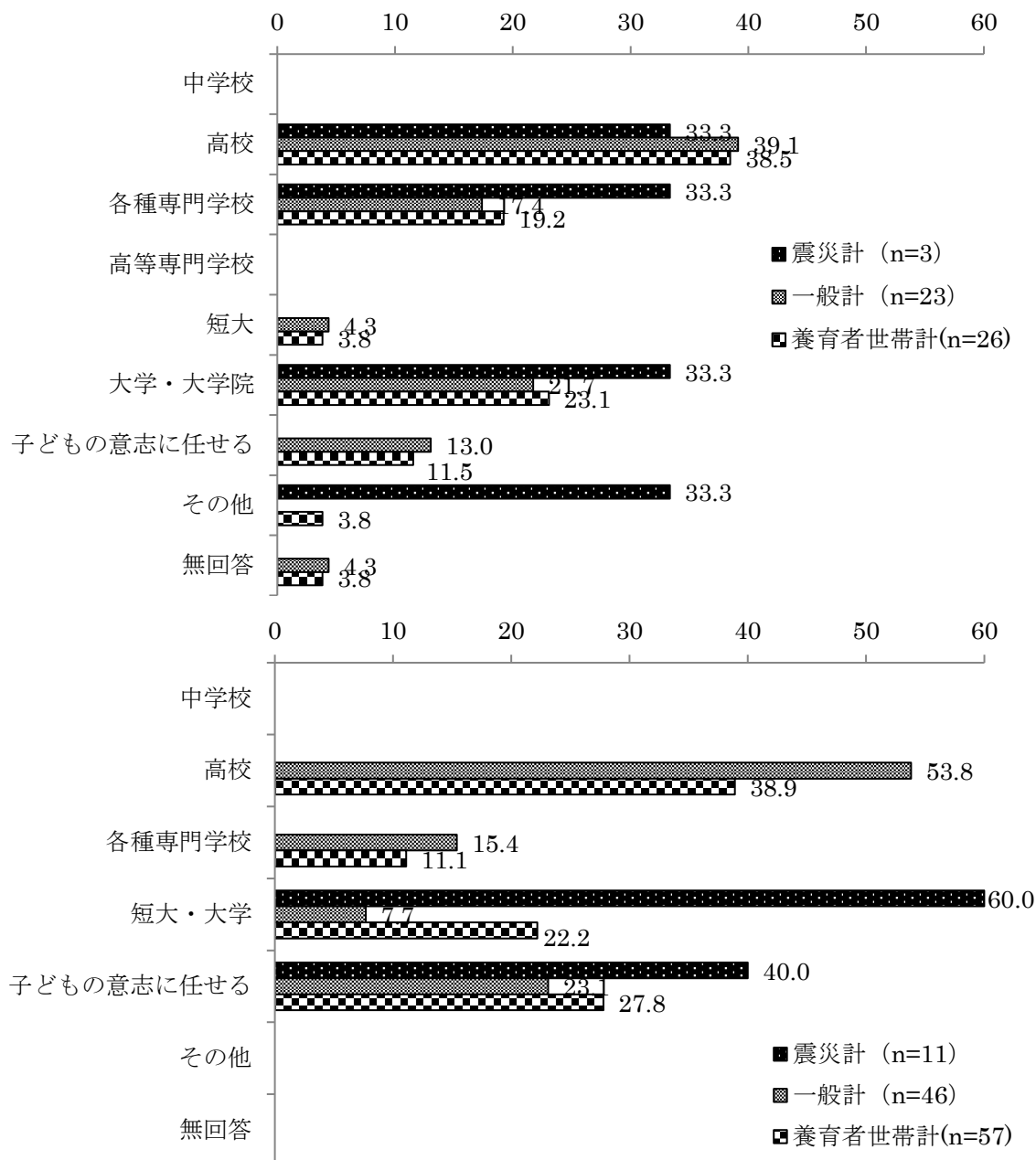
子どもの学校が終わってからの過ごし方については、小学校 1 年生から 3 年生の子どもさんのいる世帯にのみ尋ねているため、回答世帯は 2 世帯のみとなった。いずれの世帯も「自宅に同居の親族と一緒にいる」と回答しており、1 世帯は「塾」とも回答している。

今回世帯の回答数が少ないため前回調査との単純な比較は難しいものの、前回調査では「自宅に同居の親族と一緒にいる」や「塾」のほか、「学童クラブ」や「近所の公園や空き地」など他の選択肢への回答もあった。

④ 子どもの進学に関する考え

質問 40 子どもさんの進学はどこまでを考えていますか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：子どもの進路に関する考え（％）【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】

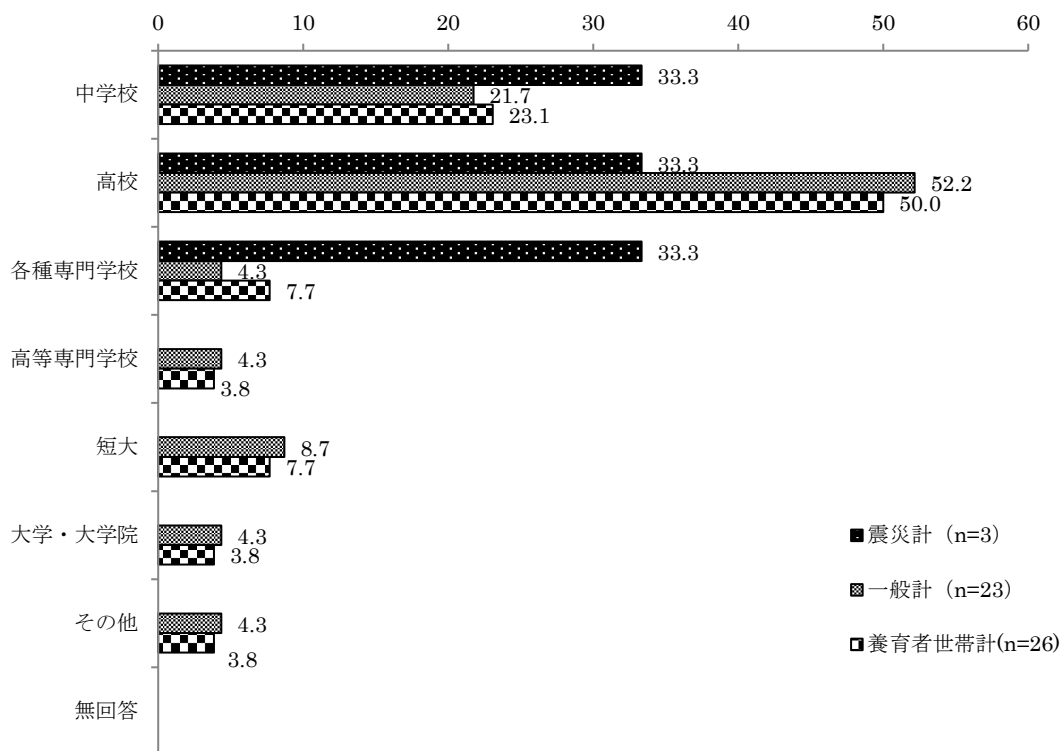


子どもの進学に関する考えについて尋ねたところ、すべての世帯で「高校」が最も高い。養育者世帯で 38.5%、震災世帯で 33.3%、一般世帯で 39.1%となった。

⑤ 最終学歴

質問 41 あなたの最終学歴は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：最終学歴 (%)【平成 30 年度】



最終学歴を尋ねたところ、すべての世帯で「高校」が最も高い。養育者世帯で 50.0%、震災世帯で 33.3%、一般世帯で 52.2%となった。

(5) 困りごとの状況

① 現在困っていること

質問 42 現在あなたが困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：現在の困りごと・悩みごと（％）

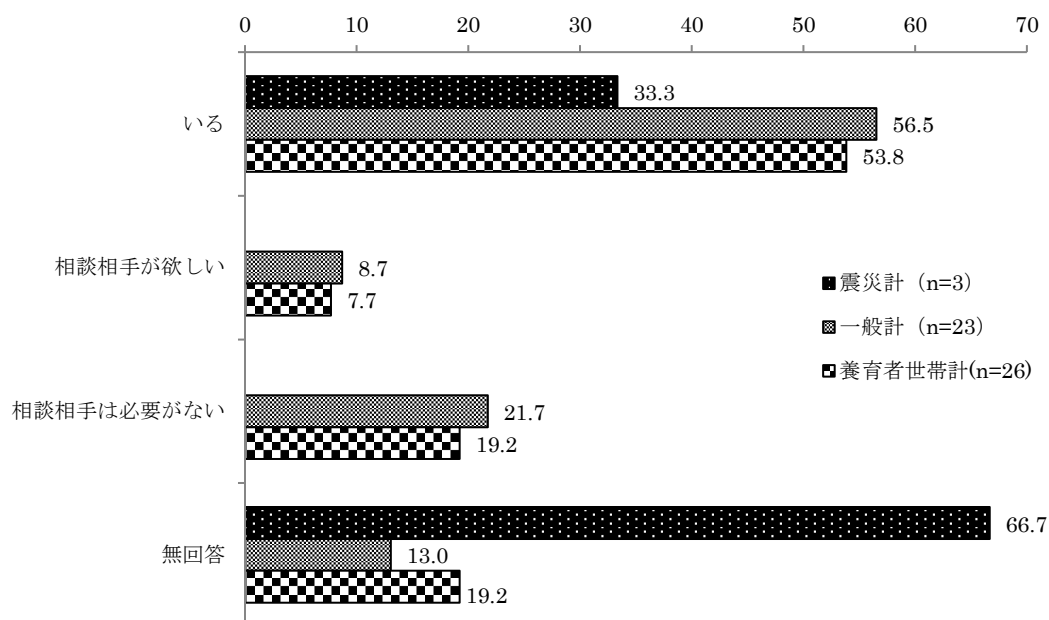
		生活費	仕事	住居	家事	健康	親族の健康・介護	相談相手	結婚	子どもの世話や教育	その他	特になし	無回答
平成30年度	養育者世帯計(n=26)	46.2	7.7	3.8	0.0	34.6	15.4	3.8	0.0	34.6	0.0	15.4	0.0
	一般計(n=23)	52.2	8.7	0.0	0.0	34.8	17.4	0.0	0.0	30.4	0.0	17.4	0.0
	震災計(n=3)	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
平成25年度	養育者世帯計(n=57)	40.4	3.5	7.0	15.8	29.8		7.0	1.8	29.8	5.3		14.0
	一般計(n=46)	47.8	4.3	4.3	10.9	26.1		8.7	2.2	26.1	4.3		17.4
	震災計(n=11)	9.1	0.0	18.2	36.4	45.5		0.0	0.0	45.5	9.1		0.0

困っていること、悩んでいることを尋ねたところ、全体としては「生活費」（46.2％）が最も多く、「健康」と「子どもの世話や教育」（各 34.6％）がこれに続いた。前回調査と比較しても、全体的な傾向に変わりはない。

② 相談相手の有無

質問 43 あなたには相談相手がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：相談相手の有無（％）【平成 30 年度】



相談相手について尋ねたところ、全体としては「いる」（53.8％）が過半数を占める。「相談相手は必要がない」が約 2 割いる一方で、「相談相手が欲しい」（7.7％）は 1 割未満にとどまった。

③ 相談先

【質問 44 は、質問 43 で「1. いる」とお答えの方にかがいます。】

質問 44 心配ごと等の相談は誰（どこ）にしていますか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：相談先（％）

	平成30年度			平成25年度		
	養育者世帯計(n=14)			養育者世帯計(n=57)		
	一般計 (n=13)	震災計 (n=1)		一般計 (n=46)	震災計 (n=11)	
民生委員・児童委員	0.0	0.0	0.0	7.0	8.7	0.0
ひとり親家庭支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県母子・父子福祉センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ ひとり親家庭支援団体	0.0	0.0	0.0	8.8	10.9	0.0
県保健福祉事務所	0.0	0.0	0.0	12.3	10.9	18.2
児童相談所	0.0	0.0	0.0	5.3	6.5	0.0
市町村	28.6	30.8	0.0	1.8	0.0	9.1
家族・親族	85.7	84.6	100.0	59.6	56.5	72.7
友人・知人	7.1	7.7	0.0	19.3	17.4	27.3
NPO法人	7.1	7.7	0.0			
任意団体	0.0	0.0	0.0			
その他	7.1	7.7	0.0	5.3	6.5	0.0
相談相手はいない				10.5	10.9	9.1
無回答	0.0	0.0	0.0	5.3	6.5	0.0

心配ごと等の相談相手について尋ねたところ、すべての世帯で「家族・親族」が最も高い。養育者世帯計で85.7%、一般世帯で84.6%、震災世帯で100.0%の結果となった。前回調査と比較しても、「家族・親族」がトップは変わらないが、今回調査の方がその割合は大きくなっている。

(6) 福祉制度の利用状況

① 利用した福祉制度

質問 45 あなたが利用した（利用している）福祉制度は何ですか。

[該当する番号 5 つ以内（主なもの）に○をつけてください。]

表：利用した福祉制度（%）

	平成30年度			平成25年度		
	養育者世帯計(n=26)			養育者世帯計(n=57)		
		一般計 (n=23)	震災計 (n=3)		一般計 (n=46)	震災計 (n=11)
児童扶養手当	50.0	56.5	0.0	49.1	54.3	27.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3.8	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
生活保護	0.0	0.0	0.0	3.5	4.3	0.0
母子・父子家庭等医療費助成	30.8	34.8	0.0	49.1	52.2	36.4
各種奨学金	26.9	21.7	66.7	14.0	4.3	54.5
生活福祉資金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
JR通勤定期の割引	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	9.1
就職相談・斡旋・職業訓練等	0.0	0.0	0.0	1.8	2.2	0.0
その他	3.8	4.3	0.0	5.3	0.0	27.3
利用したことがない	15.4	17.4	0.0	7.0	6.5	9.1
無回答	3.8	0.0	33.3	10.5	10.9	9.1

利用した（利用している）福祉制度を尋ねたところ、「児童扶養手当」が養育者世帯で 50.0%、一般世帯で 56.5%と最も高い。「各種奨学金」は震災世帯で 66.7%と高い割合を示した。前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

② 福祉制度を知ったきっかけ

【質問 46 は、質問 45 の福祉制度を 1 つでも利用した（利用している）方にうかがいます。】質問 46 どのようにして福祉制度を知りましたか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：福祉制度を知ったきっかけ（％）

	平成30年度			平成25年度		
	養育者世帯計(n=21)			養育者世帯計(n=57)		
	一般計 (n=19)	震災計 (n=2)		一般計 (n=46)	震災計 (n=11)	
国の広報誌	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県の広報誌	0.0	0.0	0.0	10.6	7.9	22.2
市町村の広報誌	28.6	26.3	50.0	31.9	34.2	22.2
保健福祉事務所職員	19.0	21.1	0.0	4.3	5.3	0.0
市町村職員	38.1	36.8	50.0	40.4	47.4	11.1
民生委員・児童委員	14.3	15.8	0.0	8.5	10.5	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ ひとり親家庭支援団体	0.0	0.0	0.0	6.4	5.3	11.1
友人・知人	4.8	0.0	50.0	14.9	15.8	11.1
各種パンフレット・ ポスター	0.0	0.0	0.0	4.3	2.6	11.1
新聞・テレビ	0.0	0.0	0.0	6.4	2.6	22.2
インターネット(ホーム ページ)	0.0	0.0	0.0			
その他	9.5	5.3	50.0	10.6	2.6	44.4
無回答	14.3	15.8	0.0	8.5	5.3	22.2

福祉制度を知ったきっかけについて尋ねたところ、全体としては「市町村職員」（38.1％）が最も高く、「市町村の広報誌」（28.6％）、「保険福祉事務所職員」（19.0％）の順となった。前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはないが、今回調査では「保険福祉事務所職員」の割合が大きく上昇している。

③ 希望する福祉制度

質問 47 あなたが希望する福祉制度は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：希望する福祉制度（％）

	平成30年度			平成25年度		
	養育者世帯計(n=27)			養育者世帯計(n=57)		
		一般計 (n=24)	震災計 (n=3)		一般計 (n=46)	震災計 (n=11)
公的年金の増額	73.1	78.3	33.3	43.9	43.5	45.5
児童扶養手当の増額	38.5	43.5	0.0	33.3	39.1	9.1
生活保護費の増額	0.0	0.0	0.0	5.3	6.5	0.0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金利率の増額	0.0	0.0	0.0	5.3	6.5	0.0
以外の貸付金制度の充 実	3.8	4.3	0.0			
母子・父子家庭等医療費 助成制度の充実	19.2	21.7	0.0	19.3	17.4	27.3
減税	30.8	26.1	66.7	26.3	28.3	18.2
公営住宅の優先入居	0.0	0.0	0.0	10.5	8.7	18.2
就職相談・斡旋、職業訓 練等	3.8	4.3	0.0	8.8	8.7	9.1
優先雇用	3.8	4.3	0.0	7.0	8.7	0.0
技能・資格取得のための 援助の充実	11.5	8.7	33.3	10.5	13.0	0.0
保育制度・留守家庭児童 に対する事業の充実	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	9.1
学習支援	30.8	34.8	0.0			
その他	0.0	0.0	0.0	5.3	6.5	0.0
希望する制度はない	0.0	0.0	0.0	5.3	2.2	18.2
無回答	0.0	0.0	0.0	8.8	6.5	18.2

希望する福祉制度を尋ねたところ、全体としてみると「公的年金の増額」（73.1％）が最も多く、「児童扶養手当の増額」（38.5％）、「減税」及び「学習支援」（各 30.8％）がこれに続いた。前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはないが、特に「公的年金の増額」の声が多くなっていることがわかる。

VII. 自由意見

VII.自由意見

意見欄に寄せられた自由意見は以下の通りである。

母子世帯：264件（一般：247件、震災：17件）

A（県や市町村に望むこと）	216（一般：203、震災：13）
（1）手当・年金・税金	119（一般：117、震災：2）
・児童扶養手当	80（一般：80）
・増額	
・年齢延長	
・収入があがると手当が減額	
・親と同居していると、親の所得で判断される	6（一般：5、震災1）
・医療助成	6（一般：5、震災1）
・税金が高い	6（一般：6）
・手当を増額	19（一般：19）
・その他	2（一般：2）
（2）行政・福祉	24（一般：21、震災：3）
・福祉制度全般のさらなる充実	
・利用できる制度がわからない、情報がない	
・地域によって格差がある	
・気軽に相談できる窓口	
（3）住宅	7（一般：7）
・公営住宅に入居したいが当らない	
・家賃が高い	
（4）就労	12（一般：9、震災3）
・母子家庭への仕事の斡旋	
・母子家庭でも働きやすい環境	
（5）保育	15（一般：13、震災：2）
・保育所入所、延長休日保育の充実	
（6）子どもの修学	23（一般：23）
・進学に対する援助	
・奨学金制度の充実	
（7）社会・地域	5（一般：4、震災：1）
・母子家庭に対しての偏見	
（8）今回の調査	3（一般：2、震災：1）
（9）特になし	8（一般：7、震災：1）

B (生活する上での悩みや問題点)

- (1) 子どもの教育やしつけ
- (2) 子どもの進学
- (3) 仕事に対するなやみ
- (4) 自分や子どもの病気
- (5) 生活に余裕がなく不安
- (6) 相談する人がいない
- (7) その他

31 (一般 : 27、震災 : 4)

- 5 (一般 3 : 、震災 : 2)
- 2 (一般 : 2)
- 2 (一般 : 2)
- 4 (一般 : 2、震災 : 2)
- 13 (一般 : 13)
- 4 (一般 : 4)
- 1 (一般 : 1)

父子世帯：49件（一般：42件、震災：7件）

(1) 手当・年金・税金	22 (一般：17、震災：5)
・母子家庭と同様の助成を望む	5 (一般：3、震災：2)
・税金面での優遇（減税）を望む	3 (一般：2、震災：1)
・児童手当受給可能年収幅の増加・見直し	5 (一般：5)
・経済支援増を望む	3 (一般：1、震災：2)
・扶養手当を18才まで引き上げ希望	1 (一般：1)
・福祉制度対象者の拡大	2 (一般：2)
・養育費が高い、負担	1 (一般：1)
・子供達が受けられるものを平等にして欲しい	1 (一般：1)
・その他	1 (一般：1)
(2) 行政・福祉	11 (一般：10、震災：1)
・福祉制度を分かりやすく教えて欲しい	1 (一般：1)
・父子家庭に対する理解と援助を望む	3 (一般：3)
・行政の対応に不満	3 (一般：3)
・福祉制度の充実（障害者支援等含む）	1 (一般：1)
・相談できる環境作り	3 (一般：3、震災：1)
(3) 住宅	1 (一般：1)
・公営住宅への優先的入居	1 (一般：1)
(4) 就労	4 (一般：4)
・安定した仕事と収入	1 (一般：1)
・子どもがいても働けるような制度を	2 (一般：2)
・その他	1 (一般：1)
(5) 保育	3 (一般：3)
・学習支援の充実	2 (一般：2)
・学校の変化	1 (一般：1)
(6) 悩み・不安	3 (一般：3)
・学費、生活費への不安	2 (一般：2)
・その他	1 (一般：1)
(7) 子どもの修学	1 (一般：1)
・修学資金の援助増額希望	1 (一般：1)
(8) 今回の調査	3 (一般：2、震災：1)
・このようなアンケートで現状が改善されるか疑問、遅い	3 (一般：2、震災：1)

寡婦世帯：51件（一般：42件、震災：9件）

(1) 手当・年金・税金	28（一般：22、震災：6）
・消費税、税金を下げたい、	3（一般：3）
・手当が収入によってもらえない	9（一般：7、震災：2）
・年金に対する不安が大きい	2（一般：8、震災：4）
・その他	4（一般：4）
(2) 就労	7（一般：6、震災：1）
・仕事内容と給料が見合わない	1（一般：1）
・若者の仕事がない	1（震災：1）
・その他	5（一般：5）
(3) 悩み・不安	7（一般：5、震災：2）
・困った時に相談がない	2（一般：2）
・老人介護の悩み	1（震災：1）
・自身が病気	2（一般：1、震災：1）
・その他	2（一般：2）
(4) 保育	3（一般：3）
・預かってくれるところがない	3（一般：3）
(5) 住宅	2（一般：2）
(6) 行政	3（一般：3）
(7) 今回の調査	1（一般：1）

養育者世帯：11件（一般10件、震災：1件）

(1) 手当・年金・税金	4（一般：4）
・養育費受給制限の撤廃	1（一般：1）
・現存の制度は理解済みだが、無条件の一律手当が必要	1（一般：1）
・宮城県全部の医療費無料（18才まで）実施希望	1（一般：1）
・その他	1（一般：1）
(2) 行政・福祉	4（一般：4）
・県民市民、震災、いじめ等への考え方	1（一般：1）
・福祉制度の見直し	1（一般：1）
・窓口へ行きづらい	1（一般：1）
・その他	1（一般：1）
(3) 悩み・不安	2（一般：2）
・子どもの教育、自分達の体力や将来への不安	2（一般：2）
(4) 住居	1（震災：1）
・その他（交通、環境面）	1（震災：1）

VIII. 資料

宮城県ひとり親世帯等実態調査

【対象世帯：母子世帯】

この調査は、県内にお住まいの母子世帯、父子世帯、寡婦世帯並びに養育者世帯の皆様から、生活状況やお悩み、御意見、御要望などを伺い、県のひとり親家庭等自立促進計画の策定及びひとり親家庭福祉施策推進の参考とするために実施するものです。

御回答いただきました内容については、個人が特定されないよう統計的に処理し、結果を公表いたします。また、県が収集した情報及び調査票等は厳重に保管又は適切に処分し、ひとり親家庭等自立促進計画の策定及びひとり親家庭福祉施策推進の参考にさせていただく以外の目的に利用されることはありません。

ご記入にあたってのお願い

- 1 この調査票は、母子世帯のお母さんを対象としています。
- 2 ここでいう母子世帯とは、配偶者がいない女子と、その女子に扶養されている 20 歳未満の児童（平成 30 年 11 月 1 日現在）からなる世帯としています。
- 3 調査事項は、**平成 30 年 11 月 1 日現在**でご記入ください。
- 4 御記入の際は、黒の鉛筆又はボールペンをご使用ください。訂正する場合には 2 本線で消し、改めてご記入ください。
- 5 この調査は無記名ですので、調査票や封筒にお名前や、御住所を書く必要はありません。
- 6 この調査票の依頼にあたっては、住民基本台帳等を基に無作為抽出しておりますため、この調査票が万一母子世帯ではないご家庭に届きました場合には、謹んでお詫び申し上げます。その場合には、お手数ですが、調査票の非該当欄に×印を記入の上、そのまま御返送ください。

なお、本調査に関して、御不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

問い合わせ先

宮城県保健福祉部子ども・家庭支援課 家庭生活支援班

電話：022-211-2633

この調査票が「母子世帯」ではないご家庭に届きました場合は、誠に申し訳ございません。

お手数ですが、下記の口に×印を記入のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）でそのままご返送下さい。



非該当の場合×印を記入

質問1 あなたの現在（平成30年11月1日現在）の年齢は何歳ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 20歳未満	4. 30～34歳	7. 45～49歳	10. 60歳以上
2. 20～24歳	5. 35～39歳	8. 50～54歳	
3. 25～29歳	6. 40～44歳	9. 55～59歳	

質問2 同居している家族で、あなたの子どもさん以外は何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を（ ）に記入してください。]

1. 父母	()人	3. 兄弟姉妹	()人	5. その他	()人
2. 祖父母	()人	4. 子の配偶者	()人	6. いない	

質問3 あなたの子どもさん（平成30年11月1日現在で20歳未満の者に限る。）の生年月を記入し、性別、同居の別、就学・就労状況欄の当てはまるもの1つに○をつけてください。

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。
 ※6人を超える場合は、欄外に記入してください。

生年月	性別	同居の別	就学・就労状況
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他

質問4 あなたと生計を共にしている20歳以上の子どもさんは何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を（ ）に記入してください。]

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

1. 各種専門学校生	()人	3. 就職している	()人
2. 短大・大学生	()人	4. その他	()人

質問5 母子世帯になられたのはどのような理由からですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 病死	4. 離婚	7. 配偶者の心身障害
2. 災害、事故死	5. 未婚の母	8. 家出、行方不明
3. その他死亡	6. 遺棄	9. その他 ()

【質問6は、質問5で「4. 離婚」とお答えの方に向かいます。】

質問6 離婚の種類は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 協議離婚	3. 審判離婚
2. 調停離婚	4. 裁判離婚

質問7 母子世帯になられてから現在までの年数は何年ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 2年未満	4. 8～11年未満	7. 18～20年未満
2. 2～5年未満	5. 11～15年未満	8. 20年以上
3. 5～8年未満	6. 15～18年未満	

質問8 母子世帯になった当時、最も困ったことは何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 生活費	4. 家事	7. 子どもの世話や教育
2. 仕事	5. 健康	8. その他 ()
3. 住居	6. 相談相手	

質問9 東日本大震災前の住居の状況は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 持ち家（分譲マンションを含む）	5. 間借り
2. 父母等の家に同居	6. 会社の社宅等
3. 借家（民間の借家・アパート・賃貸マンション）	7. 母子生活支援施設
4. 公営・公社・公団の賃貸住宅	8. その他 ()

質問10 東日本大震災前の住居は、被害がありましたか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 全壊・大規模半壊	2. 半壊	3. 一部損壊	4. 被害なし
-------------	-------	---------	---------

質問11 現在の住居は、東日本大震災の前と後では異なりますか。異なる場合は、どのような状況ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 震災前と同じ	2. 震災前と異なる
-----------	------------

【質問12は、質問11で「2. 震災前と異なる」とお答えの方に向かいます。】

質問12 あなたの東日本大震災後の住居の状況は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 持ち家を再建・購入した	6. 公営・公社・公団の賃貸住宅
2. 仮設住宅・みなし仮設住宅	7. 間借り
3. 災害公営住宅	8. 会社の社宅等
4. 父母や親族等の家に同居	9. 母子生活支援施設
5. 借家（民間の借家・アパート・賃貸マンション）	10. その他 ()

質問 13 あなたが母子世帯になる前の勤労形態は何でしたか。[該当する番号 1つに〇をつけてください。]

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 自営業 | 6. 内職 |
| 2. 常時雇用者（正規の職員・従業員） | 7. 家事手伝い（家族従業者） |
| 3. 臨時雇用者（パートを含む） | 8. その他（ ） |
| 4. 労働者派遣事業所の派遣社員 | 9. 無職 |
| 5. 会社などの役員 | |

質問 14 母子世帯になったことで勤労の状況は変わりましたか。[該当する番号 1つに〇をつけてください。]

- | | | |
|-------------|--------------------|-----------|
| 1. 仕事は変わらない | 3. 同じ職場内で別の仕事に変わった | 5. 仕事に就いた |
| 2. 転職した | 4. 仕事を辞めた | 6. その他（ ） |

【質問 15は、質問 14で「2. 転職した」とお答えの方に向かっていきます。】

質問 15 転職した主な理由は何ですか。[該当する番号 2つ以内（主なもの）に〇をつけてください。]

- | | | |
|---------------|-----------------|------------------------|
| 1. 収入がよくない | 5. 職場環境になじめない | 9. 身分が安定していない |
| 2. 勤め先が自宅から遠い | 6. 労働時間があわない | 10. 経験や能力が発揮できない |
| 3. 健康がすぐれない | 7. 社会保険がない又は不十分 | 11. 自営業等で就業していたが離婚したため |
| 4. 仕事の内容がよくない | 8. 休みが少ない | 12. その他（ ） |

質問 16 あなたの現在の勤労形態は何ですか。[該当する番号 1つに〇をつけてください。]

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 自営業 | 6. 内職 |
| 2. 常時雇用者（正規の職員・従業員） | 7. 家事手伝い（家族従事者） |
| 3. 臨時雇用者（パートを含む） | 8. その他（ ） |
| 4. 労働者派遣事業所の派遣社員 | 9. 無職 |
| 5. 会社などの役員 | |
- > 質問 25 へ進んでください。

【質問 17～24は、質問 16で1～8（「9. 無職」を除く）とお答えの方に向かっていきます。】

質問 17 あなたの現在の仕事の内容は何ですか。[該当する番号 1つに〇をつけてください。]

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 専門的職業（医師、看護師、保健師・保育士・教員など資格を有するもの） |
| 2. 管理的職業（会社や団体の役員など） |
| 3. 事務（一般事務のほか、外勤事務を含む） |
| 4. 販売（商品の販売、店員、セールスなど） |
| 5. 運輸・通信（職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者） |
| 6. 農業、林業、漁業 |
| 7. 技能職（製造、加工、組立、建設、修理などの従事者） |
| 8. サービス業（飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者） |
| 9. その他（ ） |

質問 18 あなたの主な勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模はどれくらいですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | | |
|------------|--------------------|------------|
| 1. 1～5 人 | 4. 100～299 人 | 7. その他 () |
| 2. 6～29 人 | 5. 300～999 人 | |
| 3. 30～99 人 | 6. 1,000 人以上または官公庁 | |

質問 19 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は、何時頃ですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | | |
|-------------------|---------------------|----------------|
| 1. 午後 6 時以前 | 3. 午後 8 時～10 時までの間 | 5. 深夜・早朝 |
| 2. 午後 6 時～8 時までの間 | 4. 午後 10 時～12 時までの間 | 6. 交代勤務等で一定しない |

質問 20 あなたは、今の仕事をどのような方法で探しましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 公共職業安定所（ハローワーク）の紹介 | 6. 企業の募集広告 |
| 2. ひとり親家庭支援員などの紹介 | 7. 新聞・チラシ・雑誌などの求人広告 |
| 3. 知人・友人などの紹介 | 8. 探す必要はなかった |
| 4. 家族や親族の紹介 | 9. その他 () |
| 5. 学校からの紹介 | |

質問 21 あなたは現在、転職する希望がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 現在の仕事を続けたい | 3. 仕事をやめたい |
| 2. 仕事を変えたい | |

↓【質問 22 は、質問 21 で「2. 仕事を変えたい」とお答えの方に向かいます。】

質問 22 仕事を変えたい主な理由は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

- | | | |
|------------------|-----------------|------------------|
| 1. 収入がよくない | 6. 職場環境になじめない | 11. 経験や能力が発揮できない |
| 2. 子どもと過ごす時間が少ない | 7. 労働時間があわない | 12. 降格 |
| 3. 勤め先が自宅から遠い | 8. 社会保険がない又は不十分 | 13. その他 () |
| 4. 健康がすぐれない | 9. 休みが少ない | |
| 5. 仕事の内容がよくない | 10. 身分が安定していない | |

質問 23 あなたは現在、主な仕事以外に別の仕事（副業）をしていますか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 専門的職業（医師、看護師、保健師・保育士・教員など資格を有するもの） |
| 2. 管理的職業（会社や団体の役員など） |
| 3. 事務（一般事務のほか、外勤事務を含む） |
| 4. 販売（商品の販売、店員、セールスなど） |
| 5. 運輸・通信（職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者） |
| 6. 農業、林業、漁業 |
| 7. 技能職（製造、加工、組立、建設、修理などの従事者） |
| 8. サービス業（飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者） |
| 9. その他 () |
| 10. 副業していない |

質問 24 副業から得る年間収入(税金等控除前)はどの位ですか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

- | | | |
|-----------------|------------------|------------------|
| 1. 50 万円未満 | 6. 250～300 万円未満 | 11. 500～550 万円未満 |
| 2. 50～100 万円未満 | 7. 300～350 万円未満 | 12. 550～600 万円未満 |
| 3. 100～150 万円未満 | 8. 350～400 万円未満 | 13. 600 万円以上 |
| 4. 150～200 万円未満 | 9. 400～450 万円未満 | 14. 収入なし |
| 5. 200～250 万円未満 | 10. 450～500 万円未満 | |

【質問 25 は、質問 16 で「9. 無職」とお答えの方にはうかがいます。】

質問 25 あなたが仕事に就かない(就けない)主な理由は何ですか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

- | | | |
|--------------------|-------------------|-------------|
| 1. 自分が病弱 | 5. 働く必要がない | 9. 現在求職中である |
| 2. 子どもの世話、病気 | 6. 高齢のため | |
| 3. 他の家族の世話や介護 | 7. 就職のための技能、技術習得中 | |
| 4. 適職がない、勤務条件が合わない | 8. その他 () | |

質問 26 あなたがお持ちの主な資格等は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に ○ をつけてください。]

- | | | |
|------------|-------------|---------------|
| 1. 栄養士 | 8. 介護福祉士 | 15. パソコン |
| 2. 調理師 | 9. ホームヘルパー | 16. 和洋裁・編物・着付 |
| 3. 保育士 | 10. 教員 | 17. 簿記・会計 |
| 4. 看護師 | 11. 外国語 | 18. 行政書士 |
| 5. 准看護師 | 12. 理学療法士 | 19. その他 () |
| 6. 理容師・美容師 | 13. 作業療法士 | 20. なし |
| 7. 医療事務 | 14. 自動車運転免許 | |

【質問 27 は、質問 26 で「20. なし」以外に ○ をつけた方にうかがいます。】

質問 27 あなたがお持ちの資格は仕事に役立っていますか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 直接仕事に役立っている | 2. 仕事に役立っていない |
|----------------|---------------|

質問 28 あなたが今後身につけたい資格、特技は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に ○ をつけてください。]

- | | | |
|------------|-------------|---------------|
| 1. 栄養士 | 8. 介護福祉士 | 15. パソコン |
| 2. 調理師 | 9. ホームヘルパー | 16. 和洋裁・編物・着付 |
| 3. 保育士 | 10. 教員 | 17. 簿記・会計 |
| 4. 看護師 | 11. 外国語 | 18. 行政書士 |
| 5. 准看護師 | 12. 理学療法士 | 19. その他 () |
| 6. 理容師・美容師 | 13. 作業療法士 | 20. なし |
| 7. 医療事務 | 14. 自動車運転免許 | |

質問 29 あなたの世帯の平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む全世帯員の合計額）。[金額を記入してください。]

約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
---	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----

質問 30 あなたの平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む合計額）。[金額を記入してください。]

約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
---	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----

質問 31 あなたの平成 29 年の年間就労収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス等を含む合計額）。[金額を記入してください。]

約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
---	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----

質問 32 あなたの現在の預貯金額（財形貯蓄、株式・債権等を含む）はどの位ですか。
[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | | |
|-----------------|------------------|------------------|
| 1. 50 万円未満 | 6. 250～300 万円未満 | 11. 500～550 万円未満 |
| 2. 50～100 万円未満 | 7. 300～350 万円未満 | 12. 550～600 万円未満 |
| 3. 100～150 万円未満 | 8. 350～400 万円未満 | 13. 600 万円以上 |
| 4. 150～200 万円未満 | 9. 400～450 万円未満 | 14. 預貯金なし |
| 5. 200～250 万円未満 | 10. 450～500 万円未満 | |

質問 33 あなたの現在の社会保険の加入の状況は、どのようになっていますか。
[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

ア 雇用保険

1. 加入している	2. 加入していない
-----------	------------

イ 健康保険

1. 被用者保険（協会けんぽ、組合健保、共済組合等）に加入している	3. その他（ ）
2. 国民健康保険に加入している	4. 加入していない

ウ 公的年金

1. 被用者年金に加入している	3. 加入していない
2. 国民年金に加入している	

質問 34 あなたは現在、生活保護を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

1. 受給している	2. 受給していない
-----------	------------

質問 35 あなたは現在、公的年金を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

1. 遺族年金を受給している	3. 老齢年金を受給している
2. 障害年金を受給している	4. 受給していない

【質問36は、質問35で「1. 2. 3受給している」とお答えの方にかがいます。】

質問 36 あなたの年金額はどれくらいですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | | | |
|-------------|--------------|-----------|
| 1. 5万円未満 | 3. 10～15万円未満 | 5. 20万円以上 |
| 2. 5～10万円未満 | 4. 15～20万円未満 | |

質問 37 あなたは児童扶養手当を受給していますか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| 1. 満額受給している | 2. 一部受給している | 3. 受給していない |
|-------------|-------------|------------|

質問 38 東日本大震災後、世帯の年間収入は変化がありましたか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | | |
|----------|--------------------------|
| 1. 増えた | 3. 減った(震災前の2/3程度まで) |
| 2. 変わらない | 4. 大きく減った(震災前の2/3未満になった) |
| | 5. 全くなかった |
- ↓

【質問39は、質問38で「3. 4. 減った、5. 全くなかった」とお答えの方にかがいます。】

質問 39 世帯収入が減った(全くなかった)主な理由は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 自分が失業した。 | 4. 働いていた家族が死亡・失業・減収となった。 |
| 2. 自分の仕事が変わった。 | 5. その他 () |
| 3. 仕事は変わらないが収入が減った。 | |

【質問40～50は、質問5で「4. 離婚」又は「5. 未婚の母」とお答えの方にかがいます。】

質問 40 離婚した夫(子の父親)から養育費を受けていますか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| 1. 現在も受けている | 3. 取り決めたが、守られていない |
| 2. 以前は受けていたが、今は合意の上で受けていない | 4. 全く受けたことがない |

質問 41 離婚した夫(子の父親)とのあいだに、養育費の取り決めをしていますか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | |
|--------------------------|
| 1. 文書を交わして取り決めをしている |
| 2. 文書を交わしていないが、取り決めをしている |
| 3. 取り決めをしていない |

質問 42 離婚の際、又はその後、子どもさんの養育費のことで主に誰に相談しましたか。

[該当する番号 2つ以内に○をつけてください。]

- | | |
|--------------------------|----------------|
| 1. 親・親族 | 7. 弁護士 |
| 2. 友人・知人 | 8. 家庭裁判所 |
| 3. 市町村 | 9. 養育費相談支援センター |
| 4. 県保健福祉事務所 | 10. NPO法人 |
| 5. 県母子・父子福祉センター | 11. その他 () |
| 6. 母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体 | 12. 誰にも相談しなかった |

【質問43は、質問40で養育費を「1. 現在受けている」又は「2. 以前は受けていた」とお答えの方にかがいます。】

質問43 養育費について、子どもさん1人につき月額でどのくらいですか。

【該当する番号1つに○をつけてください。】

- | | | |
|--------------|--------------|------------------|
| 1. 1万円～2万円未満 | 3. 3万円～5万円未満 | 5. 子どもの成長により変動する |
| 2. 2万円～3万円未満 | 4. 5万円以上 | |

【質問44は、質問41で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方にかがいます。】

質問44 養育費について、取り決めをしなかった理由は何ですか。【該当する番号1つに○をつけてください。】

- | | |
|---------------------------------|-------------------------|
| 1. 取り決めの話し合いを持ちたくなかったから | 6. 取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった |
| 2. 相手に支払う意思がないと思ったから | 7. 現在交渉中又は今後交渉する予定 |
| 3. 相手に支払う能力がないと思ったから | 8. 自分の収入等で経済的に問題ないから |
| 4. 相手に養育費を請求できると思わなかったから | 9. 取り決めの交渉がわずらわしいから |
| 5. 子どもを引き取った方が、養育費を負担するものと思っていた | 10. 相手から身体的・精神的暴力を受けたから |
| | 11. その他（ ） |

質問45 離婚した夫（子の父親）と子どもさんとの面会交流を行っていますか。

【該当する番号1つに○をつけてください。】

- | | |
|--------------------------------|------------------|
| 1. 現在、面会交流を行っている | 3. 面会交流を行ったことがない |
| 2. 過去に面会交流を行ったことはあるが、現在は行っていない | |

質問46 離婚した夫（子の父親）とのあいだに、面会交流の取り決めをしていますか。

【該当する番号1つに○をつけてください。】

- | |
|--------------------------|
| 1. 文書を交わして取り決めをしている |
| 2. 文書を交わしていないが、取り決めをしている |
| 3. 取り決めをしていない |

質問47 離婚の際、又はその後、子どもさんの面会交流のことで主に誰に相談しましたか。

【該当する番号2つ以内に○をつけてください。】

- | | |
|--------------------------|----------------|
| 1. 親・親族 | 7. 弁護士 |
| 2. 友人・知人 | 8. 家庭裁判所 |
| 3. 市町村 | 9. 養育費相談支援センター |
| 4. 県保健福祉事務所 | 10. NPO法人 |
| 5. 県母子・父子福祉センター | 11. その他（ ） |
| 6. 母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体 | 12. 誰にも相談しなかった |

【質問48は、質問45で面会交流を「1. 現在行っている」又は「2. 過去に行った」とお答えの方にかがいます。】

質問48 面会交流の頻度はどのくらいですか。【該当する番号1つに○をつけてください。】

- | | | |
|---------------|---------------|-----------|
| 1. 月2回以上 | 4. 4～6か月に1回以上 | 7. その他（ ） |
| 2. 月1回以上2回未満 | 5. 長期休暇中 | |
| 3. 2～3か月に1回以上 | 6. 別途協議 | |

【質問49は、質問46で面会交流の「1. 2. 取り決めをしている」と答えた方で、質問45で面会交流を「2. 現在は行っていない」及び「3. 行っていない」とお答えの方にかがいます。】

質問49 現在、面会交流を行っていない理由は何ですか。【該当する番号1つに○をつけてください。】

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 1. 相手が養育費を支払わないから | 7. 相手が面会交流を求めてこないから |
| 2. 相手が面会の約束を守らないから | 8. 親族が反対しているから |
| 3. 子どもが会いたがらないから | 9. 第三者による面会交流の支援を受けられないから |
| 4. 塾や学校の行事で子どもが忙しいから | 10. 相手が結婚したから |
| 5. 子どもが精神的・身体的に不安定になるから | 11. その他 () |
| 6. 相手に暴力などの問題行動があるから | |

【質問50は、質問46で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方にかがいます。】

質問50 面会交流について、取り決めをしなかった理由は何ですか。

【該当する番号1つに○をつけてください。】

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 取り決めの交渉がわずらわしいから | 8. 相手が養育費を支払わない(支払えない)から |
| 2. 相手からDVや児童虐待があったから | 9. 面会交流が子どものためにならないから |
| 3. 相手と関わり合いたくないから | 10. 親族が反対しているから |
| 4. 相手が面会交流を希望しないから | 11. 取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった |
| 5. 取り決めをしなくても交流できるから | 12. 現在交渉中又は今後交渉する予定 |
| 6. 子どもの連れ去りや虐待の可能性があるから | 13. その他 () |
| 7. 子どもが会いたがらないから | |

質問51 現在子どもさんのことで困っていること悩んでいることは何ですか。

【該当する番号2つ以内に○をつけてください。】

- | | | |
|----------------|------------|-------------|
| 1. 幼児の保育 | 6. 非行・交友関係 | 11. 結婚 |
| 2. 小学校低学年児童の養育 | 7. 健康 | 12. その他 () |
| 3. 教育・進学 | 8. 食事・栄養 | 13. 特に悩みはない |
| 4. しつけ | 9. 障害 | |
| 5. 食事や身の回りの世話 | 10. 就職 | |

質問52 あなたが病気の時、子どもさんの世話や、あなたの身の回りの世話は主にどなたに頼みますか。

【該当する番号1つに○をつけてください。】

- | | | |
|----------|-----------------|-------------------|
| 1. 同居の親族 | 4. 近所の人 | 7. 児童施設などのショートステイ |
| 2. 別居の親族 | 5. ホームヘルパー等 | 8. その他 () |
| 3. 友人・知人 | 6. 家政婦、ベビーシッター等 | 9. 誰もいない |

【質問53は、仕事をしている方で、未就学の子どもさんのいる世帯にかがいます。】

質問53 あなたが仕事をしている時、子どもさんの世話をする人は主に誰ですか。

【該当する番号1つに○をつけてください。】

- | | |
|-----------------------|------------------------------|
| 1. あなた自身 | 7. 幼稚園 |
| 2. 同居の家族 | 8. 保育ママ・ベビーシッター |
| 3. 実家、親戚 | 9. 世話をする人がいない(自分の家に子どもだけにいる) |
| 4. 友人・知人 | 10. 特に決まっていない |
| 5. 近所の人 | 11. その他 () |
| 6. 保育所(無認可、事業所内保育所含む) | 12. 保育所入所希望だが、入所できない状況である |

【質問54は、小学校1年生から3年生の子どもさんのいる世帯にうかがいます。】

質問54 子どもさんは、学校が終わってから主にどのように過ごしますか。

[該当する番号2つ以内に○をつけてください。]

1. 自宅に親といる	6. 近所の公園や空き地
2. 自宅に同居の親族と一緒にいる	7. 児童館
3. 自宅に一人で又は子どもたちだけにいる	8. 学童クラブ（学童保育）
4. 親戚の家	9. 塾
5. 友達の家	10. その他（ ）

質問55 子どもさんの進学はどこまでを考えていますか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 中学校	4. 高等専門学校	7. 子どもの意志に任せる
2. 高校	5. 短大	8. その他（ ）
3. 各種専門学校	6. 大学・大学院	

質問56 あなたの最終学歴は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 中学校	4. 高等専門学校	7. その他（ ）
2. 高校	5. 短大	
3. 各種専門学校	6. 大学・大学院	

質問57 母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）を利用したことがありますか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. ある	2. ない	→ 質問59へ進んでください。
-------	-------	-----------------

↓【質問58は、質問57で「1. ある」とお答えの方にはうかがいます。】

質問58 今まで利用されたことがある母子・父子福祉センターの支援内容は何ですか。

[該当する番号すべてに○をつけてください。]

1. 就業相談	3. 就業情報提供	6. 弁護士の法律相談
2. 就職支援セミナー （就職準備や離転職に関するもの）	4. 就業支援講習会	7. その他（ ）
	5. 生活一般相談	

【質問59は、質問57で「2. ない」とお答えの方にはうかがいます。】

質問59 利用しなかった理由は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 知らなかったから	3. 知っていたが必要なかったから
2. 知っていたが近くになかったから	4. その他（ ）
3. 知っていたが時間がなかったから	

質問 60 あなたは下記の相談機関を利用したことがありますか。また利用していない相談機関については、利用しなかった理由をお知らせ下さい。

[各相談機関についてそれぞれ該当する番号 1 つに○をつけてください。]

	利用したことがある	利用したことはない	利用しなかった理由				
			知らなかったから	知っていただけが近くに なかったから	知っていただけが時間が なかったから	知っていただけが必要 がなかったから	その他
a) 県保健福祉事務所	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4	⇒ 5
b) 児童相談所	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4	⇒ 5
c) 社会福祉協議会	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4	⇒ 5
d) 配偶者暴力相談支援センター	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4	⇒ 5
e) 婦人相談所	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4	⇒ 5
f) 母子生活支援施設	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4	⇒ 5

▶ 利用されていない理由に○を1つつけてください。

質問 61 今後（今後も）あなたは下記の相談機関を利用したいと思いますか。また利用しないと回答された相談機関については、利用しない理由をお知らせ下さい。

[各相談機関についてそれぞれ該当する番号 1 つに○をつけてください。]

	利用したい	利用しない	利用しない理由			
			利用したいが近くに ないから	利用したいが時間が ないから	必要がないから	わからない
a) 県母子・父子福祉センター	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4
b) 県保健福祉事務所	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4
c) 児童相談所	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4
d) 社会福祉協議会	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4
e) 配偶者暴力相談支援センター	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4
f) 婦人相談所	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4
g) 母子生活支援施設	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4

▶ 利用しない理由に○を1つつけてください。

質問 62 あなたが利用した（利用している）福祉制度は何ですか。

[該当する番号5つ以内（主なもの）に○をつけてください。]

1. 児童扶養手当	9. 自立支援教育訓練給付金事業
2. 母子父子寡婦福祉資金貸付金	10. 高等職業訓練促進給付金事業
3. 生活保護	11. 高等職業訓練促進資金貸付事業
4. 母子・父子家庭等医療費助成	12. 母子・父子自立支援プログラム策定事業
5. 各種奨学金	13. 家庭生活支援員の派遣
6. 生活福祉資金	14. その他（ ）
7. JR通勤定期の割引	15. 利用したことがない
8. 就職相談・斡旋・職業訓練等	

【質問 63は、質問 62の福祉制度を1つでも利用した（利用している）方にうかがいます。】

質問 63 どのようにして福祉制度を知りましたか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

1. 国の広報誌	7. 母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体
2. 県の広報誌	8. 友人・知人
3. 市町村の広報誌	9. 各種パンフレット・ポスター
4. 保健福祉事務所職員	10. 新聞・テレビ
5. 市町村職員	11. インターネット（ホームページ）
6. 民生委員・児童委員	12. その他（ ）

質問 64 あなたが希望する福祉制度は何ですか。[該当する番号3つ以内に○をつけてください。]

1. 公的年金の増額	9. 就職相談・斡旋、職業訓練等
2. 児童扶養手当の増額	10. 優先雇用
3. 生活保護費の増額	11. 技能・資格取得のための援助の充実
4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実	12. 保育制度・留守家庭児童に対する事業の充実
5. 4. 以外の貸付金制度の充実	13. 学習支援
6. 母子・父子家庭等医療費助成制度の充実	14. その他（ ）
7. 減税	15. 希望する制度はない
8. 公営住宅の優先入居	

【質問 65は、質問 64の「4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実」とお答えの方にかがいます。】

質問 65 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由は何ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 貸付金額が低い	3. 貸付条件が悪い（償還期限、利率等）	5. 保証人がいない
2. 貸付金の種類が少ない	4. 借入手続きが煩雑	6. その他（ ）

質問 66 現在あなたが困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号2つ以内に○をつけてください。]

1. 生活費	5. 健康	9. 子どもの世話や教育
2. 仕事	6. 親族の健康・介護	10. その他（ ）
3. 住居	7. 相談相手	11. 特にない
4. 家事	8. 結婚	

質問 67 あなたには相談相手がありますか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

1. いる	2. 相談相手が欲しい	3. 相談相手は必要がない
-------	-------------	---------------

【質問68は、質問67で「1. いる」とお答えの方に向かいます。】

質問 68 心配ごと等の相談は誰（どこ）にしていますか。[該当する番号 2 つ以内に ○ をつけてください。]

1. 民生委員・児童委員	7. 市町村
2. ひとり親家庭支援員	8. 家族・親族
3. 県母子・父子福祉センター	9. 友人・知人
4. 母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	10. NPO法人
5. 県保健福祉事務所	11. 任意団体
6. 児童相談所	12. その他（ ）

質問 69 母子世帯の方のよりよい就職や仕事の問題解決のために、どのような支援策が必要だと思いますか。

[該当する番号 3 つ以内（主なもの）に ○ をつけてください。]

1. 技能講習、職業訓練などの機会が増えること
2. 職業訓練受講などに経済的支援が受けられること
3. 仕事を探したり、受講、通学時などに一時的に子どもを預かってもらえること
4. 職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること
5. 就職のための支援策などの情報が定期的に得られること
6. 自分で事業を起こす場合に相談や援助を得られること
7. 保育所へ待たずに入所できること
8. 延長保育・休日保育が充実すること
9. 放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）が充実すること
10. その他（ ）

質問 70 今までお答えいただいたことも含め、毎日生活するうえでの悩みや問題点、また、県や市町村に望むことなどがありましたら自由にご記入ください。

--

アンケートは以上で終わりです。
ご協力いただき、ありがとうございました。

宮城県ひとり親世帯等実態調査

【対象世帯：父子世帯】

この調査は、県内にお住まいの母子世帯、父子世帯、寡婦世帯並びに養育者世帯の皆様から、生活状況やお悩み、御意見、御要望などを伺い、県のひとり親家庭等自立促進計画の策定及びひとり親家庭福祉施策推進の参考とするために実施するものです。

御回答いただきました内容については、個人が特定されないよう統計的に処理し、結果を公表いたします。また、県が収集した情報及び調査票等は厳重に保管又は適切に処分し、ひとり親家庭等自立促進計画の策定及びひとり親家庭福祉施策推進の参考にさせていただく以外の目的に利用されることはありません。

ご記入にあたってのお願い

- 1 この調査票は、父子世帯のお父さんを対象としています。
- 2 ここでいう父子世帯とは、配偶者がいない男子と、その男子に扶養されている 20 歳未満の児童（平成 30 年 11 月 1 日現在）からなる世帯としています。
- 3 調査事項は、**平成 30 年 11 月 1 日現在**でご記入ください。
- 4 御記入の際は、黒の鉛筆又はボールペンをご使用ください。訂正する場合には 2 本線で消し、改めてご記入ください。
- 5 この調査は無記名ですので、調査票や封筒にお名前や、御住所を書く必要はありません。
- 6 この調査票の依頼にあたっては、住民基本台帳等を基に無作為抽出しておりますため、この調査票が万一父子世帯ではないご家庭に届きました場合には、謹んでお詫び申し上げます。その場合には、お手数ですが、調査票の非該当欄に×印を記入の上、そのまま御返送ください。

なお、本調査に関して、御不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

問い合わせ先

宮城県保健福祉部子ども・家庭支援課 家庭生活支援班

電話：022-211-2633

この調査票が「父子世帯」ではないご家庭に届きました場合は、誠に申し訳ございません。

お手数ですが、下記の口に×印を記入のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）でそのままご返送下さい。



非該当の場合×印を記入

質問1 あなたの現在（平成30年11月1日現在）の年齢は何歳ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 20歳未満	4. 30～34歳	7. 45～49歳	10. 60歳以上
2. 20～24歳	5. 35～39歳	8. 50～54歳	
3. 25～29歳	6. 40～44歳	9. 55～59歳	

質問2 同居している家族で、あなたの子どもさん以外は何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を（ ）に記入してください。]

1. 父母	()人	3. 兄弟姉妹	()人	5. その他	()人
2. 祖父母	()人	4. 子の配偶者	()人	6. いない	

質問3 あなたの子どもさん（平成30年11月1日現在で20歳未満の者に限る。）の生年月を記入し、性別、

同居の別、就学・就労状況欄の当てはまるもの1つに○をつけてください。

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

※6人を超える場合は、欄外に記入してください。

生年月		性別	同居の別	就学・就労状況
平成	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他
平成	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他
平成	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他
平成	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他
平成	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他
平成	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他

質問4 あなたと生計を共にしている20歳以上の子どもさんは何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を（ ）に記入してください。]

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

1. 各種専門学校生	()人	3. 就職している	()人
2. 短大・大学生	()人	4. その他	()人

質問5 父子世帯になられたのはどのような理由からですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 病死	4. 離婚	7. 配偶者の心身障害
2. 災害、事故死	5. 未婚の父	8. 家出、行方不明
3. その他死亡	6. 遺棄	9. その他 ()

【質問6は、質問5で「4. 離婚」とお答えの方に向かっていきます。】

質問6 離婚の種類は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 協議離婚	3. 審判離婚
2. 調停離婚	4. 裁判離婚

質問7 父子世帯になられてから現在までの年数は何年ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 2年未満	4. 8～11年未満	7. 18～20年未満
2. 2～5年未満	5. 11～15年未満	8. 20年以上
3. 5～8年未満	6. 15～18年未満	

質問8 父子世帯になった当時、最も困ったことは何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 生活費	4. 家事	7. 子どもの世話や教育
2. 仕事	5. 健康	8. その他 ()
3. 住居	6. 相談相手	

質問9 東日本大震災前の住居の状況は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 持ち家（分譲マンションを含む）	5. 間借り
2. 父母等の家に同居	6. 会社の社宅等
3. 借家（民間の借家・アパート・賃貸マンション）	7. その他 ()
4. 公営・公社・公団の賃貸住宅	

質問10 東日本大震災前の住居は、被害がありましたか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 全壊・大規模半壊	2. 半壊	3. 一部損壊	4. 被害なし
-------------	-------	---------	---------

質問11 現在の住居は、東日本大震災の前と後では異なりますか。異なる場合は、どのような状況ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 震災前と同じ	2. 震災前と異なる
-----------	------------

【質問12は、質問11で「2. 震災前と異なる」とお答えの方に向かっていきます。】

質問12 あなたの東日本大震災後の住居の状況は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 持ち家を再建・購入した	6. 公営・公社・公団の賃貸住宅
2. 仮設住宅・みなし仮設住宅	7. 間借り
3. 災害公営住宅	8. 会社の社宅等
4. 父母や親族等の家に同居	9. その他 ()
5. 借家（民間の借家・アパート・賃貸マンション）	

質問 13 あなたが父子世帯になる前の勤労形態は何でしたか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| 1. 自営業 | 6. 内職 |
| 2. 常時雇用者（正規の職員・従業員） | 7. 家事手伝い（家族従業者） |
| 3. 臨時雇用者（パートを含む） | 8. その他（ ） |
| 4. 労働者派遣事業所の派遣社員 | 9. 無職 |
| 5. 会社などの役員 | |

質問 14 父子世帯になったことで勤労の状況は変わりましたか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | | |
|--------------------|--------------------------------|
| 1. 仕事は変わらない | 4. 仕事を辞めた |
| 2. 同じ職場内で別の仕事に変わった | 5. 仕事に就いた |
| 3. 転職した | 6. その他（ ） |

【質問 15は、質問 14で「3.転職した」とお答えの方に向かいます。】

質問 15 転職した理由は何ですか。[該当する番号 2つ以内（主なもの）に○をつけてください。]

- | | | |
|---------------|-----------------|---------------------------------|
| 1. 収入がよくない | 5. 職場環境になじめない | 9. 身分が安定していない |
| 2. 勤め先が自宅から遠い | 6. 労働時間があわない | 10. 経験や能力が発揮できない |
| 3. 健康がすぐれない | 7. 社会保険がない又は不十分 | 11. 自営業等で就業していたが離婚したため |
| 4. 仕事の内容がよくない | 8. 休みが少ない | 12. その他（ ） |

質問 16 あなたの現在の勤労形態は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| 1. 自営業 | 6. 内職 |
| 2. 常時雇用者（正規の職員・従業員） | 7. 家事手伝い（家族従事者） |
| 3. 臨時雇用者（パートを含む） | 8. その他（ ） |
| 4. 労働者派遣事業所の派遣社員 | 9. 無職 |
| 5. 会社などの役員 | |
- > 質問 25 へ進んでください。

【質問 17～24は、質問 16で1～8（「9. 無職」を除く）とお答えの方に向かいます。】

質問 17 あなたの現在の仕事の内容は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 専門的職業（医師、看護師、保健師・保育士・教員など資格を有するもの） |
| 2. 管理的職業（会社や団体の役員など） |
| 3. 事務（一般事務のほか、外勤事務を含む） |
| 4. 販売（商品の販売、店員、セールスなど） |
| 5. 運輸・通信（職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者） |
| 6. 農業、林業、漁業 |
| 7. 技能職（製造、加工、組立、建設、修理などの従事者） |
| 8. サービス業（飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者） |
| 9. その他（ ） |

質問 18 あなたの主な勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模はどれくらいですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | | |
|-----------|-------------------|------------|
| 1. 1～5人 | 4. 100～299人 | 7. その他 () |
| 2. 6～29人 | 5. 300～999人 | |
| 3. 30～99人 | 6. 1,000人以上または官公庁 | |

質問 19 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は、何時頃ですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | | |
|----------------|------------------|----------------|
| 1. 午後6時以前 | 3. 午後8時～10時までの間 | 5. 深夜・早朝 |
| 2. 午後6時～8時までの間 | 4. 午後10時～12時までの間 | 6. 交代勤務等で一定しない |

質問 20 あなたは、今の仕事をどのような方法で探しましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 公共職業安定所（ハローワーク）の紹介 | 6. 企業の募集広告 |
| 2. ひとり親家庭支援員などの紹介 | 7. 新聞・チラシ・雑誌などの求人広告 |
| 3. 知人・友人などの紹介 | 8. 探す必要はなかった |
| 4. 家族や親族の紹介 | 9. その他 () |
| 5. 学校からの紹介 | |

質問 21 あなたは現在、転職する希望がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 現在の仕事を続けたい | 3. 仕事をやめたい |
| 2. 仕事を变えたい | |

↓【質問 22 は、質問 21 で「2. 仕事を变えたい」とお答えの方に向かいます。】

質問 22 仕事を变えたい主な理由は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

- | | | |
|------------------|-----------------|------------------|
| 1. 収入がよくない | 6. 職場環境になじめない | 11. 経験や能力が発揮できない |
| 2. 子どもと過ごす時間が少ない | 7. 労働時間があわない | 12. 降格 |
| 3. 勤め先が自宅から遠い | 8. 社会保険がない又は不十分 | 13. その他 () |
| 4. 健康がすぐれない | 9. 休みが少ない | |
| 5. 仕事の内容がよくない | 10. 身分が安定していない | |

質問 23 あなたは現在、主な仕事以外に別の仕事（副業）をしていますか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 専門的職業（医師、看護師、保健師・保育士・教員など資格を有するもの） |
| 2. 管理的職業（会社や団体の役員など） |
| 3. 事務（一般事務のほか、外勤事務を含む） |
| 4. 販売（商品の販売、店員、セールスなど） |
| 5. 運輸・通信（職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者） |
| 6. 農業、林業、漁業 |
| 7. 技能職（製造、加工、組立、建設、修理などの従事者） |
| 8. サービス業（飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者） |
| 9. その他 () |
| 10. 副業していない |

質問 24 副業から得る年間収入(税金等控除前)はどの位ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | | | |
|----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 50万円未満 | 6. 250～300万円未満 | 11. 500～550万円未満 |
| 2. 50～100万円未満 | 7. 300～350万円未満 | 12. 550～600万円未満 |
| 3. 100～150万円未満 | 8. 350～400万円未満 | 13. 600万円以上 |
| 4. 150～200万円未満 | 9. 400～450万円未満 | 14. 収入なし |
| 5. 200～250万円未満 | 10. 450～500万円未満 | |

【質問 25 は、質問 16 で「9. 無職」とお答えの方にはうかがいます。】

質問 25 あなたが仕事に就かない(就けない)主な理由は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | | | |
|--------------------|-------------------|-------------|
| 1. 自分が病弱 | 5. 働く必要がない | 9. 現在求職中である |
| 2. 子どもの世話、病気 | 6. 高齢のため | |
| 3. 他の家族の世話や介護 | 7. 就職のための技能、技術習得中 | |
| 4. 適職がない、勤務条件が合わない | 8. その他 () | |

質問 26 あなたがお持ちの主な資格等は何ですか。[該当する番号 3つ以内に○をつけてください。]

- | | | |
|------------|-------------|-------------|
| 1. 栄養士 | 8. 介護福祉士 | 15. パソコン |
| 2. 調理師 | 9. ホームヘルパー | 16. 簿記・会計 |
| 3. 保育士 | 10. 教員 | 17. 行政書士 |
| 4. 看護師 | 11. 外国語 | 18. その他 () |
| 5. 准看護師 | 12. 理学療法士 | 19. なし |
| 6. 理容師・美容師 | 13. 作業療法士 | |
| 7. 医療事務 | 14. 自動車運転免許 | |

【質問 27 は、質問 26 で「19. なし」以外に○をつけた方にはうかがいます。】

質問 27 あなたがお持ちの資格は仕事に役立っていますか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 直接仕事に役立っている | 2. 仕事に役立っていない |
|----------------|---------------|

質問 28 あなたが今後身につけたい資格、特技は何ですか。[該当する番号 2つ以内に○をつけてください。]

- | | | |
|------------|-------------|-------------|
| 1. 栄養士 | 8. 介護福祉士 | 15. パソコン |
| 2. 調理師 | 9. ホームヘルパー | 16. 簿記・会計 |
| 3. 保育士 | 10. 教員 | 17. 行政書士 |
| 4. 看護師 | 11. 外国語 | 18. その他 () |
| 5. 准看護師 | 12. 理学療法士 | 19. なし |
| 6. 理容師・美容師 | 13. 作業療法士 | |
| 7. 医療事務 | 14. 自動車運転免許 | |

質問 29 あなたの世帯の平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む全世帯員の合計額）。[金額を記入してください。]

約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
---	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----

質問 30 あなたの平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む合計額）。[金額を記入してください。]

約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
---	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----

質問 31 あなたの平成 29 年の年間就労収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス等を含む合計額）。[金額を記入してください。]

約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
---	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----

質問 32 あなたの現在の社会保険の加入の状況は、どのようになっていますか。
[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

ア 雇用保険

1. 加入している	2. 加入していない
-----------	------------

イ 健康保険

1. 被用者保険（協会けんぽ、組合健保、共済組合等）に加入している	3. その他（ <input type="text"/> ）
2. 国民健康保険に加入している	4. 加入していない

ウ 公的年金

1. 被用者年金に加入している	3. 加入していない
2. 国民年金に加入している	

質問 33 あなたは現在、生活保護を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

1. 受給している	2. 受給していない
-----------	------------

質問 34 あなたは現在、公的年金を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

1. 遺族年金を受給している	3. 老齢年金を受給している
2. 障害年金を受給している	4. 受給していない



【質問 35 は、質問 34 で「1. 2. 3 受給している」とお答えの方に向かいます。】

質問 35 あなたの年金月額はどうくらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

1. 5 万円未満	3. 10～15 万円未満	5. 20 万円以上
2. 5～10 万円未満	4. 15～20 万円未満	

質問 36 あなたは児童扶養手当を受給していますか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| 1. 満額受給している | 2. 一部受給している | 3. 受給していない |
|-------------|-------------|------------|

質問 37 東日本大震災後、世帯の年間収入は変化がありましたか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | | |
|----------|--------------------------|
| 1. 増えた | 3. 減った(震災前の2/3程度まで) |
| 2. 変わらない | 4. 大きく減った(震災前の2/3未満になった) |
| | 5. 全くなかった |
- ↓

【質問38は、質問37で「3. 減った、5. 全くなかった」とお答えの方に向かいます。】

質問 38 世帯収入が減った(全くなかった)主な理由は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 自分が失業した。 | 4. 働いていた家族が死亡・失業・減収となった。 |
| 2. 自分の仕事が変わった。 | 5. その他 () |
| 3. 仕事は変わらないが収入が減った。 | |

【質問39～49は、質問5で「4. 離婚」又は「5. 未婚の父」とお答えの方に向かいます。】

質問 39 離婚した妻(子の母親)から養育費を受けていますか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| 1. 現在も受けている | 3. 取り決めたが、守られていない |
| 2. 以前は受けていたが、今は合意の上で受けていない | 4. 全く受けたことがない |

質問 40 離婚した妻(子の母親)とのあいだに、養育費の取り決めをしていますか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

- | |
|--------------------------|
| 1. 文書を交わして取り決めをしている |
| 2. 文書を交わしていないが、取り決めをしている |
| 3. 取り決めをしていない |

質問 41 離婚の際、又はその後、子どもさんの養育費のことで誰かに相談しましたか。

[該当する番号 2つ以内(主なもの)に○をつけてください。]

- | | |
|--------------------------|----------------|
| 1. 親・親族 | 7. 弁護士 |
| 2. 友人・知人 | 8. 家庭裁判所 |
| 3. 市町村 | 9. 養育費相談支援センター |
| 4. 県保健福祉事務所 | 10. NPO法人 |
| 5. 県母子・父子福祉センター | 11. その他 () |
| 6. 母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体 | 12. 誰にも相談しなかった |

【質問42は、質問39で養育費を「1. 現在うけている」又は「2. 以前は受けていた」とお答えの方にかがいます。】

質問42 養育費について、子ども1人につき月額でどのくらいですか。

【該当する番号1つに○をつけてください。】

- | | | |
|--------------|--------------|------------------|
| 1. 1万円～2万円未満 | 3. 3万円～5万円未満 | 5. 子どもの成長により変動する |
| 2. 2万円～3万円未満 | 4. 5万円以上 | |

【質問43は、質問40で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方にかがいます。】

質問43 養育費について、取り決めをしなかった理由は何ですか。【該当する番号1つに○をつけてください。】

- | | |
|---------------------------------|-------------------------|
| 1. 取り決めの話し合いを持ちたくなかったから | 6. 取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった |
| 2. 相手に支払う意思がないと思ったから | 7. 現在交渉中又は今後交渉する予定 |
| 3. 相手に支払う能力がないと思ったから | 8. 自分の収入等で経済的に問題ないから |
| 4. 相手に養育費を請求できると思わなかったから | 9. 取り決めの交渉がわずらわしいから |
| 5. 子どもを引き取った方が、養育費を負担するものと思っていた | 10. 相手から身体的・精神的暴力を受けたから |
| | 11. その他（ ） |

質問44 離婚した妻（子の母親）と子どもさんとの面会交流を行っていますか。

【該当する番号1つに○をつけてください。】

- | | |
|--------------------------------|------------------|
| 1. 現在、面会交流を行っている | 3. 面会交流を行ったことがない |
| 2. 過去に面会交流を行ったことはあるが、現在は行っていない | |

質問45 離婚した妻（子の母親）とのあいだに、面会交流の取り決めをしていますか。

【該当する番号1つに○をつけてください。】

- | |
|--------------------------|
| 1. 文書を交わして取り決めをしている |
| 2. 文書を交わしていないが、取り決めをしている |
| 3. 取り決めをしていない |

質問46 離婚の際、又はその後、子どもさんの面会交流のことで主に誰に相談しましたか。

【該当する番号2つ以内に○をつけてください。】

- | | |
|--------------------------|----------------|
| 1. 親・親族 | 7. 弁護士 |
| 2. 友人・知人 | 8. 家庭裁判所 |
| 3. 市町村 | 9. 養育費相談支援センター |
| 4. 県保健福祉事務所 | 10. NPO法人 |
| 5. 県母子・父子福祉センター | 11. その他（ ） |
| 6. 母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体 | 12. 誰にも相談しなかった |

【質問47は、質問44で面会交流を「1. 現在行っている」又は「2. 過去に行った」とお答えの方にかがいます。】

質問47 面会交流の頻度はどのくらいですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

- | | | |
|---------------|---------------|------------|
| 1. 月2回以上 | 4. 4～6か月に1回以上 | 7. その他 () |
| 2. 月1回以上2回未満 | 5. 長期休暇中 | |
| 3. 2～3か月に1回以上 | 6. 別途協議 | |

【質問48は、質問45で面会交流の「1. 2. 取り決めをしている」と答えた方で、質問44で面会交流を「2. 現在は行っていない」及び「3. 行っていない」とお答えの方にかがいます。】

質問48 現在、面会交流を行っていない理由は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 1. 相手が養育費を支払わないから | 7. 相手が面会交流を求めてこないから |
| 2. 相手が面会の約束を守らないから | 8. 親族が反対しているから |
| 3. 子どもが会いたがらないから | 9. 第三者による面会交流の支援を受けられないから |
| 4. 塾や学校の行事で子どもが忙しいから | 10. 相手が結婚したから |
| 5. 子どもが精神的・身体的に不安定になるから | 11. その他 () |
| 6. 相手に暴力などの問題行動があるから | |

【質問49は、質問45で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方にかがいます。】

質問49 面会交流について、取り決めをしなかった理由は何ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 取り決めの交渉がわずらわしいから | 8. 相手が養育費を支払わない(支払えない)から |
| 2. 相手からDVや児童虐待があったから | 9. 面会交流が子どものためにならないから |
| 3. 相手と関わり合いたくないから | 10. 親族が反対しているから |
| 4. 相手が面会交流を希望しないから | 11. 取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった |
| 5. 取り決めをしなくても交流できるから | 12. 現在交渉中又は今後交渉する予定 |
| 6. 子どもの連れ去りや虐待の可能性があるから | 13. その他 () |
| 7. 子どもが会いたがらないから | |

質問50 現在子どもさんのことで困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号2つ以内に○をつけてください。]

- | | | |
|----------------|------------|-------------|
| 1. 幼児の保育 | 6. 非行・交友関係 | 11. 結婚 |
| 2. 小学校低学年児童の養育 | 7. 健康 | 12. その他 () |
| 3. 教育・進学 | 8. 食事・栄養 | 13. 特に悩みはない |
| 4. しつけ | 9. 障害 | |
| 5. 食事や身の回りの世話 | 10. 就職 | |

質問51 あなたが病気の時、子どもさんの世話や、あなたの身の回りの世話はどなたに頼みますか。

[該当する番号1つ(主なもの)に○をつけてください。]

- | | | |
|----------|-----------------|-------------------|
| 1. 同居の親族 | 4. 近所の人 | 7. 児童施設などのショートステイ |
| 2. 別居の親族 | 5. ホームヘルパー等 | 8. その他 () |
| 3. 友人・知人 | 6. 家政婦、ベビーシッター等 | 9. 誰もいない |

【質問52は、仕事をしている方で、未就学の子どものいる世帯にうかがいます。】

質問52 あなたが仕事をしている時、子どもさんの世話をする人は主に誰ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

- | | |
|-----------------------|------------------------------|
| 1. あなた自身 | 7. 幼稚園 |
| 2. 同居の家族 | 8. 保育ママ・ベビーシッター |
| 3. 実家、親戚 | 9. 世話をする人がいない（自分の家に子どもだけである） |
| 4. 友人・知人 | 10. 特に決まっていない |
| 5. 近所の人 | 11. その他（ ） |
| 6. 保育所（無認可、事業所内保育所含む） | 12. 保育所入所希望だが、入所できない状況である |

【質問53は、小学校1年生から3年生の子どものいる世帯にうかがいます。】

質問53 子どもさんは、学校が終わってから主にどのように過ごしますか。

[該当する番号2つ以内に○をつけてください。]

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. 自宅に親といる | 6. 近所の公園や空き地 |
| 2. 自宅に同居の親族と一緒にいる | 7. 児童館 |
| 3. 自宅に一人で又は子どもたちだけである | 8. 学童クラブ（学童保育） |
| 4. 親戚の家 | 9. 塾 |
| 5. 友達の家 | 10. その他（ ） |

質問54 子どもさんの進学はどこまでを考えていますか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

- | | | |
|-----------|-----------|---------------|
| 1. 中学校 | 4. 高等専門学校 | 7. 子どもの意志に任せる |
| 2. 高校 | 5. 短大 | 8. その他（ ） |
| 3. 各種専門学校 | 6. 大学・大学院 | |

質問55 あなたの最終学歴は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 中学校 | 4. 高等専門学校 | 7. その他（ ） |
| 2. 高校 | 5. 短大 | |
| 3. 各種専門学校 | 6. 大学・大学院 | |

質問56 母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）を利用したことがありますか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

- | | | |
|-------|-------|-----------------|
| 1. ある | 2. ない | → 質問58へ進んでください。 |
|-------|-------|-----------------|

【質問57は、質問56で「1. ある」とお答えの方にはうかがいます。】

質問57 今まで利用されたことがある母子・父子福祉センターの支援内容は何ですか。

[該当する番号すべてに○をつけてください。]

- | | | |
|---------------------------------|------------|-------------|
| 1. 就業相談 | 3. 就業情報提供 | 6. 弁護士の法律相談 |
| 2. 就職支援セミナー
（就職準備や離転職に関するもの） | 4. 就業支援講習会 | 7. その他（ ） |
| | 5. 生活一般相談 | |

【質問58は、質問56で「2. ない」とお答えの方にはうかがいます。】

質問 58 利用しなかった理由は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | |
|----------------------------------|
| 1. 事業を知らなかった、父子家庭も対象になると思わなかったから |
| 2. 知っていたが近くになかったから |
| 3. 知っていたが時間がなかったから |
| 4. 知っていたが必要ななかったから |
| 5. その他 () |

質問 59 あなたは下記の相談機関を利用したことがありますか。また利用していない相談機関については、利用しなかった理由をお知らせ下さい。

[各相談機関についてそれぞれ該当する番号 1 つに○をつけてください。]

	利用したことがある	利用したことはない	利用しなかった理由				
			知らなかったから	知っていたが近くに なかったから	知っていたが時間 がなかったから	知っていたが必要 がなかったから	その他
a) 県保健福祉事務所	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4	⇒ 5
b) 児童相談所	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4	⇒ 5
c) 社会福祉協議会	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4	⇒ 5
d) 配偶者暴力相談支援センター	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4	⇒ 5

→ 利用されていない理由に○を1つつけてください。

質問 60 今後（今後も）あなたは下記の相談機関を利用したいと思いますか。また利用しないと回答された相談機関については、利用しない理由をお知らせ下さい。）

[各相談機関についてそれぞれ該当する番号 1 つに○をつけてください。]

	利用したい	利用しない	利用しない理由			
			利用したいが近く ないから	利用したいが時間 がないから	必要がないから	わからない
a) 県母子・父子福祉センター	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4
b) 県保健福祉事務所	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4
c) 児童相談所	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4
d) 社会福祉協議会	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4
e) 配偶者暴力相談支援センター	1	2	⇒ 1	⇒ 2	⇒ 3	⇒ 4

→ 利用しない理由に○を1つつけてください。

質問 61 あなたが利用した（利用している）福祉制度は何ですか。

【該当する番号5つ以内（主なもの）に○をつけてください。】

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1. 児童扶養手当 | 9. 自立支援教育訓練給付金事業 |
| 2. 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 10. 高等職業訓練促進給付金事業 |
| 3. 生活保護 | 11. 高等職業訓練促進資金貸付事業 |
| 4. 母子・父子家庭等医療費助成 | 12. 母子・父子自立支援プログラム策定事業 |
| 5. 各種奨学金 | 13. 家庭生活支援員の派遣 |
| 6. 生活福祉資金 | 14. その他（ ） |
| 7. JR通勤定期の割引 | 15. 利用したことがない |
| 8. 就職相談・斡旋・職業訓練等 | |

【質問62は、質問61で福祉制度を1つでも利用した（利用している）方にうかがいます。】

質問 62 どのようにして福祉制度を知りましたか。【該当する番号すべてに○をつけてください。】

- | | |
|--------------|--------------------------|
| 1. 国の広報誌 | 7. 母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体 |
| 2. 県の広報誌 | 8. 友人・知人 |
| 3. 市町村の広報誌 | 9. 各種パンフレット・ポスター |
| 4. 保健福祉事務所職員 | 10. 新聞・テレビ |
| 5. 市町村職員 | 11. インターネット（ホームページ） |
| 6. 民生委員・児童委員 | 12. その他（ ） |

質問 63 あなたが希望する福祉制度は何ですか。【該当する番号3つ以内に○をつけてください。】

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 公的年金の増額 | 9. 就職相談・斡旋、職業訓練等 |
| 2. 児童扶養手当の増額 | 10. 優先雇用 |
| 3. 生活保護費の増額 | 11. 技能・資格取得のための援助の充実 |
| 4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実 | 12. 保育制度・留守家庭児童に対する事業の充実 |
| 5. 4. 以外の貸付金制度の充実 | 13. 学習支援 |
| 6. 母子・父子家庭等医療費助成制度の充実 | 14. その他（ ） |
| 7. 減税 | 15. 希望する制度はない |
| 8. 公営住宅の優先入居 | |

【質問64は、質問63の「4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実」とお答えの方にうかがいます。】

質問 64 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由は何ですか。

【該当する番号1つに○をつけてください。】

- | | | |
|---------------|----------------------|------------|
| 1. 貸付金額が低い | 3. 貸付条件が悪い（償還期限、利率等） | 5. 保証人がいない |
| 2. 貸付金の種類が少ない | 4. 借入手続きが煩雑 | 6. その他（ ） |

質問 65 現在あなたが困っていること悩んでいることは何ですか。

【該当する番号2つ以内に○をつけてください。】

- | | | |
|--------|-------------|--------------|
| 1. 生活費 | 5. 健康 | 9. 子どもの世話や教育 |
| 2. 仕事 | 6. 親族の健康・介護 | 10. その他（ ） |
| 3. 住居 | 7. 相談相手 | 11. 特にない |
| 4. 家事 | 8. 結婚 | |

質問 66 あなたには相談相手がありますか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

1. いる	2. 相談相手が欲しい	3. 相談相手は必要がない
-------	-------------	---------------

【質問 67 は、質問 66 で「1. いる」とお答えの方につながります。】

質問 67 心配ごと等の相談は誰（どこ）にしていますか。[該当する番号 2 つ以内に ○ をつけてください。]

1. 民生委員・児童委員	7. 市町村
2. ひとり親家庭支援員	8. 家族・親族
3. 県母子・父子福祉センター	9. 友人・知人
4. 母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	10. NPO 法人
5. 県保健福祉事務所	11. 任意団体
6. 児童相談所	12. その他（ ）

質問 68 父子世帯の方のよりよい就職や仕事の問題解決のために、どのような支援策が必要だと思いますか。

[該当する番号 3 つ以内（主なもの）に ○ をつけてください。]

1. 技能講習、職業訓練などの機会が増えること
2. 職業訓練受講などに経済的支援が受けられること
3. 仕事を探したり、受講、通学時などに一時的に子どもを預かってもらえること
4. 職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること
5. 就職のための支援策などの情報が定期的に得られること
6. 自分で事業を起こす場合に相談や援助が得られること
7. 保育所へ待たずに入所できること
8. 延長保育・休日保育が充実すること
9. 放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）が充実すること
10. その他（ ）

質問 69 今までお答えいただいたことも含め、毎日生活するうえでの悩みや問題点、また、県や市町村に望むことなどがありましたら自由にご記入ください。

--

アンケートは以上で終わりです。
ご協力いただき、ありがとうございました。

宮城県ひとり親世帯等実態調査

【対象世帯：養育者世帯】

この調査は、県内にお住まいの母子世帯、父子世帯、寡婦世帯並びに養育者世帯の皆様から、生活状況やお悩み、御意見、御要望などを伺い、県のひとり親家庭等自立促進計画の策定及びひとり親家庭福祉施策推進の参考とするために実施するものです。

御回答いただきました内容については、個人が特定されないよう統計的に処理し、結果を公表いたします。また、県が収集した情報及び調査票等は厳重に保管又は適切に処分し、ひとり親家庭等自立促進計画の策定及びひとり親家庭福祉施策推進の参考にさせていただく以外の目的に利用されることはありません。

ご記入にあたってのお願い

- 1 この調査票は、養育者世帯を対象としています。
- 2 ここでいう養育者世帯とは、父母のいない児童（平成30年11月1日現在20歳未満）とその児童を現に扶養している養育者からなる世帯としています。
- 3 調査事項は、**平成30年11月1日現在**でご記入ください。
- 4 御記入の際は、黒の鉛筆又はボールペンをご使用ください。訂正する場合には2本線で消し、改めてご記入ください。
- 5 この調査は無記名ですので、調査票や封筒にお名前や、御住所を書く必要はありません。
- 6 この調査票の依頼にあたっては、住民基本台帳等を基に無作為抽出しておりますため、この調査票が万一養育者世帯ではないご家庭に届きました場合には、謹んでお詫び申し上げます。その場合には、お手数ですが、調査票の非該当欄に×印を記入の上、そのまま御返送ください。

なお、本調査に関して、御不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

問い合わせ先

宮城県保健福祉部子ども・家庭支援課 家庭生活支援班

電話：022-211-2633

この調査票が「養育者世帯」ではないご家庭に届きました場合は、誠に申し訳ございません。お手数ですが、下記の口に×印を記入のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）でそのままご返送下さい。



非該当の場合×印を記入

質問1 あなたの現在（平成30年11月1日現在）の年齢は何歳ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 20歳未満	4. 30～34歳	7. 45～49歳	10. 60歳以上
2. 20～24歳	5. 35～39歳	8. 50～54歳	
3. 25～29歳	6. 40～44歳	9. 55～59歳	

質問2 同居している家族で、あなたが養育されている子どもさん以外は何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を（ ）に記入してください。]

1. 父母 ()人	3. 兄弟姉妹 ()人	5. その他()人
2. 祖父母 ()人	4. 子の配偶者()人	6. いない

質問3 あなたが養育されている子どもさん（平成30年11月1日現在で20歳未満の者に限る。）の生年月を

記入し、性別、同居の別、就学・就労状況欄の当てはまるもの1つに○をつけてください。

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

※6人を超える場合は、欄外に記入してください。

生年月	性別	同居の別	就学・就労状況
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月生	1. 男 2. 女	1. 同居 2. 別居	1. 小学校入学前 2. 小学校 3. 中学校 4. 高校 5. 高等専門学校 6. 短大 7. 大学 8. 専修学校・各種学校 9. 就労 10. その他

質問4 あなたは、養育されている子どもさんからみて次のどれにあたりますか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 祖父	4. 伯母・叔母	7. 他の親族
2. 祖母	5. 兄	8. その他 ()
3. 伯父・叔父	6. 姉	

質問5 あなたには、配偶者はいらっしゃいますか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 有	2. 無
------	------

質問6 養育されている子どもさんの、父母のいない理由は何ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

父	母
1. 病死	1. 病死
2. 災害、事故死	2. 災害、事故死
3. その他死亡	3. その他死亡
4. 離婚	4. 離婚
5. 未婚の母	5. 未婚の父
6. 遺棄	6. 遺棄
7. 配偶者の心身障害	7. 配偶者の心身障害
8. 家出、行方不明	8. 家出、行方不明
9. その他 ()	9. その他 ()

質問7 養育者になられてから現在までの年数は何年ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 2年未満	4. 8～11年未満	7. 18～20年未満
2. 2～5年未満	5. 11～15年未満	8. 20年以上
3. 5～8年未満	6. 15～18年未満	

質問8 養育者世帯になった当時、最も困ったことは何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 生活費	4. 家事	7. 子どもの世話や教育
2. 仕事	5. 健康	8. その他 ()
3. 住居	6. 相談相手	

質問9 東日本大震災前の住居の状況は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 持ち家（分譲マンションを含む）	5. 間借り
2. 父母等の家に同居	6. 会社の社宅等
3. 借家（民間の借家・アパート・賃貸マンション）	7. その他 ()
4. 公営・公社・公団の賃貸住宅	

質問10 東日本大震災前の住居は、被害がありましたか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 全壊・大規模半壊	2. 半壊	3. 一部損壊	4. 被害なし
-------------	-------	---------	---------

質問 11 現在の住居は、東日本大震災の前と後では異なりますか。異なる場合は、どのような状況ですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 震災前と同じ | 2. 震災前と異なる |
|-----------|------------|

【質問 12 は、質問 11 で「2. 震災前と異なる」とお答えの方に向かいます。】

質問 12 あなたの東日本大震災後の住居の状況は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | |
|----------------------------|------------------|
| 1. 持ち家を再建・購入した | 6. 公営・公社・公団の賃貸住宅 |
| 2. 仮設住宅・みなし仮設住宅 | 7. 間借り |
| 3. 災害公営住宅 | 8. 会社の社宅等 |
| 4. 父母や親族等の家に同居 | 9. その他 () |
| 5. 借家 (民間の借家・アパート・賃貸マンション) | |

質問 13 あなたが養育者世帯になる前の勤労形態は何でしたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 自営業 | 6. 内職 |
| 2. 常時雇用者 (正規の職員・従業員) | 7. 家事手伝い (家族従業者) |
| 3. 臨時雇用者 (パートを含む) | 8. その他 () |
| 4. 労働者派遣事業所の派遣社員 | 9. 無職 |
| 5. 会社などの役員 | |

質問 14 養育者世帯になったことで勤労の状況は変わりましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 仕事は変わらない | 4. 仕事を辞めた |
| 2. 同じ職場内で別の仕事に変わった | 5. 仕事に就いた |
| 3. 転職した | 6. その他 () |

【質問 15 は、質問 14 で「3. 転職した」とお答えの方に向かいます。】

質問 15 転職した理由は何ですか。[該当する番号 2 つ以内 (主なもの) に○をつけてください。]

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. 収入がよくない | 7. 社会保険がない又は不十分 |
| 2. 勤め先が自宅から遠い | 8. 休みが少ない |
| 3. 健康がすぐれない | 9. 身分が安定していない |
| 4. 仕事の内容がよくない | 10. 経験や能力が発揮できない |
| 5. 職場環境になじめない | 11. その他 () |
| 6. 労働時間があわない | |

質問 16 あなたの現在の勤労形態は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 自営業 | 6. 内職 |
| 2. 常時雇用者 (正規の職員・従業員) | 7. 家事手伝い (家族従業者) |
| 3. 臨時雇用者 (パートを含む) | 8. その他 () |
| 4. 労働者派遣事業所の派遣社員 | 9. 無職 |
| 5. 会社などの役員 | |
- 質問 23 へ進んでください。

【質問 17～22は、質問 16で1～8（「9. 無職」を除く）とお答えの方にかがいます。】

質問 17 あなたの現在の仕事の内容は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

1. 専門的職業（医師、看護師、保健師・保育士・教員など資格を有するもの）
2. 管理的職業（会社や団体の役員など）
3. 事務（一般事務のほか、外勤事務を含む）
4. 販売（商品の販売、店員、セールスなど）
5. 運輸・通信（職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者）
6. 農業、林業、漁業
7. 技能職（製造、加工、組立、建設、修理などの従事者）
8. サービス業（飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者）
9. その他（ ）

質問 18 あなたの勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模はどれくらいですか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

1. 1～5人
2. 6～29人
3. 30～99人
4. 100～299人
5. 300～999人
6. 1,000人以上または官公庁
7. その他（ ）

質問 19 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は、何時頃ですか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

1. 午後6時以前
2. 午後6時～8時までの間
3. 午後8時～10時までの間
4. 午後10時～12時までの間
5. 深夜・早朝
6. 交代勤務等で一定しない

質問 20 あなたは、今の仕事をどのような方法で探しましたか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

1. 公共職業安定所（ハローワーク）の紹介
2. ひとり親家庭支援員などの紹介
3. 知人・友人などの紹介
4. 家族や親族の紹介
5. 学校からの紹介
6. 企業の募集広告
7. 新聞・チラシ・雑誌などの求人広告
8. 探す必要はなかった
9. その他（ ）

質問 21 あなたは現在、転職する希望がありますか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

1. 現在の仕事を続けたい
2. 仕事を变えたい
3. 仕事をやめたい

【質問 22は、質問 21で「2. 仕事を变えたい」とお答えの方にかがいます。】

質問 22 仕事を变えたい理由は何ですか。[該当する番号 2つ以内（主なもの）に○をつけてください。]

1. 収入がよくない
2. 子どもと過ごす時間が少ない
3. 勤め先が自宅から遠い
4. 健康がすぐれない
5. 仕事の内容がよくない
6. 職場環境になじめない
7. 労働時間があわない
8. 社会保険がない又は不十分
9. 休みが少ない
10. 身分が安定していない
11. 経験や能力が発揮できない
12. 降格
13. その他（ ）

【質問23は、質問16で「9. 無職」とお答えの方にかがいます。】

質問23 あなたが仕事に就かない(就けない)主な理由は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 自分が病弱	6. 高齢のため
2. 子どもの世話、病気	7. 就職のための技能、技術習得中
3. 他の家族の世話や介護	8. その他 ()
4. 適職がない、勤務条件が合わない	9. 現在求職中である
5. 働く必要がない	

質問24 あなたがお持ちの主な資格等は何ですか。[該当する番号3つ以内(主なもの)に○をつけてください。]

1. 栄養士	8. 介護福祉士	15. パソコン
2. 調理師	9. ホームヘルパー	16. 和洋裁・編物・着付
3. 保育士	10. 教員	17. 簿記・会計
4. 看護師	11. 外国語	18. 行政書士
5. 准看護師	12. 理学療法士	19. その他 ()
6. 理容師・美容師	13. 作業療法士	20. なし
7. 医療事務	14. 自動車運転免許	

【質問25は、質問24で「20. なし」以外に○をつけた方にかがいます。】

質問25 あなたがお持ちの資格は仕事に役立っていますか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 直接仕事に役立っている	2. 仕事に役立っていない
----------------	---------------

質問26 あなたが今後仕事のために身につけたい資格等は何ですか。

[該当する番号2つ以内(主なもの)に○をつけてください。]

1. 栄養士	8. 介護福祉士	15. パソコン
2. 調理師	9. ホームヘルパー	16. 和洋裁・編物・着付
3. 保育士	10. 教員	17. 簿記・会計
4. 看護師	11. 外国語	18. 行政書士
5. 准看護師	12. 理学療法士	19. その他 ()
6. 理容師・美容師	13. 作業療法士	20. なし
7. 医療事務	14. 自動車運転免許	

質問27 あなたの世帯の平成29年の年間収入(税金等控除前)はどの位ですか(ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む全世帯員の合計額)。[金額を記入してください。]

約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
---	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----

質問28 あなたの平成29年の年間収入(税金等控除前)はどの位ですか(ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む合計額)。[金額を記入してください。]

約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
---	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----

質問 29 あなたの平成 29 年の年間就労収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス等を含む合計額）。
[金額を記入してください。]

約					万円
---	--	--	--	--	----

質問 30 あなたの現在の社会保険の加入の状況は、どのようになっていますか。
[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

ア 雇用保険

1. 加入している	2. 加入していない
-----------	------------

イ 健康保険

1. 被用者保険（協会けんぽ、組合健保、共済組合等）に加入している	3. その他（ ）
2. 国民健康保険に加入している	4. 加入していない

ウ 公的年金

1. 被用者年金に加入している	3. 加入していない
2. 国民年金に加入している	

質問 31 あなたは現在、生活保護を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

1. 受給している	2. 受給していない
-----------	------------

質問 32 あなたは現在、公的年金を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

1. 遺族年金を受給している	3. 老齢年金を受給している
2. 障害年金を受給している	4. 受給していない

↓
【質問 33 は、質問 32 で「1. 2. 3 受給している」とお答えの方にはうかがいます。】

質問 33 あなたの年金月額は何くらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

1. 5 万円未満	3. 10～15 万円未満	5. 20 万円以上
2. 5～10 万円未満	4. 15～20 万円未満	

質問 34 あなたは児童扶養手当を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

1. 満額受給している	2. 一部受給している	3. 受給していない
-------------	-------------	------------

質問 35 東日本大震災後、世帯の年間収入は変化がありましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

1. 増えた	3. 減った（震災前の 2 / 3 程度まで）
2. 変わらない	4. 大きく減った（震災前の 2 / 3 未満になった）
	5. 全くなかった

【質問36は、質問35で「3. 4. 減った、5. 全くなかった」とお答えの方にかがいます。】

質問 36 世帯収入が減った(全くなかった)主な理由は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 自分が失業した。 | 4. 働いていた家族が死亡・失業・減収となった。 |
| 2. 自分の仕事が変わった。 | 5. その他 () |
| 3. 仕事は変わらないが収入が減った。 | |

質問 37 現在子どもさんのことで困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号2つ以内に○をつけてください。]

- | | | |
|----------------|------------|-------------|
| 1. 幼児の保育 | 6. 非行・交友関係 | 11. 結婚 |
| 2. 小学校低学年児童の養育 | 7. 健康 | 12. その他 () |
| 3. 教育・進学 | 8. 食事・栄養 | 13. 特に悩みはない |
| 4. しつけ | 9. 障害 | |
| 5. 食事や身の回りの世話 | 10. 就職 | |

質問 38 あなたが病気のとき、子どもの世話や、あなたの身の回りの世話はどなたに頼みますか。

[該当する番号1つ(主なもの)に○をつけてください。]

- | | |
|-------------|-------------------|
| 1. 同居の親族 | 6. 家政婦、ベビーシッター等 |
| 2. 別居の親族 | 7. 児童施設などのショートステイ |
| 3. 友人・知人 | 8. その他 () |
| 4. 近所の人 | 9. 誰もいない |
| 5. ホームヘルパー等 | |

【質問39は、小学校1年生から3年生の子どもさんのいる世帯にかがいます。】

質問 39 子どもさんは、学校が終わってから主にどのように過ごしますか。

[該当する番号2つ以内に○をつけてください。]

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. 自宅に親といる | 6. 近所の公園や空き地 |
| 2. 自宅に同居の親族と一緒にいる | 7. 児童館 |
| 3. 自宅に一人で又は子どもたちだけにいる | 8. 学童クラブ(学童保育) |
| 4. 親戚の家 | 9. 塾 |
| 5. 友達の家 | 10. その他 () |

質問 40 子どもさんの進学はどこまでを考えていますか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

- | | | |
|-----------|-----------|---------------|
| 1. 中学校 | 4. 高等専門学校 | 7. 子どもの意志に任せる |
| 2. 高校 | 5. 短大 | 8. その他 () |
| 3. 各種専門学校 | 6. 大学・大学院 | |

質問 41 あなたの最終学歴は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| 1. 中学校 | 4. 高等専門学校 | 7. その他 () |
| 2. 高校 | 5. 短大 | |
| 3. 各種専門学校 | 6. 大学・大学院 | |

質問 42 現在あなたが困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号2つ以内に○をつけてください。]

1. 生活費	5. 健康	9. 子どもの世話や教育
2. 仕事	6. 親族の健康・介護	10. その他 ()
3. 住居	7. 相談相手	11. 特にない
4. 家事	8. 結婚	

質問 43 あなたには相談相手がありますか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. いる	2. 相談相手が欲しい	3. 相談相手は必要がない
-------	-------------	---------------

【質問44は、質問43で「1. いる」とお答えの方にはうかがいます。】

質問 44 心配ごと等の相談は誰（どこ）にしていますか。[該当する番号2つ以内に○をつけてください。]

1. 民生委員・児童委員	7. 市町村
2. ひとり親家庭支援員	8. 家族・親族
3. 県母子・父子福祉センター	9. 友人・知人
4. 母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	10. NPO法人
5. 県保健福祉事務所	11. 任意団体
6. 児童相談所	12. その他 ()

質問 45 あなたが利用した（利用している）福祉制度は何ですか。

[該当する番号5つ以内（主なもの）に○をつけてください。]

1. 児童扶養手当	6. 生活福祉資金
2. 母子父子寡婦福祉資金貸付金	7. JR通勤定期の割引
3. 生活保護	8. 就職相談・斡旋・職業訓練等
4. 母子・父子家庭等医療費補助	9. その他 ()
5. 各種奨学金	10. 利用したことがない

【質問46は、質問45の福祉制度を1つでも利用した（利用している）方にうかがいます。】

質問 46 どのようにして福祉制度を知りましたか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

1. 国の広報誌	7. 母子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体
2. 県の広報誌	8. 友人・知人
3. 市町村の広報誌	9. 各種パンフレット・ポスター
4. 保健福祉事務所職員	10. 新聞・テレビ
5. 市町村職員	11. インターネット（ホームページ）
6. 民生委員・児童委員	12. その他 ()

質問 47 あなたが希望する福祉制度は何ですか。[該当する番号3つ以内に○をつけてください。]

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 公的年金の増額 | 9. 就職相談・斡旋、職業訓練等 |
| 2. 児童扶養手当の増額 | 10. 優先雇用 |
| 3. 生活保護費の増額 | 11. 技能・資格取得のための援助の充実 |
| 4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実 | 12. 保育制度・留守家庭児童に対する事業の充実 |
| 5. 4. 以外の貸付金制度の充実 | 13. 学習支援 |
| 6. 母子・父子家庭等医療費助成制度の充実 | 14. その他（ ） |
| 7. 減税 | 15. 希望する制度はない |
| 8. 公営住宅の優先入居 | |

質問 48 今までお答えいただいたことも含め、毎日生活するうえでの悩みや問題点、また、県や市町村に望むことなどがありましたら自由にご記入ください。

アンケートは以上で終わりです。
ご協力いただき、ありがとうございました。

宮城県ひとり親世帯等実態調査

【対象世帯：寡婦世帯】

この調査は、県内にお住まいの母子世帯、父子世帯、寡婦世帯並びに養育者世帯の皆様から、生活状況や悩み、御意見、御要望などを伺い、県のひとり親家庭等自立促進計画の策定及びひとり親家庭福祉施策推進の参考とするために実施するものです。

御回答いただきました内容については、個人が特定されないよう統計的に処理し、結果を公表いたします。また、県が収集した情報及び調査票等は厳重に保管又は適切に処分し、ひとり親家庭等自立促進計画の策定及びひとり親家庭福祉施策推進の参考にさせていただく以外の目的に利用されることはありません。

ご記入にあたってのお願い

- この調査票は、寡婦の方を対象としています。
 - ここでいう寡婦とは、かつて母子世帯（配偶者がいない女子と、その女子に扶養されている 20 歳未満の児童がいる世帯）で、扶養していたお子さんがすべて 20 歳以上になられた方としています。
 - 調査事項は、**平成 30 年 11 月 1 日現在**でご記入ください。
 - 御記入の際は、黒の鉛筆又はボールペンをご使用ください。訂正する場合には 2 本線で消し、改めてご記入ください。
 - この調査は無記名ですので、調査票や封筒にお名前や、御住所を書く必要はありません。
 - この調査票の依頼にあたっては、住民基本台帳等を基に無作為抽出しておりますため、この調査票が万一寡婦世帯ではないご家庭に届きました場合には、謹んでお詫び申し上げます。その場合には、お手数ですが、そのまま御返送ください。
- なお、本調査に関して、御不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

問い合わせ先

宮城県保健福祉部子ども・家庭支援課 家庭生活支援班

電話：022-211-2633

◎ あなたの世帯の状況について、矢印にしたがってあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

(1) あなたの年齢は、平成 30 年 11 月 1 日現在、65 歳未満に該当しますか

1. はい 2. いいえ

いいえ →

はい ↓

(2) 現在、配偶者（夫）がいますか

1. いない 2. いる

いる →

いない ↓

(3) かつて、母子世帯でしたか

1. はい 2. いいえ

いいえ →

はい ↓

(4) 一番年下の子の年齢は、平成 30 年 11 月 1 日現在、20 歳以上になりましたか

1. 20 歳以上になった 2. 20 歳未満である

→

引き続き次頁以降の質問にお答えください

ありがとうございました。

ここで調査終了です。

調査票は同封の返信用封筒（切手不要）でそのままご返送下さい。

質問1 あなたの現在（平成30年11月1日現在）の年齢は何歳ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|----------|
| 1. 30～34歳 | 3. 40～44歳 | 5. 50～54歳 | 7. 60歳以上 |
| 2. 35～39歳 | 4. 45～49歳 | 6. 55～59歳 | |

質問2 現在同居している家族は何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を（ ）に記入してください。]

- | | | |
|------------|--------------|--------------|
| 1. 父母（ ）人 | 4. 兄弟姉妹（ ）人 | 7. 一人暮らし（ ）人 |
| 2. 祖父母（ ）人 | 5. 孫（ ）人 | 8. その他（ ）人 |
| 3. 子ども（ ）人 | 6. 子の配偶者（ ）人 | |

質問3 配偶者がいないのはどのような理由からですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

- | | | |
|-----------|---------|-------------|
| 1. 病死 | 4. 離婚 | 7. 配偶者の心身障害 |
| 2. 災害、事故死 | 5. 未婚の母 | 8. 家出、行方不明 |
| 3. その他死亡 | 6. 遺棄 | 9. その他（ ） |

質問4 配偶者がいなくなってから現在までの年数は何年ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

- | | | | |
|-----------|------------|-------------|-------------|
| 1. 2年未満 | 3. 5～8年未満 | 5. 11～15年未満 | 7. 18～20年未満 |
| 2. 2～5年未満 | 4. 8～11年未満 | 6. 15～18年未満 | 8. 20年以上 |

質問5 あなたの勤労形態は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 自営業 | 6. 内職 |
| 2. 常時雇用者（正規の職員・従業員） | 7. 家事手伝い（家族従事者） |
| 3. 臨時雇用者（パートを含む） | 8. その他（ ） |
| 4. 労働者派遣事業所の派遣社員 | 9. 無職 |
| 5. 会社などの役員 | |
- > 質問9へ進んでください。

【質問6～8は、質問5で1～8（「9. 無職」を除く）とお答えの方に向かいます。】

質問6 あなたの現在の仕事の内容は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 専門的職業（医師、看護師、保健師・保育士・教員など資格を有するもの） |
| 2. 管理的職業（会社や団体の役員など） |
| 3. 事務（一般事務のほか、外勤事務を含む） |
| 4. 販売（商品の販売、店員、セールスなど） |
| 5. 運輸・通信（職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者） |
| 6. 農業、林業、漁業 |
| 7. 技能職（製造、加工、組立、建設、修理などの従事者） |
| 8. サービス業（飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者） |
| 9. その他（ ） |

質問7 あなたの勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模はどれくらいですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 1～5人	4. 100～299人	7. その他 ()
2. 6～29人	5. 300～999人	
3. 30～99人	6. 1,000人以上または官公庁	

質問8 あなたは、今の仕事をどのような方法で探しましたか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 公共職業安定所（ハローワーク）の紹介	6. 企業の募集広告
2. ひとり親家庭支援員などの紹介	7. 新聞・チラシ、雑誌などの求人広告
3. 知人・友人などの紹介	8. 探す必要はなかった
4. 家族や親族の紹介	9. その他 ()
5. 学校からの紹介	

【質問9は、質問5で「9. 無職」とお答えの方に向かいます。】

質問9 あなたが仕事に就かない(就けない)主な理由は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

1. 自分が病弱	6. 高齢のため
2. 子どもの世話、病気	7. 就職のための技能、技術習得中
3. 他の家族の世話や介護	8. その他 ()
4. 適職がない、勤務条件が合わない	9. 現在求職中である
5. 働く必要がない	

質問10 あなたの世帯の平成29年の年間収入(税金等控除前)はどの位ですか(ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む全世帯員の合計額)。[金額を記入してください。]

約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
---	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----

質問11 あなたの平成29年の年間収入(税金等控除前)はどの位ですか(ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む合計額)。[金額を記入してください。]

約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
---	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----

質問12 あなたの平成29年の年間就労収入(税金等控除前)はどの位ですか(ボーナス等を含む合計額)。[金額を記入してください。]

約	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	万円
---	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----

質問13 あなたの現在の社会保険の加入の状況は、どのようになっていますか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

ア 雇用保険

1. 加入している	2. 加入していない
-----------	------------

イ 健康保険

- | | |
|-----------------------------------|------------|
| 1. 被用者保険（協会けんぽ、組合健保、共済組合等）に加入している | 3. その他（ ） |
| 2. 国民健康保険に加入している | 4. 加入していない |

ウ 公的年金

- | | |
|-----------------|------------|
| 1. 被用者年金に加入している | 3. 加入していない |
| 2. 国民年金に加入している | |

質問 14 あなたは現在、生活保護を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 受給している | 2. 受給していない |
|-----------|------------|

質問 15 あなたは現在、公的年金を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 遺族年金を受給している | 3. 老齢年金を受給している |
| 2. 障害年金を受給している | |

↓
【質問 16 は、質問 15 で「1. 2. 3 受給している」とお答えの方にはうかがいます。】

質問 16 あなたの年金月額は何くらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | | |
|--------------|---------------|------------|
| 1. 5 万円未満 | 3. 10～15 万円未満 | 5. 20 万円以上 |
| 2. 5～10 万円未満 | 4. 15～20 万円未満 | |

質問 17 東日本大震災後、世帯の年間収入は変化がありましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | |
|----------|------------------------------|
| 1. 増えた | 3. 減った(震災前の 2 / 3 程度まで) |
| 2. 変わらない | 4. 大きく減った(震災前の 2 / 3 未満になった) |
| | 5. 全くなかった |

↓
【質問 18 は、質問 17 で「3. 4. 減った、5. 全くなかった」とお答えの方にはうかがいます。】

質問 18 世帯収入が減った(全くなかった)主な理由は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 自分が失業した。 | 4. 働いていた家族が死亡・失業・減収となった。 |
| 2. 自分の仕事が変わった。 | 5. その他（ ） |
| 3. 仕事は変わらないが収入が減った。 | |

質問 19 東日本大震災前の住居の状況は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

- | | |
|---------------------------|-------------|
| 1. 持ち家（分譲マンションを含む） | 5. 間借り |
| 2. 父母等の家に同居 | 6. 会社の社宅等 |
| 3. 借家（民間の借家・アパート・賃貸マンション） | 7. 母子生活支援施設 |
| 4. 公営・公社・公団の賃貸住宅 | 8. その他（ ） |

質問 20 東日本大震災前の住居は、被害がありましたか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

- | | | | |
|-------------|-------|---------|---------|
| 1. 全壊・大規模半壊 | 2. 半壊 | 3. 一部損壊 | 4. 被害なし |
|-------------|-------|---------|---------|

質問 21 現在の住居は、東日本大震災の前と後では異なりますか。異なる場合は、どのような状況ですか。

[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 震災前と同じ | 2. 震災前と異なる |
|-----------|------------|

【質問 22 は、質問 21 で「2. 震災前と異なる」とお答えの方に向かいます。】

質問 22 あなたの東日本大震災後の住居の状況は何ですか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

- | | |
|---------------------------|---------------------------------|
| 1. 持ち家を再建・購入した | 6. 公営・公社・公団の賃貸住宅 |
| 2. 仮設住宅・みなし仮設住宅 | 7. 間借り |
| 3. 災害公営住宅 | 8. 会社の社宅等 |
| 4. 父母や親族等の家に同居 | 9. 母子生活支援施設 |
| 5. 借家（民間の借家・アパート・賃貸マンション） | 10. その他（ ） |

質問 23 現在あなたが困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に ○ をつけてください。]

- | | | |
|--------|-------------|---------------------------------|
| 1. 生活費 | 5. 健康 | 9. 老後のこと |
| 2. 仕事 | 6. 親族の健康・介護 | 10. その他（ ） |
| 3. 住居 | 7. 相談相手 | 11. 特にない |
| 4. 家事 | 8. 結婚 | |

質問 24 あなたには相談相手がありますか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

- | | | |
|-------|-------------|---------------|
| 1. いる | 2. 相談相手が欲しい | 3. 相談相手は必要がない |
|-------|-------------|---------------|

【質問 25 は、質問 24 で「1. いる」とお答えの方に向かいます。】

質問 25 心配ごと等の相談は誰（どこ）にしていますか。[該当する番号 2 つ以内に ○ をつけてください。]

- | | |
|--------------------------|---------------------------------|
| 1. 民生委員・児童委員 | 7. 市町村 |
| 2. ひとり親家庭支援員 | 8. 家族・親族 |
| 3. 県母子・父子福祉センター | 9. 友人・知人 |
| 4. 母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体 | 10. NPO 法人 |
| 5. 県保健福祉事務所 | 11. 任意団体 |
| 6. 児童相談所 | 12. その他（ ） |

質問 26 あなたが希望する福祉制度は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

1. 公的年金の増額	9. 就職相談・斡旋、職業訓練等
2. 児童扶養手当の増額	10. 優先雇用
3. 生活保護費の増額	11. 技能・資格取得のための援助の充実
4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実	12. 保育制度・留守家庭児童に対する事業の充実
5. 4. 以外の貸付金制度の充実	13. 学習支援
6. 母子・父子家庭等医療費助成制度の充実	14. その他 ()
7. 減税	15. 希望する制度はない
8. 公営住宅の優先入居	

【質問 27 は、質問 26 の「4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実」とお答えの方にかがいます。】

質問 27 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由は何ですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

1. 貸付金額が低い	3. 貸付条件が悪い（償還期限、利率等）	5. 保証人がいない
2. 貸付金の種類が少ない	4. 借入手続きが煩雑	6. その他 ()

質問 28 今までお答えいただいたことも含め、毎日生活するうえでの悩みや問題点、また、県や市町村に望むことなどがありましたら自由にご記入ください。

アンケートは以上で終わりです。
ご協力いただき、ありがとうございました。

宮城県保健福祉部子ども・家庭支援課

〒980-8570

仙台市青葉区本町3丁目8番1号

電話 (022) 211-2633